

平成 21 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 21 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 171 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成21年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	52	
丁号国庫債務負担行為	63	

(添付)

平成21年度特別会計予算参照書

平成21年度特別会計歳入歳出予定計算書等	91	
----------------------	----	--

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成21年度財政投融资計画	799	
--	-----	--

(参考)

コード番号について	803	
-----------	-----	--

平成 21 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	労 働 保 険	24
		船 員 保 険	28
甲号歳入歳出予算	17	年 金	28
内閣府、総務省及び財務省所管	17	農 林 水 産 省 所 管	33
交付税及び譲与税配付金	17	食 料 安 定 供 給	33
法 務 省 所 管	18	農 業 共 済 再 保 険	37
登 記	18	森 林 保 険	40
財 務 省 所 管	18	国 有 林 野 事 業	40
地 震 再 保 険	18	漁 船 再 保 険 及 び 漁 業 共 済 保 険	41
国 債 整 理 基 金	19	経 済 産 業 省 所 管	42
財 政 投 融 資	20	貿 易 再 保 険	42
外 国 為 替 資 金	21	特 許	43
財務省及び国土交通省所管	21	国 土 交 通 省 所 管	44
特 定 国 有 財 産 整 備	21	社 会 資 本 整 備 事 業	44
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	22	自 動 車 安 全	50
エ ネ ル ギ ー 対 策	22	丙 号 繰 越 明 許 費	52
厚生労働省所管	24	法 務 省 所 管	52
国立高度専門医療センター	24	登 記	52

財務省所管	52	自動車安全	61
地震再保険	52	丁号国庫債務負担行為	63
財政投融资	52	法務省所管	63
外国為替資金	52	登記	63
財務省及び国土交通省所管	53	財務省所管	65
特定国有財産整備	53	地震再保険	65
文部科学省、経済産業省及び 環境省所管	53	国債整理基金	65
エネルギー対策	53	財政投融资	65
厚生労働省所管	56	外国為替資金	66
労働保険	56	財務省及び国土交通省所管	66
年金	57	特定国有財産整備	66
農林水産省所管	57	文部科学省、経済産業省及び 環境省所管	67
食料安定供給	57	エネルギー対策	67
農業共済再保険	58	厚生労働省所管	68
森林保険	58	国立高度専門医療センター	68
国有林野事業	58	労働保険	69
漁船再保険及び漁業共済保 険	59	年金	72
経済産業省所管	59	農林水産省所管	73
貿易再保険	59	食料安定供給	73
特許	59	農業共済再保険	75
国土交通省所管	59	森林保険	75
社会資本整備事業	59	国有林野事業	75

漁船再保険及び漁業共済保 険	76
経 済 産 業 省 所 管	76
貿 易 再 保 険	76
特 許	76
国 土 交 通 省 所 管	77
社 会 資 本 整 備 事 業	77
自 動 車 安 全	90

(添 付)

平成 21 年度特別会計予算参照書目録

平成21年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ		
内閣府、総務省及び財務 省所管	91	丙号繰越明許費要求書	120
交付税及び譲与税配付金	91	丁号国庫債務負担行為要 求書	121
甲号歳入歳出予定計算書	91	予算定員及び俸給額表	122
交付税及び譲与税配 付金勘定	91	国 債 整 理 基 金	125
交通安全対策特別交 付金勘定	98	甲号歳入歳出予定計算書	125
法 務 省 所 管	105	丁号国庫債務負担行為要 求書	133
登 記	105	財 政 投 融 資	137
甲号歳入歳出予定計算書	105	甲号歳入歳出予定計算書	137
丙号繰越明許費要求書	110	財政融資資金勘定	137
丁号国庫債務負担行為要 求書	111	投 資 勘 定	142
予算定員及び俸給額表	115	丙号繰越明許費要求書	147
財 務 省 所 管	117	丁号国庫債務負担行為要 求書	149
地 震 再 保 険	117	予算定員及び俸給額表	151
甲号歳入歳出予定計算書	117	外 国 為 替 資 金	171
		甲号歳入歳出予定計算書	171
		丙号繰越明許費要求書	175

丁号国庫債務負担行為要求書	176	労働保険	249
予算定員及び俸給額表	177	甲号歳入歳出予定計算書	249
財務省及び国土交通省所管	183	労働災害勘定	249
特定国有財産整備	183	雇用勘定	259
甲号歳入歳出予定計算書	183	徴収勘定	271
丙号繰越明許費要求書	187	丙号繰越明許費要求書	277
丁号国庫債務負担行為要求書	188	丁号国庫債務負担行為要求書	280
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	189	予算定員及び俸給額表	287
エネルギー対策	189	船員保険	305
甲号歳入歳出予定計算書	189	甲号歳入歳出予定計算書	305
エネルギー需給勘定	189	予算定員及び俸給額表	312
電源開発促進勘定	200	年金	319
丙号繰越明許費要求書	208	甲号歳入歳出予定計算書	319
丁号国庫債務負担行為要求書	217	基礎年金勘定	319
予算定員及び俸給額表	221	国民年金勘定	324
厚生労働省所管	225	厚生年金勘定	329
国立高度専門医療センター	225	福祉年金勘定	336
甲号歳入歳出予定計算書	225	健康勘定	339
丁号国庫債務負担行為要求書	232	児童手当勘定	345
予算定員及び俸給額表	233	業務勘定	350
		丙号繰越明許費要求書	358
		丁号国庫債務負担行為要求書	359

予算定員及び俸給額表	361	業 務 勘 定	538
農 林 水 産 省 所 管	393	丙号繰越明許費要求書	541
食 料 安 定 供 給	393	丁号国庫債務負担行為要 求書	542
甲号歳入歳出予定計算書	393	予算定員及び俸給額表	543
農業経営基盤強化勘 定	393	森 林 保 険	555
農業経営安定勘定	399	甲号歳入歳出予定計算書	555
米 管 理 勘 定	402	丙号繰越明許費要求書	559
麦 管 理 勘 定	407	丁号国庫債務負担行為要 求書	560
業 務 勘 定	412	予算定員及び俸給額表	561
調 整 勘 定	416	国 有 林 野 事 業	565
国営土地改良事業勘 定	420	甲号歳入歳出予定計算書	565
丙号繰越明許費要求書	426	丙号繰越明許費要求書	574
丁号国庫債務負担行為要 求書	428	丁号国庫債務負担行為要 求書	575
予算定員及び俸給額表	432	予算定員及び俸給額表	576
農 業 共 済 再 保 険	523	漁船再保険及び漁業共済 保 険	589
甲号歳入歳出予定計算書	523	甲号歳入歳出予定計算書	589
再保険金支払基金勘 定	523	漁 船 普 通 保 険 勘 定	589
農 業 勘 定	526	漁 船 特 殊 保 険 勘 定	592
家 畜 勘 定	529	漁 船 乗 組 員 給 与 保 険 勘 定	595
果 樹 勘 定	532	漁 業 共 済 保 険 勘 定	598
園 芸 施 設 勘 定	535		

業 務 勘 定	601	空 港 整 備 勘 定	684
丙号繰越明許費要求書	604	業 務 勘 定	694
丁号国庫債務負担行為要求書	605	丙号繰越明許費要求書	699
予算定員及び俸給額表	606	丁号国庫債務負担行為要求書	704
経 済 産 業 省 所 管	621	予算定員及び俸給額表	725
貿 易 再 保 険	621	自 動 車 安 全	763
甲号歳入歳出予定計算書	621	甲号歳入歳出予定計算書	763
丙号繰越明許費要求書	626	保 障 勘 定	763
丁号国庫債務負担行為要求書	627	自動車検査登録勘定	767
予算定員及び俸給額表	628	自動車事故対策勘定	773
特 許	633	丙号繰越明許費要求書	776
甲号歳入歳出予定計算書	633	丁号国庫債務負担行為要求書	777
丙号繰越明許費要求書	639	予算定員及び俸給額表	779
丁号国庫債務負担行為要求書	640	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	642	コード番号について	803
国 土 交 通 省 所 管	645		
社 会 資 本 整 備 事 業	645		
甲号歳入歳出予定計算書	645		
治 水 勘 定	645		
道 路 整 備 勘 定	660		
港 湾 勘 定	675		

平成 21 年 度 特 別 会 計 予 算

平成 21 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 21 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	財政投融资
	外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	特定国有財産整備
文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	国立高度専門医療センター
	労働保険
	船員保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	森林保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
経済産業省所管	貿易再保険
	特許

国土交通省所管

社会資本整備事業
自動車安全

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成21年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成21年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成21年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立高度専門医療センター	1,000,000千円	
国有林野事業	3,000,000	
社会資本整備事業	治水勘定	19,000,000
	道路整備勘定	40,000,000
	港湾勘定	6,000,000
	空港整備勘定	2,000,000

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金 に必要な経費の不足	地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量 税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収 入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別 交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2 登 記	登記事項証明書等の交付事務等に必要な経費の不足	登記手数料収入の増加
3 地 震 再 保 険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
4 国 債 整 理 基 金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の 支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経 費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	24,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
5 財 政 投 融 資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加
	財政融資資金勘定における第17条第3項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第11条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	財政融資資金勘定における第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第11条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第11条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第11条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第11条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
6 特定国有財産整備	借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
7 国立高度専門医療センター	事業量の増加のため直接必要な経費の不足	当該経費に対応する病院収入その他の収入の増加
	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金又は借入金を除くその他の収入の増加
8 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
9 船員保険、年金	保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
10 年 金	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
11 食料安定供給	<p>麦管理勘定における2,311千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による特別な方式により買入れる麦買入費及び「飼料需給安定法」第4条の規定による麦買入費に必要な経費の不足</p> <p>調整勘定における農業経営基盤強化勘定又は農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足</p> <p>国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足</p>	<p>当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による特別な方式により売り渡す麦売払代及び「飼料需給安定法」第5条の規定による麦売払代の収入の増加</p> <p>「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度剰余金受入の収入の増加</p> <p>一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加</p>
12 農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	<p>再保険金又は保険金に必要な経費の不足</p>	<p>再保険料収入又は保険料収入の増加</p>
13 国有林野事業	<p>立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足</p> <p>林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足</p>	<p>業務収入の増加</p> <p>林野等の売払いによる収入の増加</p>
14 国有林野事業、社会資本整備事業	<p>事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足</p>	<p>一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加</p>
15 特許	<p>工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足</p>	<p>特許料等収入の増加</p>
16 社会資本整備事業	<p>業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足</p>	<p>貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加</p>

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
17 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第11号及び第14号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金で沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、国土・景観形成事業推進調整費、北海道特定特別総合開発事業推進費及び北海道特定地域連携事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続き実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。
(借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,617,295,408千円
国立高度専門医療センター	9,800,000
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 16,300,000
社会資本整備事業	空 港 整 備 勘 定 113,498,000

- 2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,462,700,000千円とする。
- 3 食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、830,490,000千円とする。
- 4 国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による借入金に関する「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、247,000,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第9条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,617,295,408千円
登 記	9,100,000
外 国 為 替 資 金	140,000,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 1,213,300,000
国立高度専門医療セ ンター	5,000,000
年 金	健 康 勘 定 1,504,571,636
食 料 安 定 供 給	調 整 勘 定 830,490,000
国 有 林 野 事 業	66,000,000
貿 易 再 保 険	3,700,000
社会資本整備事業	空 港 整 備 勘 定 10,000,000 業 務 勘 定 150,000

- 2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第10条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条の規定により平成21年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、12,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第11条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成21年度において公債を発行することができる限度額は、8,000,000,000千円とする。ただし、第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成20年9月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第12条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成21年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の190を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成20年度の決算上の剰余金見込額(平成19年度の決算上の剰余金から、周辺地域整備資金への組入額、平成20年度への繰越金並びに

平成 20 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成 20 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定により、電源利用対策に充てるため平成 21 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の 375 分の 185 を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成 20 年度の決算上の剰余金見込額(平成 19 年度の決算上の剰余金から、平成 20 年度への繰越金並びに平成 20 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成 20 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 13 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により平成 21 年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	2,400,000,000千円
特 許	820,000
社会資本整備事業	業 務 勘 定 3,313,015

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第 14 条 国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成 21 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、本府省業務調整手当、超過勤務手当、退職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、31,365,690 千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 7 条第 1 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第 7 条第 1 項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2 前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成 21 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
登記、外国為替資金、船員保険	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財 政 投 融 資	財政融資資金	各 項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、事務取扱費、周辺地域整備資金へ繰入、諸支出金の各項
労 働 保 険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
		発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興 推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備 費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等 給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、児童 手当	各 項
	業務	業務取扱費、施設整備費、社会保険オンラインシステム 費、年金相談等事業費、日本年金機構運営費の各項
食 料 安 定 供 給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改 良事業工事諸費
社 会 資 本 整 備 事 業	治水	都市水環境整備事業費、河川整備事業費、砂防事業費、 総合流域防災事業費、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項 北海道都市水環境整備事業費、北海道河川整備事業費、 北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費の各項 離島都市水環境整備事業費、離島河川整備事業費、離島 砂防事業費、離島総合流域防災事業費の各項 沖縄河川整備事業費、沖縄砂防事業費、沖縄総合流域防 災事業費の各項 多目的ダム建設事業費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	道路整備	道路環境改善事業費、道路交通安全対策事業費、地域連 携道路事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構出資、道路交通円滑化事業費、道路交通円滑化事 業資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
		北海道道路環境改善事業費、北海道道路交通安全対策事業費、北海道地域連携道路事業費、北海道道路交通円滑化事業費の各項目
		離島道路交通安全対策事業費、離島地域連携道路事業費、離島道路交通円滑化事業費の各項目
		沖縄道路環境改善事業費、沖縄道路交通安全対策事業費、沖縄地域連携道路事業費、沖縄道路交通円滑化事業費の各項目
	港湾	港湾環境整備事業費、港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項目
		北海道港湾環境整備事業費と北海道港湾事業費
		離島港湾環境整備事業費と離島港湾事業費
		沖縄港湾環境整備事業費と沖縄港湾事業費
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項目と業務取扱費業務勘定へ繰入
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項目と航空路整備事業費
	業務	業務取扱費、都市開発資金貸付金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項目

特別会計	勘定	移用することができる項
自動車安全	保障	保障費、再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国立高度専門医療センター	政策医療推進費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
国有林野事業	国有林野事業費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
	国有林野森林整備事業費と国有林野森林整備事業工事諸費
特許	事務取扱費と施設整備費

(再保険契約の限度額)

第16条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成21年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 4,301,250,000千円
貿易再保険	「貿易保険法」	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額
		普通輸出保険 21,410,000,000
		輸出代金保険 21,140,000,000
		為替変動保険 60,000,000
		輸出手形保険 1,770,000,000

特別会計	根拠規定	限度額
		輸出保証保険 170,000,000千円
		前払輸入保険 100,000,000
		仲介貿易保険 4,600,000,000
		海外投資保険 1,350,000,000
		海外事業資金貸付保険 1,970,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再 保険責任についての再保険の再保険 金額の総額 1,040,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第17条 平成21年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	31,700,000千円
2 国立高度専門医療センター特別会計	9,800,000
3 食料安定供給特別会計	16,300,000
4 社会資本整備事業特別会計	88,200,000
(政府関係機関)	
5 沖縄振興開発金融公庫	87,300,000
6 株式会社日本政策金融公庫	5,729,800,000
7 独立行政法人国際協力機構	305,600,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	16,300,000
9 独立行政法人森林総合研究所	5,900,000
10 独立行政法人福祉医療機構	282,800,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	53,900,000千円
12 独立行政法人水資源機構	12,700,000
13 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,600,000
14 独立行政法人日本学生支援機構	494,200,000
15 独立行政法人国立大学財務・経営センター	54,500,000
16 独立行政法人国立病院機構	20,000,000
17 独立行政法人都市再生機構	497,200,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	30,000,000
19 株式会社日本政策投資銀行	320,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
20 地 方 公 共 団 体	3,934,000,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第5号から第20号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(俸給予算等の制限)

第18条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金 交付税及び譲与税配 付金勘定	他会計より受入		16,573,294,000	地方交付税交付金	15,820,237,049
			一般会計より受入	16,573,294,000	地方特例交付金	462,011,000
		租	税	1,517,800,000	地方譲与税譲与金	1,461,800,000
			地方揮発油税	281,200,000	事務取扱費	259,705
			石油ガス税	13,000,000	諸支出金	500
			自動車重量税	323,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,188,395,408
			航空機燃料税	15,100,000	予 備 費	2,600,000
			特別とん税	12,500,000		
			地方法人特別税	873,000,000		
		借	入 金	33,617,295,408		
			借 入 金	33,617,295,408		
		雑	収 入	1,800		
			雑 収 入	1,800		
		前年度剰余金受入		447,912,454		
	前年度剰余金受入	447,912,454				
合	計	52,156,303,662	合 計	51,935,303,662		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		77,622,212	交通安全対策特別交付金	78,381,879
			交通反則者納金	77,622,212	諸 支 出 金	603,945
		雑 収 入		97,349	予 備 費	100,000
			雑 収 入	97,349		
		前年度剰余金受入		7,348,500		
		前年度剰余金受入		7,348,500		
	合 計		85,068,061	合 計	79,085,824	
	登 記	登記手数料収入		90,204,258	事 務 取 扱 費	162,117,948
			登記印紙収入	53,961,311	施 設 整 備 費	11,070,768
			登記情報提供等手数料収入	36,242,947	国債整理基金特別会計へ繰入	10,000
他会計より受入			68,444,544	予 備 費	100,000	
		一般会計より受入	68,444,544			
雑 収 入			215,965			
		雑 収 入	215,965			
	前年度剰余金受入		20,291,387			
	前年度剰余金受入		20,291,387			
合 計		179,156,154	合 計	173,298,716		
財 務 省	地 震 再 保 険	再 保 険 料 収 入		54,277,105	再 保 険 費	67,924,443

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料 収 入	54,277,105	事 務 取 扱 費	85,837
		雑 収 入		13,733,675	予 備 費	500
			雑 収 入	13,733,675		
		合 計		68,010,780	合 計	68,010,780
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入		79,757,290,811	国 債 整 理 支 出	171,292,278,677
		他 会 計 より 受 入		79,757,290,811	事 務 取 扱 費	1,234,379
		租 税		194,700,000	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	100,000,000
			た ば こ 特 別 税	194,700,000		
		公 債 金		82,991,376,268		
			公 債 金	82,991,376,268		
		資 産 処 分 収 入		87,200,228		
			株 式 売 払 収 入	87,200,228		
		配 当 金 収 入		12,007,648		
			配 当 金 収 入	12,007,648		
		運 用 収 入		165,628,982		
			運 用 収 入	165,628,982		
		雑 収 入		185,309,119		
			雑 収 入	185,309,119		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		20,000,000,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計	前年度剰余金受入	20,000,000,000		
				183,393,513,056	合 計	171,393,513,056
	財 政 投 融 資					
	財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		4,253,833,614	財政融資資金へ繰入	9,500,000,000
			運用利殖金収入	4,253,833,614	事 務 取 扱 費	5,343,261
		公 債 金		8,000,000,000	諸 支 出 金	1,077,688,054
			公 債 金	8,000,000,000	一 般 会 計 へ 繰 入	4,235,000,000
		財政融資資金より受入		19,218,929,726	国債整理基金特別会計へ繰入	20,069,380,860
			財政融資資金より受入	19,218,929,726	予 備 費	60,000
		積立金より受入		4,235,000,000		
			積立金より受入	4,235,000,000		
		信託受益権等譲渡収入		500,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	500,000,000		
		雑 収 入		37,778,328		
			雑 収 入	37,778,328		
		合 計		36,245,541,668	合 計	34,887,472,175
	投 資 勘 定	運 用 収 入		74,266,191	産 業 投 資 支 出	113,800,000
			償 還 金 収 入	1,059,600	事 務 取 扱 費	140,430

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	外国為替資金		利 子 収 入	285,026	一 般 会 計 へ 繰 入	2,674,852
			納 付 金	2,639,965	国債整理基金特別会 計へ繰入	116
			配 当 金 収 入	70,281,600	予 備 費	200,000
		雑 収 入		2,714,997		
			雑 収 入	2,714,997		
		前年度剰余金受入		39,834,210		
			前年度剰余金受入	39,834,210		
		合 計		116,815,398	合 計	116,815,398
			外国為替等売買差益	120,000,000	事 務 取 扱 費	869,956
			外国為替等売買差益	120,000,000	諸 支 出 金	31,321,021
		運 用 収 入		3,299,766,879	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,310,972,169
			運 用 収 入	3,299,766,879	予 備 費	300,000,000
		雑 収 入		9,610		
		合 計		3,419,776,489	合 計	1,643,163,146
財務省及び国 土交通省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		23,115,154	特定国有財産整備費	62,248,338
		国有財産売払収入		23,115,154	事 務 取 扱 費	1,393,627

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文部科学省、 経済産業省及 び環境省	エネルギー対策	他会計より受入		3,942,605	国債整理基金特別会計へ繰入	926,132
			一般会計より受入	3,942,605	予 備 費	10,000
		雑 収 入		699,825		
			雑 収 入	699,825		
		前年度剰余金受入		95,615,161		
		前年度剰余金受入	95,615,161			
		合 計		123,372,745	合 計	64,578,097
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		439,700,000	燃料安定供給対策費	272,408,285
			一般会計より受入	439,700,000	エネルギー需給構造 高度化対策費	200,843,387
		石油証券及借入金収入		1,462,700,000	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 出資	6,571,000
			石油証券及借入金収入	1,462,700,000	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 運営費	20,538,642
		備蓄石油売払代		15,237,902	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費	84,969,277
			備蓄石油売払代	15,237,902	事 務 取 扱 費	1,204,234
		雑 収 入		3,718,334	諸 支 出 金	200

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	3,718,334	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,413,867,709
		前年度剰余金受入		80,646,498	予 備 費	1,600,000
			前年度剰余金受入	80,646,498		
		合 計		2,002,002,734	合 計	2,002,002,734
	電源開発促進勘定	他会計より受入		329,500,000	電源立地対策費	169,802,280
			電源立地対策財源一 般会計より受入	165,100,000	電源利用対策費	41,859,889
			電源利用対策財源一 般会計より受入	164,400,000	独立行政法人日本原 子力研究開発機構運 営費	107,852,619
		周辺地域整備資金よ り受入		18,000,000	独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費	3,224,475
			周辺地域整備資金よ り受入	18,000,000	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費	9,308,458
		雑 収 入		1,281,440	独立行政法人原子力 安全基盤機構運営費	22,190,394
			雑 収 入	1,281,440	事 務 取 扱 費	5,041,427
		前年度剰余金受入		19,098,302	周辺地域整備資金へ 繰入	7,700,000
			前年度剰余金受入	19,098,302	諸 支 出 金	200
					予 備 費	900,000
		合 計		367,879,742	合 計	367,879,742

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	国立高度専門医療センター	病 院 収 入		88,066,060	政 策 医 療 推 進 費	115,198,362
			診 療 収 入	88,066,060	施 設 整 備 費	14,557,407
		他 会 計 よ り 受 入		46,253,953	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	17,566,237
			一 般 会 計 よ り 受 入	46,253,953	医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	7,415,538
		借 入 金		9,800,000		
			借 入 金	9,800,000		
		積 立 金 よ り 受 入		655,591		
			積 立 金 よ り 受 入	655,591		
		雑 収 入		9,961,940		
			医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	8,897,174		
		雑 収 入	1,064,766			
		合 計	154,737,544	合 計	154,737,544	
		労 働 保 険				
		労 災 勘 定				
		保 険 収 入		1,105,767,458	労 働 安 全 衛 生 対 策 費	25,975,381
			他 勘 定 よ り 受 入	897,481,795	独 立 行 政 法 人 労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所 運 営 費	1,736,995
			一 般 会 計 よ り 受 入	401,069	独 立 行 政 法 人 労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費	248,476

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			未経過保険料受入	22,762,248	保 険 給 付 費	798,703,386
			支 払 備 金 受 入	185,122,346	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	1,942,638
		運 用 収 入		127,794,525	職務上年金給付費等 交付金	1,304,294
			運 用 収 入	127,794,525	社会復帰促進等事業 費	165,165,021
		独立行政法人納付金		22,885	独立行政法人労働者 健康福祉機構運営費	10,694,150
			独立行政法人労働者 健康福祉機構納付金	22,885	独立行政法人労働者 健康福祉機構施設整 備費	2,746,548
		雑 収 入		22,188,209	仕事生活調和推進費	2,056,884
			雑 収 入	22,188,209	中小企業退職金共済 等事業費	2,195,334
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	146,123
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	99,750
					個別労働紛争対策費	652,981
					業 務 取 扱 費	46,825,277
					施 設 整 備 費	2,701,322
					保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	44,993,650
					予 備 費	7,800,000
		合 計		1,255,773,077	合 計	1,115,988,210

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,035,828,302	中小企業退職金共済等事業費	6,275,706
			他 勘 定 より 受 入	1,875,653,802	労使関係安定形成促進費	479,346
			一 般 会 計 より 受 入	160,174,500	個別労働紛争対策費	652,980
		積 立 金 より 受 入		188,681,145	職業紹介事業等実施費	54,029,333
			積 立 金 より 受 入	188,681,145	地域雇用機会創出等対策費	120,585,748
		雇 用 安 定 資 金 より 受 入		31,669,866	高齢者等雇用安定・促進費	177,310,292
			雇 用 安 定 資 金 より 受 入	31,669,866	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	16,883,495
		運 用 収 入		64,683,929	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	60,778
			運 用 収 入	64,683,929	失業等給付費	1,579,776,939
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		143,304	職業能力開発強化費	52,236,742
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	109,186	若年者等職業能力開発支援費	9,599,867
			独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 納 付 金	34,118	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	72,955,477
		雑 収 入		6,829,458	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,723,881
			雑 収 入	6,829,458	障害者職業能力開発支援費	1,379,958

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					技能継承・振興推進費	1,660,153
					男女均等雇用対策費	15,326,967
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,282,056
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	140,891
					業 務 取 扱 費	93,195,101
					施 設 整 備 費	4,761,262
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,519,032
					予 備 費	89,000,000
		合 計		2,327,836,004	合 計	2,327,836,004
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,772,337,477	業 務 取 扱 費	47,632,541
			保 険 料 収 入	2,771,800,254	保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	897,481,795
			印 紙 収 入	537,223	失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,875,653,802
		他 会 計 より 受 入		62,599	諸 支 出 金	52,801,247
		一 般 会 計 より 受 入		62,599	予 備 費	100,000
		一 般 抛 出 金 収 入		8,903,495		
			一 般 抛 出 金 収 入	8,903,495		
		他 勘 定 より 受 入		72,512,682		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			他 勘 定 よ り 受 入	72,512,682		
		雑 収 入		801,494		
			雑 収 入	801,494		
		前年度剰余金受入		19,051,638		
			前年度剰余金受入	19,051,638		
		合 計		2,873,669,385	合 計	2,873,669,385
	船 員 保 険	保 険 収 入		43,778,792	疾 病 保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	27,331,598
			保 険 料 収 入	39,735,741	病 床 転 換 支 援 金	3,851
			一 般 会 計 よ り 受 入	3,006,679	年 金 保 険 給 付 費	3,957,054
			運 用 収 入	1,036,372	職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	9,722,730
		積立金より受入		5,342,281	失 業 保 険 給 付 費	1,562,853
			積立金より受入	5,342,281	介 護 納 付 金	2,142,531
		独立行政法人納付金		433,618	業 務 取 扱 費	2,207,129
			独立行政法人福祉医療機構納付金	433,618	福 祉 事 業 費	3,004,099
		雑 収 入		729,014	諸 支 出 金	91,860
			雑 収 入	729,014	予 備 費	260,000
		合 計		50,283,705	合 計	50,283,705
	年 金					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	基礎年金勘定	拠出金等収入		20,497,002,481	基礎年金給付費	16,982,403,015
			拠出金等収入	20,480,610,224	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	3,762,562,533
			運用収入	16,392,257	諸支出金	124,754
		積立金より受入		148,942,739	予備費	170,000,000
			積立金より受入	148,942,739		
		雑収入		4,789,757		
			雑収入	4,789,757		
		前年度剰余金受入		264,355,325		
			前年度剰余金受入	264,355,325		
		合 計		20,915,090,302	合 計	20,915,090,302
	国民年金勘定	保険収入		5,534,449,049	国民年金給付費	1,527,509,643
			保険料収入	2,125,193,897	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	3,739,246,902
			一般会計より受入	2,055,525,508	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	107,686,892
			基礎年金勘定より受 入	1,353,360,749	諸支出金	43,553,546
			運用収入	368,895	予備費	15,000,000
		独立行政法人納付金		43,295,991		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	18,092,483		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	6,305,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	18,898,508		
		雑 収 入		1,314,657		
			雑 収 入	1,314,657		
		合 計		5,579,059,697	合 計	5,432,996,983
	厚生年金勘定	保 険 収 入		34,866,424,501	保 険 給 付 費	24,093,983,791
			保 険 料 収 入	23,252,115,358	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	14,818,999,865
			一般会計より受入	7,799,094,339	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	111,598,077
			労働保険特別会計より受入	1,942,638	諸 支 出 金	8,493,844
			船員保険特別会計より受入	9,722,730	予 備 費	240,000,000
			基礎年金勘定より受入	1,993,542,786		
			業務勘定より受入	1,348,011,741		
			厚生年金基金等徴収金	4,774,382		
			解散厚生年金基金等徴収金	220,010,365		
			拋 出 金 収 入	26,879,673		
			存続組合等納付金	201,489,337		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	8,841,152		
		積立金より受入		3,754,929,673		
			積立金より受入	3,754,929,673		
		独立行政法人納付金		645,099,746		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	287,680,724		
			独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	15,403,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	342,016,022		
		雑 収 入		6,621,657		
			雑 収 入	6,621,657		
		合 計		39,273,075,577	合 計	39,273,075,577
	福 祉 年 金 勘 定	他会計より受入		14,610,312	特別障害給付金給付 費	9,859,786
			一般会計より受入	14,610,312	福 祉 年 金 給 付 費	4,697,461
		雑 収 入		43,259	諸 支 出 金	5,500
			雑 収 入	43,259	予 備 費	122,000
		前年度剰余金受入		31,176		
			前年度剰余金受入	31,176		
		合 計		14,684,747	合 計	14,684,747
	健 康 勘 定	保 険 収 入		6,798,614,656	保 険 料 等 交 付 金	6,766,323,089

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	6,780,706,058	業務取扱費等業務勘定へ繰入	19,733,621
			一般会計より受入	17,857,346	諸 支 出 金	2,689,799
			日雇抛出金収入	51,252	国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,571,636
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独立行政法人納付金		7,812,000		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	7,812,000		
		借 入 金		1,479,228,213		
			借 入 金	1,479,228,213		
		雑 収 入		177,179		
			雑 収 入	177,179		
		前年度剰余金受入		7,486,087		
			前年度剰余金受入	7,486,087		
		合 計		8,293,318,145	合 計	8,293,318,145
	児 童 手 当 勘 定	抛 出 金 収 入		211,053,571	児 童 育 成 事 業 費	56,010,993
			事業主抛出金収入	211,053,571	児 童 手 当 交 付 金	429,604,164
		他 会 計 よ り 受 入		252,300,130	業 務 取 扱 費	1,934,292
			一般会計より受入	252,300,130	諸 支 出 金	18,365
		積 立 金 よ り 受 入		26,204,735	予 備 費	4,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			積立金より受入	26,204,735		
		雑 収 入		2,009,378		
			雑 収 入	2,009,378		
		合 計		491,567,814	合 計	491,567,814
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		178,577,667	業 務 取 扱 費	202,950,626
			一般会計より受入	178,577,667	施 設 整 備 費	3,364,393
		他 勘 定 よ り 受 入		240,629,876	社会保険オンラインシステム費	124,792,755
			他 勘 定 よ り 受 入	240,629,876	年金相談等事業費	37,764,105
		特別保健福祉事業資金より受入		1,505,038,511	日本年金機構運営費	64,184,007
			特別保健福祉事業資金より受入	1,505,038,511	特別保健福祉事業資金受入金相当財源厚生年金勘定へ繰入	1,348,011,741
		雑 収 入		14,148,343	一 般 会 計 へ 繰 入	157,026,770
			雑 収 入	14,148,343	予 備 費	300,000
		合 計		1,938,394,397	合 計	1,938,394,397
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給					
	農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	自 作 農 創 設 特 別 措 置 収 入		2,586,316	農 業 経 営 基 盤 強 化 事 業 費	21,716,048
			農 地 等 売 払 収 入	2,155,323	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	132,056

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			農地等貸付収入	430,993	元一般会計所属農地 売払収入等一般会計 へ繰入	8,995
		償 還 金 収 入		12,687,027	元国有林野事業特別 会計所属農地売払収 入等国有林野事業特 別会計へ繰入	4,368
			償 還 金 収 入	12,687,027	予 備 費	80,000
		他 勘 定 より 受 入		122,111		
			調整勘定より受入	122,111		
		雑 収 入		9,411,502		
			雑 収 入	9,411,502		
		合 計		24,806,956	合 計	21,941,467
	農業経営安定勘定	他 勘 定 より 受 入		210,361,753	農業経営安定事業費	230,995,224
			他 勘 定 より 受 入	210,361,753	事務取扱費業務勘定 へ繰入	430,666
		独立行政法人納付金		22,064,117	予 備 費	1,000,000
			独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	22,064,117		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		232,425,890	合 計	232,425,890
	米 管 理 勘 定	米 売 払 代		118,253,644	米 買 入 費	237,796,295
			米 売 払 代	118,253,644	米 管 理 費	53,414,221

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		輸入米等納付金		101,712	返還金等他勘定へ繰入	525,929,325
			輸入米等納付金	101,712	予 備 費	40,000,000
		償還金収入		7,500,000		
			償還金収入	7,500,000		
		他勘定より受入		722,542,801		
			調整勘定より受入	722,542,801		
		雑 収 入		8,741,684		
			雑 収 入	8,741,684		
		合 計		857,139,841	合 計	857,139,841
	麦 管 理 勘 定	麦 売 払 代		465,955,637	麦 買 入 費	412,500,484
			麦 売 払 代	465,955,637	麦 管 理 費	7,770,096
		輸入麦等納付金		388,187	返還金等他勘定へ繰入	193,148,382
			輸入麦等納付金	388,187	予 備 費	75,000,000
		他勘定より受入		222,069,749		
			調整勘定より受入	222,069,749		
		雑 収 入		5,389		
			雑 収 入	5,389		
		合 計		688,418,962	合 計	688,418,962
	業 務 勘 定	他勘定より受入		17,861,196	事 務 取 扱 費	17,676,015
			他勘定より受入	17,861,196	予 備 費	300,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		114,819		
			雑 収 入	114,819		
		合 計		17,976,015	合 計	17,976,015
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		207,380,343	主要食糧及輸入飼料 買入費等財源他勘定 へ繰入	1,077,566,747
			一般会計より受入	207,380,343	国債整理基金特別会 計へ繰入	624,249,566
		他 勘 定 より 受 入		624,249,566		
			他 勘 定 より 受 入	624,249,566		
		食 糧 証 券 収 入		830,490,000		
			食 糧 証 券 収 入	830,490,000		
		雑 収 入		244,661		
			雑 収 入	244,661		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		65,160,350		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	65,160,350		
		合 計		1,727,524,920	合 計	1,701,816,313
	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	他 会 計 より 受 入		65,701,348	土 地 改 良 事 業 費	48,074,202
			一般会計より受入	65,701,348	北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	19,912,348
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		25,673,318	離 島 土 地 改 良 事 業 費	7,128,078
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	25,673,318	沖 縄 土 地 改 良 事 業 費	10,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		16,300,000	土地改良事業工事諸費	8,117,121
			借 入 金	16,300,000	受託工事費及換地清算金	1,677,055
		受託工事費等受入		1,691,966	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	26,303,190
			受託工事費等受入	1,691,966	国債整理基金特別会計へ繰入	566,663
		雑 収 入		133,767	予 備 費	700,000
			雑 収 入	133,767		
		前年度剰余金受入		2,988,258		
			前年度剰余金受入	2,988,258		
		合 計		112,488,657	合 計	112,488,657
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		21,766,956	再保険金支払財源他勘定へ繰入	21,818,108
			前年度繰越資金受入	21,766,956		
		雑 収 入		51,152		
			雑 収 入	51,152		
		合 計		21,818,108	合 計	21,818,108
	農 業 勘 定	農業再保険収入		18,851,854	農業再保険費及交付金	18,747,202
			再 保 険 料	4,921,400	予 備 費	14,300,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	13,822,698		
			前年度繰越資金受入	107,756		
		支 払 基 金 受 入		14,005,422		
			再保険金支払基金勘定より受入	14,005,422		
		雑 収 入		294,578		
			雑 収 入	294,578		
		合 計		33,151,854	合 計	33,047,202
	家 畜 勘 定	家 畜 再 保 険 収 入		44,577,960	家畜再保険費及交付金	33,184,013
			再 保 険 料	61,194	予 備 費	4,600,000
			一般会計より受入	33,193,648		
			前年度繰越資金受入	11,323,118		
		雑 収 入		172,174		
			雑 収 入	172,174		
		合 計		44,750,134	合 計	37,784,013
	果 樹 勘 定	果 樹 再 保 険 収 入		6,062,078	果樹再保険費及交付金	3,303,739
			再 保 険 料	237,696	予 備 費	6,600,000
			一般会計より受入	3,145,456		
			前年度繰越資金受入	2,678,926		
		支 払 基 金 受 入		6,598,440		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再保険金支払基金勘定より受入	6,598,440		
		雑 収 入		1,560		
			雑 収 入	1,560		
		合 計		12,662,078	合 計	9,903,739
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		3,846,164	園芸施設再保険費及 交付金	3,010,868
			一般会計より受入	3,079,535	予 備 費	2,100,000
			前年度繰越資金受入	766,629		
		支 払 基 金 受 入		1,214,246		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,214,246		
		雑 収 入		74,698		
			雑 収 入	74,698		
		合 計		5,135,108	合 計	5,110,868
	業 務 勘 定	他会計より受入		1,127,013	業 務 取 扱 費	1,126,067
			一般会計より受入	1,127,013	予 備 費	1,000
		雑 収 入		53		
			雑 収 入	53		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		1,127,067	合 計	1,127,067

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		10,956,666	森 林 保 険 費	2,043,418
			保 険 料	2,858,600	事 務 取 扱 費	1,470,238
			前年度繰越資金受入	8,098,066	予 備 費	1,500,000
		雑 収 入		284,997		
			雑 収 入	284,997		
		合 計		11,241,663	合 計	5,013,656
	国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 収 入		39,312,790	国 有 林 野 事 業 費	88,360,967
			業 務 収 入	29,192,541	治 山 事 業 費	27,229,731
			林 野 等 売 払 代	5,000,000	北 海 道 治 山 事 業 費	3,902,892
			財 産 貸 付 料 等 収 入	5,120,249	離 島 治 山 事 業 費	299,280
		他 会 計 よ り 受 入		170,853,057	沖 縄 治 山 事 業 費	35,700
			一 般 会 計 よ り 受 入	170,853,057	国 有 林 野 森 林 整 備 事 業 費	63,892,403
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		4,086,423	施 設 整 備 費	1,975,328
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	4,086,423	治 山 事 業 工 事 諸 費	568,202
借 入 金		247,000,000	国 有 林 野 森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	2,107,633		
	借 入 金	247,000,000	国 有 林 野 災 害 復 旧 事 業 費	3,002,057		
雑 収 入		824,797	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	269,692,874		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国有林野事業雑収入	814,471	予 備 費	1,010,000
			治山事業雑収入	10,326		
		合 計		462,077,067	合 計	462,077,067
	漁船再保険及び漁業 共済保険	漁船再保険収入		6,794,209	漁船再保険費及交付 金	6,528,572
	漁船普通保険勘定		再 保 険 料	10	予 備 費	330,000
			一般会計より受入	6,393,503		
			前年度繰越資金受入	400,696		
		雑 収 入		188,528		
			雑 収 入	188,528		
		合 計		6,982,737	合 計	6,858,572
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑 収 入		72,244		
			雑 収 入	72,244		
		合 計		352,514	合 計	269,223
	漁船乗組員給与保険 勘定	給与再保険収入		40,321	給 与 再 保 険 費	22,520
			給 与 再 保 険 料	22,520	予 備 費	20,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	17,801		
		雑 収 入		21,687		
			雑 収 入	21,687		
		合 計		62,008	合 計	42,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		17,535,020	漁業共済保険費及交付金	8,172,008
			保 険 料	10	予 備 費	200,000
			一般会計より受入	8,209,824		
			前年度繰越資金受入	9,325,186		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		17,535,040	合 計	8,372,008
	業 務 勘 定	他会計より受入		931,447	業 務 取 扱 費	930,508
			一般会計より受入	931,447	予 備 費	1,000
		雑 収 入		60		
			雑 収 入	60		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		931,508	合 計	931,508
経済産業省	貿 易 再 保 険	再 保 険 収 入		54,742,287	再 保 険 費	147,186,616
			再 保 険 料 収 入	47,214,268	事 務 取 扱 費	699,386

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			回 収 金	7,528,019	一 般 会 計 へ 繰 入	49,195,250
		他 会 計 より 受 入		2,400,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	5,170
			一 般 会 計 より 受 入	2,400,000	予 備 費	9,000,000
		積 立 金 より 受 入		32,113,438		
			積 立 金 より 受 入	32,113,438		
		雑 収 入		18,440,197		
			雑 収 入	18,440,197		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		98,390,500		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	98,390,500		
		合 計		206,086,422	合 計	206,086,422
	特 許	特 許 料 等 収 入		113,374,549	独 立 行 政 法 人 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 運 営 費	13,248,844
			特 許 印 紙 収 入	98,952,849	事 務 取 扱 費	105,841,027
			特 許 料 等 収 入	14,421,700	施 設 整 備 費	975,676
		他 会 計 より 受 入		18,846	予 備 費	300,000
			一 般 会 計 より 受 入	18,846		
		雑 収 入		2,638,838		
			雑 収 入	2,638,838		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		174,143,619		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	174,143,619		
		合 計		290,175,852	合 計	120,365,547

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
国土交通省	社会資本整備事業 治水勘定	他会計より受入		759,422,925	都市水環境整備事業費	41,729,058
			一般会計より受入	759,422,925	北海道都市水環境整備事業費	1,743,000
		地方公共団体工事費負担金収入		226,833,821	離島都市水環境整備事業費	34,000
			地方公共団体工事費負担金収入	226,833,821	河川整備事業費	442,139,113
		電気事業者等工事費負担金収入		34,565,673	北海道河川整備事業費	84,964,777
			電気事業者等工事費負担金収入	34,565,673	離島河川整備事業費	213,000
		償還金収入		376,122	沖縄河川整備事業費	5,929,651
			償還金収入	376,122	砂防事業費	129,045,364
		受託工事納付金収入		23,953,740	北海道砂防事業費	9,437,577
			受託工事納付金収入	23,953,740	離島砂防事業費	2,553,000
		雑収入		8,116,000	沖縄砂防事業費	382,000
			雑収入	8,116,000	多目的ダム建設事業費	128,896,221
		前年度剰余金受入		8,438,000	北海道多目的ダム建設事業費	11,690,475
	前年度剰余金受入	8,438,000	沖縄多目的ダム建設事業費	5,727,470		
			総合流域防災事業費	34,784,846		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					北海道総合流域防災事業費	6,952,000
					離島総合流域防災事業費	2,013,000
					沖縄総合流域防災事業費	1,523,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	128,996,947
					受 託 工 事 費	21,617,516
					電気事業者等工事費負担金還付金	758,144
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	376,122
					予 備 費	200,000
		合 計		1,061,706,281	合 計	1,061,706,281
	道 路 整 備 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		1,739,107,000	道路環境改善事業費	226,937,000
			一般会計より受入	1,639,107,000	北海道道路環境改善事業費	5,250,000
			国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	沖縄道路環境改善事業費	1,730,000
		地方公共団体工事費負担金収入		523,278,000	道路交通安全対策事業費	450,521,000
			地方公共団体工事費負担金収入	523,278,000	北海道道路交通安全対策事業費	99,497,000
		償 還 金 収 入		134,174,358	離島道路交通安全対策事業費	166,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	134,174,358	沖縄道路交通安全対策事業費	14,689,000
		附帯工事費負担金収入		20,912,000	地域連携道路事業費	646,348,000
			附帯工事費負担金収入	20,912,000	北海道地域連携道路事業費	127,848,000
		受託工事納付金収入		29,453,000	離島地域連携道路事業費	17,818,000
			受託工事納付金収入	29,453,000	沖縄地域連携道路事業費	31,611,000
		雑 収 入		13,674,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	77,463,000
			雑 収 入	13,674,000	道路交通円滑化事業費	373,404,000
		前年度剰余金受入		22,236,000	北海道道路交通円滑化事業費	8,137,000
			前年度剰余金受入	22,236,000	離島道路交通円滑化事業費	1,192,000
					沖縄道路交通円滑化事業費	27,740,000
					道路交通円滑化事業資金貸付金	27,916,000
					地方道路整備臨時貸付金	100,000,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	108,362,000
					附 帯 工 事 費	20,196,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					受 託 工 事 費	28,988,000
					収益回収公共事業資 金貸付金償還金一般 会計へ繰入	85,421,358
					予 備 費	1,600,000
		合 計		2,482,834,358	合 計	2,482,834,358
	港 湾 勘 定	他 会 計 より 受 入		212,583,129	港 湾 環 境 整 備 事 業 費	9,681,800
			一 般 会 計 より 受 入	212,583,129	北 海 道 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	179,000
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		75,665,995	離 島 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	49,300
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	75,665,995	沖 縄 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	638,550
		受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入		2,730,000	港 湾 事 業 費	194,796,353
			受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入	2,730,000	北 海 道 港 湾 事 業 費	22,752,936
		償 還 金 収 入		6,929,517	離 島 港 湾 事 業 費	16,535,230
			償 還 金 収 入	6,929,517	沖 縄 港 湾 事 業 費	21,258,976
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		1,270,000	工 ネ ル ギ ー ・ 鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費	4,296,142
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	1,270,000	埠 頭 整 備 等 資 金 貸 付 金	4,858,000
		雑 収 入		561,926	業 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	24,411,227
			雑 収 入	561,926	受 託 工 事 費	1,183,805

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		2,917,629	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	1,866,877
			前年度剰余金受入	2,917,629	予 備 費	150,000
		合 計		302,658,196	合 計	302,658,196
	空 港 整 備 勘 定	空 港 使 用 料 収 入		208,371,068	空 港 等 維 持 運 営 費	149,739,536
			空 港 使 用 料 収 入	208,371,068	空 港 整 備 事 業 費	209,246,752
		他 会 計 よ り 受 入		142,336,026	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	8,991,590
			一 般 会 計 よ り 受 入	142,336,026	離 島 空 港 整 備 事 業 費	1,337,178
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		5,880,007	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	9,842,058
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	5,880,007	航 空 路 整 備 事 業 費	30,241,048
		借 入 金		113,498,000	関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 補 給 金	9,000,000
			借 入 金	113,498,000	航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金	134,492
		償 還 金 収 入		13,547,466	地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	1,097,189
			償 還 金 収 入	13,547,466	業 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	3,603,289
		配 当 金 収 入		1,215,174	収 益 回 収 公 共 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金 一 般 会 計 へ 繰 入	2,616,534
			配 当 金 収 入	1,215,174	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	103,878,369

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		空港等財産処分収入		2,022,720	予 備 費	345,000
			空港等財産処分収入	2,022,720		
		雑 収 入		25,324,084		
			雑 収 入	25,324,084		
		前年度剰余金受入		17,878,490		
			前年度剰余金受入	17,878,490		
		合 計		530,073,035	合 計	530,073,035
	業 務 勘 定	他勘定より受入		265,373,463	業 務 取 扱 費	269,131,548
			他勘定より受入	265,373,463	都市開発資金貸付金	22,556,000
		運 用 収 入		20,161,573	収益回収公共事業資 金貸付金償還金一般 会計へ繰入	1,796,655
			運 用 金 回 収	19,630,899	国債整理基金特別会 計へ繰入	9,477,382
			利 子 収 入	530,674	予 備 費	100,000
		償 還 金 収 入		1,796,655		
			償 還 金 収 入	1,796,655		
		雑 収 入		3,759,852		
			雑 収 入	3,759,852		
		前年度剰余金受入		11,970,042		
			前年度剰余金受入	11,970,042		
		合 計		303,061,585	合 計	303,061,585

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		2,039,607	保 障 費	4,658,052
			賦 課 金 収 入	2,039,607	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	1,052,663
		積 立 金 より 受 入		6,781,258	再 保 険 及 保 険 費	6,453,426
			積 立 金 より 受 入	6,781,258	予 備 費	500,000
		雑 収 入		1,394,070		
			雑 収 入	1,394,070		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		59,698,421		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	59,698,421		
		合 計		69,913,356	合 計	12,664,141
	自 動 車 検 査 登 録 勘 定	検 査 登 録 手 数 料 収 入		34,249,121	独 立 行 政 法 人 交 通 安 全 環 境 研 究 所 運 営 費	862,269
			検 査 登 録 印 紙 収 入	33,726,185	独 立 行 政 法 人 交 通 安 全 環 境 研 究 所 施 設 整 備 費	259,164
			検 査 登 録 手 数 料 収 入	522,936	自 動 車 検 査 独 立 行 政 法 人 運 営 費	1,372,500
		他 会 計 より 受 入		850,400	自 動 車 検 査 独 立 行 政 法 人 施 設 整 備 費	3,719,767
			一 般 会 計 より 受 入	850,400	業 務 取 扱 費	35,018,029
		他 勘 定 より 受 入		1,312,941	施 設 整 備 費	1,883,805
			他 勘 定 より 受 入	1,312,941	予 備 費	300,000
		雑 収 入		273,824		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定		雑 収 入	273,824		
		前年度剰余金受入		8,210,418		
			前年度剰余金受入	8,210,418		
		合 計		44,896,704	合 計	43,415,534
		積立金より受入		10,033,801	自動車事故対策費	6,255,475
			積立金より受入	10,033,801	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	7,819,274
		償還金収入		1,040,000	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	455,860
			償還金収入	1,040,000	業務取扱費自動車検 査登録勘定へ繰入	260,278
		雑 収 入		3,717,086		
		合 計		14,790,887	合 計	14,790,887

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
<p>財務省及び国土交通省</p> <p>文部科学省、経済産業省及び環境省</p>	<p>特定国有財産整備</p> <p>エネルギー対策</p> <p>エネルギー需給勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 特定国有財産整備費</p> <p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>石油ガス国家備蓄基地建設委託費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>天然ガス探鉱費補助金</p>			<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費及び産油国石炭産業高度化事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油精製高度機能融合技術開発費補助金及びコンビナート連携石油安定供給対策事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通合理化支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(上海国際博覧会省エネルギー促進情報提供事業委託費のうち展示物制作費、エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費及び国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素削減技術実証試験委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費、高濃度バイオ燃料実証事業費、グリーン電力証書の活用によるソーラーのまちづくり推進モデル事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金のうちクリーンエネルギー自動車・燃料供給設備等導入促進対策事業費、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力・地熱発電開発費等補助金、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金のうち地域新エネルギー等導入促進対策事業費及び新エネルギー等事業者支援対策事業費、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金並びに民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金及び住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金、国際石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>電源開発促進勘定</p>	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金</p> <p>温暖化対策技術開発費補助金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策委託費(核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)</p>			<p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費、発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金</p> <p>ウラン濃縮技術確立費等補助金</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)</p>	厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金(産業安全研究所建設安全実験棟における施工シミュレーション施設改修費及び産業医学総合研究所研究本館における耐震改修費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費、労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p>			<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>年 金</p> <p>児 童 手 当 勘 定 (項) 児 童 育 成 事 業 費のうち</p> <p>児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>業 務 勘 定 (項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)</p>
	雇 用 勘 定			年 金	
				児 童 手 当 勘 定	
				業 務 勘 定	
	徴 収 勘 定		農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	米 管 理 勘 定	(項) 米 買 入 費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)		農 業 共 済 再 保 険	受 託 工 事 費
	麦 管 理 勘 定	(項) 麦 買 入 費		業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	業 務 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)		森 林 保 険	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
	国営土地改良事業勘定	(項) 土 地 改 良 事 業 費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)		国 有 林 野 事 業	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		工 事 雑 費 受託工事費及換地清算金のうち			(項) 国 有 林 野 事 業 費のうち 業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
					治 山 事 業 費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施 設 整 備 費 治山事業工事諸費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	漁船再保険及び漁業共済保険	<p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>国有林野森林整備事業 工事諸費のうち</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>国有林野災害復旧事業 費</p>	国土交通省	社会資本整備事業 治 水 勘 定	<p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許事務処理システム開発経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 都市水環境整備事業費</p> <p>北海道都市水環境整備事業費</p> <p>離島都市水環境整備事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>北海道河川整備事業費</p> <p>離島河川整備事業費</p> <p>沖縄河川整備事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>北海道砂防事業費</p> <p>離島砂防事業費</p> <p>沖縄砂防事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>北海道多目的ダム建設事業費</p> <p>沖縄多目的ダム建設事業費</p>
	業 務 勘 定	<p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>			<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>
	特 許	<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>			<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>道路整備勘定</p>	<p>総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 離島総合流域防災事業費 沖縄総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 離島道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費</p>			<p>離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 離島道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金のうち 有料道路整備資金貸付金 連続立体交差事業資金貸付金 特定大規模道路用地取得資金貸付金 地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>港 湾 勘 定</p> <p>空 港 整 備 勘 定</p>	<p>(項) 港湾環境整備事業費</p> <p>北海道港湾環境整備事業費</p> <p>離島港湾環境整備事業費</p> <p>沖縄港湾環境整備事業費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>離島港湾事業費</p> <p>沖縄港湾事業費</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事費</p> <p>埠頭整備等資金貸付金</p> <p>業務取扱費業務勘定へ 繰入</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 開発経費及び旅費等内部管 理業務共通システム開発経 費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調 達業務・システムの最適化 実施に必要な経費に限る。)</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p>		<p>業 務 勘 定</p> <p>自 動 車 安 全</p> <p>自動車検査登録勘定</p>	<p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>航空機騒音対策事業資 金貸付金</p> <p>業務取扱費業務勘定へ 繰入</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 開発経費及び旅費等内部管 理業務共通システム開発経 費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調 達業務・システムの最適化 実施に必要な経費に限る。)</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>営 繕 宿 舎 費</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>(項) 独立行政法人交通安全 環境研究所施設整備費</p> <p>自動車検査独立行政法 人施設整備費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務 情報システム開発経費及び 旅費等内部管理業務共通シ ステム開発経費に限る。)</p> <p>庁費(物品調達業務・シス テムの最適化実施に必要な 経費に限る。)</p>		<p>自動車事故対策勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(次期自 動車登録検査業務電子情報 処理システム開発経費に限 る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事 故対策機構施設整備費</p>

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	登 記	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	8,405	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	35,206	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,612	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	1,242	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	234,863	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		省エネルギー改修事業	12,206	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
		後見登記等システム機器借入れ等	823,928	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	後見登記等システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	11,180,346	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	160,666	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	平成 19 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、登記所の統合に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	125,050	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	28,687,126	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用附帯設備借入れ	2,388,415	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	2,423,535	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,144,560	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子認証システム機器借入れ等	1,135,074	平成 21 年度	平成 22 年度以降 4 箇年度以内	電子認証システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省	地震再保険	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	70	平成 21 年度	平成 21 年度以降10箇年度以内	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	
		施 設 整 備	3,765,359	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	郡山第 2 法務総合庁舎ほか 8 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため	
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	20	平成 21 年度	平成 22 年度以降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
	国債整理基金	事務機器借入れ等	31	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		事務機器借入れ等	137,812	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
	財政投融资	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,316	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
			電子入札システム及び電子契約システム開発	2,152	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
			事務機器借入れ等	10,396	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財務省及び国土 交通省	投資勘定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	24	平成 21 年 度	平成 22 年度以 降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及 び電子契約システム 開発	44	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	209	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	42	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	外国為替資金	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	139	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	15,624	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定国有財産整 備	特定施設整備等	68,935,362	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その 他の施設の整備等には、多くの日数を要す るものがあるため
		民間資金等活用特定 施設整備等	153,922,632	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 16 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計 画による庁舎等その他の施設の整備等には、 多くの日数を要するものがあるため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	18,436	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	土壤汚染環境保全対策事業費補助	2,323,593	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	社団法人全国石油協会が行う土壤汚染環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	583,767	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	63,466,541	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	332,800	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	165	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	313	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	3,324	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電源開発促進 勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	277,251	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度ま で 1 箇年度延長	平成 19 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 21 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,192	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	1,881	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	418	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立高度専門医療センター	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	5,417,280	平成 21 年度	平成 22 年度以 降 29 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	2,777,379	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	国立精神・神経センター及び国立国際医療センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		特 別 施 設 整 備	1,956,763	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	59,811	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	63,989	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助	445,655	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	3,052,080	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,734	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	19,745	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	19,848	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	25,725	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	140,390	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災レセプト電算処理システム開発等	1,698,911	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労災レセプト電算処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		労災行政情報管理システム開発等	475,210	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	労災行政情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		上石神井庁舎借入れ	423,608	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	雇 用 勘 定	職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	79,452,285	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域雇用創造実現事業	6,773,100	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用創造実現事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域貢献活動分野法人等雇用管理等体制整備支援事業	284,540	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	地域貢献活動分野法人等雇用管理等体制整備支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用創造推進事業	5,730,984	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		精神障害者雇用促進モデル事業	340,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	精神障害者雇用促進モデル事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,123,486	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	63,985	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	18,452	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	25,896	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	25,881	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	649,844	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	25,725	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		上石神井庁舎借入れ	423,608	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	3,605,307	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成 21 年 度	平成 22 年度以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	1,724,851	平成 21 年 度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	佐賀公共職業安定所ほか 2 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	徴 収 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	3,095	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及 び電子契約システム 開発	8,029	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	4,579,486	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		労働保険適用徴収シ ステム運用	1,229,886	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年 金					
	児 童 手 当 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	74	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	66	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	969	平成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	食料安定供給	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,395	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務機器借入れ等	1,645,250	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	9,878,500	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため	
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	35,217,343	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	米管理勘定	輸入米買入れ	57,200,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	96,300,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
			輸入飼料買入れ	36,100,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,164	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		電子入札システム及び電子契約システム開発	4,393	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため	
		電子計算機等借入れ	59,888	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(一期) 農業水利事業	1,150,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		尾鈴農業水利事業	810,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水 利事業	300,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地 防災事業	5,230,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水 事業				
		篠津中央二期農業 水利事業	3,980,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美蔓農業水利事業	750,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島かんがい排水事 業				
		佐渡(一期)農業水 利事業	1,750,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		佐渡(二期)農業水 利事業	380,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	佐渡(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		徳之島用水(一期) 農業水利事業	3,100,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	3,296	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	77,271	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		受 託 工 事 篠津中央二期農業 水利事業	120,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
	農業共済再保険					
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	327	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及 び電子契約システム 開発	626	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	1,512	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	森 林 保 険	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	23	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
	国 有 林 野 事 業	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	16,781	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		地すべり防止事業	1,352,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	銅山川地区の地すべり防止工事には、多く の日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	漁船再保険及び 漁業共済保険	施 設 整 備	2,357,000	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	近畿中国森林管理局庁舎ほか2件の耐震改 修工事には、多くの日数を要するため
		業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	111	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内
	貿 易 再 保 険	電 子 入 札 シ ス テ ム 及 び 電 子 契 約 シ ス テ ム 開 発	313	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	111	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
	特 許	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	9,828	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		電 子 入 札 シ ス テ ム 及 び 電 子 契 約 シ ス テ ム 開 発	15,691	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		国 有 財 産 総 合 情 報 管 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ 等	171	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 等 借 入 れ	56,636	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	工 業 所 有 権 研 究 推 進 事 業	252,992	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	工業所有権研究推進事業には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	社会資本整備事業 治 水 勘 定	共通システム管理	127,575	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	共通システムの管理には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		共通システム管理に 係る契約の一部変更	-	平 成 21 年 度	平成23年度ま で1箇年度延長	平成19年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「共通システム管理」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成21年 度において変更し、当該契約による支出す べき年限を平成23年度まで1箇年度延長す る必要があるため
		特許事務処理システ ム開発に係る契約の 一部変更	-	平 成 21 年 度	平成23年度ま で1箇年度延長	平成18年度及び平成20年度の各年度の特 別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務 処理システム開発」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、平成21年度 において変更し、当該契約による支出す べき年限を平成23年度までそれぞれ1箇 年度延長する必要があるため
		電子計算機等借入れ	35,793,992	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがある ため
		施 設 整 備	2,331,591	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	特許庁庁舎衛生設備等の整備には、多く の日数を要するため
		総合水系環境整備事 業	440,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降4箇年度以内	利根川水系及び多摩川水系の総合水系環 境整備事業には、多くの日数を要するもの があるため
		河川都市基盤整備事 業	900,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	荒川の改修工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修事業	26,027,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	名取川ほか20河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川維持修繕	7,508,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか21河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤維持	2,399,970	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	淀川天ヶ瀬ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか10ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業	2,676,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	木曾川横山ダム再開発事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	1,100,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	川内川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川工作物関連応急対策事業	200,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	利根川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤改良事業	3,591,400	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	荒川二瀬ダムほか5ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業	3,423,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助	8,251,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	931,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	350,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,112,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		流域治水対策事業費補助	1,697,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	流域治水対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道河川改修事業	5,886,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	石狩川及び天塩川の改修工事並びにこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川維持修繕	420,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	石狩川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道堰堤維持	350,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	沙流川二風谷ダムのダム管理用制御装置の 製作には、多くの日数を要するものがあるた め
		北海道河川総合開発 事業	602,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		砂 防 事 業	10,862,300	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	八幡平山系ほか 14 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		地すべり対策事業	324,600	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	阿賀野川滝坂地区の地すべり対策工事に は、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	150,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム 建設工事	26,775,000	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		渡川中筋川総合開 発建設工事	430,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		最上川長井ダム建 設工事	204,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		利根川湯西川ダム 建設工事	1,102,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		米代川森吉山ダム 建設工事	30,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		斐伊川志津見ダム 建設工事	31,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		大分川大分川ダム 建設工事	1,800,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		北上川胆沢ダム建 設工事	3,735,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設工事	2,526,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		岩木川津軽ダム建 設工事	1,616,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		千代川殿ダム建設 工事	14,898,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斐伊川尾原ダム建設工事	655,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川成瀬ダム建設工事	3,058,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		豊川設楽ダム建設工事	3,090,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム調整事業	2,435,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	球磨川川辺川ダムの調整事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	360,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩川サンルダム建設工事	14,781,500	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄東部河川総合開発建設工事	1,332,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		総合流域防災対策事業	1,800,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川情報提供システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	道路整備勘定	河川改修受託工事	9,086,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	山形県等からの委託に係る京田川京田川橋 橋梁ほか 22 箇所の橋梁等の建設工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受 託工事	1,695,242	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	中部電力株式会社等からの委託に係る木曾 川横山ダム再開発事業ほか 5 ダムの維持放流 施設工事等には、多くの日数を要するもの があるため
		沿道環境改善事業	8,770,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道東京 1 号戸越沿道環境改善ほか 8 箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知 1 号ほか 2 箇所の沿道環境改善事業に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するもの があるため
		無電柱化推進事業	20,738,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道東京 1 号電線共同溝ほか 43 箇 所の無電柱化推進工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		沿道環境改善事業費 補助	415,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		道 路 維 持 事 業	11,173,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号維持ほか 43 箇所の維持 管理には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
		道 路 修 繕 事 業	12,012,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	一般国道島根 9 号修繕ほか 30 箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通連携推進事業	6,050,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道東京 20 号新宿跨線橋取付高架橋 ほか 2 箇所の交通連携推進工事及び一般国道 宮城 4 号ほか 2 箇所の交通連携推進事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
		交通安全施設等整備 事業	5,160,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	一般国道愛知 1 号三河地区歩道ほか 20 箇 所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道 岩手 4 号及び岐阜 156 号の交通安全施設等整 備事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		交通事故重点対策事 業	6,882,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号静岡東部地区交差点改良 ほか 19 箇所の交通事故重点対策工事及び一 般国道三重 1 号ほか 7 箇所の交通事故重点対 策事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		交通連携推進事業費 補助	2,481,500	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通連携推進事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		交通安全施設等整備 事業費補助	175,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	交通安全施設等整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		北海道交通連携推進 事業	1,340,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	一般国道 36 号札幌地下道路の交通連携推 進工事には、多くの日数を要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄道路維持事業	1,832,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	一般国道 58 号維持ほか 5 箇所の維持管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域連携推進事業	285,853,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線深沢橋ほか 53 箇所及び一般国道静岡 1 号浜名大橋(その 3)ほか 167 箇所の地域連携推進工事、高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか 3 箇所及び一般国道静岡 1 号ほか 42 箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携推進事業費補助	15,401,500	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業	51,941,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線クシヨナイ川橋ほか 5 箇所及び一般国道 38 号新学田跨線橋ほか 23 箇所の地域連携推進工事並びに一般国道 235 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業費補助	291,500	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島地域連携推進事業費補助	1,988,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業	5,100,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道 331 号豊見城高架橋(その 2)ほか 2 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業費補助	10,521,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		交通円滑化事業	228,240,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号谷田北高架橋ほか 87 箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡 1 号ほか 18 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業費補助	7,517,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道交通円滑化事業	110,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	一般国道 230 号新一の沢橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業	1,960,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	一般国道 58 号那覇西高架橋(その 2)及び 58 号那覇西道路(その 9)の交通円滑化工事並びに一般国道 329 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	港 湾 勘 定	道路改築附帯工事	4,991,330	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号 共同溝ほか43箇所の共同溝附帯工事等及び 河川管理者等の負担に係る一般国道広島2号 広島南道路本川橋ほか8箇所の橋梁架設附帯 工事等には、多くの日数を要するものがある ため
		道路改築受託工事	33,995,421	平 成 21 年 度	平成21年度以 降4箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係 る一般国道埼玉298号荒川幸魂橋ほか29箇 所の道路改築工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		廃棄物処理施設整備 事業費補助	459,510	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		港 湾 改 修 事 業	37,404,000	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	新潟港ほか20港の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		作 業 船 建 造	1,000,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	油回収船の代船建造には、多くの日数を要 するため
		港湾改修事業費補助	1,625,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		離島港湾改修事業費 補助	540,000	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	沖縄港湾改修事業	2,772,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	23,813	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	58,064	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	14,407	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		省エネルギー改修事業	6,649	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 5 箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
		大型化学消防車購入	679,298	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,225,744	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		空 港 整 備	31,605,867	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	東京国際空港ほか 19 空港及び美保飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		物価の変動等に伴う空港整備に係る限度額の増額	68,115,619	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備	814,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	新千歳空港ほか 2 空港の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		離島空港整備	285,700	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び平成 22 年 度	吉岐空港ほか 4 空港の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		沖縄空港整備	4,030,665	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	那覇空港ほか 2 空港の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		航空路整備	26,905,600	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整 備には、多くの日数を要するものがあるため
		金利の変動に伴う民間 資金等活用航空路 整備等事業に係る限 度額の増額	28,800	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 15 箇年度以内	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基 づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の 整備等に係る国庫の負担となる契約につい て、金利の変動に伴いその限度額を増額する 必要があるため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	59,743	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及 び電子契約システム 開発	299,108	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの 開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	96,487	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	17,794,584	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	自 動 車 安 全	現場事務所等営繕	692,000	平 成 21 年 度	平成21年度及び平成22年度	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	自動車検査登録勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,169	平 成 21 年 度	平成21年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	10,667	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	12,574	平 成 21 年 度	平成21年度以降4箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	344,816	平 成 21 年 度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発	6,723,780	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	1,185,627	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	東北運輸局福島運輸支局庁舎及び中部運輸局小牧自動車検査登録事務所庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

平 成 21 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 21 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区	分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	52,156,303,662	51,006,020,643	1,150,283,019
2 歳	出	51,935,303,662	50,839,213,585	1,096,090,077
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	34,188,395,408	34,188,395,408	0
31	地方交付税交付金	15,820,237,049	15,406,082,097	414,154,952
32	地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	77,097,000
33	地方譲与税譲与金	1,461,800,000	702,700,000	759,100,000
95	その他の事項経費	260,205	328,080	67,875
98	予備費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,573,294,000	15,679,227,889	894,066,111	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	1,517,800,000	696,900,000	820,900,000	
0201-00 地方揮発油税	281,200,000	296,200,000	15,000,000	
0201-02 地方揮発油税	257,900,000	0	257,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0201-01 地方道路税	23,300,000	296,200,000	272,900,000	同
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	13,000,000	14,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	323,000,000	357,500,000	34,500,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	15,100,000	16,200,000	1,100,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0203-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	873,000,000	500,000	872,500,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	33,617,295,408	33,617,295,408	0	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑 入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	447,912,454	1,012,595,546	564,683,092	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	15,820,237,049	15,406,082,097	414,154,952	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方特例交付金	462,011,000	473,489,000	11,478,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」及び「児童手当法の一部を改正する法律」の施行により児童手当に要する費用についての地方公共団体の負担の増加の一部を補てんするための児童手当特例交付金 2 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額及び自動車取得税の収入の減少に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収額の一部を補てんするための減収補てん特例交付金 3 地方税の減税に伴う地方税収入の減少の一部を補てんするための減税補てん特例交付金に代わるものとしての特別交付金を地方公共団体に交付		
	32 地方税等減収補てん臨時交付金に必要な経費	0	65,619,000	65,619,000	前年度限りの経費		
03	地方譲与税譲与金	176,400,000	0	176,400,000	「地方揮発油譲与税法」(仮称)に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	104,800,000	299,800,000	195,000,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	13,300,000	14,000,000	700,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	330,000,000	360,100,000	30,100,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	16,400,000	1,200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,400,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	809,600,000	0	809,600,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
04 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	259,705	327,580	67,875	事務取扱いに必要な事務費
05 諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
06 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,395,408	34,188,395,408	0	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	16,573,294,000	15,679,227,889	894,066,111
0100-00 他会計より受入				0200-00 租 税	1,517,800,000	696,900,000	820,900,000
0101-00 一般会計より受入				0201-00 地方揮発油税	281,200,000	296,200,000	15,000,000

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-02 地方揮発油税	257,900,000	0	257,900,000	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 地方道路税	23,300,000	296,200,000	272,900,000	0401-01 前年度剰余金受入	447,912,454	1,012,595,546	564,683,092
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	52,156,303,662	51,006,020,643	1,150,283,019
0202-01 石油ガス税	13,000,000	14,000,000	1,000,000	歳 出			
0204-00 自動車重量税				01 地方交付税交付金			
0204-01 自動車重量税	323,000,000	357,500,000	34,500,000	31021-305-16 地方交付税交付金	15,820,237,049	15,406,082,097	414,154,952
0205-00 航空機燃料税				02 地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	77,097,000
0205-01 航空機燃料税	15,100,000	16,200,000	1,100,000	32021-305-16 児童手当特例交付金	116,220,000	118,289,000	2,069,000
0203-00 特別とん税				32021-305-16 減収補てん特例交付金	145,791,000	155,200,000	9,409,000
0203-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	32021-305-16 特別交付金	200,000,000	200,000,000	0
0206-00 地方法人特別税				32021-305-16 自動車取得税減収補てん臨時交付金	0	11,685,000	11,685,000
0206-01 地方法人特別税	873,000,000	500,000	872,500,000	32021-305-16 軽油引取税減収補てん臨時交付金	0	49,339,000	49,339,000
0300-00 借入金				32021-305-16 地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	0	4,595,000	4,595,000
0301-00 借入金				03 地方譲与税譲与金	1,461,800,000	702,700,000	759,100,000
0301-01 借入金	33,617,295,408	33,617,295,408	0	33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	176,400,000	0	176,400,000
0500-00 雑収入				33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	104,800,000	299,800,000	195,000,000
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	13,300,000	14,000,000	700,000
0501-01 預託金利息収入	1,700	1,700	0	33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	330,000,000	360,100,000	30,100,000
0501-03 雑収入	100	100	0	33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	15,200,000	16,400,000	1,200,000
0400-00 前年度剰余金受入							

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33021-305-16	特別とん譲与 税譲与金	12,500,000	12,400,000	100,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	200,631	202,568	1,937
33021-305-16	地方法人特別 譲与税譲与金	809,600,000	0	809,600,000	05	諸 支 出 金			
04	事務取扱費	259,705	327,580	67,875	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	500	500	0
95016-122-08	職員旅費	1,671	1,807	136	06	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-122-08	地方交付税検 査旅費	2,301	2,326	25	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	34,188,395,408	34,188,395,408	0
95016-122-08	地方特例交付 金検査旅費	964	964	0	09	予 備 費 (98110-959-)	2,600,000	2,600,000	0
95016-123-09	庁 費	54,138	119,915	65,777		歳 出 合 計	51,935,303,662	50,839,213,585	1,096,090,077

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	85,068,061	81,600,001	3,468,060	
2 歳 出	79,085,824	75,497,281	3,588,543	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	78,985,824	75,397,281	3,588,543	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	77,622,212	77,007,497	614,715	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	97,349	84,090	13,259	
0301-01 預託金利子収入	97,215	83,970	13,245	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	134	120	14	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	7,348,500	4,508,414	2,840,086	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	78,381,879	74,768,246	3,613,633	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	603,945	629,035	25,090	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 交通反則者納金	77,622,212	77,007,497	614,715
0200-00 交通反則者納金				0300-00 雑収入			
0201-00 交通反則者納金				0301-00 雑収入	97,349	84,090	13,259

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 預託金利息収入	97,215	83,970	13,245	01 交通安全対策特別 交付金			
0301-02 小切手支払未済 金収入	134	120	14	95029-825-16 交通安全対策 特別交付金	78,381,879	74,768,246	3,613,633
0400-00 前年度剰余金受 入				02 諸 支 出 金	603,945	629,035	25,090
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-955-16 通告書送付費 支出金	568,945	594,035	25,090
0401-01 前年度剰余金受 入	7,348,500	4,508,414	2,840,086	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	35,000	35,000	0
歳 入 合 計	85,068,061	81,600,001	3,468,060	09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
歳 出				歳 出 合 計	79,085,824	75,497,281	3,588,543

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 21 年 度	33,617,295,408,000		平成21年度の借入金33,617,295,408,000円は平成22年度内に償還する予定である。
平 成 22 年 度		33,617,295,408,000	

(注) 1 借入金33,617,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成21年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成22年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成21年度から平成38年度までの各年度の借入金限度額表

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平 成 21 年 度	33,617,295,408	
平 成 22 年 度	32,836,095,408	781,200,000
平 成 23 年 度	31,976,795,408	859,300,000
平 成 24 年 度	31,031,495,408	945,300,000
平 成 25 年 度	29,954,895,408	1,076,600,000
平 成 26 年 度	28,730,095,408	1,224,800,000
平 成 27 年 度	27,338,095,408	1,392,000,000
平 成 28 年 度	25,807,095,408	1,531,000,000
平 成 29 年 度	24,122,995,408	1,684,100,000
平 成 30 年 度	22,270,495,408	1,852,500,000
平 成 31 年 度	20,232,795,408	2,037,700,000
平 成 32 年 度	17,991,095,408	2,241,700,000
平 成 33 年 度	15,525,495,408	2,465,600,000
平 成 34 年 度	12,813,195,408	2,712,300,000
平 成 35 年 度	9,925,095,408	2,888,100,000

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平 成 36 年 度	6,853,195,408	3,071,900,000
平 成 37 年 度	3,589,795,408	3,263,400,000
平 成 38 年 度	0	3,589,795,408

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成 21 年度から平成 38 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成 21 年度にあつては 33,617,295,408 千円、平成 22 年度から平成 38 年度までの各年度にあつては平成 21 年度分の借入金限度額から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の負担において借入金を行うことができるとされている。

また、同法の規定により借入金の償還期間は 1 年内とされているが、以上のとおり平成 22 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 21 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	179,156,154	188,747,404	9,591,250	
2 歳 出	173,298,716	170,134,334	3,164,382	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	10,000	5,000	5,000	
95 その他の事項経費	173,188,716	170,029,334	3,159,382	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 登記手数料収入	90,204,258	92,581,007	2,376,749	登記事項証明書交付、閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 登記印紙納付金収入	53,961,311	61,455,642	7,494,331	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 登記情報提供等手数料収入				
0102-01 登記情報提供等手数料収入	36,242,947	31,125,365	5,117,582	電気通信回線による閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	68,444,544	67,774,666	669,878	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	215,965	200,698	15,267	
0301-01 建物及物件貸付料	18,548	17,884	664	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	2,443	1,090	1,353	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	30	54	24	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	65,053	19,269	45,784	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑 収 入	129,891	162,401	32,510	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,291,387	28,191,033	7,899,646	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	91,774,917	91,570,676	204,241	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 登記事務処理に必要な経費	17,928,842	14,407,014	3,521,828	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理		
	95 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	38,006,616	42,698,202	4,691,586	成果重視事業として行う登記情報システムに係る業務・システムの最適化計画に基づく登記情報システムの開発及び運用		
	95 地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	14,407,573	12,839,312	1,568,261	成果重視事業として行う地図管理業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく地図情報システムへのデータ移行及び運用		
02 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	11,043,757	8,487,119	2,556,638	登記所の施設の整備		
	95 民間資金等を活用した登記所の施設整備に必要な経費	27,011	27,011	0	民間資金等を活用した登記所の施設の整備		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,000	5,000	5,000	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	20,291,387	28,191,033	7,899,646
0100-00 登記手数料収入	90,204,258	92,581,007	2,376,749	歳 入 合 計	179,156,154	188,747,404	9,591,250
0101-00 登記印紙収入				歳 出			
0101-01 登記印紙納付金 収入	53,961,311	61,455,642	7,494,331	01 事務取扱費	162,117,948	161,515,204	602,744
0102-00 登記情報提供等 手数料収入				95014-111-02 職員基本給	37,615,914	39,106,363	1,490,449
0102-01 登記情報提供等 手数料収入	36,242,947	31,125,365	5,117,582	95014-111-03 職員諸手当	18,640,700	19,247,081	606,381
0200-00 他会計より受入				95014-111-04 超過勤務手当	3,882,627	3,955,720	73,093
0201-00 一般会計より受 入				95014-111-05 委員手当	290,419	298,218	7,799
0201-01 一般会計より受 入	68,444,544	67,774,666	669,878	95014-111-05 休職者給与	198,681	175,103	23,578
0300-00 雑 収 入				95014-111-05 短時間勤務職 員給与	167,996	45,461	122,535
0301-00 雑 収 入	215,965	200,698	15,267	95014-151-05 公務災害補償 費	27,541	45,588	18,047
0301-01 建物及物件貸付 料	18,548	17,884	664	95014-111-05 退 職 手 当	12,298,865	10,196,454	2,102,411
0301-02 不用物品売払代	2,443	1,090	1,353	95089-111-05 児 童 手 当	289,695	244,475	45,220
0301-03 小切手支払未済 金収入	30	54	24	95014-129-06 諸 謝 金	108,681	90,294	18,387
0301-05 預託金利子収入	65,053	19,269	45,784	95014-129-06 成果重視事業 登記情報シス テム最適化実 施謝金	715	715	0
0301-04 雑 入	129,891	162,401	32,510	95014-122-08 職 員 旅 費	44,248	43,792	456
0400-00 前年度剰余金受 入				95014-122-08 登記業務旅費	448,932	481,567	32,635
0401-00 前年度剰余金受 入							

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-122-08 研修旅費	93,824	94,824	1,000	95199-133-09 自動車重量税	4,673	6,512	1,839
95014-122-08 成果重視事業 登記情報シス テム最適化実 施旅費	35,135	24,652	10,483	95199-133-09 消 費 税	2,730	3,031	301
95014-122-08 赴任旅費	230,049	231,715	1,666	95014-123-09 通信専用料	0	2,628	2,628
95014-122-08 委員等旅費	33,311	33,670	359	95014-123-09 電子計算機等 借料	0	16,083	16,083
95014-123-09 庁 費	4,112,902	4,176,714	63,812	95014-125-14 登記事項証明 書交付事務等 委託費	7,192,070	3,533,339	3,658,731
95014-123-09 登記情報処理 業務庁費	2,837,652	3,163,571	325,919	95014-115-16 国家公務員共 済組合負担金	12,287,697	11,798,362	489,335
95014-123-09 登記業務庁費	7,622,297	7,367,756	254,541	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	448	498	50
95014-123-09 成果重視事業 登記情報シス テム最適化実 施庁費	37,858,001	42,482,819	4,624,818	95014-959-18 賠償償還及払 戻金	54,000	54,000	0
95014-123-09 成果重視事業 地 図 管 理 業 務・システム 最適化実施庁 費	14,407,573	12,839,312	1,568,261	95014-306-22 一般会計へ繰 入	4,979	3,663	1,316
95014-123-09 登記印紙作成 費	56,557	141,873	85,316	02 施設整備費	11,070,768	8,514,130	2,556,638
95014-123-09 庁舎等撤去費	117,585	363,395	245,810	95014-202-08 施設施工旅費	39,577	24,484	15,093
95014-123-09 土地建物借料	739,217	762,540	23,323	95014-203-09 施設施工庁費	30,639	26,750	3,889
95014-123-09 成果重視事業 登記情報シス テム最適化実 施土地建物借 料	112,765	190,016	77,251	95014-204-15 施設整備費	8,800,896	7,683,692	1,117,204
95014-123-09 各所修繕	286,079	279,642	6,437	95014-944-15 不動産購入費	2,199,656	779,204	1,420,452
95014-123-09 公共施設等維 持管理運営費	13,390	13,758	368	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	10,000	5,000	5,000
				09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
				歳 出 合 計	173,298,716	170,134,334	3,164,382

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)</p> <p>庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>登記情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	8,405	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	646	7,759	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電子入札システム及び電子契約システム開発	35,206	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	15,447	19,759	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,612	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	1,005	1,607	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	1,242	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	138	1,104	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	234,863	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	58,475	176,388	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
省エネルギー改修事業	12,206	平成21年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	0	12,206	省エネルギー改修事業の実施には、 多くの日数を要するため
後見登記等システム機器借入れ等	823,928	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	83,316	740,612	後見登記等システム機器の借入れ等 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	11,180,346	平成21年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	0	11,180,346	競争を導入した公共サービスとして 行う登記事項証明書交付等事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	160,666	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 事務取扱費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	80,333	80,333	平成19年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス登 記事項証明書交付等事業」に基づいて 実行した競争を導入した公共サービス として行う登記事項証明書交付等事業 に係る国庫の負担となる契約につい て、登記所の統合に伴いその限度額を 増額する必要があるため
車 両 借 入 れ	125,050	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	25,010	100,040	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
登記情報システム用電子計算機等借入れ	28,687,126	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	3,410,438	25,276,688	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記情報システム用附帯設備借入れ	2,388,415	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	477,683	1,910,732	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	2,423,535	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	232,863	2,190,672	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,144,560	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	187,425	957,135	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子認証システム機器借入れ等	1,135,074	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記情報処理業務庁費	0	1,135,074	電子認証システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	70	平成21年度	平成21年度 以降10箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	7	63	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
施 設 整 備	3,765,359	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	1,252,001	2,513,358	郡山第 2 法務総合庁舎ほか 8 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法 務 省 所 管 登 記 特 別 会 計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 33(6箇月) 8,800		-	-	8	33	463	1,244	内 31 2,486	内 2 3,282	1,242	42	34,213,860

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	内 (2) 33 8,800		-	-	(2) 8	33	463	1,244	内 31 2,486	内 2 3,282	1,242	42	34,213,860
〔本省〕	(2) 39				(2) 6	1	4	7	1	20			
課 長	(2) 2				(2) 2								
室 長	4				4								
課 長 補 佐	10						4	6					
係 長	21								1	20			
専 門 職	2					1		1					
〔法務局〕	内 33 8,761				2	32	459	1,237	内 31 2,485	内 2 3,262	1,242	42	
課 長	3						2	1					
課 長 補 佐	75							66	9				
支 局 長	276					6	232	38					
係 長	内 2 457								133	内 2 322	2		
総務管理官	6				2	4							
首席登記官	75					22	53						

116 法務省所管 登記特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
次席登記官	12						12							
統括登記官	794						120	671	3					
登記官	2,759							266	2,034	459				
電子認証管理官	1						1							
登記情報システム管理官	50						10	40						
表示登記専門官	内 31 383						21	146	内 31 216					
監査専門官	58						8	9	39	2				
民事専門官	93								51	42				
登記専門職	3,677									2,437	1,240			
一般職員	42												42	

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	68,010,780	69,105,003	1,094,223	
2 歳 出	68,010,780	69,105,003	1,094,223	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	68,010,280	69,104,503	1,094,223	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	54,277,105	55,435,101	1,157,996	最近までの収納実績等を勘案し、平成 21 年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

財 務

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	13,733,675	13,669,902	63,773	
0401-01 預託金利息収入	13,733,665	13,669,892	63,773	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	67,924,443	68,997,118	1,072,675	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	63,128	63,210	82	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	22,709	44,175	21,466	地震再保険事業の健全な運営を図るための地震保険の普及等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-00	再保険料収入			
0100-00	再保険料収入				0101-01	再保険料収入	54,277,105	55,435,101	1,157,996

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	753	668	85
0401-00 雑 収 入	13,733,675	13,669,902	63,773	95089-001-05 児 童 手 当	400	560	160
0401-01 預託金利息収入	13,733,665	13,669,892	63,773	95016-009-06 諸 謝 金	460	460	0
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	588	734	146
歳 入 合 計	68,010,780	69,105,003	1,094,223	95016-002-08 赴 任 旅 費	381	381	0
歳 出				95016-002-08 外 国 旅 費	1,493	1,607	114
01 再 保 険 費				95016-002-08 委 員 等 旅 費	174	174	0
95199-009-21 再 保 険 金	67,924,443	68,997,118	1,072,675	95016-003-09 庁 費	23,494	45,080	21,586
02 事 務 取 扱 費	85,837	107,385	21,548	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,070	2,710	640
95016-001-02 職 員 基 本 給	26,737	26,928	191	95016-003-09 通 信 専 用 料	154	164	10
95016-001-03 職 員 諸 手 当	13,178	12,812	366	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	8,985	8,391	594
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,855	6,601	254	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-05 委 員 手 当	115	115	0	歳 出 合 計	68,010,780	69,105,003	1,094,223

財 務

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム開発経費及び旅費 等内部管理業務共通システム開発経 費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施 する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由によ り、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	20	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	0	20	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
事務機器借入れ等	31	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1	30	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	21,952

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	21,952
専門職	4						3	1					
係長	1									1			
一般職員	1										1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	68,997,118,000	67,924,443,000	再 保 険 料	52,929,243,875	53,969,522,137	54,551,488,000
事 務 取 扱 費	91,838,374	107,385,000	85,837,000	利 子 収 入	11,615,922,567	12,321,527,765	13,733,665,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	10,679	53,759	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	64,453,338,747	-	274,383,000	責 任 準 備 金 戻 入	-	2,813,899,339	-
合 計	64,545,177,121	69,105,003,000	68,285,163,000	合 計	64,545,177,121	69,105,003,000	68,285,163,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,128,061,487,779	1,124,547,809,527	1,124,547,809,527	責 任 準 備 金	1,138,609,502,866	1,135,795,603,527	1,136,069,986,527
未 収 金	10,548,015,087	11,247,794,000	11,522,177,000				
合 計	1,138,609,502,866	1,135,795,603,527	1,136,069,986,527	合 計	1,138,609,502,866	1,135,795,603,527	1,136,069,986,527

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,128,061,487,779	1,128,061,487,779	1,063,968,614,200	1,002,737,630,999	944,040,793,568
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078
約定期間 7 年以上	1,125,661,347,701	1,125,661,347,701	1,061,568,474,122	1,000,337,490,921	941,640,653,490

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0	増 64,092,873,579	増 61,230,983,201	増 58,696,837,431
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	0
約定期間 7 年以上	0	増 64,092,873,579	増 61,230,983,201	増 58,696,837,431

- (注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 26 号の規定による廃止前の地震再保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余 64,092,873,579 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
- 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成 21 年度特別会計予算予算総則第 16 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 4,301,250,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 21 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	183,393,513,056	201,619,319,804	18,225,806,748	
2 歳 出	171,393,513,056	181,619,319,804	10,225,806,748	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	171,293,513,056	181,519,319,804	10,225,806,748	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	100,000,000	100,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	79,757,290,811	88,408,559,839	8,651,269,028	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 一般会計より受入	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受入	34,188,395,408	34,188,395,408	0	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34 登記特別会計より受入	10,000	5,000	5,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	20,069,380,976	29,028,007,071	8,958,626,095	公債の償還及び利子並びに融通証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	1,310,972,169	1,288,615,677	22,356,492	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特 別会計より受入	926,132	28,298,768	27,372,636	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	1,413,867,709	1,603,817,710	189,950,001	借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立高度専門医療セ ンター特別会計より 受入	17,566,237	17,848,527	282,290	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,504,571,636	1,504,571,636	0	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	624,816,229	598,228,769	26,587,460	借入金の利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会 計より受入	269,692,874	255,417,528	14,275,346	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計 より受入	5,170	5,170	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成 21 年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-33 特許特別会計より受入	0	40,279	40,279	前年度限りの収入
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	113,355,751	117,406,347	4,050,596	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための社会資本整備事業特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	194,700,000	206,500,000	11,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	82,991,376,268	95,489,976,206	12,498,599,938	「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成元年度、平成 11 年度、平成 16 年度、平成 17 年度及び平成 19 年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成 11 年度、平成 12 年度、平成 13 年度、平成 16 年度、平成 17 年度、平成 18 年度、平成 19 年度及び平成 20 年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項及び第 5 条ノ 2 の規定により平成元年度、平成 11 年度、平成 12 年度、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 17 年度及び平成 18 年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項及び第 47 条の規定により平成 19 年度及び平成 20 年度に発行した公債及び平成 21 年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定等により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する公債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」第 47 条の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	87,200,228	0	87,200,228	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	12,007,648	9,556,760	2,450,888	
0701-03 東京地下鉄株式会社 配当金収入	3,283,168	4,103,960	820,792	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-04 日本郵政株式会社配 当金収入	8,724,480	5,452,800	3,271,680	同
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入	165,628,982	244,220,617	78,591,635	
0301-01 利子収入	165,516,669	242,266,134	76,749,465	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	112,313	1,954,483	1,842,170	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	185,309,119	108,798,075	76,511,044	
0501-02 経過利子受入	132,804,119	60,123,075	72,681,044	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	52,505,000	48,675,000	3,830,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,000,000,000	17,151,708,307	2,848,291,693	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出								
事 項 別 内 訳								
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明		
01	国債整理支出							
	20 公債等償還に必要な経費	157,487,520,132	168,468,663,293	10,981,143,161	1	公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成元年度、平成11年度、平成16年度、平成17年度及び平成19年度に発行した公債のうち9,891,564,400千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度に発行した公債のうち30,553,369,650千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成元年度、平成11年度、平成12年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち16,327,175,380千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度及び平成20年度に発行した公債並びに平成21年度に発行する公債のうち42,198,421,680千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成16年度及び平成17年度に発行した公債のうち11,375,292,300千円並びに「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度に発行した公債のうち6,833,503,000千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	13,635,635,750	12,876,440,731	759,195,019	1	公債等の利子支払		
					2	借入金の償還		
					3	食糧証券及び石油証券の償還		
					4	交付国債、出資国債及び拠出国債の償還		

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に 必要な経費	169,122,795	172,685,425	3,562,630	2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に 要する利子 公債等の償還及び発行に必要な手数料等
	20 事務取扱いに必要な 経費	22,834	33,206	10,372	事務取扱いに必要な事務費
	20 国債管理政策の運営 に必要な経費	1,211,545	1,497,149	285,604	国債の保有促進及び安定消化を図るための情報発信等
03 地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 地方道路整備臨時貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	100,000,000	100,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-34 登記特別会計より受入	10,000	5,000	5,000
0100-00 他会計より受入				0101-10 財政投融资特別会計より受入	20,069,380,976	29,028,007,071	8,958,626,095
0101-00 他会計より受入	79,757,290,811	88,408,559,839	8,651,269,028	0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,310,972,169	1,288,615,677	22,356,492
0101-01 一般会計より受入	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571	0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	926,132	28,298,768	27,372,636
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,188,395,408	34,188,395,408	0	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,413,867,709	1,603,817,710	189,950,001

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-08	国立高度専門医 療センター特別 会計より受入	17,566,237	17,848,527	282,290	0701-04	日本郵政株式会 社配当金収入	8,724,480	5,452,800	3,271,680
0101-07	年金特別会計よ り受入	1,504,571,636	1,504,571,636	0	0300-00	運 用 収 入			
0101-39	食料安定供給特 別会計より受入	624,816,229	598,228,769	26,587,460	0301-00	運 用 収 入	165,628,982	244,220,617	78,591,635
0101-27	国有林野事業特 別会計より受入	269,692,874	255,417,528	14,275,346	0301-01	利 子 収 入	165,516,669	242,266,134	76,749,465
0101-32	貿易再保険特別 会計より受入	5,170	5,170	0	0301-02	売却及償還益金	112,313	1,954,483	1,842,170
0101-33	特許特別会計よ り受入	0	40,279	40,279	0500-00	雑 収 入			
0101-50	社会資本整備事 業特別会計より 受入	113,355,751	117,406,347	4,050,596	0501-00	雑 収 入	185,309,119	108,798,075	76,511,044
0800-00	租 税				0501-02	経 過 利 子 受 入	132,804,119	60,123,075	72,681,044
0803-00	たばこ特別税				0501-01	雑 入	52,505,000	48,675,000	3,830,000
0803-01	たばこ特別税	194,700,000	206,500,000	11,800,000	0400-00	前年度剰余金受 入			
0200-00	公 債 金				0401-00	前年度剰余金受 入			
0201-00	公 債 金				0401-01	前年度剰余金受 入	20,000,000,000	17,151,708,307	2,848,291,693
0201-01	公 債 金	82,991,376,268	95,489,976,206	12,498,599,938		歳 入 合 計	183,393,513,056	201,619,319,804	18,225,806,748
0600-00	資産処分収入					歳 出			
0601-00	株式売払収入				01	国債整理支出	171,292,278,677	181,517,789,449	10,225,510,772
0601-01	株式売払収入	87,200,228	0	87,200,228	20100-123-09	証書等製造費	29,945	187,816	157,871
0700-00	配当金収入				20100-123-09	国債事務取扱 手数料	68,499,549	100,472,609	31,973,060
0701-00	配当金収入	12,007,648	9,556,760	2,450,888	20100-123-09	株式売払手 数料	2,568,301	0	2,568,301
0701-03	東京地下鉄株式 会社配当金収入	3,283,168	4,103,960	820,792	20100-959-18	賠償償還及払 戻金	3,023,000	3,023,000	0
					20100-959-18	貨幣交換差減 補填金	2,000	2,000	0

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-959-18	売却及償還差 額補填金	95,000,000	69,000,000	26,000,000	20100-123-09	庁 費	1,095,470	1,368,945	273,475
20100-959-18	債務償還費	157,487,520,132	168,468,663,293	10,981,143,161	20100-123-09	情報処理業務 庁費	99,590	119,802	20,212
20100-919-18	利子及割引料	13,635,635,750	12,876,440,731	759,195,019	20100-123-09	通信専用料	1,546	1,640	94
02	事務取扱費	1,234,379	1,530,355	295,976	03	地方道路整備臨時 貸付金社会資本整 備事業特別会計へ 繰入			
20100-129-06	諸 謝 金	9,279	10,575	1,296					
20100-122-08	職員旅費	2,773	3,039	266	42052-306-00	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定 へ繰入	100,000,000	100,000,000	0
20100-122-08	外国旅費	25,721	26,244	523					
20100-122-08	委員等旅費	0	110	110		歳 出 合 計	171,393,513,056	181,619,319,804	10,225,806,748

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
事務機器借入れ等	137,812	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務 費	21,402 21,389 13	116,410 116,107 303	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

国債整理基金特別会計

平成19年度、平成20年度及び平成21年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平成19年度(実績)(千円)	平成20年度(予定)(千円)	平成21年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	26,206,113,914	35,067,064,006	28,247,513,745
	一 般 会 計 負 担 分	9,909,717,111	10,326,831,303	9,872,020,241
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	8,476,832,384	8,721,769,618	8,857,725,438
	財 政 法 第 6 条 分	414,300,435	315,954,240	0
	社会資本整備事業特別会計受入金 等相当額分	88,726,059	93,793,627	86,050,699
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道 路 整 備 に 係 る 公 債 償 還 分	-	100,000,000	100,000,000
	予 算 繰 入 分	673,084,449	838,540,034	571,470,320
	特 別 会 計 負 担 分	15,968,890,050	24,480,241,550	18,208,795,300
	株 式 売 払 収 入	0	0	87,200,228
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	2,569,114
	配 当 金 収 入	0	9,556,760	12,007,648
	運 用 収 入	151,843,864	174,823,034	70,059,442
	前 年 度 剩 余 金	175,662,889	75,611,359	0
	(うち株式売払収入分)	(20,286,000)	(0)	(0)
	借 入 金	37,691,163,875	36,993,853,281	36,565,750,119
	一 般 会 計 負 担 分	1,884,877,255	1,219,406,402	884,842,517
	定 率 分	35,778,858	329,323,075	296,257,010
	予 算 繰 入 分	1,849,098,397	890,083,327	588,585,507

区 分	事 項	平成 19 年 度 (実績) (千円)	平成 20 年 度 (予定) (千円)	平成 21 年 度 (予定) (千円)
	特別会計負担分	35,806,286,620	35,774,446,879	35,680,907,602
	合 計	63,897,277,789	72,060,917,287	64,813,263,864
償 還 額	公 債 等	27,753,504,521	35,183,073,497	27,286,896,116
	普 通 国 債	11,644,572,487	17,669,213,192	8,667,307,422
	出 資 国 債 等	195,015,984	225,748,755	410,793,394
	財政投融资特別会計国債	15,913,916,050	17,288,111,550	18,208,795,300
	借 入 金	37,655,385,093	36,963,166,419	36,420,960,715
	合 計	65,408,889,614	72,146,239,916	63,707,856,831
一 般 会 計	繰 入	20,286,000	-	-
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	繰 入	-	100,000,000	100,000,000
差 引 基 金	増 減 額	1,531,897,825	185,322,629	1,005,407,033
年 度 末 基 金	残 高	11,112,838,879	10,927,516,250	11,932,923,283
国 債 借 換	額	99,189,372,313	94,093,702,030	90,991,376,268
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額		17,052,023,795	20,000,000,000	12,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		28,164,862,674	30,927,516,250	23,932,923,283

(注) 1 平成 19 年度実績額は、平成 20 年度予定額及び平成 21 年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

2 「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3 「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

4 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条及び「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 19 年 度 末(実績)	平成 20 年 度 末(予定)	平成 21 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	293,140,061	293,140,061	106,934,150
	価格(千円)	133,846,948	133,846,948	48,825,840
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	5,149,792,858	5,212,076,166	5,284,401,080

平成 21 年 度 財 務 省 所 管
10030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

10031 財政融資資金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	36,245,541,668	42,264,210,230	6,018,668,562	
2 歳 出	34,887,472,175	40,284,273,779	5,396,801,604	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	20,069,380,860	29,028,006,947	8,958,626,087	
95 その他の事項経費	14,818,031,315	11,256,206,832	3,561,824,483	
98 予 備 費	60,000	60,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	4,253,833,614	5,237,119,747	983,286,133	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 利子収入	4,248,239,234	5,025,222,131	776,982,897	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	5,594,380	211,897,616	206,303,236	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	8,000,000,000	8,400,000,000	400,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	19,218,929,726	18,295,673,576	923,256,150	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	4,235,000,000	9,800,000,000	5,565,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による積立金からの受入見込額を計上
0700-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	500,000,000	500,000,000	0	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目		平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	37,778,328	31,416,907	6,361,421	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上 指定預金の利子の収入見込額を計上 預託金に係る返納利子等の収入見込額を計上
0301-03	経 過 利 子 受 入	11,115,068	24,981,600	13,866,532	
0301-02	指 定 預 金 利 子 収 入	8,166,000	6,435,305	1,730,695	
0301-01	雑 入	18,497,260	2	18,497,258	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	財政融資資金へ繰入	9,500,000,000	9,900,000,000	400,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02	事務取扱費	4,009,534	3,973,198	36,336	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,333,727	2,716,662	1,382,935	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03	諸 支 出 金	1,077,688,054	1,349,516,972	271,828,918	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
05	一般会計へ繰入	4,235,000,000	0	4,235,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	20,069,380,860	29,028,006,947	8,958,626,087	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	37,778,328	31,416,907	6,361,421
0100-00 資金運用収入				0301-03 経過利子受入	11,115,068	24,981,600	13,866,532
0101-00 運用利殖金収入	4,253,833,614	5,237,119,747	983,286,133	0301-02 指定預金利子収 入	8,166,000	6,435,305	1,730,695
0101-01 利 子 収 入	4,248,239,234	5,025,222,131	776,982,897	0301-01 雑 入	18,497,260	2	18,497,258
0101-02 売却及償還益金	5,594,380	211,897,616	206,303,236	歳 入 合 計	36,245,541,668	42,264,210,230	6,018,668,562
0400-00 公 債 金				歳 出			
0401-00 公 債 金				01 財政融資資金へ繰 入			
0401-01 公 債 金	8,000,000,000	8,400,000,000	400,000,000	95199-006-22 財政融資資金 へ繰入	9,500,000,000	9,900,000,000	400,000,000
0500-00 財政融資資金よ り受入				02 事 務 取 扱 費	5,343,261	6,689,860	1,346,599
0501-00 財政融資資金よ り受入				95016-001-02 職員基本給	1,598,270	1,598,076	194
0501-01 財政融資資金よ り受入	19,218,929,726	18,295,673,576	923,256,150	95016-001-03 職員諸手当	809,878	805,477	4,401
0600-00 積立金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	180,914	183,592	2,678
0601-00 積立金より受入				95016-001-05 委員手当	2,496	2,414	82
0601-01 積立金より受入	4,235,000,000	9,800,000,000	5,565,000,000	95016-001-05 非常勤職員手 当	232,019	199,359	32,660
0700-00 信託受益権等譲 渡収入				95016-001-05 休職者給与	403	403	0
0701-00 信託受益権等譲 渡収入				95016-001-05 公務災害補償 費	195	196	1
0701-01 信託受益権等譲 渡収入	500,000,000	500,000,000	0	95016-001-05 退職手当	151,938	142,705	9,233
0300-00 雑 収 入				95089-001-05 児童手当	13,155	13,155	0

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-009-06	諸謝金	3,885	3,942	57	95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	100	100	0
95016-002-08	職員旅費	11,565	12,107	542	95016-006-22	一般会計へ繰 入	1,198	945	253
95016-002-08	融資先調査及 検査旅費	42,248	45,621	3,373	03	諸支出金	1,077,688,054	1,349,516,972	271,828,918
95016-002-08	研修旅費	4,241	4,559	318	95016-003-09	運用手数料	959,017	1,473,488	514,471
95016-002-08	赴任旅費	10,951	11,106	155	95016-009-18	売却及償還差 額補填金	87,975,000	224,922,022	136,947,022
95016-002-08	外国旅費	8,108	7,983	125	95016-009-18	預託金利子	988,754,037	1,123,121,462	134,367,425
95016-002-08	委員等旅費	1,648	1,321	327	05	一般会計へ繰入			
95016-003-09	庁費	321,107	340,654	19,547	95199-006-22	一般会計へ繰 入	4,235,000,000	0	4,235,000,000
95016-003-09	情報処理業務 庁費	726,058	1,908,920	1,182,862	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09	通信専用料	20,650	19,299	1,351	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	20,069,380,860	29,028,006,947	8,958,626,087
95016-003-09	電子計算機等 借料	704,640	904,849	200,209	09	予備費 (98110-009-)	60,000	60,000	0
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	497,294	482,777	14,517		歳出合計	34,887,472,175	40,284,273,779	5,396,801,604
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	300	300	0					

10032 投 資 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	116,815,398	155,891,986	39,076,588	
2 歳 出	116,815,398	155,891,986	39,076,588	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	116	124	8	
95 その他の事項経費	116,615,282	155,691,862	39,076,580	
98 予 備 費	200,000	200,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	74,266,191	67,218,573	7,047,618	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	1,059,600	1,523,800	464,200	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	285,026	147,619	137,407	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金	2,639,965	6,445,154	3,805,189	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	2,639,965	0	2,639,965	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-03 国際協力銀行納付金	0	6,445,154	6,445,154	前年度限りの収入
0104-00 配 当 金 収 入	70,281,600	42,502,000	27,779,600	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	20,800,000	12,800,000	8,000,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	46,675,200	29,702,000	16,973,200	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	2,400,000	0	2,400,000	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	406,400	0	406,400	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入				
0106-01 出 資 回 収 金	0	16,600,000	16,600,000	前年度限りの収入
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,714,997	1	2,714,996	
0401-02 国 有 財 産 売 払 代	2,714,996	0	2,714,996	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑 収 入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	39,834,210	88,673,412	48,839,202	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出	113,800,000	104,000,000	9,800,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02	事務取扱費	131,561	80,077	51,484	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,869	11,785	2,916	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
03	一般会計へ繰入	2,674,852	51,600,000	48,925,148	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	116	124	8	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0105-01 貸付金償還金	1,059,600	1,523,800	464,200
0100-00 運用収入	74,266,191	67,218,573	7,047,618	0102-00 利子収入			
0105-00 償還金収入				0102-01 利子収入	285,026	147,619	137,407

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 納 付 金	2,639,965	6,445,154	3,805,189	歳 出			
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	2,639,965	0	2,639,965	01 産業投資支出	113,800,000	104,000,000	9,800,000
0103-03 国際協力銀行納付金	0	6,445,154	6,445,154	95062-009-23 貸 付 金	2,200,000	18,400,000	16,200,000
0104-00 配当金収入	70,281,600	42,502,000	27,779,600	95062-009-24 出 資 金	111,600,000	85,600,000	26,000,000
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	20,800,000	12,800,000	8,000,000	02 事務取扱費	140,430	91,862	48,568
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	46,675,200	29,702,000	16,973,200	95016-001-02 職員基本給	35,081	32,683	2,398
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	2,400,000	0	2,400,000	95016-001-03 職員諸手当	17,569	16,092	1,477
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	406,400	0	406,400	95016-001-04 超過勤務手当	10,860	9,664	1,196
0106-00 出資回収金収入				95089-001-05 児童手当	490	690	200
0106-01 出資回収金	0	16,600,000	16,600,000	95016-009-06 諸 謝 金	549	549	0
0400-00 雑 収 入				95016-002-08 職 員 旅 費	1,107	1,253	146
0401-00 雑 収 入	2,714,997	1	2,714,996	95016-002-08 国有財産管理処分旅費	125	0	125
0401-02 国有財産売払代	2,714,996	0	2,714,996	95016-002-08 外国旅費	1,081	968	113
0401-01 雑 入	1	1	0	95016-002-08 委員等旅費	76	148	72
0300-00 前年度剰余金受入				95016-003-09 庁 費	12,490	16,350	3,860
0301-00 前年度剰余金受入				95016-003-09 情報処理業務庁費	2,662	3,159	497
0301-01 前年度剰余金受入	39,834,210	88,673,412	48,839,202	95016-003-09 国有財産管理処分庁費	46,983	0	46,983
歳 入 合 計	116,815,398	155,891,986	39,076,588	95016-003-09 通信専用料	206	219	13
				95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,975	9,920	1,055
				95016-009-18 賠償償還及払戻金	167	167	0

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
投資勘定	<p>(項) 産業投資支出のうち</p> <p>出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金、独立行政法人情報通信研究機構出資金及び株式会社産業革新機構(仮称)出資金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,316	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	28	1,288	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	2,152	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	666	1,486	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	10,396	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	1,991 1,968 23	8,405 7,872 533	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	24	平成21年度	平成22年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	24	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	電子入札システム及び電子契約システム開発	44	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14	30	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	209	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	198	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	42	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	41	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管財政投融资特別会計

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 1(9箇月) 393														1,436,930
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 392			-	5	4	5	59	51	56	内 1 93	95	24	1,430,446	
	専門スタッフ職俸給表	1										1	-	-	6,484	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(財政融資資金勘定)	384														1,407,986
行政職俸給表(一)	383		-	5	4	5	58	51	55	90	91	24		1,401,502	
〔本省〕	105			5	4	5	13	9	6	27	19	17			
課長	4			4											
課長補佐	19					5	9	5							
係長	29								6	23					
主任	10									3	7				
専門職	14			1	4		4	4		1					
一般職員	29										12	17			
〔財務局〕	278						45	42	49	63	72	7			
課長	10						9	1							
主任	12									4	8				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
財 務 事 務 所 課 長	40						16	21	3				
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	145						20	18	46	56	5		
一 般 職 員	50										43	7	
専門スタッフ職俸給表													
〔本 省〕													
専 門 職	1									1	-	-	6,484
(投 資 勘 定)	内 1(9箇月) 9												28,944
行政職俸給表(一)													
〔本 省〕	内 1 9		-	-	-	-	1	-	1	内 1 3	4	-	28,944
課 長 補 佐	1						1						
係 長	内 1 4								1	内 1 3			
一 般 職 員	4										4		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

損益計算書

損			失			利			益		
科	目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
事務取扱費		6,451,805,000	5,343,261,000	運用収入		4,875,903,623,106	4,166,167,712,942	有価証券利子		372,364,526,828	64,602,249,288
諸支出金		1,156,000,686,412	1,027,401,421,393	貸付金利子		4,285,986,494,294	4,095,971,083,654	有価証券売却益		205,638,579,984	5,025,000,000
運用手数料		940,127,000	959,017,000	有価証券償還益		11,914,022,000	569,380,000	雑収入		18,961,786,456	39,786,745,581
有価証券売却損		110,500,272,827	61,897,474,331								
有価証券償還損		40,012,822,000	0								
預託金利子		1,004,547,464,585	964,544,930,062								
公債金利子		1,780,622,970,834	1,790,519,736,838								
財政融資資金証券利子		29,383,562,000	23,732,877,000								
公債等発行諸費		5,690,112,000	2,012,013,000								
公債発行差金償却		11,362,390,149	10,346,105,904								
予備費		60,000,000	60,000,000								
本年度利益		1,905,293,883,167	1,346,539,043,388								
合計		4,894,865,409,562	4,205,954,458,523	合計		4,894,865,409,562	4,205,954,458,523				

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	1,582,652,044,576	1,027,887,804,266		預 託 金	60,401,077,589,185	54,725,219,080,000	
有 価 証 券	17,676,681,393,761	13,750,893,516,662		特 別 会 計 預 託 金	43,263,084,399,220	45,857,383,223,761	
長 期 国 債	7,338,662,752,900	3,654,609,752,900		資 金 預 託 金	2,993,259,000,000	1,617,800,000,000	
満期保有目的利付国債	283,253,000,000	0		共 済 組 合 預 託 金	4,825,443,290,000	4,585,319,000,000	
売戻条件付利付国債	6,332,600,000,000	2,931,800,000,000		そ の 他 預 託 金	9,319,290,899,965	2,664,716,856,239	
日本高速道路保有・債務 返済機構債券承継国債	722,809,752,900	722,809,752,900		公 債	133,193,231,879,500	122,984,436,579,500	
短 期 国 債	6,800,000,000,000	6,400,000,000,000		補 償 金 返 還 金	450,455,706	450,455,706	
政府関係機関債券	170,700,000,000	0		未 払 費 用	452,082,706,667	390,039,699,351	
特 別 法 人 債 券	2,633,092,192,100	2,464,159,572,100		前 受 金	4,321,979,218	2,313,561,637	
外 国 債	140,000,000,000	140,000,000,000		長 期 前 受 収 益	148,877,678,854	116,313,120,401	
信 託 受 益 権 等	594,226,448,761	1,092,124,191,662		繰 越 利 益			
貸 付 金	185,026,691,667,260	170,735,525,042,484		金 利 変 動 準 備 金	8,852,598,321,137	6,522,892,204,304	
一般会計及特別会計貸付金	35,504,789,339,297	34,561,357,032,463		本 年 度 利 益	1,905,293,883,167	1,346,539,043,388	
政府関係機関貸付金	20,032,583,667,416	21,441,959,602,665					
地方公共団体貸付金	59,419,002,216,310	57,315,861,232,023					
特別法人貸付金	70,070,316,444,237	57,416,347,175,333					
未 収 収 益	586,952,174,023	499,286,272,965					
公 債 発 行 差 金	76,134,893,478	65,788,787,574					

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
購入証券経過利子	8,822,320,336	8,822,320,336					
合 計	204,957,934,493,434	186,088,203,744,287		合 計	204,957,934,493,434	186,088,203,744,287	

- (注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
- 2 「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第223条第4項の規定により財政融資資金特別会計の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。
- 3 「平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成20年度繰入額4,158,000,000,000円、「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への平成20年度繰入額7,160,000,000,000円及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成21年度繰入額4,235,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平 成 20 年 度 予 定 額(円)	平 成 21 年 度 予 定 額(円)		科 目	平 成 20 年 度 予 定 額(円)	平 成 21 年 度 予 定 額(円)	
事 務 取 扱 費	88,349,000	140,546,000		貸 付 金 利 息	105,105,396	54,248,089	
本 年 度 利 益	94,825,394,186	73,159,558,175		預 託 金 利 子	763,135,138	185,781,945	
				納 付 金	11,685,116,910	2,639,965,000	
				国際協力銀行納付金	3,503,797,000	-	
				株式会社日本政策金融公庫納付金	7,810,564,888	2,639,965,000	
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	243,951,150	0	
				独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	126,803,872	0	
				株 式 配 当 金	79,040,000,000	70,281,600,000	
				日本たばこ産業株式会社配当金	26,000,000,000	20,800,000,000	
				日本電信電話株式会社配当金	53,040,000,000	46,675,200,000	
				株式会社日本政策投資銀行配当金	-	2,400,000,000	
				株式会社商工組合中央金庫配当金	0	406,400,000	
				資 産 承 継 時 益	3,320,384,742	-	
				農林漁業金融公庫資産承継時益	330,331,723	-	
				中小企業金融公庫資産承継時益	105,138,980	-	
				公営企業金融公庫資産承継時益	460,733,318	-	
				日本政策投資銀行資産承継時益	1,134,490,582	-	
				国際協力銀行資産承継時益	1,289,690,139	-	

損 失				利 益			
科 目	平成 20 年度 予 定 額(円)	平成 21 年度 予 定 額(円)		科 目	平成 20 年度 予 定 額(円)	平成 21 年度 予 定 額(円)	
				雑 収 入	1,000	1,000	
				雑 益	0	138,508,141	
合 計	94,913,743,186	73,300,104,175		合 計	94,913,743,186	73,300,104,175	

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	40,034,233,736	400,023,736		資 本	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168	
未 収 収 益	46,035,613	1,039,647		利 益 積 立 金	1,420,311,480,970	1,512,462,023,156	
貸 付 金	6,368,900,000	7,509,300,000		本 年 度 利 益	94,825,394,186	73,159,558,175	
土 地 等	3,320,385,643	743,897,784		出 資 金 評 価 差 益	5,523,308,456,378	5,685,086,787,594	
出 資 金	9,233,313,814,710	9,506,692,145,926					
合 計	9,283,083,369,702	9,515,346,407,093		合 計	9,283,083,369,702	9,515,346,407,093	

(注) 1 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 225 条第 4 項の規定により産業投資特別会計産業投資勘定の平成 19 年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

2 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への平成 20 年度繰入額 51,600,000,000 円及び平成 21 年度繰入額 2,674,852,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

(参考)

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失			利 益		
科 目	平成19年度 決算額(円)		科 目	平成19年度 決算額(円)	
事務費	5,783,622,758		運用収入	5,937,423,565,839	
諸支出金	1,960,416,109,494		有価証券利子	712,482,656,423	
運用手数料	144,895,376		貸付金利子	5,147,311,415,522	
有価証券売却損	27,523,280,883		有価証券売却益	3,100,204,094	
有価証券償還損	257,260,792,650		有価証券償還益	74,529,289,800	
預託金利子	1,675,487,140,585		雑収入	40,990,752,543	
公債金利子	1,694,397,516,669				
公債等発行諸費	4,970,441,333				
公債発行差金償却	11,376,337,245				
本年度利益	2,301,470,290,883				
合計	5,978,414,318,382		合計	5,978,414,318,382	

(注) 平成19年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成19年度決算額を掲記したものである。

(参考)

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 決算額(円)		科 目	平成19年度末 決算額(円)	
現金預金	1,969,937,802,900		預託金	84,264,377,589,185	
有価証券	33,178,720,705,786		特別会計預託金	54,845,040,948,183	
長期国債	17,810,016,150,580		資金預託金	3,091,176,638,002	
満期保有目的利付国債	10,511,356,114,580		共済組合預託金	5,205,864,883,000	
売戻条件付利付国債	7,298,660,036,000		その他預託金	21,122,295,120,000	
短期国債	9,386,222,900,000		公債	139,754,339,418,550	
政府関係機関債券	250,387,825,000		補償金返還金	450,455,706	
特別法人債券	5,462,094,077,600		未払費用	396,703,816,273	
金融債	30,000,000,000		前受金	2,570,443,674	
外国債	140,000,000,000		長期前受収益	179,826,836,234	
信託受益権等	99,999,752,606		繰越利益		
貸付金	208,796,264,051,698		金利変動準備金	17,869,128,030,254	
一般会計及特別会計貸付金	34,778,527,963,683		本年度利益	2,301,470,290,883	
政府関係機関貸付金	24,904,161,962,575				
地方公共団体貸付金	62,937,655,100,784				
特別法人貸付金	86,175,919,024,656				
未収収益	733,801,705,917				
公債発行差金	81,320,294,122				

借		方		貸		方	
科	目	平成19年度末 決算額(円)		科	目	平成19年度末 決算額(円)	
購入証券経過利子		8,822,320,336					
合	計	244,768,866,880,759		合	計	244,768,866,880,759	

- (注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
- 2 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 223 条第 4 項の規定によりこの会計の平成 19 年度末における権利義務は、財政投融资特別会計財政融資資金勘定に帰属した。
- 3 平成 19 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成 19 年度末決算額を掲記したものである。

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成 19 年度 決 算 額(円)			科 目	平成 19 年度 決 算 額(円)		
事 務 費	79,948,302			貸 付 金 利 息	176,859,094		
出 資 金 償 却 損	37,670,652,099			預 託 金 利 子	919,475,291		
本 年 度 利 益	60,459,998,470			納 付 金	30,030,255,939		
				中 小 企 業 金 融 公 庫 納 付 金	173,403,854		
				日 本 政 策 投 資 銀 行 納 付 金	1,026,547,525		
				国 際 協 力 銀 行 納 付 金	28,830,304,560		
				株 式 配 当 金	67,084,000,000		
				日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	22,000,000,000		
				日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	45,084,000,000		
				雑 収 入	8,547		
合 計	98,210,598,871			合 計	98,210,598,871		

(注) 平成 19 年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成 19 年度決算額を掲記したものである。

(参考)

産業投資特別会計

産業投資勘定

貸借対照表

借			方			貸			方		
科	目	平成19年度末 決算額(円)				科	目	平成19年度末 決算額(円)			
現	金	預	金	126,638,669,826		資	本	2,244,638,038,168			
未	収	収	益	7,443,079		利	益	積	立	金	1,411,451,482,500
貸	付	金	4,192,700,000		本	年	度	利	益	60,459,998,470	
出	資	金	10,360,737,593,578		出	資	金	評	価	差	益
未	収	出	資	回	収	金	10,479,347,901				
合	計	10,502,055,754,384			合	計	10,502,055,754,384				

- (注) 1 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 225 条第 4 項の規定によりこの勘定の平成 19 年度末における権利義務は、財政投融资特別会計投資勘定に帰属した。
- 2 平成 19 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成 19 年度末決算額を掲記したものである。
- 3 「特別会計に関する法律」附則第 90 条第 5 項の規定による一般会計への平成 19 年度繰入額 79,400,000,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

平成19年度財政融資資金増減実績表、平成20年度及び平成21年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末現在額	288,511,794,831,745	243,935,744,880,720	204,294,847,425,933	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	47,890,323,928,282	23,863,300,000,000	5,675,858,509,185
公債増加	848,396,918,152	-	-	公債減少	-	6,595,673,744,222	10,218,929,725,533
本年度剰余金	2,483,877,059,105	2,118,076,289,435	1,358,069,492,533	積立金減少	-	11,318,000,000,000	4,235,000,000,000
				計	47,890,323,928,282	41,776,973,744,222	20,129,788,234,718
計	3,332,273,977,257	2,118,076,289,435	1,358,069,492,533	本年度末現在額	243,953,744,880,720	204,294,847,425,933	185,523,128,683,748

- (注) 1 平成19年度実績額における公債増加及び本年度剰余金は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成19年度実績額を掲記したものである。
- 2 「平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による積立金から歳入への平成20年度繰入額4,158,000,000,000円、「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による積立金から歳入への平成20年度繰入額7,160,000,000,000円及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による積立金から歳入への平成21年度繰入額4,235,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

平成20年度及び平成21年度投資財源資金増減計画表

区 分	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)		区 分	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	
前年度末現在額	21,597	21,597		(払 出)			
(受 入)				特別会計歳入繰入	0	0	
運 用 益	0	0		計	0	0	
計	0	0		本年度末現在額	21,597	21,597	

- (注) 1 平成20年度予定額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計の資金が、同法附則第225条第3項の規定によりこの勘定に所属する投資財源資金とみなされたものである。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては、「特別会計に関する法律」第59条第1項の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととし、投資財源資金には、一般会計からの繰入金及び投資財源資金の運用による利益金を充てることとしている。なお、平成21年度においては、一般会計からの受入等は予定していない。

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

平成19年度投資財源資金増減実績表

区 分	平成19年度 実績額(円)			区 分	平成19年度 実績額(円)		
前年度末現在額	21,597			(払 出)			
(受 入)				特別会計歳入繰入	0		
運用益	0			計	0		
計	0			本年度末現在額	21,597		

(注) 平成19年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度実績額を掲記したものである。

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 20 年 度(千円)	平成 21 年 度(千円)	事 項	平成 20 年 度(千円)	平成 21 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	1,400,000	900,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	18,000,000	2,000,000	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	400,000	200,000	預金保険機構出資金	10,000,000	10,000,000
小 計	18,400,000	2,200,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,000,000	10,500,000
出 資 金			独立行政法人情報通信研究機構出資金	4,200,000	2,600,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	52,300,000	39,800,000	株式会社産業革新機構(仮称)出資金	-	40,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,200,000	600,000	小 計	85,600,000	111,600,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	10,000,000	6,100,000	合 計	104,000,000	113,800,000
独立行政法人医薬基盤研究所出資金	1,200,000	800,000			

(注) 平成 20 年度の株式会社日本政策金融公庫貸付金及び株式会社日本政策金融公庫出資金には、「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき、平成 20 年 10 月 1 日に株式会社日本政策金融公庫が権利及び義務を承継した国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行に係るものが含まれている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

平成21年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	21	年	度	8,000,000,000		
平	成	23	年	度			1,800,000,000
平	成	26	年	度			2,100,000,000
平	成	31	年	度			3,200,000,000
平	成	41	年	度			800,000,000
平	成	51	年	度			100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、予算総則第11条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成21年4月1日から同年8月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成21年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成23年度の償還額1,800,000,000千円、平成26年度の償還額2,100,000,000千円、平成31年度の償還額3,200,000,000千円、平成41年度の償還額800,000,000千円及び平成51年度の償還額100,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参考)

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積	立		
財	政 融 資 資 金 財 源	6,289,073,918,810	8,405,997,629,375

(その2)

区	分	対前年度比較の差	
		平成21年度(円)	
積	立		
財	政 融 資 資 金 財 源	減	2,116,923,710,565

- (注) 1 平成20年度及び平成21年度は各年度末の予定額である。
 2 平成20年度において生ずる決算上の剰余2,118,076,289,435円を平成21年度において積立金として積み立てることとしている。
 3 平成20年度において積立金から「平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により4,158,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定により7,160,000,000,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成21年度において積立金から「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により4,235,000,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

(参 考)

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計
積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 財 源	17,240,120,570,270	14,400,135,800,420	22,449,338,469,946

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 財 源	増 2,839,984,769,850	減 8,049,202,669,526

- (注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 14 号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の各年度末実績額を、平成 19 年度は、同法附則第 67 条第 1 項第 1 号の規定により設置された財政融資資金特別会計の年度末実績額を掲記している。
- 2 「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 14 号の規定により廃止された財政融資資金特別会計の平成 18 年度において生じた決算上の剰余 2,839,984,769,850 円を平成 19 年度において積立金として積み立てており、平成 19 年度において生じた決算上の剰余 2,483,877,059,105 円を平成 20 年度において財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金として積み立てている。
- 3 平成 18 年度において積立金から「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 4 条の規定により 12,000,000,000,000 円を歳入へ繰り入れている。

平成 21 年 度 財 務 省 所 管
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,419,776,489	4,145,269,965	725,493,476	
2 歳 出	1,643,163,146	1,621,864,796	21,298,350	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	1,310,972,169	1,288,615,677	22,356,492	
95 その他の事項経費	32,190,977	33,249,119	1,058,142	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	3,299,766,879	4,025,260,355	725,493,476		
0201-01 利子収入	3,297,850,321	4,023,157,196	725,306,875	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	1,916,558	2,103,159	186,601	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	9,610	9,610	0		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	9,500	9,500	0	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	410,572	410,230	342	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	459,384	620,590	161,206	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	31,321,021	32,218,299	897,278	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,310,972,169	1,288,615,677	22,356,492	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	3,419,776,489	4,145,269,965	725,493,476
0100-00 外国為替等売買差益				歳 出			
0101-00 外国為替等売買差益				01 事務取扱費	869,956	1,030,820	160,864
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	95016-111-02 職員基本給	166,046	165,090	956
0200-00 運用収入				95016-111-03 職員諸手当	82,488	82,472	16
0201-00 運用収入	3,299,766,879	4,025,260,355	725,493,476	95016-111-04 超過勤務手当	43,536	41,871	1,665
0201-01 利子収入	3,297,850,321	4,023,157,196	725,306,875	95016-111-05 退職手当	639	679	40
0201-02 国際通貨基金報酬	1,916,558	2,103,159	186,601	95089-111-05 児童手当	970	900	70
0300-00 雑収入				95016-129-06 諸謝金	16,587	20,805	4,218
0301-00 雑収入	9,610	9,610	0	95016-122-08 職員旅費	1,690	11,571	9,881
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	95016-122-08 赴任旅費	364	364	0
0301-03 指定預金利子収入	9,500	9,500	0	95016-122-08 外国旅費	128,070	143,782	15,712
0301-02 雑収入	100	100	0	95016-122-08 委員等旅費	583	3,222	2,639

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	外国人招へい 旅費	719	719	0	95016-123-09	手数料	3,605,824	3,791,701	185,877
95016-123-09	庁費	356,428	486,200	129,772	95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	86,334	86,334	0
95016-123-09	情報処理業務 庁費	14,155	17,775	3,620	95016-959-18	償還差額補填 金	25,735,819	25,563,479	172,340
95016-123-09	通信専用料	1,057	1,093	36	95016-959-18	払戻金	15,000	15,000	0
95016-123-09	招へい外国人 滞在費	59	59	0	95016-919-18	支払利子	1,877,918	2,761,644	883,726
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	49,790	47,443	2,347	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,310,972,169	1,288,615,677	22,356,492
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	6,765	6,765	0	09	予備費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
02	諸支出金	31,321,021	32,218,299	897,278		歳出合計	1,643,163,146	1,621,864,796	21,298,350
95016-123-09	立替電信料	126	141	15					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム開発経費及び旅費 等内部管理業務共通システム開発経 費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	139	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3	136	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
事務機器借入れ等	15,624	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,614 1,605 9	14,010 13,803 207	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管外国為替資金特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	41		-	1	3	3	4	2	2	13	10	3	138,231

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	41		-	1	3	3	4	2	2	13	10	3	138,231
課 長	1			1									
課 長 補 佐	7					2	3	2					
係 長	14								2	12			
主 任	2									1	1		
専 門 職	5				3	1	1						
一 般 職 員	12										9	3	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
事務取扱費	1,279,037,545	1,988,948,000	1,894,081,000	外国為替等売買差益	41,443,827,168	1,000,000,000	120,000,000,000
諸支出金	23,053,376,632	31,997,834,278	31,321,021,000	運用収入	4,511,746,227,054	3,853,110,462,359	3,299,766,879,000
借入金利子	602,192,244,240	610,250,067,006	1,309,948,044,000	雑収入	118,109,512	338,529,362	9,610,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	3,926,783,505,317	3,110,212,142,437	1,776,613,343,000				
合計	4,553,308,163,734	3,854,448,991,721	3,419,776,489,000	合計	4,553,308,163,734	3,854,448,991,721	3,419,776,489,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
円貨預け金	19,381,874,680,692	22,837,587,879,853	22,095,201,222,853	外国為替資金証券	102,933,590,000,000	108,102,590,000,000	140,000,000,000,000
円貨貸付金	0	0	45,196,943,478	国際通貨基金通貨代用証券	2,265,677,922,771	1,969,328,922,771	1,608,924,455,607
外貨預け金	13,716,207,992,763	10,104,878,845,063	10,194,716,023,063	特別決済勘定借	1,016,236	912,006	912,006
金地金	92,921,336,547	99,317,717,363	99,317,717,363	仮受金	16,747,172	14,034,830	14,034,830
外貨証券	88,255,344,240,988	84,655,628,883,102	116,533,133,727,624	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	328,678,758,510	272,753,093,186	487,146,110,610	特別引出権純累積配分額	151,576,295,560	123,146,123,899	333,668,107,323
国際通貨基金出資	2,263,011,705,350	1,838,553,441,487	1,838,553,441,487	外国為替等評価益	1,308,409,218,157	0	0
仮払金	193,012,441,470	391,178,631,800	30,774,164,636	積立金	17,455,673,295,277	19,582,456,800,594	20,292,668,943,031
外国為替等評価損	0	10,185,582,818,670	0	本年度利益	3,926,783,505,317	3,110,212,142,437	1,776,613,343,000
外国為替等繰越評価損	4,566,304,360,011	3,257,895,141,854	13,443,477,960,524				
合 計	128,797,355,516,331	133,643,376,452,378	164,767,517,311,638	合 計	128,797,355,516,331	133,643,376,452,378	164,767,517,311,638

(注) 1 平成19年度において生じた決算上の剰余3,926,783,505,317円については、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、2,126,783,505,317円を積立金として積み立て、残額1,800,000,000,000円を同法第8条第2項の規定により、平成20年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2 平成20年度において生ずる決算上の剰余3,110,212,142,437円については、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、710,212,142,437円を積立金として積み立て、残額2,400,000,000,000円を同法第8条第2項の規定により、平成21年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

外国為替資金特別会計 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	20,292,668,943,031	19,582,456,800,594	17,455,673,295,277	15,552,443,090,849	14,209,102,388,846
約定期間 3 月以上 1 年未満	571,331,198,609	571,331,198,609	0	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,080,008,017,379	2,080,008,017,379	0	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	560,000,000,000	560,000,000,000	600,000,000,000	160,000,000,000	215,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,461,196,442,228	2,461,196,442,228	2,691,196,442,228	2,691,196,442,228	3,349,076,487,641
約定期間 7 年以上	14,620,133,284,815	13,909,921,142,378	14,164,476,853,049	12,701,246,648,621	10,645,025,901,205

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	増 710,212,142,437	増 2,126,783,505,317	増 1,903,230,204,428	増 1,343,340,702,003
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	増 571,331,198,609	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	増 2,080,008,017,379	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	減 40,000,000,000	増 440,000,000,000	減 55,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	減 230,000,000,000	0	減 657,880,045,413
約定期間 7 年以上	増 710,212,142,437	減 254,555,710,671	増 1,463,230,204,428	増 2,056,220,747,416

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 13 号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,126,783,505,317 円を平成 20 年度において積立金として積み立て、残額 1,800,000,000,000 円を平成 20 年度の一般会計の歳入に繰り入れており、平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 710,212,142,437 円を平成 21 年度において積立金として積み立て、残額 2,400,000,000,000 円を平成 21 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい。(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における外貨預け金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

外国為替資金特別会計

平成19年度外国為替資金増減実績表、平成20年度及び平成21年度 外国為替資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末現在額	106,318,148,528,697	107,414,898,715,737	110,950,707,509,347	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	384,767,178,112,887	422,544,881,206,390	445,031,192,749,086
歳 入 外 受 入	385,863,928,299,927	426,080,690,000,000	476,778,720,265,346	計	384,767,178,112,887	422,544,881,206,390	445,031,192,749,086
計	385,863,928,299,927	426,080,690,000,000	476,778,720,265,346	本年度末現在額	107,414,898,715,737	110,950,707,509,347	142,698,235,025,607

(注) 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成 21 年度財務省及び国土交通省所管
90120 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	123,372,745	187,946,549	64,573,804
2 歳 出	64,578,097	95,703,285	31,125,188
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	926,132	28,298,768	27,372,636
95 その他の事項経費	63,641,965	67,394,517	3,752,552
98 予 備 費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	23,115,154	20,600,002	2,515,152	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」附則第176条第2項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舍の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	699,825	950,991	251,166	
0301-01 預託金利子収入	297,504	146,207	151,297	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	402,321	804,784	402,463	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	95,615,161	162,452,951	66,837,790	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	50,516,100	48,957,272	1,558,828	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備		
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	11,732,238	16,832,412	5,100,174	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備		
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	139,835	118,696	21,139	事務取扱いに必要な事務費等		
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,253,792	1,486,137	232,345	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	926,132	28,298,768	27,372,636	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 特定施設売払代	23,115,154	20,600,002	2,515,152
0100-00 国有財産処分収入				0500-00 他会計より受入			
0101-00 国有財産売払収入				0501-00 一般会計より受入			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 一般会計より受 入	3,942,605	3,942,605	0	95016-129-06 諸 謝 金	12,111	12,573	462
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職 員 旅 費	11,511	11,574	63
0301-00 雑 収 入	699,825	950,991	251,166	95016-122-08 外 国 旅 費	2,530	2,678	148
0301-01 預託金利息収入	297,504	146,207	151,297	95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,805	3,253	1,448
0301-02 雑 入	402,321	804,784	402,463	95016-123-09 庁 費	1,261,053	1,495,586	234,533
0200-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	11,626	18,891	7,265
0201-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	1,292	693	599
0201-01 前年度剰余金受 入	95,615,161	162,452,951	66,837,790	95016-123-09 通 信 専 用 料	0	136	136
歳 入 合 計	123,372,745	187,946,549	64,573,804	95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	87,854	55,897	31,957
歳 出				95016-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	3,845	3,552	293
01 特定国有財産整備 費	62,248,338	65,789,684	3,541,346	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-202-08 施設施工旅費	56,065	17,376	38,689	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	926,132	28,298,768	27,372,636
95016-203-09 施設施工庁費	3,394,296	3,450,925	56,629	09 予 備 費 (98110-959-)	10,000	10,000	0
95016-204-15 特定施設整備 費	58,797,977	62,321,383	3,523,406	歳 出 合 計	64,578,097	95,703,285	31,125,188
02 事務取扱費	1,393,627	1,604,833	211,206				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備 等	68,935,362	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	22,815,292	46,120,070	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備等には、多くの日 数を要するものがあるため
民間資金等活用特定施設整備 等	153,922,632	平成21年度	平成21年度 以降16箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	224,812	153,697,820	
国有財産総合情報管理システ ム用電子計算機借入れ等	18,436	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,549	16,887	

民間資金等を活用した特定国有財産
整備計画による庁舎等その他の施設の
整備等には、多くの日数を要するもの
があるため

国有財産総合情報管理システム用の
電子計算機の借入れ等には、複数年度
にわたる契約を結ぶことを要するため

平成 21 年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	2,002,002,734	2,251,951,124	249,948,390
2 歳 出	2,002,002,734	2,251,951,124	249,948,390
[主要経費別内訳]			
20 国債費	1,413,867,709	1,603,817,710	189,950,001
63 エネルギー対策費	586,535,025	646,533,414	59,998,389
98 予備費	1,600,000	1,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	439,700,000	463,500,000	23,800,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,462,700,000	1,546,600,000	83,900,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	15,237,902	12,744,094	2,493,808	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	3,718,334	32,793,868	29,075,534	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 預託金 利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	31,000,000	30,500,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,182,153	1,447,601	734,552	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0401-08 雑 入	1,036,081	346,167	689,914	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	80,646,498	175,754,783	95,108,285	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 独立行政法人納付金収入	0	20,558,379	20,558,379	
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	0	15,638,243	15,638,243	前年度限りの収入

款 項 目		平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0602-00	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0602-01	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	4,920,136	4,920,136	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	272,408,285	283,910,133	11,501,848	<p>1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等</p> <p>2 「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第 14 条の規定による天然ガス探鉱に要する経費の鉱業権者等に対する一部補助</p> <p>3 石油備蓄の増強を図るための</p> <p>(1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し</p> <p>(2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等</p> <p>(3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金</p>

項	事	項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金 4 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 5 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 海洋石油開発技術調査事業等の民間団体等への委託等 (3) 海外炭の開発促進対策に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一部補助等 (4) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 6 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7 石油等の生産の合理化を図るための (1) 技術開発事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 8 石油の流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 (3) 石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
02	エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	81,777,110	68,538,405	13,238,705	1 非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 省エネルギーの推進 に必要な経費	53,477,359	69,456,857	15,979,498	3 金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備 等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 1 エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等 に対する一部補助等 2 エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等 に対する一部補助等 3 金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のた め の特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 国際エネルギー機関等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な 経費	65,588,918	58,361,017	7,227,901	1 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等 への委託等 2 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体 等への委託等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 への委託 4 金融機関が行う二酸化炭素排出抑制対策のための 環境配慮型経営促進事業融資に係る同金融機関 に対する利子補給金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資	6,571,000	39,950,000	33,379,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う 1 石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に 必要な資金の供給のための出資 2 債務保証のための基金 に必要な資金に充てるための出資
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 運営費	20,538,642	23,556,187	3,017,545	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の 行う業務の財源の一部に充てるための同機構 に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	84,969,277	99,610,582	14,641,305	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	事務取扱費	1,075,853	3,017,718	1,941,865	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	54,353	59,754	5,401	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	38,010	22,505	15,505	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	16,351	31,871	15,520	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	19,667	18,185	1,482	温暖化対策に必要な事務費
07	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08	国債整理基金特別会計へ繰入	1,413,867,709	1,603,817,710	189,950,001	「特別会計に関する法律」第17条の規定による公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	439,700,000	463,500,000	23,800,000

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 石油証券及借入金収入				0501-01 前年度剰余金受入	80,646,498	175,754,783	95,108,285
0201-00 石油証券及借入金収入				0600-00 独立行政法人納付金収入	0	20,558,379	20,558,379
0201-01 石油証券及借入金収入	1,462,700,000	1,546,600,000	83,900,000	0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入			
0300-00 備蓄石油売払代				0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	0	15,638,243	15,638,243
0301-00 備蓄石油売払代				0602-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0301-01 備蓄石油売払代	15,237,902	12,744,094	2,493,808	0602-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	4,920,136	4,920,136
0400-00 雑 収 入				歳 入 合 計	2,002,002,734	2,251,951,124	249,948,390
0401-00 雑 収 入	3,718,334	32,793,868	29,075,534	歳 出			
0401-01 預託金利息収入	20	20	0	01 燃料安定供給対策費	272,408,285	283,910,133	11,501,848
0401-02 返 納 金	20	20	0	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	63,517,698	57,307,157	6,210,541
0401-03 延 滞 金	20	20	0	63191-123-09 株式売払手数料	12,500	12,500	0
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	63191-913-09 土 地 借 料	3,121	3,121	0
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0	63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	19,349,170	21,796,925	2,447,755
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0	63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	4,980,441	5,215,735	235,294
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	31,000,000	30,500,000	63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	58,079,926	65,943,800	7,863,874
0401-10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,182,153	1,447,601	734,552				
0401-08 雑 入	1,036,081	346,167	689,914				
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-205-14	石油ガス国家 備蓄基地建設 委託費	28,291,484	29,678,304	1,386,820	63191-725-16	国際エネルギー 機関等拠 出金	122,283	122,283	0
63191-125-14	石油製品需給 適正化調査等 委託費	3,696,350	3,718,851	22,501	02	エネルギー需給構 造高度化対 策費	200,843,387	196,356,279	4,487,108
63191-405-16	天然ガス探鉱 費補助金	800,109	907,000	106,891	63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	2,532,706	2,887,767	355,061
63191-405-16	産油国等連携 強化促進事業 費補助金	10,760,946	13,175,213	2,414,267	63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対 策調査等委託費	5,456,956	5,558,849	101,893
63191-405-16	石油資源探掘 対策事業費等 補助金	1,100,912	1,669,500	568,588	63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	2,317,400	1,281,766	1,035,634
63191-405-16	石油精製合理 化対策事業費 等補助金	10,942,021	13,728,868	2,786,847	63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	12,219,323	12,821,850	602,527
63191-405-16	石油製品品質 確保事業費補 助金	1,700,048	2,049,950	349,902	63191-125-14	認証排出削減 量等取得委託 費	38,556,943	27,151,590	11,405,353
63191-405-16	石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	15,206,880	16,502,345	1,295,465	63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	73,320,704	58,752,794	14,567,910
63191-405-16	大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	777,082	800,000	22,918	63191-405-16	エネルギー使 用合理化設備 導入促進等対 策費補助金	37,361,583	54,255,390	16,893,807
63191-305-16	石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,823,360	5,854,176	30,816	63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	606,300	673,666	67,366
63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	11,058,666	10,963,563	95,103	63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	10,067,885	12,763,325	2,695,440
63029-135-16	国有資産所在 都道府県交付 金	272,451	261,716	10,735	63191-405-16	非化石エネル ギー等技術開 発費補助金	5,525,781	6,481,846	956,065
63191-405-16	石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	9,129,317	6,241,754	2,887,563	63191-405-16	エネルギー使 用合理化技術 開発費補助金	9,706,023	9,250,993	455,030
63191-405-16	石油備蓄事業 補給金	26,783,520	27,957,372	1,173,852					

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	温暖化対策技術開発費補助金	1,567,567	3,333,320	1,765,753	63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	84,969,277	99,610,582	14,641,305
63191-925-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	18,000	100,000	82,000					
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	397,919	415,998	18,079	06	事務取扱費	1,204,234	3,150,033	1,945,799
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	506,847	151,625	355,222	63191-111-02	職員基本給	230,152	1,205,773	975,621
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	235,500	235,500	0	63191-111-03	職員諸手当	117,642	566,166	448,524
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	445,950	240,000	205,950	63191-111-04	超過勤務手当	45,039	143,981	98,942
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	6,571,000	39,950,000	33,379,000	63191-111-05	休職者給与	1,988	4,611	2,623
					63191-151-05	公務災害補償費	360	417	57
63191-309-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	6,571,000	39,950,000	33,379,000	63191-111-05	退職手当	34,648	119,774	85,126
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	20,538,642	23,556,187	3,017,545	63089-111-05	児童手当	1,200	6,720	5,520
					63191-111-05	非常勤職員手当	0	66,275	66,275
63191-305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定運営費交付金	20,538,642	23,556,187	3,017,545	63191-129-06	諸謝金	46,625	48,771	2,146
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				63191-122-08	職員旅費	88,014	89,685	1,671
					63191-122-08	赴任旅費	1,050	2,563	1,513
					63191-122-08	外国旅費	104,648	104,668	20
					63191-122-08	委員等旅費	12,048	12,440	392
					63191-122-08	委員等外国旅費	2,654	2,654	0
					63191-123-09	庁費	339,593	347,849	8,256
					63191-123-09	情報処理業務庁費	11,448	13,351	1,903

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-123-09	電子計算機等 借料	8,280	31,725	23,445	63191-306-22	一般会計へ繰 入	658	344	314
63191-123-09	国有特許外国 出願費	5,501	5,501	0	07	諸支出金			
63191-123-09	エネルギー需 給技術開発評 価費	16,240	27,496	11,256	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-123-09	研究開発設備 撤去費	20,122	26,791	6,669	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
63199-133-09	消費税	41,679	16,535	25,144	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,413,867,709	1,603,817,710	189,950,001
63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	61,936	297,809	235,873	19	予備費 (98110-959-)	1,600,000	1,600,000	0
63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	12,709	8,134	4,575		歳出合計	2,002,002,734	2,251,951,124	249,948,390

90022 電源開発促進勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	367,879,742	371,468,674	3,588,932	
2 歳 出	367,879,742	371,468,674	3,588,932	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	366,979,742	370,568,674	3,588,932	
98 予備費	900,000	900,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	329,500,000	312,200,000	17,300,000	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	165,100,000	167,100,000	2,000,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	164,400,000	145,100,000	19,300,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	18,000,000	20,070,000	2,070,000	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,281,440	1,618,819	337,379	
0401-01 預託金利子収入	507,178	660,882	153,704	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	13,201	13,952	751	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-03 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	279,857	296,122	16,265	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	481,144	647,803	166,659	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	19,098,302	36,520,607	17,422,305	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金収入				

款 ・ 項 ・ 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0302-00	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	1,059,248	1,059,248	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地対策費				
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	161,069,089	160,037,367	1,031,722	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	8,733,191	9,461,616	728,425	1 原子力発電施設等の安全性の実証のための試験及び環境審査事業等の民間団体等への委託等 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金
02	電源利用対策費				
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	40,408,064	37,239,678	3,168,386	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 再処理事業の推進に必要な技術の確証調査事業等の民間団体等への委託

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					3 軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 4 放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 5 負荷平準化機器等導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6 ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 8 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 9 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用に関する検討を支援するための拠出金
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要経費	1,451,825	1,532,730	80,905	1 原子力施設等の安全性確保に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 国際原子力機関が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	107,852,619	105,435,456	2,417,163	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,224,475	5,006,883	1,782,408	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,308,458	13,260,522	3,952,064	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	22,190,394	22,506,321	315,927	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	4,041,933	5,328,600	1,286,667	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	368,399	460,215	91,816	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	79,743	107,144	27,401	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な事務費
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	13,951	15,935	1,984	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な事務費
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	537,401	576,007	38,606	原子力安全規制の整備と実施等に必要な事務費
08 周辺地域整備資金へ繰入	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	7,700,000	9,600,000	1,900,000	「特別会計に関する法律」第92条第2項の規定による周辺地域整備資金への繰入れ
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19 予 備 費	98 予 備 費	900,000	900,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	165,100,000	167,100,000	2,000,000
0100-00 他会計より受入	329,500,000	312,200,000	17,300,000	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0102-01 一般会計より受入	164,400,000	145,100,000	19,300,000

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 周辺地域整備資金より受入				歳 入 合 計	367,879,742	371,468,674	3,588,932
0201-00 周辺地域整備資金より受入				歳 出			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	18,000,000	20,070,000	2,070,000	01 電源立地対策費	169,802,280	169,498,983	303,297
0400-00 雑 収 入				63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	3,757,655	5,349,402	1,591,747
0401-00 雑 収 入	1,281,440	1,618,819	337,379	63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	9,562,762	11,384,882	1,822,120
0401-01 預託金利息収入	507,178	660,882	153,704	63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	11,269,608	11,582,575	312,967
0401-02 公務員宿舍貸付料	13,201	13,952	751	63191-305-16 電源立地地域対策交付金	119,260,659	117,851,804	1,408,855
0401-03 返 納 金	20	20	0	63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	13,209,126	10,616,248	2,592,878
0401-04 延 滞 金	20	20	0	63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	11,946,744	11,807,549	139,195
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	63191-865-16 電源地域工業団地造成利子補給金	6,982	9,576	2,594
0401-06 検査及試験料収入	279,857	296,122	16,265	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	788,744	896,947	108,203
0401-07 雑 入	481,144	647,803	166,659	02 電源利用対策費	41,859,889	38,772,408	3,087,481
0500-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	345,326	595,966	250,640
0501-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	666,061	785,302	119,241
0501-01 前年度剰余金受入	19,098,302	36,520,607	17,422,305	63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,374,694	1,481,763	107,069
0300-00 独立行政法人納付金収入				63191-125-14 軽水炉等改良技術確認試験等委託費	11,917,262	11,195,469	721,793
0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入							
0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	1,059,248	1,059,248				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,709,060	4,930,904	221,844	63191-405-16	独立行政法人 新 エネルギー・産業技 術総合開発機 構電源利用勘 定運営費交付 金	9,308,458	13,260,522	3,952,064
63191-405-16	負荷平準化機 器等導入促進 事業費補助金	12,855,150	12,095,000	760,150					
63191-405-16	ウラン濃縮技 術確立費等補 助金	3,396,000	2,300,000	1,096,000	06	独立行政法人原子 力安全基盤機構運 営費	22,190,394	22,506,321	315,927
63191-405-16	全炉心混合酸 化物燃料原子 炉施設技術開 発費補助金	3,000,000	3,000,000	0	63191-405-16	独立行政法人 原子力安全基 盤機構電源立 地勘定運営費 交付金	16,717,032	17,137,100	420,068
63191-405-16	原子力発電関 連技術開発費 等補助金	3,439,000	2,243,778	1,195,222	63191-405-16	独立行政法人 原子力安全基 盤機構電源利 用勘定運営費 交付金	5,473,362	5,369,221	104,141
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	157,336	144,226	13,110	07	事 務 取 扱 費	5,041,427	6,487,901	1,446,474
03	独立行政法人日本 原子力研究開発機 構運営費				63191-111-02	職 員 基 本 給	1,638,350	2,202,013	563,663
63191-305-16	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構電 源利用勘定運 営費交付金	107,852,619	105,435,456	2,417,163	63191-111-03	職 員 諸 手 当	883,341	1,179,570	296,229
04	独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備費				63191-111-04	超 過 勤 務 手 当	285,623	370,088	84,465
					63191-111-05	非 常 勤 職 員 手 当	10,528	12,539	2,011
63191-305-16	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構施 設整備費補助 金	3,224,475	5,006,883	1,782,408	63191-111-05	休 職 者 給 与	8,027	9,626	1,599
05	独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費				63191-111-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	13,996	7,600	6,396
					63191-151-05	公 務 災 害 補 償 費	438	872	434
					63191-111-05	退 職 手 当	121,298	322,353	201,055
					63089-111-05	児 童 手 当	5,685	6,960	1,275
					63191-129-06	諸 謝 金	32,736	34,450	1,714

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08	職員旅費	245,818	253,667	7,849	63191-123-09	土地建物借料	32,276	36,375	4,099
63191-122-08	赴任旅費	13,783	15,816	2,033	63199-133-09	消費税	6,943	15,759	8,816
63191-122-08	外国旅費	66,491	75,191	8,700	63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	442,493	506,115	63,622
63191-122-08	委員等旅費	29,403	30,274	871	63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	1,481	1,478	3
63191-122-08	科学技術協力 委員等外国旅 費	828	828	0	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	35,990	73,597	37,607
63191-123-09	庁 費	909,990	995,839	85,849	63191-306-22	一般会計へ繰 入	296	142	154
63191-123-09	情報処理業務 庁費	14,260	13,592	668	08 周辺地域整備資金 へ繰入				
63191-123-09	電子計算機等 借料	66,935	51,480	15,455	63199-956-22	周辺地域整備 資金へ繰入	7,700,000	9,600,000	1,900,000
63191-123-09	実証試験設備 等撤去費	170,422	267,778	97,356	09 諸 支 出 金				
63191-123-09	国有特許外国 出願費	2,040	2,040	0	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	200	200	0
63191-123-09	各 所 修 繕	1,956	1,859	97	19 予 備 費 (98110-959-)	900,000	900,000	0	
					歳 出 合 計	367,879,742	371,468,674	3,588,932	

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>石油ガス国家備蓄基地建設委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>天然ガス探鉱費補助金</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)</p> <p>石油資源探掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油精製高度機能融合技術開発費補助金及びコンビナート連携石油安定供給対策事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通合理化支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(上海国際博覧会省エネルギー促進情報提供事業委託費のうち展示物制作費、エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費及び国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素削減技術実証試験委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費、高濃度バイオ燃料実証事業費、グリーン電力証書の活用によるソーラーのまちづくり推進モデル事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金のうちクリーンエネルギー自動車・燃料供給設備等導入促進対策事業費、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力・地熱発電開発費等補助金、エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金のうち地域新エネルギー等導入促進対策事業費及び新エネルギー等事業者支援対策事業費、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金並びに民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金及び住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金、国際石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
<p>電源開発促進勘定</p>	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>温暖化対策技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>事務取扱費のうち</p>	
	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 電源立地対策費のうち</p>	
	<p>電源立地等推進対策委託費(核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費、発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金</p> <p>ウラン濃縮技術確立費等補助金</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	2,323,593	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	18,167	2,305,426	社団法人全国石油協会が行う土壌汚 染環境保全対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
エネルギー消費 統計調査事業	583,767	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	208,617	375,150	エネルギー消費統計調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
認証排出削減量 等取得	63,466,541	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 認証排出削減量 等取得委託費	22,952,338	40,514,203	京都議定書に基づく認証排出削減量 等の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	332,800	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	166,400	166,400	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	165	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	161	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電子入札システム及び電子契約システム開発	313	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	97	216	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	3,324	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	639	2,685	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
電源開発促進勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	277,251	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	83,251	194,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成19年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,192	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25	1,167	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	1,881	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	582	1,299	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目 (項) 事務取扱費 (目) 庁 費	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	418	平成21年度	平成21年度 以降4箇年度以内		82	336	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
〔原子力安全・保安院〕	4													40,464
審 議 官	3													
首席統括安全審査官	1													
行政職俸給表(一)														
〔原子力安全・保安院〕	外 5 345		-	9	4	21	63	112	22	外 5 81	31	2	1,370,764	
課 長	9			9										
課 長 補 佐	27					5	3	19						
係 長	30								6	24				
専 門 職	外 5 274				4	16	60	93	16	外 5 57	28			
一 般 職 員	5										3	2		
専門スタッフ職俸給表														
〔原子力安全・保安院〕														
専 門 職	1									1	-	-	6,484	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

平成19年度周辺地域整備資金増減実績表、平成20年度及び平成21年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末現在額	121,106,451,867	122,587,402,493	115,579,673,248	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	12,798,873,716	20,070,000,000	18,000,000,000
前年度剰余金受入	3,279,824,342	3,462,270,755	0	計	12,798,873,716	20,070,000,000	18,000,000,000
歳 出 受 入	11,000,000,000	9,600,000,000	7,700,000,000	本年度末現在額	122,587,402,493	115,579,673,248	105,279,673,248
計	14,279,824,342	13,062,270,755	7,700,000,000				

- (注) 1 平成19年度実績額の前年度末現在額及び前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」附則第66条第30号の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定の周辺地域整備資金が、同法附則第255条第3項の規定によりこの勘定に所属する周辺地域整備資金とみなされたものである。
- 2 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしており、電気事業法第29条第1項に基づく平成20年度供給計画において今後運転が予定されている原子力発電所のうち12基の設置に伴い必要となる約1,500億円(平成20年度末現在)を積み立てることとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

平成 21 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 21 年 度	31,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 31,700,000,000 円につき平成 23 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 23 年 度 至 平成 34 年 度		31,700,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 21 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 22 年度内に償還する予定である。
平成 22 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 21 年 度	1,213,300,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,213,300,000,000 円につき平成 22 年度内に償還する予定である。
平成 22 年 度		1,213,300,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,462,700,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 21 年度 厚生労働省 所 管
12110 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	154,737,544	151,406,232	3,331,312	
2 歳 出	154,737,544	151,406,232	3,331,312	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	137,171,307	133,557,705	3,613,602	
20 国債費	17,566,237	17,848,527	282,290	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	88,066,060	87,975,946	90,114	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 入院患者収入	67,435,241	67,024,436	410,805	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	20,630,819	20,951,510	320,691	同
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	46,253,953	43,165,296	3,088,657	「特別会計に関する法律」第6条の規定による経営費、看護師養成費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	9,800,000	9,200,000	600,000	「特別会計に関する法律」第13条第1項の規定による施設費財源の財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	655,591	1,700,000	1,044,409	「特別会計に関する法律」附則第187条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入	9,961,940	9,364,990	596,950	
0501-00 医療技術開発等研究収入				
0501-01 医療技術開発等研究収入	8,897,174	8,341,252	555,922	研究件数等を基礎として算出
0502-00 雑収入	1,064,766	1,023,738	41,028	
0502-01 検査及使用料収入	1,166	1,346	180	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-02 預託金利子収入	225	225	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0502-03 建物及物件貸付料	102,781	86,957	15,824	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0502-04 公務員宿舍貸付料	143,072	142,681	391	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0502-05 弁償及違約金	7,370	80	7,290	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-06 小切手支払未済金収入	16	80	64	同
0502-07 不用物品売払代	1,792	1,451	341	同
0502-08 労働保険料被保険者負担金	33,211	35,344	2,133	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0502-09 受託研修収入	69,837	66,449	3,388	受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0502-10 国立看護大学校入学 及検定料	45,890	45,890	0	国立看護大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
0502-11 国立看護大学校授業 料	230,394	228,894	1,500	国立看護大学校の生徒見込人員等を基礎として算出
0502-12 雑 入	429,012	414,341	14,671	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 政策医療推進費	05 国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	803,311	609,076	194,235	国立高度専門医療センターの管理に必要な事務費
	05 国立がんセンターに必要な経費	30,072,881	29,699,484	373,397	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	05 国立循環器病センターに必要な経費	22,177,390	21,837,005	340,385	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立精神・神経センターに必要な経費	10,612,032	10,281,039	330,993	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立国際医療センターに必要な経費	28,148,897	26,620,195	1,528,702	国立国際医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立成育医療センターに必要な経費	14,754,257	14,035,477	718,780	国立成育医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立長寿医療センターに必要な経費	7,776,487	7,236,106	540,381	国立長寿医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	05 国立看護大学校に必要な経費	853,107	1,081,317	228,210	国立高度専門医療センターの看護師等の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授等を行う国立看護大学校の運営
02 施設整備費	05 国立高度専門医療センター施設整備に必要な経費	14,557,407	15,230,350	672,943	国立高度専門医療センターの建物その他の施設の整備
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,566,237	17,848,527	282,290	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 医療技術開発等研究費	05 医療技術開発等研究に必要な経費	7,415,538	6,927,656	487,882	民間企業等からの資金を原資として行う研究

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0502-01 検査及使用料収入	1,166	1,346	180
0100-00 病院収入				0502-02 預託金利息収入	225	225	0
0101-00 診療収入	88,066,060	87,975,946	90,114	0502-03 建物及物件貸付料	102,781	86,957	15,824
0101-01 入院患者収入	67,435,241	67,024,436	410,805	0502-04 公務員宿舍貸付料	143,072	142,681	391
0101-02 外来患者収入	20,630,819	20,951,510	320,691	0502-05 弁償及違約金	7,370	80	7,290
0200-00 他会計より受入				0502-06 小切手支払未済金収入	16	80	64
0201-00 一般会計より受入				0502-07 不用物品売払代	1,792	1,451	341
0201-01 一般会計より受入	46,253,953	43,165,296	3,088,657	0502-08 労働保険料被保険者負担金	33,211	35,344	2,133
0300-00 借入金				0502-09 受託研修収入	69,837	66,449	3,388
0301-00 借入金				0502-10 国立看護大学校入学及検定料	45,890	45,890	0
0301-01 借入金	9,800,000	9,200,000	600,000	0502-11 国立看護大学校授業料	230,394	228,894	1,500
0400-00 積立金より受入				0502-12 雑 入	429,012	414,341	14,671
0401-00 積立金より受入				歳 入 合 計	154,737,544	151,406,232	3,331,312
0401-01 積立金より受入	655,591	1,700,000	1,044,409	歳 出			
0500-00 雑収入	9,961,940	9,364,990	596,950	01 政策医療推進費	115,198,362	111,399,699	3,798,663
0501-00 医療技術開発等研究収入				05086-001-02 職員基本給	23,644,273	23,494,829	149,444
0501-01 医療技術開発等研究収入	8,897,174	8,341,252	555,922	05086-001-03 職員諸手当	14,275,231	13,024,578	1,250,653
0502-00 雑収入	1,064,766	1,023,738	41,028	05086-001-04 超過勤務手当	2,701,611	2,729,898	28,287

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-001-05	非常勤職員手当	4,752,470	4,566,695	185,775	05086-003-09	各 所 修 繕	187,694	228,222	40,528
05086-001-05	休 職 者 給 与	79,887	71,554	8,333	05086-003-09	患 者 食 糧 費	870,368	872,740	2,372
05086-001-05	国際機関等派遣職員給与	104,057	126,284	22,227	05199-003-09	自動車重量税	602	216	386
05086-001-05	公務災害補償費	39,407	25,690	13,717	05199-003-09	消 費 税	300,484	300,484	0
05086-001-05	退 職 手 当	2,347,916	2,542,075	194,159	05086-005-14	循環器病研究委託費	856,750	656,750	200,000
05089-001-05	児 童 手 当	63,450	73,425	9,975	05086-005-14	精神・神経疾患研究委託費	856,750	656,750	200,000
05086-009-06	諸 謝 金	132,694	106,740	25,954	05086-005-14	成育医療研究委託費	825,000	240,500	584,500
05086-002-08	職 員 旅 費	44,545	47,176	2,631	05086-005-14	国際医療協力研究委託費	856,500	425,500	431,000
05086-002-08	研 修 旅 費	6,493	6,661	168	05086-005-14	長寿医療研究委託費	825,000	240,500	584,500
05086-002-08	赴 任 旅 費	27,645	26,219	1,426	05086-005-16	国家公務員共済組合負担金	7,019,948	6,755,508	264,440
05086-002-08	外 国 旅 費	18,395	18,957	562	05029-005-16	国有資産所在市町村交付金	31,189	26,986	4,203
05086-002-08	研修指導医等留学旅費	18,228	18,228	0	05086-005-16	がん研究助成金	1,903,750	1,803,750	100,000
05086-002-08	委員等旅費	11,282	11,339	57	05086-009-18	賠償償還及払戻金	160,000	160,000	0
05086-003-09	庁 費	18,957,692	19,322,804	365,112	05086-009-20	移転等補償金	199,500	304,500	105,000
05086-003-09	情報処理業務庁費	250,457	320,328	69,871	05086-009-20	国有特許発明補償費	3,233	2,401	832
05086-003-09	独立行政法人移行準備庁費	416,963	0	416,963	05086-006-22	一般会計へ繰入	13,045	13,334	289
05086-003-09	受託研修費	64,511	61,123	3,388	02 施設整備費		14,557,407	15,230,350	672,943
05086-003-09	医薬品等購入費	31,076,848	30,974,000	102,848	05086-002-08	施設施工旅費	1,478	2,220	742
05086-003-09	医療機器整備費	1,252,949	946,003	306,946	05086-003-09	施設施工庁費	1,285,981	365,836	920,145
05086-003-09	土地建物借料	1,545	196,952	195,407	05086-004-15	施設整備費	2,728,776	5,662,294	2,933,518

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
05086-004-15	特別施設整備費	9,800,000	9,200,000	600,000	04	医療技術開発等研究費				
05086-004-15	不動産購入費	741,172	0	741,172						
03	国債整理基金特別 会計へ繰入				05086-009-00	医療技術開発 等研究費	7,415,538	6,927,656	487,882	
20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	17,566,237	17,848,527	282,290	歳 出 合 計			154,737,544	151,406,232	3,331,312

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	5,417,280	平成21年度	平成22年度 以降29箇年 度以内	(項) 政策医療推進費 (目) 土地建物借料 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0 0 0	5,417,280 2,687,094 2,730,186	民間資金等を活用した公務員宿舎の 維持管理及び運営には、多くの日数を 要するため
施 設 整 備	2,777,379	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	552,769	2,224,610	国立精神・神経センター及び国立国 際医療センターの施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
特 別 施 設 整 備	1,956,763	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 特別施設整備費	467,330	1,489,433	国立がんセンターの特別施設整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

236 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	5						4	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	15								1	11	3			
主 任	4									4				
専 門 職	2						1		1					
技 術 職 員	1										1			
一 般 職 員	1												1	
〔国立国際医療センター〕	80				2		9	6	12	37	8		6	
局 次 長	2				2									
課 長	9						8	1						
課 長 補 佐	3							3						
係 長	43								6	32	5			
主 任	5									5				
専 門 職	9						1	2	6					
技 術 職 員	1										1			
一 般 職 員	8										2		6	
〔国立成育医療センター〕	37				1		4	3	9	19			1	
局 次 長	1				1									
課 長	5						4	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	20								3	17				
主 任	2									2				
専 門 職	6								6					
一 般 職 員	1												1	
〔国立長寿医療センター〕	30			1	1		4	2	3	19				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔国立看護大学校〕	44							-	21	10	6	7	201,196
学 部 長	1								1				
教 授	20								20				
准 教 授	10									10			
講 師	6										6		
助 教 ・ 助 手	7											7	
研 究 職 俸 給 表	内 8 453							内 1 113	63	内 5 207	内 2 69	-	1,922,959
〔国立がんセンター〕	内 1 130							1	23	21	46	内 1 39	
部 長 等 研 究 員	91							1	23	21	46		
研 究 員	内 1 39										内 1 39		
〔国立循環器病センター〕	97								17	8	46	26	
部 長 等 研 究 員	71								17	8	46		
研 究 員	26											26	
〔国立精神・神経セン ター〕	内 3 93								26	18	内 2 45	内 1 4	
部 長 等 研 究 員	内 2 89								26	18	内 2 45		
研 究 員	内 1 4											内 1 4	
〔国立国際医療センター〕	内 4 42								内 1 16	3	内 3 23		
セ ン タ ー 長	1								1				
部 長 等 研 究 員	内 4 41								内 1 15	3	内 3 23		
〔国立成育医療センター〕													
部 長 等 研 究 員	37								14	7	16		
〔国立長寿医療センター〕													
部 長 等 研 究 員	54								17	6	31		
医 療 職 俸 給 表(一)	内 17 881								内 1 127	内 5 264	内 11 345	144	4,355,093
〔国立がんセンター〕	内 3 236									40	78	内 3 82	36

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
副 院 長	1								1				
セ ン タ - 長	3								3				
部 長	25								25				
専 門 職	1										1		
医 長	112								11	77	24		
医 師	内 3 94									1	内 3 57	36	
〔国立循環器病センター〕	内 2 141								18	43	内 2 54	26	
部 長	16								16				
医 長	61								2	43	16		
医 師	内 2 64										内 2 38	26	
〔国立精神・神経セン ター〕	内 2 62								内 1 10	内 1 18	14	20	
副 院 長	1								1				
部 長	内 1 9								内 1 9				
医 長	内 1 26									内 1 17	9		
医 師	26									1	5	20	
〔国立国際医療センター〕	内 4 239								36	内 3 66	内 1 96	41	
副 院 長	1								1				
セ ン タ - 長	3								3				
部 長	19								19				
課 長	4								1	3			
専 門 職	6									2	4		
医 長	内 3 86								12	内 3 56	18		
医 師	内 1 120									5	内 1 74	41	
〔国立成育医療センター〕	内 5 141								1	14	42	内 5 63	21
副 院 長	1								1				

240 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
部 長	9								9						
医 長	53								5	42	6				
医 師	内 5 78										内 5 57	21			
〔国立長寿医療センター〕	内 1 62								9	内 1 17	36				
副 院 長	1								1						
部 長	7								7						
医 長	内 1 24								1	内 1 17	6				
医 師	30										30				
医 療 職 俸 給 表(二)	内 24 672				8	-	28	30	137	121	内 24 342	6	2,012,020		
〔国立がんセンター〕	内 6 169				2		8	8	41	25	内 6 84	1			
薬 剤 部 長	2				2										
薬 剤 師	内 2 31						2	2	9	8	内 2 10				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 2 64						2	3	13	7	内 2 38	1			
専 門 職	1							1							
医 療 技 術 職 員	内 2 71						4	2	19	10	内 2 36				
〔国立循環器病センター〕	内 4 150				1		4	3	28	18	内 4 93	3			
薬 剤 部 長	1				1										
薬 剤 師	21						1	1	6	7	6				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 2 43						1	1	6	4	内 2 30	1			
医 療 技 術 職 員	内 2 85						2	1	16	7	内 2 57	2			
〔国立精神・神経セン ター〕	63				1		2	4	11	8	36	1			
薬 剤 部 長	1				1										
薬 剤 師	7							1	2		4				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	7							1	1		5				
医 療 技 術 職 員	48						2	2	8	8	27	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔国立国際医療センター〕	内 9 167				2		7	6	37	37	内 9 77	1	
薬 剤 部 長	2				2								
薬 剤 師	内 1 40						1	4	11	15	内 1 9		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 5 43						2	1	6	6	内 5 28		
医 療 技 術 職 員	内 3 82						4	1	20	16	内 3 40	1	
〔国立成育医療センター〕	内 4 74				1		4	4	11	19	内 4 35		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	内 2 18						1	2	4	4	内 2 7		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	17						1	1	2	3	10		
医 療 技 術 職 員	内 2 38						2	1	5	12	内 2 18		
〔国立長寿医療センター〕	内 1 49				1		3	5	9	14	内 1 17		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	内 1 9							2	2	1	内 1 4		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	10						1	1	2	2	4		
医 療 技 術 職 員	29						2	2	5	11	9		
医 療 職 俸 給 表(三)	外 147 17 3,175					8	-	17	154	378	外 147 17 2,618	-	9,811,595
〔国立がんセンター〕	外 55 2 714										外 55 2 576		
総 看 護 師 長	2					2							
副 総 看 護 師 長	4							4					
看 護 師 長	131								29	102			
専 門 職	1								1				
看 護 師	外 55 2 576										外 55 2 576		
〔国立循環器病センター〕	外 28 5 554										外 28 5 460		
						1		2	23	68			

242 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						
看 護 師 長	91								23	68				
看 護 師	外 28 内 5 460										外 28 内 5 460			
〔国立精神・神経センター〕	外 3 330					1		2	22	38	外 3 267			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						
看 護 師 長	60								22	38				
看 護 師	外 3 267										外 3 267			
〔国立国際医療センター〕	外 40 897					2		5	51	111	外 40 728			
総 看 護 師 長	2					2								
副 総 看 護 師 長	5							5						
看 護 師 長	158								47	111				
専 門 職	4								4					
看 護 師	外 40 728										外 40 728			
〔国立成育医療センター〕	外 21 内 2 447					1		2	17	43	外 21 内 2 384			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						
看 護 師 長	60								17	43				
看 護 師	外 21 内 2 384										外 21 内 2 384			
〔国立長寿医療センター〕	内 8 233					1		2	11	16	内 8 203			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護師長	27								11	16			
看護師	内 8 203										内 8 203		
福祉職俸給表	41						-	-	5	4	18	14	147,209
〔国立がんセンター〕	3									1	2		
専門職	2									1	1		
技術職員	1										1		
〔国立循環器病センター〕													
技術職員	1											1	
〔国立精神・神経センター〕	19								2	2	5	10	
専門職	4								2	2			
技術職員	15										5	10	
〔国立国際医療センター〕	7								2		2	3	
専門職	2								2				
技術職員	5										2	3	
〔国立成育医療センター〕	8									1	7		
専門職	1									1			
技術職員	7										7		
〔国立長寿医療センター〕	3								1		2		
専門職	2								1		1		
技術職員	1										1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国立高度専門医療センター特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
政策医療推進費	108,294,051,594	108,941,227,600	112,288,069,504	診療収入	85,962,303,222	87,872,005,000	88,016,489,000
経営費	107,261,277,997	107,867,614,600	111,442,293,504	一般会計より受入	47,022,306,000	48,710,629,000	46,253,953,000
国立看護大学校経費	1,032,773,597	1,073,613,000	845,776,000	医療技術開発等研究収入	7,818,001,504	8,341,252,000	8,897,174,000
施設整備経費	539,661,862	6,226,432,317	2,917,520,000	利子収入	8,433,659	225,000	225,000
医療技術開発等研究費	5,906,455,017	6,052,943,198	6,458,934,000	雑収入	1,085,151,436	1,023,513,000	1,064,541,000
支払利子	4,506,741,657	4,707,830,000	4,461,842,000	未収金償却引当金れい入	-	25,387,000	11,897,000
未収金償却引当金繰入	76,843,393	-	-	雑益	99,835,240	0	0
雑損	5,565,569,721	137,366,000	22,528,000				
本年度利益	17,106,707,817	19,907,211,885	18,095,385,496				
合計	141,996,031,061	145,973,011,000	144,244,279,000	合計	141,996,031,061	145,973,011,000	144,244,279,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

国立高度専門医療センター特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	18,415,818,676	1,999,413,789	1,294,252,485	未払消費税	113,821,200	129,813,600	121,907,800
現金預金	16,968,054,191	655,590,304	0	借入金	180,728,637,910	176,787,940,910	173,483,545,910
未収金	1,195,985,248	1,092,044,248	1,042,473,248	未収金償却引当金	287,478,000	262,091,000	250,194,000
貯蔵品	251,779,237	251,779,237	251,779,237	基金	249,407,437,068	266,514,144,885	286,421,356,770
固定資産	429,228,263,319	461,601,788,491	477,078,137,491	本年度利益	17,106,707,817	19,907,211,885	18,095,385,496
土地	139,451,943,015	139,451,943,015	140,193,115,015				
立木竹	377,825,706	377,825,706	377,825,706				
建物	91,192,098,827	100,999,632,792	109,095,413,792				
工作物	64,552,227,003	77,188,175,724	80,265,948,724				
医療用機械器具	73,422,746,099	78,941,577,099	84,127,196,099				
備品	53,254,685,983	59,435,748,155	61,998,539,155				
未完成施設	6,976,736,686	5,206,886,000	1,020,099,000				
合 計	447,644,081,995	463,601,202,280	478,372,389,976	合 計	447,644,081,995	463,601,202,280	478,372,389,976

平成19年度国立高度専門医療センター特別会計

財 産 目 録 (平成20年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)			工 作 物				64,552,227,003
流 動 資 産				18,415,818,676	医 療 用 機 械 器 具				73,422,746,099
現 金 預 金				16,968,054,191	備 品				53,254,685,983
預 金				15,105,666,169	自 動 車				88,198,318
財 政 融 資 資 金 預 託 金				1,862,388,022	そ の 他 備 品				53,166,487,665
未 収 金				1,195,985,248	未 完 成 施 設				6,976,736,686
未 収 診 療 収 入				1,183,129,774	資 産 合 計				447,644,081,995
そ の 他 未 収 金				12,855,474	負 債 の 部				
貯 蔵 品				251,779,237	区 分	数 量	金 額(円)		
医 薬 品				229,153,179	未 払 消 費 税				113,821,200
食 糧				22,626,058	借 入 金				180,728,637,910
固 定 資 産				429,228,263,319	未 収 金 償 却 引 当 金				287,478,000
土 地		787,191m ²		139,451,943,015	負 債 合 計				181,129,937,110
立 木 竹		樹 木	19,983本	377,825,706	正 味 財 産				266,514,144,885
		立 木	2,072m ²						
建 物		建面積	178,815m ²	91,192,098,827					
		延面積	710,859m ²						

国立高度専門医療センター特別会計

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	655,590,304	1,862,388,022	192,243,567	962,440,104

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 655,590,304	減 1,206,797,718	増 1,670,144,455	減 770,196,537

- (注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 11 号の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 493,202,282 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 20 年度において積立金から 1,700,000,000 円を歳入へ繰り入れており、平成 21 年度において積立金から 655,590,304 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 国立高度専門医療センター特別会計においては、「特別会計に関する法律」附則第 187 条第 1 項の規定により「経営費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、国立高度専門医療センターの経営状況を勘案し、事務及び事業の適切かつ安定的な運営を維持するために必要な金額を積み立てることとしており、決算上剰余金を生じた場合には、その一部を積み立て、翌々年度以降の歳入に繰り入れている。
- 本特別会計は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 12 号により平成 21 年度末をもって廃止される予定であり、積立金は独立行政法人に引き継がれることとなる。

国立高度専門医療センター特別会計

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
(1) 償 還 期 間 10 年			
平 成 21 年 度	3,932,670,000		医療機械整備に係る借入金3,932,670,000円につき平成22年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 31 年 度		3,932,670,000	
(2) 償 還 期 間 25 年			
平 成 21 年 度	5,867,330,000		建物等整備に係る借入金5,867,330,000円につき平成26年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 26 年 度 至 平 成 46 年 度		5,867,330,000	

(注) 借入金総額9,800,000,000円は、国立高度専門医療センターの施設費の財源に充てるためのものである。

平成 21 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,255,773,077	1,447,096,766	191,323,689	
2 歳 出	1,115,988,210	1,132,051,628	16,063,418	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	1,108,188,210	1,124,251,628	16,063,418	
98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	
[歳入歳出予定額内訳]				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,105,767,458	1,304,751,802	198,984,344	

款 項 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	897,481,795	1,094,917,705	197,435,910	「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	401,069	456,574	55,505	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	22,762,248	23,206,114	443,866	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成 21 年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	185,122,346	186,171,409	1,049,063	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	127,794,525	119,603,775	8,190,750	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金	22,885	42,364	19,479	
0502-00 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金				
0502-01 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	22,885	0	22,885	「独立行政法人労働者健康福祉機構法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法人労働者健康福祉機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	42,364	42,364	前年度限りの収入

款 ・ 項 ・ 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	22,188,209	22,698,825	510,616	
0201-02	公務員宿舍貸付料	74,080	79,952	5,872	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03	小切手支払未済金収入	2,903	2,635	268	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04	返 納 金	7,223,040	7,719,963	496,923	返納金の収入見込額を計上
0201-05	雑 収 入	14,888,186	14,896,275	8,089	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	労働安全衛生対策費				
	06 労働安全衛生対策に必要な経費	21,610,850	22,776,068	1,165,218	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
	06 労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	4,364,531	4,494,349	129,818	成果重視事業として行う監督・安全衛生等業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働基準行政情報システムの運用等
02	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費				
	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,736,995	1,696,722	40,273	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	248,476	250,620	2,144	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
04	保 険 給 付 費	798,703,386	797,242,924	1,460,462	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 59 条の規定による特別遺族給付金の支給
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,942,638	0	1,942,638	「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	1,304,294	0	1,304,294	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付
05	社会復帰促進等事業費	165,165,021	167,508,318	2,343,297	「労働者災害補償保険法」第 29 条第 1 項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	10,694,150	10,666,270	27,880	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,746,548	8,832,391	6,085,843	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する看護専門学校等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	2,056,884	1,602,871	454,013	「労働者災害補償保険法」第 29 条第 1 項第 3 号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09	中小企業退職金共済等事業費	2,195,334	2,412,306	216,972	「労働者災害補償保険法」第 29 条第 1 項第 3 号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	146,123	148,288	2,165	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	99,750	85,259	14,491	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
12	個別労働紛争対策費	652,981	600,639	52,342	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱いに必要な経費	35,488,664	35,833,649	344,985	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	保険給付業務に必要な経費	6,683,042	8,970,997	2,287,955	保険給付業務の実施等
	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	4,653,571	4,679,504	25,933	成果重視事業として行う労災保険給付業務に係る業務・システムの最適化実施のための労災行政情報管理システムの運用等
14	施設整備費	2,701,322	2,964,907	263,585	都道府県労働局及び労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	44,993,650	53,485,546	8,491,896	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	7,800,000	7,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0100-00 保険収入	1,105,767,458	1,304,751,802	198,984,344	0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	42,364	42,364
0101-00 他勘定より受入				0200-00 雑収入			
0101-01 徴収勘定より受入	897,481,795	1,094,917,705	197,435,910	0201-00 雑収入	22,188,209	22,698,825	510,616
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舍貸付料	74,080	79,952	5,872
0102-01 一般会計より受入	401,069	456,574	55,505	0201-03 小切手支払未済金収入	2,903	2,635	268
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	7,223,040	7,719,963	496,923
0103-01 未経過保険料受入	22,762,248	23,206,114	443,866	0201-05 雑入	14,888,186	14,896,275	8,089
0104-00 支払備金受入				歳入合計	1,255,773,077	1,447,096,766	191,323,689
0104-01 支払備金受入	185,122,346	186,171,409	1,049,063	歳 出			
0400-00 運用収入				01 労働安全衛生対策費	25,975,381	27,270,417	1,295,036
0401-00 運用収入				06081-111-05 非常勤職員手当	4,636	4,636	0
0401-01 預託金利息収入	127,794,525	119,603,775	8,190,750	06081-129-06 諸謝金	526,932	466,999	59,933
0500-00 独立行政法人納付金	22,885	42,364	19,479	06081-959-07 褒賞品費	1,446	1,446	0
0502-00 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金				06081-122-08 職員旅費	137,214	201,076	63,862
0502-01 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	22,885	0	22,885	06081-202-08 施設施工旅費	1,103	1,162	59
				06081-122-08 外国旅費	2,554	2,902	348

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-122-08	委員等旅費	27,913	39,294	11,381	06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,736,995	1,696,722	40,273
06081-122-08	社会復帰促進等旅費	40,445	36,324	4,121					
06081-122-08	情報処理業務旅費	0	15,545	15,545					
06081-123-09	庁 費	900,228	910,570	10,342	03	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費			
06081-123-09	情報処理業務庁費	3,176,908	5,416,372	2,239,464	06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	248,476	250,620	2,144
06081-123-09	電子計算機等借料	1,310,246	1,332,576	22,330					
06081-203-09	施設施工庁費	50,607	1,033	49,574	04	保 険 給 付 費			
06081-123-09	土地建物借料	75,096	62,580	12,516	06081-509-21	保 険 給 付 費	798,703,386	797,242,924	1,460,462
06081-125-14	労働災害防止対策事業委託費	9,785,419	8,939,215	846,204	17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入			
06081-204-15	施設整備費	257,074	270,679	13,605	06081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定へ繰入	1,942,638	0	1,942,638
06081-715-16	労働災害防止対策費補助金	2,721,654	2,490,615	231,039	18	職務上年金給付費 等交付金			
06081-715-16	産業医学助成費補助金	6,081,847	6,058,235	23,612	06081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	1,304,294	0	1,304,294
06081-405-16	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	126,520	131,013	4,493	05	社会復帰促進等事業費	165,165,021	167,508,318	2,343,297
06081-405-16	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	228,017	99,926	128,091	06081-129-06	諸 謝 金	792,768	793,989	1,221
06081-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	379,522	420,719	41,197	06081-509-06	介護料支給費	14,707	16,186	1,479
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	140,000	367,500	227,500	06081-509-06	労災就学等援護費	2,759,520	2,747,640	11,880
02	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費				06081-509-06	労災援護給付金	122,149,466	124,754,288	2,604,822
					06081-509-06	補装具等支給費	2,901,478	2,670,534	230,944
					06081-122-08	職 員 旅 費	24,184	27,258	3,074

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-202-08	施設施工旅費	2,077	2,199	122	06081-122-08	委員等旅費	7,244	12,685	5,441
06081-122-08	委員等旅費	6,489	7,870	1,381	06081-123-09	庁 費	125,022	154,380	29,358
06081-122-08	社会復帰促進 等旅費	43,222	34,508	8,714	06081-125-14	労働時間等設 定改善援助事 業委託費	656,847	716,046	59,199
06081-123-09	庁 費	430,434	494,234	63,800	06081-405-16	労働時間等設 定改善推進助 成金	1,098,000	568,800	529,200
06081-203-09	施設施工庁費	16,263	11,216	5,047	09 中小企業退職金共 済等事業費		2,195,334	2,412,306	216,972
06081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	11,472,278	11,607,035	134,757	06081-129-06	諸 謝 金	6,043	6,405	362
06081-204-15	施設整備費	387,919	410,811	22,892	06081-122-08	職 員 旅 費	1,634	1,872	238
06081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	5,541,774	7,821,739	2,279,965	06081-122-08	委員等旅費	1,374	1,386	12
06081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	18,622,442	16,108,811	2,513,631	06081-123-09	庁 費	12,182	13,578	1,396
06	独立行政法人労働 者健康福祉機構運 営費				06081-125-14	中小企業勤労 者総合福祉推 進事業委託費	43,897	46,301	2,404
06081-405-16	独立行政法人 労働者健康福 祉機構運営費 交付金	10,694,150	10,666,270	27,880	06081-305-16	勤労者財産形 成促進事業費 補助金	2,097	23,662	21,565
07	独立行政法人労働 者健康福祉機構施 設整備費				06081-715-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	2,128,107	2,319,102	190,995
06081-925-16	独立行政法人 労働者健康福 祉機構施設整 備費補助金	2,746,548	8,832,391	6,085,843	10 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				
08	仕事生活調和推進 費	2,056,884	1,602,871	454,013	06081-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	146,123	148,288	2,165
06081-129-06	諸 謝 金	157,741	134,580	23,161	11 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				
06081-122-08	職 員 旅 費	12,030	16,380	4,350					

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	99,750	85,259	14,491	06089-111-05	児 童 手 当	98,400	95,645	2,755
					06081-129-06	諸 謝 金	1,323,178	1,361,733	38,555
					06081-959-07	褒 賞 品 費	355	355	0
12	個別労働紛争対策 費	652,981	600,639	52,342	06081-122-08	職 員 旅 費	407,602	420,564	12,962
06081-129-06	諸 謝 金	560,073	502,632	57,441	06081-122-08	研 修 旅 費	52,616	52,668	52
06081-122-08	職 員 旅 費	3,854	3,267	587	06081-122-08	赴 任 旅 費	59,174	58,620	554
06081-122-08	委 員 等 旅 費	2,224	1,380	844	06081-122-08	外 国 旅 費	3,146	3,725	579
06081-123-09	庁 費	28,978	29,017	39	06081-122-08	委 員 等 旅 費	29,081	31,872	2,791
06081-123-09	土地建物借料	33,700	33,700	0	06081-122-08	証 人 等 旅 費	7,203	8,112	909
06081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	24,152	30,643	6,491	06081-122-08	情報処理業務 旅費	0	15,545	15,545
13	業務取扱費	46,825,277	49,484,150	2,658,873	06081-123-09	庁 費	6,748,369	7,030,673	282,304
06081-111-02	職員基本給	13,978,489	14,322,367	343,878	06081-123-09	情報処理業務 庁費	5,545,417	7,106,983	1,561,566
06081-111-03	職員諸手当	6,713,177	6,821,819	108,642	06081-123-09	障害等級等認 定庁費	614,850	584,942	29,908
06081-111-04	超過勤務手当	1,030,732	1,037,998	7,266	06081-123-09	通信専用料	8,896	6,150	2,746
06081-111-05	委員手当	2,866	3,239	373	06081-123-09	電子計算機等 借料	1,789,712	1,798,015	8,303
06081-111-05	非常勤職員手 当	273,095	295,040	21,945	06081-123-09	土地建物借料	1,363,879	1,380,961	17,082
06081-111-05	休職者給与	76,078	59,628	16,450	06081-123-09	各 所 修 繕	102,445	98,207	4,238
06081-111-05	短時間勤務職 員給与	154,203	66,754	87,449	06199-133-09	自動車重量税	13,253	11,784	1,469
06081-151-05	公務災害補償 費	62,946	63,564	618	06081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,422,751	4,135,400	287,351
06081-111-05	退職手当	1,611,194	2,285,793	674,599	06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	32,926	32,975	49

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-725-16	国際社会 保障協会等 分担金	11,464	11,669	205	06081-204-15	施設整備費	2,473,128	2,794,271	321,143
06081-959-18	賠償償還 及払戻金	20,000	15,000	5,000	06081-944-15	不動産購入費	63,338	0	63,338
06081-959-18	貨幣交換 差減補填金	1,668	1,668	0	15	保険料返還 金等徴収勘定 へ繰入			
06081-306-22	一般会計へ 繰入	266,112	264,682	1,430	06081-306-22	徴収勘定へ 繰入	44,993,650	53,485,546	8,491,896
14	施設整備費	2,701,322	2,964,907	263,585	29	予 備 費 (98110-959-)	7,800,000	7,800,000	0
06081-202-08	施設施工旅費	7,511	8,055	544		歳 出 合 計	1,115,988,210	1,132,051,628	16,063,418
06081-203-09	施設施工庁費	157,345	162,581	5,236					

12012 雇 用 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,327,836,004	2,684,582,075	356,746,071
2 歳 出	2,327,836,004	2,191,876,741	135,959,263
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	2,238,836,004	2,114,876,741	123,959,263
98 予 備 費	89,000,000	77,000,000	12,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,035,828,302	2,621,842,152	586,013,850	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,875,653,802	2,460,653,652	584,999,850	
0102-00 一般会計より受入	160,174,500	161,188,500	1,014,000	

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	159,350,000	160,364,000	1,014,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	188,681,145	0	188,681,145	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雇用安定資金より受入				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	31,669,866	0	31,669,866	「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	64,683,929	48,706,699	15,977,230	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	143,304	6,512,764	6,369,460	
0703-00 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	109,186	0	109,186	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0702-00 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金				

款・項・目		平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0702-01	独立行政法人雇用・ 能力開発機構納付金	34,118	6,512,764	6,478,646	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人雇用・能力開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	6,829,458	7,520,460	691,002	
0301-01	公務員宿舍貸付料	132,790	125,741	7,049	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	返納金	5,431,361	6,012,199	580,838	返納金の収入見込額を計上
0301-11	独立行政法人高齢・ 障害者雇用支援機構 出資回収金	98,814	0	98,814	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-12	独立行政法人雇用・ 能力開発機構出資回 収金	176,690	0	176,690	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人雇用・能力開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05	雑収入	989,803	1,382,520	392,717	延滞金等の収入見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	中小企業退職金 共済等事業費	6,275,706	6,406,674	130,968	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による暫定雇用福祉事業として行う中小企業勤労者総合福祉推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 労使関係安定形成促進費	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	479,346	530,723	51,377	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託
03 個別労働紛争対策費	06 個別労働紛争対策に必要な経費	652,980	598,440	54,540	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 職業紹介事業等実施費	06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	39,935,274	39,704,708	230,566	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	14,094,059	5,252,842	8,841,217	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
05 地域雇用機会創出等対策費	06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	120,585,748	48,127,478	72,458,270	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う建設教育訓練助成金等支給業務に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務等に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等
06 高齢者等雇用安定・促進費	06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	177,310,292	75,314,044	101,996,248	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うシニアワークプログラム事業の民間団体への委託等
07 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	16,883,495	16,715,280	168,215	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法」第11条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備に必要な経費	60,778	32,684	28,094	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が施行する障害者職業センター施設の整備費の補助

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 失業等給付費	06 失業等給付に必要な経費	1,579,776,939	1,485,294,652	94,482,287	「雇用保険法」に基づく失業等給付
10 職業能力開発強化費	06 職業能力開発の強化に必要な経費	52,236,742	40,568,355	11,668,387	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う労働者の職業能力の開発及び向上を図るための職業訓練等に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等
11 若年者等職業能力開発支援費	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	9,599,867	8,065,836	1,534,031	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う若年求職者職業能力開発支援事業に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等
12 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	06 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	72,955,477	76,910,053	3,954,576	独立行政法人雇用・能力開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	06 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	1,723,881	1,723,988	107	独立行政法人雇用・能力開発機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14 障害者職業能力開発支援費	06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,379,958	1,086,440	293,518	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 技能継承・振興推進費	06 技能継承・振興の推進に必要な経費	1,660,153	1,392,790	267,363	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
16 男女均等雇用対策費	06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	15,326,967	14,716,294	610,673	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内託児施設設置促進事業等に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う育児休業中能力向上促進事業等に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,282,056	2,425,812	143,756	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	140,891	88,689	52,202	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19	業務取扱費	58,567,706	58,464,159	103,547	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	12,834,855	6,112,377	6,722,478	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
	06 失業等給付業務に必要な経費	21,792,540	24,795,031	3,002,491	失業等給付業務の実施等
20	施設整備費	4,761,262	4,792,460	31,198	都道府県労働局及び公共職業安定所庁舎等の施設整備
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,519,032	27,778,279	259,247	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
21	雇用安定資金へ繰入	0	167,978,653	167,978,653	前年度限りの経費
39	予 備 費	89,000,000	77,000,000	12,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,035,828,302	2,621,842,152	586,013,850	0703-01 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構納付金	109,186	0	109,186
0101-00 他勘定より受入				0702-00 独立行政法人雇 用・能力開発機 構納付金			
0101-01 徴収勘定より受 入	1,875,653,802	2,460,653,652	584,999,850	0702-01 独立行政法人雇 用・能力開発機 構納付金	34,118	6,512,764	6,478,646
0102-00 一般会計より受 入	160,174,500	161,188,500	1,014,000	0300-00 雑 収 入			
0102-01 求職者給付費等 財源受入	159,350,000	160,364,000	1,014,000	0301-00 雑 収 入	6,829,458	7,520,460	691,002
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0301-01 公務員宿舍貸付 料	132,790	125,741	7,049
0500-00 積立金より受入				0301-02 返 納 金	5,431,361	6,012,199	580,838
0501-00 積立金より受入				0301-11 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構出資回 収金	98,814	0	98,814
0501-01 積立金より受入	188,681,145	0	188,681,145	0301-12 独立行政法人雇 用・能力開発機 構出資回収金	176,690	0	176,690
0600-00 雇用安定資金よ り受入				0301-05 雑 入	989,803	1,382,520	392,717
0601-00 雇用安定資金よ り受入				歳 入 合 計	2,327,836,004	2,684,582,075	356,746,071
0601-01 雇用安定資金よ り受入	31,669,866	0	31,669,866	歳 出			
0200-00 運 用 収 入				01 中小企業退職金共 済等事業費	6,275,706	6,406,674	130,968
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預託金利息収入	64,683,929	48,706,699	15,977,230				
0700-00 独立行政法人納 付金	143,304	6,512,764	6,369,460				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-122-08	職員旅費	292	279	13	06085-122-08	委員等旅費	177,214	153,238	23,976
06085-123-09	庁 費	251	279	28	06085-123-09	庁 費	6,906,720	7,155,955	249,235
06085-125-14	中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	43,897	46,300	2,403	06085-123-09	情報処理業務 庁費	20,069,030	13,376,889	6,692,141
06085-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	2,098	23,663	21,565	06085-123-09	電子計算機等 借料	9,085,202	6,953,017	2,132,185
06085-405-16	中小企業雇用安定事業費等補助金	6,229,168	6,336,153	106,985	06085-123-09	土地建物借料	3,794,766	3,742,315	52,451
02	労使関係安定形成 促進費				06199-133-09	自動車重量税	1,850	1,487	363
06085-125-14	労使関係安定形成促進事業委託費	479,346	530,723	51,377	06085-125-14	職業講習等委託費	2,753,429	2,444,370	309,059
03	個別労働紛争対策費	652,980	598,440	54,540	05	地域雇用機会創出 等対策費	120,585,748	48,127,478	72,458,270
06085-129-06	諸 謝 金	560,073	502,632	57,441	06085-129-06	諸 謝 金	628,990	310,273	318,717
06085-122-08	職員旅費	3,854	3,267	587	06085-509-06	雇用安定等給付金	93,490,018	23,884,231	69,605,787
06085-122-08	委員等旅費	2,224	1,379	845	06085-959-07	褒 賞 品 費	431	431	0
06085-123-09	庁 費	28,978	27,948	1,030	06085-122-08	職員旅費	94,635	42,106	52,529
06085-123-09	土地建物借料	33,700	33,700	0	06085-122-08	委員等旅費	17,243	15,916	1,327
06085-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	24,151	29,514	5,363	06085-123-09	庁 費	328,389	275,103	53,286
04	職業紹介事業等実施費	54,029,333	44,957,550	9,071,783	06085-123-09	土地建物借料	415	0	415
06085-129-06	諸 謝 金	11,125,875	11,050,942	74,933	06085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	9,763,050	7,021,883	2,741,167
06085-122-08	職員旅費	97,032	77,867	19,165	06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	12,147,847	12,136,786	11,061
06085-122-08	情報処理業務旅費	18,215	1,470	16,745	06085-715-16	産業雇用安定センター補助金	2,969,121	3,190,019	220,898

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補助 金	58,382	0	58,382	06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	20,849,930	96,879	20,753,051
06085-405-16	中小企業雇用 安定事業費等 補助金	0	93,500	93,500	06085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	25,551,867	27,221,781	1,669,914
06085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	827,659	902,442	74,783	07	独立行政法人高 齢・障害者雇用支 援機構運営費			
06085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	259,568	254,788	4,780	06085-715-16	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 高齢・障害者 雇用支援助定 運営費交付金	16,883,495	16,715,280	168,215
06	高齢者等雇用安 定・促進費	177,310,292	75,314,044	101,996,248	08	独立行政法人高 齢・障害者雇用支 援機構施設整備費			
06085-129-06	諸 謝 金	5,742,906	4,400,415	1,342,491	06085-925-16	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 施設整備費補 助金	60,778	32,684	28,094
06085-509-06	雇用安定等給 付金	110,383,945	30,754,558	79,629,387	09	失業等給付費			
06085-122-08	職 員 旅 費	309,169	75,877	233,292	06085-509-21	失業等給付金	1,579,776,939	1,485,294,652	94,482,287
06085-202-08	施設施工旅費	30	0	30	10	職業能力開発強 化費	52,236,742	40,568,355	11,668,387
06085-122-08	外 国 旅 費	1,452	1,350	102	06085-129-06	諸 謝 金	9,492	9,290	202
06085-122-08	委員等旅費	70,993	81,126	10,133	06085-122-08	職 員 旅 費	3,105	3,561	456
06085-123-09	庁 費	1,539,621	1,761,955	222,334	06085-122-08	委員等旅費	2,835	2,574	261
06085-123-09	情報処理業務 庁費	621,464	723,696	102,232	06085-123-09	庁 費	158,301	211,226	52,925
06085-203-09	施設施工庁費	29	0	29	06085-125-14	職場適応訓練 委託費	13,760	14,606	846
06085-123-09	土地建物借料	449,374	448,707	667	06085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	23,894,067	7,429,034	16,465,033
06085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	11,783,732	9,742,253	2,041,479					
06085-204-15	施設整備費	5,780	5,447	333					

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	11,523,621	15,970,162	4,446,541	06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定運営費交付 金	568,476	667,279	98,803
06085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	3,891,262	3,968,492	77,230	13	独立行政法人雇 用・能力開発機 構施設整備費			
06085-855-16	技能向上対策 費補助金	2,182,859	2,252,697	69,838	06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構施設整 備費補助金	1,723,881	1,723,988	107
06085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,339,137	8,339,137	0	14	障害者職業能力開 発支援費	1,379,958	1,086,440	293,518
06085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	2,218,303	2,367,576	149,273	06085-129-06	諸 謝 金	393	245	148
11	若年者等職業能力 開発支援費	9,599,867	8,065,836	1,534,031	06085-122-08	職 員 旅 費	197	123	74
06085-129-06	諸 謝 金	0	321	321	06085-122-08	委員等旅費	689	302	387
06085-122-08	職 員 旅 費	2,203	1,208	995	06085-123-09	庁 費	1,681	1,047	634
06085-122-08	外 国 旅 費	810	982	172	06085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,376,998	1,084,723	292,275
06085-122-08	委員等旅費	0	1,046	1,046	15	技能継承・振興推 進費	1,660,153	1,392,790	267,363
06085-123-09	庁 費	1,443	1,741	298	06085-129-06	諸 謝 金	2,218	2,067	151
06085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	2,034,413	2,081,142	46,729	06085-959-06	卓越技能者褒 賞金	15,000	15,000	0
06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	7,560,998	5,979,396	1,581,602	06085-122-08	職 員 旅 費	1,257	1,138	119
12	独立行政法人雇 用・能力開発機 構運営費	72,955,477	76,910,053	3,954,576	06085-122-08	外 国 旅 費	496	554	58
06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定運営費交付 金	72,387,001	76,242,774	3,855,773	06085-122-08	委員等旅費	1,709	1,081	628
					06085-123-09	庁 費	13,392	12,402	990

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	1,587,621	1,321,761	265,860	06085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	140,891	88,689	52,202
06085-855-16	技能向上対策 費補助金	38,460	38,787	327					
16	男女均等雇用対策 費	15,326,967	14,716,294	610,673	19	業務取扱費	93,195,101	89,371,567	3,823,534
06085-129-06	諸 謝 金	596,541	331,672	264,869	06085-111-02	職員基本給	22,218,593	22,478,046	259,453
06085-509-06	雇用安定等給 付金	6,897,842	3,557,894	3,339,948	06085-111-03	職員諸手当	10,510,502	10,676,972	166,470
06085-122-08	職員旅費	31,644	55,097	23,453	06085-111-04	超過勤務手当	1,541,982	1,549,464	7,482
06085-122-08	委員等旅費	122,801	56,689	66,112	06085-111-05	委員手当	3,523	1,510	2,013
06085-123-09	庁 費	205,476	182,712	22,764	06085-111-05	休職者給与	122,183	129,850	7,667
06085-123-09	情報処理業務 庁費	122,623	97,304	25,319	06085-111-05	短時間勤務職 員給与	332,164	228,681	103,483
06085-123-09	土地建物借料	27,964	23,303	4,661	06085-151-05	公務災害補償 費	56,987	66,435	9,448
06085-125-14	仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	2,122,312	1,663,642	458,670	06085-111-05	退職手当	2,222,290	2,485,117	262,827
06085-405-16	短時間労働者 雇用管理改善 等事業交付金	757,805	812,436	54,631	06089-111-05	児童手当	144,160	162,270	18,110
06085-405-16	育児休業労働 者等支援交付 金	4,441,959	7,935,545	3,493,586	06085-129-06	諸 謝 金	1,937,332	1,893,956	43,376
17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				06085-959-07	褒賞品費	247	395	148
06085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用助定運営 費交付金	2,282,056	2,425,812	143,756	06085-122-08	職員旅費	363,071	382,173	19,102
					06085-122-08	情報処理業務 旅費	18,529	2,141	16,388
					06085-122-08	研修旅費	59,911	60,081	170
					06085-122-08	赴任旅費	57,923	67,577	9,654
					06085-122-08	外国旅費	5,446	5,068	378
18	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				06085-122-08	委員等旅費	8,875	12,570	3,695

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-122-08	証人等旅費	350	386	36	06085-959-18	貨幣交換差減 補填金	839	839	0
06085-123-09	庁 費	8,488,820	8,843,233	354,413	06085-306-22	一般会計へ繰 入	79,025	81,077	2,052
06085-123-09	情報処理業務 庁費	20,241,090	18,022,427	2,218,663	20	施設整備費	4,761,262	4,792,460	31,198
06085-123-09	通信専用料	8,896	6,150	2,746	06085-202-08	施設施工旅費	14,941	14,126	815
06085-123-09	電子計算機等 借料	12,418,332	10,441,928	1,976,404	06085-203-09	施設施工庁費	334,533	341,061	6,528
06085-123-09	土地建物借料	3,026,104	3,033,691	7,587	06085-204-15	施設整備費	4,182,215	3,845,793	336,422
06085-123-09	各所修繕	225,879	224,045	1,834	06085-944-15	不動産購入費	229,573	591,480	361,907
06199-133-09	自動車重量税	8,552	6,247	2,305	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
06085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	2,146,130	2,074,471	71,659	06085-306-22	徴収勘定へ繰 入	27,519,032	27,778,279	259,247
06085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	6,885,122	6,372,697	512,425	21	雇用安定資金へ繰 入			
06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	47,758	48,302	544	06085-956-22	雇用安定資金 へ繰入	0	167,978,653	167,978,653
06085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	8,486	7,768	718	39	予 備 費 (98110-959-)	89,000,000	77,000,000	12,000,000
06085-959-18	賠償償還及払 戻金	6,000	6,000	0		歳 出 合 計	2,327,836,004	2,191,876,741	135,959,263

12013 徴 収 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,873,669,385	3,657,081,277	783,411,892	
2 歳 出	2,873,669,385	3,657,081,277	783,411,892	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	2,773,135,597	3,555,571,357	782,435,760	
95 その他の事項経費	100,433,788	101,409,920	976,132	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,772,337,477	3,515,338,884	743,001,407	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,771,800,254	3,514,756,960	742,956,706	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 印紙収入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	537,223	581,924	44,701	平成21年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	62,599	96,568	33,969	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	8,903,495	7,396,297	1,507,198	最近までの収納実績等を勘案し、平成20年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	72,512,682	81,263,825	8,751,143	
0201-01 労災勘定より受入	44,993,650	53,485,546	8,491,896	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	27,519,032	27,778,279	259,247	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	801,494	1,244,967	443,473	
0301-01 延滞金	534,182	696,220	162,038	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	155,905	227,513	71,608	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	8,215	9,175	960	返納金の収入見込額を計上

款 項 目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-05 預託金 利子収入	75,142	250,056	174,914	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑 入	28,050	62,003	33,953	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	19,051,638	51,740,736	32,689,098	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	12,123,420	13,252,054	1,128,634	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,937,677	21,176,469	1,238,792	1 労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	9,734,576	7,511,498	2,223,078	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	5,836,868	1,836,483	4,000,385	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの開発等
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	897,481,795	1,094,917,705	197,435,910	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,875,653,802	2,460,653,652	584,999,850	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に必要な経費	52,801,247	57,633,416	4,832,169	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 一般会計より受入			
0100-00 保険収入	2,772,337,477	3,515,338,884	743,001,407	0501-01 一般会計より受入	62,599	96,568	33,969
0101-00 保険料収入				0600-00 一般拠出金収入			
0101-01 保険料収入	2,771,800,254	3,514,756,960	742,956,706	0601-00 一般拠出金収入			
0102-00 印紙収入				0601-01 一般拠出金収入	8,903,495	7,396,297	1,507,198
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	537,223	581,924	44,701	0200-00 他勘定より受入			
0500-00 他会計より受入				0201-00 他勘定より受入	72,512,682	81,263,825	8,751,143

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 労災勘定より受 入	44,993,650	53,485,546	8,491,896	95016-151-05 公務災害補償 費	16,267	16,774	507
0201-02 雇用勘定より受 入	27,519,032	27,778,279	259,247	95016-111-05 退 職 手 当	702,769	1,221,154	518,385
0300-00 雑 収 入				95089-111-05 児 童 手 当	31,990	42,240	10,250
0301-00 雑 収 入	801,494	1,244,967	443,473	95016-129-06 諸 謝 金	786,241	785,469	772
0301-01 延 滞 金	534,182	696,220	162,038	95016-959-06 報 奨 金	12,020,290	12,021,146	856
0301-02 追 徴 金	155,905	227,513	71,608	95016-122-08 職 員 旅 費	162,031	167,772	5,741
0301-03 返 納 金	8,215	9,175	960	95016-122-08 情報処理業務 旅費	19,125	0	19,125
0301-05 預託金利息収入	75,142	250,056	174,914	95016-122-08 滞納処分等旅 費	91,048	97,729	6,681
0301-04 雑 入	28,050	62,003	33,953	95016-122-08 赴 任 旅 費	12,988	16,368	3,380
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-122-08 委 員 等 旅 費	19,062	18,577	485
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	5,235,740	5,834,038	598,298
0401-01 前年度剰余金受 入	19,051,638	51,740,736	32,689,098	95016-123-09 情報処理業務 庁費	8,020,164	5,967,346	2,052,818
歳 入 合 計	2,873,669,385	3,657,081,277	783,411,892	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	3,487	3,452	35
歳 出				95016-123-09 電子計算機等 借料	2,218,804	1,044,278	1,174,526
01 業 務 取 扱 費	47,632,541	43,776,504	3,856,037	95199-133-09 自動車重量税	1,722	1,343	379
95016-111-02 職員基本給	4,148,585	4,440,224	291,639	95199-133-09 消 費 税	14,286	20,069	5,783
95016-111-03 職員諸手当	1,897,092	2,080,670	183,578	95016-125-14 労働保険加入 促進業務委託 費	822,876	875,072	52,196
95016-111-04 超過勤務手当	255,186	290,788	35,602	95016-125-14 労働保険料徴 収相談等業務 委託費	71,742	0	71,742
95016-111-05 休職者給与	42,887	31,746	11,141	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,496,488	1,509,045	12,557
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	2,411	0	2,411				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-305-16	石綿健康被害 救済事業交付 金	9,474,860	7,226,968	2,247,892	06085-306-22	雇用勘定へ繰 入	1,875,653,802	2,460,653,652	584,999,850
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	64,400	64,236	164	04	諸 支 出 金	52,801,247	57,633,416	4,832,169
02	保険給付費等財源 労災勘定へ繰入				95199-959-18	賠償償還及払 戻金	1,089,473	1,106,329	16,856
06081-306-22	労災勘定へ繰 入	897,481,795	1,094,917,705	197,435,910	95199-959-18	保険料返還金	51,711,774	56,527,087	4,815,313
03	失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入				09	予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
						歳 出 合 計	2,873,669,385	3,657,081,277	783,411,892

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労 災 勘 定	<p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金(産業安全研究所建設安全実験棟における施工シミュレーション施設改修費及び産業医学総合研究所研究本館における耐震改修費に限る。)</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
雇用勘定	<p style="text-align: center;">施設整備費</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費、労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p style="text-align: center;">施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
徴収勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項)業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定 競争導入公共 サービス就労条 件総合調査事業	59,811	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 労働安全衛生対 策費 (目) 庁 費	30,131	29,680	競争を導入した公共サービスとして 行う就労条件総合調査事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
雇用均等行政情 報システム用電 子計算機借入れ 等	63,989	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対 策費 (目) 情報処理業務庁 費	1,573	62,416	雇用均等行政情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所施設整備 費補助	445,655	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所施設整備 費 (目) 独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所施設整備 費補助金	139,262	306,393	独立行政法人労働安全衛生総合研究 所が行う施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	3,052,080	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	1,743,292	1,308,788	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,734	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	245	11,489	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電子入札システム及び電子契約システム開発	19,745	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,112	13,633	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	19,848	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7,383	12,465	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
都道府県労働局ホームページ集約化業務	25,725	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16,800	8,925	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
雇用勘定	事務機器借入れ等	140,390	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,607	134,783	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労災レセプト電算処理システム開発等	1,698,911	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	472,387	1,226,524	労災レセプト電算処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	労災行政情報管理システム開発等	475,210	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	394,536	80,674	労災行政情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	上石神井庁舎借入れ	423,608	平成21年度	平成22年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	0	423,608	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	79,452,285	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	5,908,098	73,544,187	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	2,954,049	36,772,094	
					(目) 電子計算機等借料	220,315	1,420,229	
					(目) 電子計算機等借料	2,733,734	35,351,865	
					(項) 業務取扱費	2,954,049	36,772,093	
					(目) 情報処理業務庁費	220,315	1,420,229	
(目) 電子計算機等借料	2,733,734	35,351,864						

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	地域雇用創造実現事業	6,773,100	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	1,820,580	4,952,520	地域雇用創造実現事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	地域貢献活動分野法人等雇用管理 等体制整備支援事業	284,540	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	120,190	164,350	地域貢献活動分野法人等雇用管理 等体制整備支援事業の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	地域雇用創造推進事業	5,730,984	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	1,545,216	4,185,768	地域雇用創造推進事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	精神障害者雇用 促進モデル事業	340,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 高齢者等雇用安 定・促進費 (目) 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	190,000	150,000	精神障害者雇用促進モデル事業の実 施には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,123,486	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	786,440	337,046	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	63,985	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費	1,573	62,412	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	18,452	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	385	18,067	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電子入札システム及び電子契約システム開発	25,896	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8,016	17,880	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	25,881	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	9,417	16,464	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	649,844	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	36,814 153 36,661	613,030 203 612,827	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県労働局ホームページ集約化業務	25,725	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16,800	8,925	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	上石神井庁舎借入れ	423,608	平成21年度	平成22年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	0	423,608	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワーク・コールセンター運営事業	3,605,307	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	485,340	3,119,967	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成21年度	平成22年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	0	595,518	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
徴収勘定	施設整備	1,724,851	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	486,496	1,238,355	佐賀公共職業安定所ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,095	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	64	3,031	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	8,029	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,485	5,544	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	4,579,486	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,234,267 581 1,233,686	3,345,219 1,162 3,344,057	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	労働保険適用徴収システム運用	1,229,886	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	200,214	1,029,672	労働保険適用徴収システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長 補 佐	15					6	7	2						
係 長	38								13	25				
主 任	10									2	8			
専 門 職	内 1 33				2	4	内 1 14	3	7	3				
一 般 職 員	40										10	30		
〔都道府県労働局〕	外 26												外 26	
	内 45 3,285							72	573	内 2 484	内 43 1,147	490	519	
課 長	54						28	24	2					
課 長 補 佐	22							22						
係 長	93								4	89				
主 任	1									1				
専 門 職	内 2 891							41	380	内 2 173	297			
労働基準監督官	148								22	12	12	102		
労働基準監督署次長	52							3	47	2				
同 課 長	342								78	256	8			
同 係 長	292										292			
同 主 任	1										1			
同 支 署 課 長	4									4				
同 支 署 係 長	1										1			
同 専 門 職	内 43 474									31	内 43 288	155		
同 労働基準監督官	857										158	233	466	
一 般 職 員	外 26 53												外 26 53	
行政職俸給表(二)	2								-	-	2	-	-	6,707
〔本省〕														
技能労務職員	1										1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
〔都道府県労働局〕														
技能労務職員	1											1		
(雇 用 勘 定)	外 63(6箇月) 内 96(6箇月) 1(3箇月) 5,428													20,252,612
行政職俸給表(一)	外 63 内 97 5,427			1	8	20	内 1 146	415	内 1 1,112	2,708	内 95 943	外 63 74		20,249,296
〔本 省〕	内 1 64			1	3	7	内 1 12	2	14	12	7	6		
課 長	1			1										
課 長 補 佐	10					3	7							
係 長	21								11	10				
主 任	7										7			
専 門 職	内 1 19				3	4	内 1 5	2	3	2				
一 般 職 員	6												6	
〔都道府県労働局〕	外 63 内 96 5,363				5	13	134	413	内 1 1,098	2,696	内 95 936	外 63 68		
部 長	48				5	13	30							
課 長	50						48	2						
課 長 補 佐	98							36	62					
係 長	79								73	6				
主 任	9									9				
専 門 職	391						36	149	111	95				
公共職業安定所次長	107						20	86	1					
同 課 長	414							88	301	25				
同 係 長	844									779	65			
同 主 任	139									43	96			
同 専 門 職	内 96 3,116							52	内 1 550	1,739	内 95 775			

290 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職 員	外 63 68												外 63 68	
行政職俸給表(二)														
〔本 省〕														
技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,316	
(徴 収 勘 定)	内 19(3箇月) 916												3,772,398	
行政職俸給表(一)	内 19 916		-	1	1	1	内 1 45	34	205	内 18 471	98	60	3,772,398	
〔本 省〕	内 1 23			1	1	1	内 1 4		5	4	5	2		
課 長	1			1										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	8								4	4				
専 門 職	内 1 3						内 1 2		1					
一 般 職 員	7										5	2		
〔都道府県労働局〕	内 18 893						41	34	200	内 18 467	93	58		
課 長	49						41	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								63	206				
主 任	2										2			
専 門 職	内 18 214								61	内 18 153				
労働基準監督署専門職	92									1	91			
公共職業安定所専門職	107									107				
一 般 職 員	58											58		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	-	27,410,495,461	25,838,591,000	徴収勘定より受入	1,072,934,306,139	1,079,781,411,974	898,839,728,725
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,694,025,000	1,696,722,000	1,736,995,000	一般会計より受入	495,758,000	456,574,000	401,069,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	396,000,000	250,620,000	248,476,000	利子収入	108,498,828,631	120,755,408,714	127,794,525,000
保険給付費	776,075,556,531	772,883,765,020	798,703,386,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	46,142,747	-
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	-	-	1,942,638,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	35,268,017	-	-
職務上年金給付費等交付金	-	-	1,304,294,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	320,719,850	299,766,558	22,885,000
社会復帰促進等事業経費	189,332,560,768	157,801,348,875	164,793,950,000	雑収入	28,452,796,213	23,378,643,465	19,668,369,568
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,433,445,000	10,666,270,000	10,694,150,000	未収金償却引当金戻入	-	5,768,972,882	500,781,359
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	10,040,233,000	8,832,391,000	2,746,548,000	雑益	736,878,265	253,058	0
仕事生活調和推進費	-	1,602,871,000	2,056,884,000	前年度繰越支払備金	187,809,037,000	186,379,618,000	185,122,346,000
中小企業退職金共済等事業費	-	2,412,306,000	2,195,334,000	前年度繰越未経過保険料	22,495,002,637	20,968,204,391	22,910,203,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	150,530,000	148,288,000	146,123,000	本年度損失	-	-	81,040,384,846
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,385,000	85,259,000	99,750,000				
個別労働紛争対策費	-	598,441,000	652,981,000				
業務取扱費	44,978,213,076	49,657,980,656	46,308,650,000				
施設整備経費	722,135,897	2,270,090,702	368,525,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,178,985,549	62,437,463,300	58,038,192,450				
独立行政法人福祉医療機構運営費	32,962,000	-	-				

損		失			利		益	
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	
未収金償却引当金繰入	5,489,839,799	-	-					
独立行政法人労働者健康福祉機構 減資損	1,039,762,436	1,540,870,051	-					
雑 損	2,716,094,120	1,912,941,744	1,052,008,048					
予 備 費	0	0	7,800,000,000					
次年度繰越支払備金	186,379,618,000	185,122,346,000	191,150,859,000					
次年度繰越未経過保険料	20,968,204,391	22,910,203,000	18,421,958,000					
本 年 度 利 益	115,127,044,185	127,594,322,980	-					
合 計	1,421,778,594,752	1,437,834,995,789	1,336,300,292,498	合 計	1,421,778,594,752	1,437,834,995,789	1,336,300,292,498	

(注) 1 保険料返還金等徴収勘定へ繰入の平成19年度決算額は、徴収勘定へ繰入に係るものである。

2 平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	8,239,885,337,222	8,363,621,877,819	8,379,574,435,112	支払備金	186,379,618,000	185,122,346,000	191,150,859,000
現金預金	8,150,597,370,224	8,297,157,551,382	8,327,316,743,382	未払金	2,639,379	6,621,940	6,435,390
未収金	67,295,311,673	53,419,597,112	52,257,691,405	未経過保険料	20,968,204,391	22,910,203,000	18,421,958,000
前払金	21,992,655,325	13,044,729,325	325	未収金償却引当金	29,019,503,346	23,250,530,464	22,749,749,105
固定資産	285,053,676,583	291,092,103,979	296,967,231,352	繰越利益	8,177,666,179,839	8,292,793,224,024	8,518,646,466,004
土地	29,575,355,844	28,259,074,519	27,681,169,393	本年度利益	115,127,044,185	127,594,322,980	-
立木竹	316,908,670	319,387,422	321,973,757	出資金評価差益	-	3,036,733,390	6,606,583,811
建物	46,383,050,195	46,881,928,473	48,115,758,532				
工作物	22,120,268,378	22,680,889,523	23,987,799,207				
機械器具	18,684,557,333	19,246,859,333	19,817,542,333				
未完成施設	307,813,771	318,203,643	87,376,643				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	11,067,882,556	11,067,882,556	11,067,882,556				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,879,794,193	5,845,208,228	5,851,446,218				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,592,625,295	1,657,618,772	1,731,657,683				
独立行政法人労働者健康福祉機 構出資金	149,125,420,348	154,815,051,510	158,304,625,030				
本年度損失	-	-	81,040,384,846				
出資金評価差損	4,224,175,335	-	-				
合計	8,529,163,189,140	8,654,713,981,798	8,757,582,051,310	合計	8,529,163,189,140	8,654,713,981,798	8,757,582,051,310

(注) 平成 21 年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	-	6,406,674,000	6,275,706,000	徴収勘定より受入	2,426,671,789,560	2,445,826,346,445	1,875,645,437,009
労使関係安定形成促進費	-	530,723,000	479,346,000	一般会計より受入	136,948,613,179	271,387,492,247	160,174,500,000
個別労働紛争対策費	-	598,440,000	652,980,000	雇用安定資金より受入	-	77,819,508,000	31,669,866,000
職業紹介事業等実施費	-	44,523,904,000	52,508,046,000	利子収入	35,585,263,776	48,706,699,000	64,683,929,000
地域雇用機会創出等対策費	-	298,414,511,000	120,580,712,000	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	-	5,970,508,000	109,186,000
高齢者等雇用安定・促進経費	-	79,024,235,000	177,308,431,000	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	17,116,984,596	6,512,764,000	34,118,000
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	17,095,917,000	16,715,280,000	16,883,495,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	777,805,116	-	-
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	34,504,000	32,684,000	60,778,000	雑収入	8,637,448,133	7,647,672,223	6,785,207,817
失業等給付費	1,259,797,984,275	1,485,294,652,000	1,579,776,939,000	未収金償却引当金戻入	-	-	35,214,000
職業能力開発強化費	-	40,969,526,000	52,222,113,000	雑益	1,669,527,375	1,569,277,664	123,899,335
若年者等職業能力開発支援費	-	8,065,836,000	9,599,867,000	前年度繰越支払備金	139,836,864,000	131,849,957,000	162,536,296,000
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	79,691,805,000	76,910,053,000	72,955,477,000	本年度損失	-	-	220,629,177,091
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,314,904,500	1,723,988,000	1,723,881,000				
障害者職業能力開発支援費	-	1,086,440,000	1,379,958,000				
技能継承・振興推進費	-	1,392,790,000	1,660,153,000				
男女均等雇用対策経費	-	14,763,163,000	15,324,567,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,505,194,000	2,425,812,000	2,282,056,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	62,026,000	88,689,000	140,891,000				

損		失			利		益		
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)		
雇用安定等事業経費	217,440,851,487	-	-						
業務取扱費	84,388,743,092	88,670,812,036	92,534,634,000						
施設整備経費	1,081,407,248	3,783,944,718	3,094,968,250						
雇用安定資金へ繰入	129,810,784,000	-	-						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	29,361,922,736	31,565,411,500	32,760,698,350						
未収金償却引当金繰入	7,956,415,649	2,225,811,000	-						
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構減資損	-	-	98,814,000						
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損	3,879,819,397	18,422,593,239	34,185,084,870						
雑 損	4,249,774,190	2,828,572,423	941,106,782						
予 備 費	0	74,000,000,000	89,000,000,000						
次年度繰越支払備金	131,849,957,000	162,536,296,000	157,996,128,000						
本年度利益	796,722,286,161	534,289,383,663	-						
合 計	2,767,244,295,735	2,997,290,224,579	2,522,426,830,252	合 計	2,767,244,295,735	2,997,290,224,579	2,522,426,830,252		

(注) 1 保険料返還金等徴収勘定へ繰入の平成19年度決算額は、徴収勘定へ繰入に係るものである。

2 平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	6,145,010,451,336	6,540,465,955,982	6,317,036,253,808	支払備金	131,849,957,000	162,536,296,000	157,996,128,000
現金預金	6,062,161,563,467	6,476,103,832,445	6,257,968,546,445	未払金	967,414	1,414,950	1,280,300
未収金	73,820,415,107	59,120,321,775	59,067,706,601	前受金	110,198,992,247	0	0
前払金	9,028,472,762	5,241,801,762	762	未収金償却引当金	22,961,352,000	25,187,163,000	25,151,949,000
固定資産	887,399,487,679	849,798,236,502	807,404,050,658	雇用安定資金	1,000,421,510,980	990,033,838,379	958,363,972,379
土地	46,394,788,419	45,767,682,113	45,546,274,651	繰越利益	5,026,216,176,313	5,755,506,627,075	6,292,011,735,738
立木竹	309,367,146	309,231,646	308,970,010	本年度利益	796,722,286,161	534,289,383,663	-
建物	51,750,299,487	51,979,633,498	53,206,472,613				
工作物	23,069,056,271	23,443,534,211	23,379,335,497				
機械器具	24,686,498,166	26,174,971,166	28,380,651,166				
未完成施設	518,072,600	1,203,599,000	1,111,714,000				
独立行政法人高齢・障害者雇用 支援機構出資金	16,939,874,086	10,895,476,592	10,678,450,763				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,216,316,265	4,233,744,546	4,297,016,247				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	2,932,537,896	2,923,465,461	2,927,623,361				
独立行政法人雇用・能力開発機 構出資金	716,582,677,343	682,866,898,269	637,567,542,350				
本年度損失	-	-	220,629,177,091				
出資金評価差損	55,961,303,100	77,290,530,583	88,455,583,860				
合 計	7,088,371,242,115	7,467,554,723,067	7,433,525,065,417	合 計	7,088,371,242,115	7,467,554,723,067	7,433,525,065,417

(注) 1 平成19年度において生じた決算上の剰余のうち67,431,835,399円を平成20年度において雇用安定資金に組み入れている。

2 平成 21 年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
業務取扱費	41,794,128,037	45,388,375,693	46,948,282,765	保険料	3,498,503,857,788	3,524,330,534,070	2,773,680,830,580
労働保険適用徴収業務費	33,663,432,458	36,219,244,800	37,880,093,800	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	8,130,695,579	9,169,130,893	9,068,188,965	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	94,625,659	112,049,897	99,796,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	1,072,934,306,139	1,079,781,411,974	898,839,728,725	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,426,671,789,560	2,445,826,346,445	1,875,645,437,009	石綿健康被害救済拠出金収入	7,957,075,246	9,056,066,556	8,964,896,633
諸支出金	50,755,263,763	57,633,416,000	52,801,247,000	労災勘定より受入	55,178,985,549	62,437,463,300	58,038,192,450
雑損	296,131,157	0	0	雇用勘定より受入	29,361,922,736	31,565,411,500	32,760,698,350
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,172,758,021	1,278,760,789	807,831,486
本年度利益	-	50,736,000	17,550,000	雑益	40,847,416	0	0
				本年度損失	141,546,241	-	-
合計	3,592,451,618,656	3,628,780,286,112	2,874,352,245,499	合計	3,592,451,618,656	3,628,780,286,112	2,874,352,245,499

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	146,910,941,959	105,860,136,174	88,219,269,673	労災勘定へ繰入未済金	47,047,249,681	31,910,956,655	33,268,890,380
現金預金	70,792,378,212	20,664,716,315	1,613,078,315	雇用勘定へ繰入未済金	68,014,161,522	53,186,855,967	53,178,490,976
未収金	76,118,563,747	85,195,419,859	86,606,191,358	未払金	775,458,375	2,438,594,068	1,771,885,833
固定資産				前受金	31,074,072,381	18,323,729,484	2,484
機械器具	4,407,442,503	4,458,178,503	4,475,728,503	繰越利益	4,548,988,744	4,407,442,503	4,458,178,503
本年度損失	141,546,241	-	-	本年度利益	-	50,736,000	17,550,000
合計	151,459,930,703	110,318,314,677	92,694,998,176	合計	151,459,930,703	110,318,314,677	92,694,998,176

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区	分	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金						
財政融資資金預託金		8,187,531,876,382	7,941,318,974,614	7,822,880,888,424	7,775,337,984,888	7,698,995,563,108
約定期間3月以上1年未満		310,000,000,000	377,679,309,941	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000
約定期間7年以上		7,877,531,876,382	7,563,639,664,673	7,732,880,888,424	7,685,337,984,888	7,608,995,563,108

(その2)

区	分	対前年度比較の差			
		平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	増	246,212,901,768	118,438,086,190	47,542,903,536	76,342,421,780
約定期間3月以上1年未満	減	67,679,309,941	287,679,309,941	0	0
約定期間7年以上	増	313,892,211,709	169,241,223,751	47,542,903,536	76,342,421,780

- (注) 1 平成17年度から平成19年度までは各年度末の実績額であり、平成20年度及び平成21年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成19年度において生じた決算上の剰余のうち118,438,086,190円を平成20年度において積立金として積み立てており、平成20年度において生ずる決算上の剰余のうち147,953,982,768円を平成21年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成21年度の積立金には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により船員保険特別会計が平成22年1月1日に廃止されることに伴い、同法の規定により出納の完結の際、この勘定に所属する積立金として積み立てられる予定額が含まれている。
- 4 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	5,299,604,574,066	4,883,165,667,819	4,153,492,315,070	2,803,155,345,758	1,602,572,682,602
約定期間 3 月以上 1 年未満	714,223,181,247	300,000,000,000	300,000,000,000	400,000,000,000	606,427,211,412
約定期間 1 年以上 3 年未満	700,000,000,000	700,000,000,000	1,100,000,000,000	600,000,000,000	300,000,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	2,410,592,985,217	2,410,592,985,217	2,577,099,932,880	1,626,762,963,568	596,180,300,412
約定期間 5 年以上 7 年未満	1,472,572,682,602	1,472,572,682,602	176,392,382,190	176,392,382,190	99,965,170,778
約定期間 7 年以上	2,215,725,000	0	0	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	増 416,438,906,247	増 729,673,352,749	増 1,350,336,969,312	増 1,200,582,663,156
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 414,223,181,247	0	減 100,000,000,000	減 206,427,211,412
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	減 400,000,000,000	増 500,000,000,000	増 300,000,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	減 166,506,947,663	増 950,336,969,312	増 1,030,582,663,156
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 1,296,180,300,412	0	増 76,427,211,412
約定期間 7 年以上	増 2,215,725,000	0	0	0

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 29 号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の各年度末実績額を掲記している。

- 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 729,673,352,749 円を平成 20 年度において積立金として積み立てており、平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 602,904,326,247 円を平成 21 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 21 年度において積立金から 188,681,145,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 平成 21 年度の積立金には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定により船員保険特別会計が平成 22 年 1 月 1 日に廃止されることに伴い、同法の規定により出納の完結の際、この勘定に所属する積立金として積み立てられる予定額が含まれている。
- 5 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

平成19年度雇用安定資金増減実績表、平成20年度及び平成21年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末現在額	810,617,690,660	1,000,421,510,980	990,033,838,379	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	59,993,036,320	67,431,835,399	0	歳 入 繰 入	0	77,819,508,000	31,669,866,000
歳 出 受 入	129,810,784,000	0	0	計	0	77,819,508,000	31,669,866,000
計	189,803,820,320	67,431,835,399	0	本年度末現在額	1,000,421,510,980	990,033,838,379	958,363,972,379

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 21 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12120 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	50,283,705	66,650,164	16,366,459
2 歳 出	50,283,705	66,650,164	16,366,459
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	29,474,129	41,242,113	11,767,984
04 社会福祉費	5,306,939	6,517,080	1,210,141
06 雇用労災対策費	15,242,637	18,550,971	3,308,334
計	50,023,705	66,310,164	16,286,459
98 予備費	260,000	340,000	80,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	43,778,792	64,163,675	20,384,883	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	39,735,741	59,017,596	19,281,855	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,006,679	3,913,753	907,074	1 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び船員保険事業の事務に要する費用の一部に充てるための国庫負担金 2 「船員保険法」の規定による疾病保険給付費等に要する費用の一部に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	1,036,372	1,232,326	195,954	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	5,342,281	1,372,975	3,969,306	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	433,618	809,909	376,291	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	729,014	246,006	483,008	
0201-01 延 滞 金	37,980	52,541	14,561	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	4,322	6,320	1,998	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	86	86	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 小切手支払未済金収入	1,702	1,546	156	同
0201-05 国有財産売払代	241,080	65,315	175,765	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返 納 金	357,038	33,372	323,666	同
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	90	110	20	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-08 雑 収 入	86,714	86,714	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	57,599	57,599	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	疾病保険給付費 及保険者納付金	27,331,598	38,198,594	10,866,996	1	「船員保険法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する疾病保険給付	
	02 疾病保険給付費及び 保険者納付金に必要な 経費				2	「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び 「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)に 基づく保険者納付金	
02	病床転換支援金	3,851	3,797	54		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金	
03	年金保険給付費	3,957,054	4,913,103	956,049		「船員保険法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する年 金保険給付	
04	職務上年金給付 費年金特別会計 へ繰入	9,722,730	11,692,700	1,969,970		「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する 金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ	
05	失業保険給付費	1,562,853	1,945,168	382,315		「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者に対する失 業保険給付	
06	介 護 納 付 金	2,142,531	3,043,519	900,988		「介護保険法」に基づく納付金	
07	業 務 取 扱 費	971,014	1,221,253	250,239		業務取扱いに必要な人件費、事務費等	
	04 船員保険事業の適用 業務に必要な経費	25,091	28,274	3,183		船員保険事業の適用業務に係る事務費	
	04 船員保険事業の徴収 業務に必要な経費	50,119	67,324	17,205		船員保険事業の徴収業務に係る事務費	

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 福 祉 事 業 費	04 船員保険事業の給付業務に必要な経費	1,160,905	1,316,647	155,742	船員保険事業の給付業務に係る事務費
	04 船員保険の医療費適正化に必要な経費	69,305	62,838	6,467	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する医療費適正化事業の実施
	04 船員保険の福祉増進事業に必要な経費	2,934,794	3,707,132	772,338	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施
09 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	91,860	109,815	17,955	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員共済組合等への移換え 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
19 予 備 費	98 予 備 費	260,000	340,000	80,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 積立金より受入			
0100-00 保 険 収 入	43,778,792	64,163,675	20,384,883	0501-00 積立金より受入			
0101-00 保 険 料 収 入				0501-01 積立金より受入	5,342,281	1,372,975	3,969,306
0101-01 保 険 料 収 入	39,735,741	59,017,596	19,281,855	0700-00 独立行政法人納付金			
0102-00 一般会計より受入				0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0102-01 一般会計より受入	3,006,679	3,913,753	907,074	0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	433,618	809,909	376,291
0104-00 運 用 収 入				0200-00 雑 収 入			
0104-01 預託金利子収入	1,036,372	1,232,326	195,954	0201-00 雑 収 入	729,014	246,006	483,008

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 延 滞 金	37,980	52,541	14,561	02 病床転換支援金			
0201-02 公務員宿舍貸付料	4,322	6,320	1,998	04081-305-16 病床転換支援金	3,851	3,797	54
0201-03 弁償及違約金	86	86	0	03 年金保険給付費			
0201-04 小切手支払未済金収入	1,702	1,546	156	06081-509-21 年金保険給付費	3,957,054	4,913,103	956,049
0201-05 国有財産売払代	241,080	65,315	175,765	04 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰入			
0201-06 不用物品売払代	2	2	0	06081-306-22 年金特別会計 厚生年金勘定へ繰入	9,722,730	11,692,700	1,969,970
0201-07 返 納 金	357,038	33,372	323,666	05 失業保険給付費			
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	90	110	20	06085-509-21 失業保険給付費	1,562,853	1,945,168	382,315
0201-08 雑 入	86,714	86,714	0	06 介 護 納 付 金			
0400-00 前年度剰余金受入				02081-305-16 介護納付金	2,142,531	3,043,519	900,988
0401-00 前年度剰余金受入				07 業 務 取 扱 費	2,207,129	2,633,498	426,369
0401-01 前年度剰余金受入	0	57,599	57,599	04081-111-02 職員基本給	404,383	542,212	137,829
歳 入 合 計	50,283,705	66,650,164	16,366,459	04081-111-03 職員諸手当	253,749	252,387	1,362
歳 出				04081-111-04 超過勤務手当	47,561	61,431	13,870
01 疾病保険給付費及 保険者納付金	27,331,598	38,198,594	10,866,996	04081-111-05 退 職 手 当	1,410	24,130	22,720
02081-305-16 前期高齢者納付金	3,145,866	3,858,919	713,053	04089-111-05 児 童 手 当	3,455	3,640	185
02081-305-16 後期高齢者支援金	4,298,696	5,839,194	1,540,498	04081-129-06 諸 謝 金	8,602	1,908	6,694
02081-305-16 退職者給付拠出金	912,472	1,860,751	948,279	04081-959-06 報 奨 金	16,016	16,902	886
02081-305-16 老人保健拠出金	2,805	852,424	849,619	04081-122-08 職 員 旅 費	6,805	5,658	1,147
02081-149-21 疾病保険給付費	18,971,759	25,787,306	6,815,547				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-122-08	保険給付適正 化業務旅費	4,142	9,751	5,609	04081-122-08	職 員 旅 費	250	328	78
04081-122-08	滞納処分等旅 費	4,478	9,549	5,071	04081-123-09	庁 費	276,598	116,996	159,602
04081-122-08	赴 任 旅 費	2,009	2,232	223	04081-203-09	施設施工庁費	12,987	11,060	1,927
04081-122-08	委員等旅費	653	0	653	04081-123-09	土地建物借料	2,997	14,444	11,447
04081-123-09	庁 費	1,284,983	1,508,274	223,291	04081-123-09	電子計算機等 借料	24,707	56,506	31,799
04081-123-09	土地建物借料	6,618	0	6,618	04081-125-14	保養所等経営 委託費	36,008	52,796	16,788
04081-123-09	各 所 修 繕	371	733	362	04081-125-14	保健事業等委 託費	473,685	627,640	153,955
04199-133-09	自動車重量税	212	500	288	04081-204-15	福祉施設整備 費	264,454	274,279	9,825
04081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	157,172	188,806	31,634	04081-405-16	船員災害防止 対策事業費補 助金	34,405	41,551	7,146
04029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	2,359	3,127	768	04081-405-16	船員雇用促進 対策事業費補 助金	159,943	233,990	74,047
04081-959-18	賠償償還及払 戻金	1,928	1,928	0	04081-955-16	高額医療費貸 付事業等交付 金	11,603	8,562	3,041
04081-306-22	一般会計へ繰 入	223	330	107	09 諸 支 出 金		91,860	109,815	17,955
08 福 祉 事 業 費		3,004,099	3,769,970	765,871	04081-305-16	国家公務員共 済組合等交付 金	6,630	8,546	1,916
04081-129-06	諸 謝 金	11,741	12,998	1,257	04081-959-18	賠償償還及払 戻金	85,230	101,269	16,039
04081-509-06	福祉事業給付 金	1,601,873	2,233,646	631,773	19 予 備 費 (98110-959-)		260,000	340,000	80,000
04081-509-06	就職促進手当	178	178	0	歳 出 合 計		50,283,705	66,650,164	16,366,459
04081-509-06	船員保険就学 等援護費	92,670	84,996	7,674					

厚生労働省所管船員保険特別会計

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	外 166(9箇月)		-	-	-	-	外 4	外 3	外 2	外 141	外 16	-	377,635

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	外 166		-	-	-	-	外 4	外 3	外 2	外 141	外 16	-	377,635
〔本庁〕	外 23						外 3	外 1	外 1	外 9	外 9		
課長補佐	外 4						外 3	外 1					
係長	外 8									外 8			
センタ－係長	外 1									外 1			
同専門職	外 1								外 1				
一般職員	外 9										外 9		
〔地方社会保険事務局〕	外 143						外 1	外 2	外 1	外 132	外 7		
課長	外 1						外 1						
課長補佐	外 2							外 2					
係長	外 25									外 25			
主任	外 24									外 20	外 4		
事務所課長	外 4								外 1	外 3			
同係長	外 29									外 26	外 3		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
専 門 職 外	58										外 58		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

船 員 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
疾病保険給付費及保険者納付金	37,145,249,990	38,198,594,000	27,331,598,000	保 險 料	61,572,699,312	59,054,284,000	39,708,728,000
疾 病 保 険 給 付 費	25,618,685,268	25,787,306,000	18,971,759,000	一 般 会 計 よ り 受 入	3,926,528,484	3,971,053,534	3,006,679,000
前 期 高 齢 者 納 付 金	-	3,858,919,000	3,145,866,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,197,505,484	3,252,297,534	2,441,787,000
後 期 高 齢 者 支 援 金	-	5,839,194,000	4,298,696,000	業 務 費 財 源 受 入	729,023,000	718,756,000	564,892,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	4,664,875,708	1,860,751,000	912,472,000	利 子 収 入	1,256,919,223	1,232,326,000	1,036,372,000
老 人 保 健 拠 出 金	6,861,689,014	852,424,000	2,805,000	年 金 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入			
病 床 転 換 支 援 金	-	3,797,000	3,851,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	311,447,000	0	0
年 金 保 険 給 付 費	4,431,808,410	4,913,103,000	3,957,054,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	684,855,585	809,909,000	433,618,000
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入				雑 収 入	452,351,192	618,691,213	1,043,846,353
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,063,508,000	11,692,700,000	9,722,730,000	雑 益	46,074,586	0	0
失 業 保 険 給 付 費	1,689,059,765	1,945,168,000	1,562,853,000	本 年 度 損 失	-	1,717,275,978	5,502,001,386
介 護 納 付 金	3,316,706,162	3,043,519,000	2,142,531,000				
業 務 取 扱 費	1,284,994,876	2,629,496,000	2,197,228,000				
福 祉 事 業 経 費	3,213,583,130	3,495,691,000	3,004,099,000				
諸 支 出 金	76,298,371	109,815,000	91,860,000				
償 還 金 及 払 戻 金	70,245,958	101,269,000	85,230,000				
共 済 組 合 へ の 移 換 金	6,052,413	8,546,000	6,630,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	287,154,039	218,468,000	133,868,000				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	530,856,808	677,650,079	323,572,739				
雑 損	886,878,247	135,538,646	0				

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末無形固定資産修正損	400,000	-	-				
予 備 費	0	340,000,000	260,000,000				
本 年 度 利 益	3,324,377,584	-	-				
合 計	68,250,875,382	67,403,539,725	50,731,244,739	合 計	68,250,875,382	67,403,539,725	50,731,244,739

- (注) 1 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。
2 平成21年度予定額には、「特別会計に関する法律」の規定により船員保険特別会計が平成22年1月1日に廃止されることに伴い、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により廃止の日の前日までの予定額を計上している。

船 員 保 険 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	136,121,864,528	135,100,863,741	130,046,402,094	前受金			
現金預金	129,344,392,394	127,914,018,394	122,571,737,394	保険給付費国庫負担金前受金	57,599,534	0	0
未収金	6,777,472,134	7,186,845,347	7,474,664,700	未収金償却引当金	4,894,755,000	5,113,223,000	5,247,091,000
固定資産	32,583,659,275	32,024,540,002	31,710,868,263	繰越利益	160,296,913,109	163,621,290,693	161,904,014,715
土地	11,650,445,304	11,624,439,971	11,624,439,971	本年度利益	3,324,377,584	-	-
立木竹	32,833,116	32,833,116	32,833,116	出資金評価差益	131,878,576	108,166,028	108,166,028
建物	7,866,037,264	7,858,988,901	7,858,988,901				
工作物	6,979,403,675	7,151,197,725	7,151,197,725				
機械器具	2,037,867,017	2,041,370,017	2,051,271,017				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,017,072,899	3,315,710,272	2,992,137,533				
本年度損失	-	1,717,275,978	5,502,001,386				
合計	168,705,523,803	168,842,679,721	167,259,271,743	合計	168,705,523,803	168,842,679,721	167,259,271,743

- (注) 1 平成21年度末予定額には、「特別会計に関する法律」の規定により船員保険特別会計が平成22年1月1日に廃止されることに伴い、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により廃止の日の前日の予定額を計上している。
- 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により廃止の日の前日におけるこの会計に属する権利及び義務は、同法の規定により全国健康保険協会が承継するものを除き、労働保険特別会計の労災勘定及び雇用勘定並びに年金特別会計の健康勘定及び業務勘定に帰属することとしている。

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金	122,571,736,860	127,914,017,860	124,686,629,040	119,361,393,633	111,963,538,942
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	122,571,736,860	127,914,017,860	124,686,629,040	119,361,393,633	111,963,538,942
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	28,895,312,669	0	500,000,000	8,697,854,691	3,547,140,156
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	8,300,163,820	38,537,757,489	32,310,368,669	12,047,140,156	2,000,000,000
約 定期間 3 年 以上 5 年 未 満	0	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
約 定期間 5 年 以上 7 年 未 満	32,298,246,075	32,298,246,075	32,298,246,075	32,298,246,075	21,121,265,893
約 定期間 7 年 以 上	53,078,014,296	53,078,014,296	55,578,014,296	62,318,152,711	81,295,132,893

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金	減 5,342,281,000	増 3,227,388,820	増 5,325,235,407	増 7,397,854,691
繰 替 使 用 中	0	0	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 5,342,281,000	増 3,227,388,820	増 5,325,235,407	増 7,397,854,691
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	増 28,895,312,669	減 500,000,000	減 8,197,854,691	増 5,150,714,535
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	減 30,237,593,669	増 6,227,388,820	増 20,263,228,513	増 10,047,140,156
約 定期間 3 年 以上 5 年 未 満	減 4,000,000,000	0	0	0
約 定期間 5 年 以上 7 年 未 満	0	0	0	増 11,176,980,182
約 定期間 7 年 以 上	0	減 2,500,000,000	減 6,740,138,415	減 18,976,980,182

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度は年度末の予定額、平成 21 年度は船員保険特別会計が廃止される日の前日の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 9 号の規定による廃止前の船員保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。

- 2 「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 9 号の規定により廃止された船員保険特別会計の平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 4,600,163,820 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 20 年度において積立金から 1,372,775,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 21 年度において積立金から 5,342,281,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 船員保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により「船員保険事業の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしているが、同法の規定により船員保険特別会計が平成 22 年 1 月 1 日に廃止されることに伴い、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定により出納の完結の際、船員保険特別会計に所属する積立金は、全国健康保険協会に承継される額を除き、労働保険特別会計の労災勘定及び雇用勘定に所属する積立金として積み立てられる予定である。

平成 21 年度 厚生労働省所管
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	20,915,090,302	19,692,822,805	1,222,267,497
2 歳 出	20,915,090,302	19,692,822,805	1,222,267,497
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	20,744,965,548	19,535,625,004	1,209,340,544
04 社会福祉費	124,754	197,801	73,047
計	20,745,090,302	19,535,822,805	1,209,267,497
98 予備費	170,000,000	157,000,000	13,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金等収入	20,497,002,481	19,273,406,961	1,223,595,520	
0101-00 拠出金等収入	20,480,610,224	19,255,848,057	1,224,762,167	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,739,246,902	4,121,836,495	382,589,593	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	14,818,999,865	13,316,161,826	1,502,838,039	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,922,363,457	1,817,849,736	104,513,721	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	16,392,257	17,558,904	1,166,647	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	148,942,739	134,024,303	14,918,436	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	4,789,757	5,614,594	824,837	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 小切手支払未済金収入	303,917	283,803	20,114	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返 納 金	2,307,275	2,651,331	344,056	同
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	2,172,692	2,677,091	504,399	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑 入	5,873	2,369	3,504	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	264,355,325	279,776,947	15,421,622	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	16,982,403,015	15,728,883,305	1,253,519,710	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,762,562,533	3,806,741,699	44,179,166	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸 支 出 金	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	124,754	197,801	73,047	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	98 予 備 費	170,000,000	157,000,000	13,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 返 納 金	2,307,275	2,651,331	344,056
0100-00 抛出金等収入	20,497,002,481	19,273,406,961	1,223,595,520	0201-01 支払調整金受入	2,172,692	2,677,091	504,399
0101-00 抛出金等収入	20,480,610,224	19,255,848,057	1,224,762,167	0201-02 雑 入	5,873	2,369	3,504
0101-01 国民年金勘定より受入	3,739,246,902	4,121,836,495	382,589,593	0300-00 前年度剰余金受入			
0101-02 厚生年金勘定より受入	14,818,999,865	13,316,161,826	1,502,838,039	0301-00 前年度剰余金受入			
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	1,922,363,457	1,817,849,736	104,513,721	0301-01 前年度剰余金受入	264,355,325	279,776,947	15,421,622
0102-00 運用収入				歳 入 合 計	20,915,090,302	19,692,822,805	1,222,267,497
0102-01 預託金利子収入	16,392,257	17,558,904	1,166,647	歳 出			
0400-00 積立金より受入				01 基礎年金給付費			
0401-00 積立金より受入				02081-509-21 基礎年金給付費	16,982,403,015	15,728,883,305	1,253,519,710
0401-01 積立金より受入	148,942,739	134,024,303	14,918,436	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,762,562,533	3,806,741,699	44,179,166
0200-00 雑 収 入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	415,658,998	440,757,555	25,098,557
0201-00 雑 収 入	4,789,757	5,614,594	824,837	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	1,353,360,749	1,486,257,716	132,896,967
0201-03 小切手支払未済金収入	303,917	283,803	20,114	02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	1,993,542,786	1,879,726,428	113,816,358

科	目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	諸 支 出 金	124,754	197,801	73,047	04081-306-22	支払調整金繰入	102,461	178,185	75,724
04081-959-18	賠償償還及払戻金	20,598	19,281	1,317	09	予 備 費	170,000,000	157,000,000	13,000,000
					(98110-959-)				
04081-959-18	貨幣交換差減補填金	1,695	335	1,360		歳 出 合 計	20,915,090,302	19,692,822,805	1,222,267,497

12022 国民年金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,579,059,697	5,947,003,983	367,944,286	
2 歳 出	5,432,996,983	5,947,003,983	514,007,000	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	5,266,756,545	5,776,223,329	509,466,784	
04 社会福祉費	151,240,438	153,780,654	2,540,216	
計	5,417,996,983	5,930,003,983	512,007,000	
98 予備費	15,000,000	17,000,000	2,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	5,534,449,049	5,652,316,086	117,867,037	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 保 険 料 収 入	2,125,193,897	2,280,185,225	154,991,328	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,055,525,508	1,885,260,197	170,265,311	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,353,360,749	1,486,257,716	132,896,967	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金 利子 収入	368,895	612,948	244,053	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	43,295,991	143,295,794	99,999,803	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	18,092,483	107,771,679	89,679,196	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	6,305,000	2,090,000	4,215,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 項 目		平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	18,898,508	33,434,115	14,535,607	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	1,314,657	1,675,576	360,919	
0201-01	小切手支払未済金収入	188,683	158,960	29,723	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	1,056,825	1,425,400	368,575	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	50,382	71,999	21,617	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05	年金資金運用基金承継債権整理収入	17,775	18,003	228	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03	雑 収 入	992	1,214	222	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00	積立金より受入				
0501-00	積立金より受入				
0501-01	積立金より受入	0	149,716,527	149,716,527	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国民年金給付費				
	02 国民年金給付に必要な経費	1,527,509,643	1,654,386,834	126,877,191	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,739,246,902	4,121,836,495	382,589,593	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,686,892	97,195,228	10,491,664	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	43,553,546	56,585,426	13,031,880	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	15,000,000	17,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	5,534,449,049	5,652,316,086	117,867,037	0103-01 預託金利息収入	368,895	612,948	244,053
0101-00 保 険 料 収 入				0300-00 独立行政法人納付金	43,295,991	143,295,794	99,999,803
0101-02 保 険 料 収 入	2,125,193,897	2,280,185,225	154,991,328	0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0102-00 一般会計より受入				0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	18,092,483	107,771,679	89,679,196
0102-01 一般会計より受入	2,055,525,508	1,885,260,197	170,265,311	0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0104-00 基礎年金勘定より受入							
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,353,360,749	1,486,257,716	132,896,967				

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	6,305,000	2,090,000	4,215,000	歳 入 合 計	5,579,059,697	5,947,003,983	367,944,286
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				歳 出			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	18,898,508	33,434,115	14,535,607	01 国民年金給付費			
0200-00 雑 収 入				02081-509-21 国民年金給付費	1,527,509,643	1,654,386,834	126,877,191
0201-00 雑 収 入	1,314,657	1,675,576	360,919	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入			
0201-01 小切手支払未済金収入	188,683	158,960	29,723	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,739,246,902	4,121,836,495	382,589,593
0201-02 返 納 金	1,056,825	1,425,400	368,575	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-04 支払調整金受入	50,382	71,999	21,617	04081-306-22 業務勘定へ繰入	107,686,892	97,195,228	10,491,664
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,775	18,003	228	04 諸 支 出 金	43,553,546	56,585,426	13,031,880
0201-03 雑 入	992	1,214	222	04081-959-18 賠償償還及払戻金	43,548,678	56,580,770	13,032,092
0500-00 積立金より受入				04081-959-18 貨幣交換差減補填金	368	156	212
0501-00 積立金より受入				04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0501-01 積立金より受入	0	149,716,527	149,716,527	09 予 備 費 (98110-959-)	15,000,000	17,000,000	2,000,000
				歳 出 合 計	5,432,996,983	5,947,003,983	514,007,000

12023 厚生年金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	39,273,075,577	37,636,841,984	1,636,233,593	
2 歳 出	39,273,075,577	37,636,841,984	1,636,233,593	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	38,912,983,656	37,295,626,223	1,617,357,433	
04 社会福祉費	120,091,921	102,215,761	17,876,160	
計	39,033,075,577	37,397,841,984	1,635,233,593	
98 予備費	240,000,000	239,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	34,866,424,501	30,511,809,262	4,354,615,239	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 保険料収入	23,252,115,358	22,578,950,180	673,165,178	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,799,094,339	5,534,007,713	2,265,086,626	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労働災害勘定より受入	1,942,638	0	1,942,638	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	9,722,730	11,692,700	1,969,970	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,993,542,786	1,879,726,428	113,816,358	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0111-00 業務勘定より受入				
0111-01 業務勘定より受入	1,348,011,741	0	1,348,011,741	「特別会計に関する法律」附則第35条第1項の規定による業務勘定からの受入見込額を計上
0109-00 厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,774,382	1,587,758	3,186,624	「厚生年金保険法」の規定による老齢年金給付の現価に相当する額の厚生年金基金等からの受入見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-00 解散厚生年金基金等 徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等 徴収金	220,010,365	148,228,797	71,781,568	「確定給付企業年金法」第113条第1項の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				
0107-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	26,879,673	32,840,745	5,961,072	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				
0108-02 職域等費用納付金	201,489,337	221,781,836	20,292,499	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	8,841,152	102,993,105	94,151,953	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,754,929,673	4,810,175,931	1,055,246,258	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	645,099,746	2,307,716,826	1,662,617,080	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	287,680,724	1,685,817,755	1,398,137,031	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				

款 項 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	15,403,000	14,654,000	749,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第 15 条第 1 項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	342,016,022	605,801,886	263,785,864	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第 5 条の 2 第 6 項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0304-00 業務勘定より受入				
0304-01 業務勘定より受入	0	1,443,185	1,443,185	前年度限りの収入
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6,621,657	7,139,965	518,308	
0201-01 小切手支払未済金収入	545,947	462,807	83,140	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	5,828,393	6,412,395	584,002	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	89,463	154,878	65,415	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	59,603	60,366	763	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑 収 入	98,251	49,519	48,732	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	23,992,109,135	23,868,902,792	123,206,343	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付		
	02 厚生年金基金等給付等負担金に必要な経費	101,874,656	110,561,605	8,686,949	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担		
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	14,818,999,865	13,316,161,826	1,502,838,039	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ		
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	111,598,077	96,847,961	14,750,116	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ		
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	8,493,844	5,367,800	3,126,044	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等		
09 予 備 費	98 予 備 費	240,000,000	239,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0100-00 保 険 収 入	34,866,424,501	30,511,809,262	4,354,615,239	0106-01 責任準備金相当額等徴収金	220,010,365	148,228,797	71,781,568
0101-00 保 険 料 収 入				0107-00 抛 出 金 収 入			
0101-01 保 険 料 収 入	23,252,115,358	22,578,950,180	673,165,178	0107-01 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	26,879,673	32,840,745	5,961,072
0102-00 一般会計より受入				0108-00 存続組合等納付金			
0102-01 一般会計より受入	7,799,094,339	5,534,007,713	2,265,086,626	0108-02 職域等費用納付金	201,489,337	221,781,836	20,292,499
0110-00 労働保険特別会計より受入				0104-00 運 用 収 入			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	1,942,638	0	1,942,638	0104-01 預託金利息収入	8,841,152	102,993,105	94,151,953
0103-00 船員保険特別会計より受入				0400-00 積立金より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	9,722,730	11,692,700	1,969,970	0401-00 積立金より受入			
0105-00 基礎年金勘定より受入				0401-01 積立金より受入	3,754,929,673	4,810,175,931	1,055,246,258
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,993,542,786	1,879,726,428	113,816,358	0300-00 独立行政法人納付金	645,099,746	2,307,716,826	1,662,617,080
0111-00 業務勘定より受入				0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0111-01 業務勘定より受入	1,348,011,741	0	1,348,011,741	0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	287,680,724	1,685,817,755	1,398,137,031
0109-00 厚生年金基金等徴収金				0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,774,382	1,587,758	3,186,624				

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	15,403,000	14,654,000	749,000	歳 出			
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				01 保 険 給 付 費	24,093,983,791	23,979,464,397	114,519,394
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	342,016,022	605,801,886	263,785,864	02081-305-16 厚生年金基金等給付費等負担金	101,874,656	110,561,605	8,686,949
0304-00 業務勘定より受入				02081-509-21 保 険 給 付 費	23,992,109,135	23,868,902,792	123,206,343
0304-01 業務勘定より受入	0	1,443,185	1,443,185	02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入			
0200-00 雑 収 入				02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	14,818,999,865	13,316,161,826	1,502,838,039
0201-00 雑 収 入	6,621,657	7,139,965	518,308	03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入			
0201-01 小切手支払未済金収入	545,947	462,807	83,140	04081-306-22 業務勘定へ繰入	111,598,077	96,847,961	14,750,116
0201-02 返 納 金	5,828,393	6,412,395	584,002	04 諸 支 出 金	8,493,844	5,367,800	3,126,044
0201-04 支払調整金受入	89,463	154,878	65,415	04081-959-18 賠償償還及払戻金	6,281,532	2,645,017	3,636,515
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	59,603	60,366	763	04081-959-18 貨幣交換差減補填金	6,736	1,500	5,236
0201-03 雑 入	98,251	49,519	48,732	04081-306-22 支払調整金繰入	2,205,576	2,721,283	515,707
歳 入 合 計	39,273,075,577	37,636,841,984	1,636,233,593	09 予 備 費 (98110-959-)	240,000,000	239,000,000	1,000,000
				歳 出 合 計	39,273,075,577	37,636,841,984	1,636,233,593

12024 福 祉 年 金 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,684,747	13,992,326	692,421
2 歳 出	14,684,747	13,992,326	692,421
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	14,562,747	13,843,326	719,421
98 予備費	122,000	149,000	27,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	14,610,312	13,907,310	703,002	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	43,259	42,158	1,101	
0201-04 小切手支払未済金収入	236	10	226	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-01 返 納 金	38,423	37,548	875	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支 払 調 整 金 受 入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	31,176	42,858	11,682	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特別障害給付金給付費	04 特別障害給付金給付に必要な経費	9,859,786	7,523,715	2,336,071	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 福祉年金給付費	04 福祉年金給付に必要な経費	4,697,461	6,313,611	1,616,150	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 諸 支 出 金	04 支払調整金の繰入れ等に必要経費	5,500	6,000	500	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	98 予 備 費	122,000	149,000	27,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	31,176	42,858	11,682
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	14,684,747	13,992,326	692,421
0101-00 一般会計より受入				歳 出			
0101-01 一般会計より受入	14,610,312	13,907,310	703,002	01 特別障害給付金給付費			
0200-00 雑 収 入				04081-509-21 特別障害給付金給付費	9,859,786	7,523,715	2,336,071
0201-00 雑 収 入	43,259	42,158	1,101	02 福祉年金給付費			
0201-04 小切手支払未済金収入	236	10	226	04081-509-21 福祉年金給付費	4,697,461	6,313,611	1,616,150
0201-01 返 納 金	38,423	37,548	875	03 諸 支 出 金	5,500	6,000	500
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,500	500
0201-02 雑 入	100	100	0	04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0300-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (98110-959-)	122,000	149,000	27,000
0301-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	14,684,747	13,992,326	692,421

12025 健康勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	8,293,318,145	8,979,087,905	685,769,760	
2 歳 出	8,293,318,145	8,979,087,905	685,769,760	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	6,766,323,089	7,373,309,266	606,986,177	
04 社会福祉費	22,423,420	81,207,003	58,783,583	
計	6,788,746,509	7,454,516,269	665,769,760	
20 国債費	1,504,571,636	1,504,571,636	0	
98 予備費	0	20,000,000	20,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	6,798,614,656	7,219,140,610	420,525,954	
0101-00 保険料収入	6,780,706,058	6,775,475,925	5,230,133	

款 項 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 健康保険料収入	6,762,110,030	6,773,008,820	10,898,790	最近までの収納実績等を勘案し、平成 21 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	16,357,416	0	16,357,416	同
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	2,238,612	2,467,105	228,493	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成 21 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	17,857,346	421,272,652	403,415,306	
0102-01 一般会計より受入	17,857,346	421,207,036	403,349,690	「特別会計に関する法律」附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補て ん	0	65,616	65,616	前年度限りの収入
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	51,252	169,810	118,558	「健康保険法」第 173 条及び第 179 条の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0104-00 財政支援助収入				
0104-01 財政支援助収入	0	22,222,223	22,222,223	前年度限りの収入
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	358,508	358,498	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	7,812,000	3,186,000	4,626,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	177,179	8,818,269	8,641,090	
0301-02 小切手支払未済金収入	289	17,973	17,684	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-06 国有財産売払代	10	0	10	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	10	1,461,126	1,461,116	返納金の収入見込額を計上
0301-04 雑 収 入	176,870	7,339,170	7,162,300	最近までの収入実績を基礎として算出
0900-00 前年度剰余金受入				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	7,486,087	0	7,486,087	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 事業運営安定資金より受入				
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	0	268,356,305	268,356,305	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
02	保険料等交付金	02 保険料等交付金に必要な経費	6,766,323,089	3,953,004,735	2,813,318,354	「健康保険法」第155条の2及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付	
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,733,621	76,875,167	57,141,546	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ	
06	諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,689,799	4,016,406	1,326,607	過誤納に係る保険料の払戻し等	
07	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,504,571,636	1,504,571,636	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
01	保険給付費及保険者納付金	02 保険給付費及び保険者納付金に必要な経費	0	3,171,925,259	3,171,925,259	前年度限りの経費	
03	病床転換支援金	04 病床転換支援金に必要な経費	0	315,430	315,430	前年度限りの経費	
04	介 護 納 付 金	02 介護納付金に必要な経費	0	248,379,272	248,379,272	前年度限りの経費	
19	予 備 費	98 予 備 費	0	20,000,000	20,000,000	前年度限りの経費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0100-00 保 険 収 入	6,798,614,656	7,219,140,610	420,525,954	0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	7,812,000	3,186,000	4,626,000
0101-00 保 険 料 収 入	6,780,706,058	6,775,475,925	5,230,133	0200-00 借 入 金			
0101-01 健康保険料収入	6,762,110,030	6,773,008,820	10,898,790	0201-00 借 入 金			
0101-04 船員保険料収入	16,357,416	0	16,357,416	0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,238,612	2,467,105	228,493	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受入	17,857,346	421,272,652	403,415,306	0301-00 雑 収 入	177,179	8,818,269	8,641,090
0102-01 一般会計より受入	17,857,346	421,207,036	403,349,690	0301-02 小切手支払未済金収入	289	17,973	17,684
0102-02 印紙売捌手数料補てん	0	65,616	65,616	0301-06 国有財産売払代	10	0	10
0103-00 日雇拋出金収入				0301-03 返 納 金	10	1,461,126	1,461,116
0103-01 日雇拋出金収入	51,252	169,810	118,558	0301-04 雑 入	176,870	7,339,170	7,162,300
0104-00 財政支援収入				0900-00 前年度剰余金受入			
0104-01 財政支援収入	0	22,222,223	22,222,223	0901-00 前年度剰余金受入			
0600-00 運 用 収 入				0901-01 前年度剰余金受入	7,486,087	0	7,486,087
0601-00 運 用 収 入				0700-00 事業運営安定資金より受入			
0601-01 預託金利子収入	10	358,508	358,498	0701-00 事業運営安定資金より受入			
0800-00 独立行政法人納付金							

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-01 事業運営安定資金より受入	0	268,356,305	268,356,305	01 保険給付費及保険者納付金	0	3,171,925,259	3,171,925,259
歳 入 合 計	8,293,318,145	8,979,087,905	685,769,760	02081-305-16 前期高齢者納付金	0	350,520,132	350,520,132
歳 出				02081-305-16 後期高齢者支援金	0	484,835,861	484,835,861
02 保険料等交付金				02081-305-16 退職者給付拠出金	0	239,360,755	239,360,755
02081-305-16 保険料等交付金	6,766,323,089	3,953,004,735	2,813,318,354	02081-305-16 老人保健拠出金	0	162,371,671	162,371,671
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入				02081-149-21 保険給付費	0	1,934,836,840	1,934,836,840
04081-306-22 業務勘定へ繰入	19,733,621	76,875,167	57,141,546	03 病床転換支援金			
06 諸 支 出 金				04081-305-16 病床転換支援金	0	315,430	315,430
04081-959-18 賠償償還及払戻金	2,689,799	4,016,406	1,326,607	04 介護納付金			
07 国債整理基金特別会計へ繰入				02081-305-16 介護納付金	0	248,379,272	248,379,272
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,571,636	1,504,571,636	0	19 予 備 費 (98110-959-)	0	20,000,000	20,000,000
				歳 出 合 計	8,293,318,145	8,979,087,905	685,769,760

12026 児童手当勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	491,567,814	487,491,383	4,076,431	
2 歳 出	491,567,814	487,491,383	4,076,431	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	487,567,814	483,491,383	4,076,431	
98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	211,053,571	209,961,816	1,091,755	「児童手当法」に基づく一般事業主の平成21年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入	252,300,130	242,149,666	10,150,464	
0201-01 被用者児童手当財源 受入	167,682,248	159,443,355	8,238,893	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	82,735,549	80,821,196	1,914,353	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,882,333	1,885,115	2,782	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	26,204,735	19,459,631	6,745,104	「特別会計に関する法律」の規定による被用者児童手当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,009,378	1,715,119	294,259	
0301-03 預託金利子収入	437,560	469,272	31,712	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	1,571,708	1,245,737	325,971	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	14,205,151	14,205,151	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	児童育成事業費						
	04 地域子育て支援に必要な経費	10,760,959	10,768,574	7,615	「児童手当法」第29条の2の規定による地域子育て支援拠点事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助		
	04 児童の健全育成に必要な経費	35,122,610	24,866,418	10,256,192	「児童手当法」第29条の2の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等		
	04 特別保育等に必要な経費	10,127,424	10,116,953	10,471	「児童手当法」第29条の2の規定による病児・病後児保育事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助		
02	児童手当交付金						
	04 被用者児童手当交付金等に必要な経費	346,275,824	351,051,860	4,776,036	1 「児童手当法」第19条の規定による被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を地方公共団体に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付		
	04 非被用者児童手当交付金等に必要な経費	83,328,340	84,653,320	1,324,980	1 「児童手当法」第19条の規定による非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付		
03	業務取扱費	1,934,292	2,015,893	81,601	児童手当に関する業務に必要な人件費及び事務費		
04	諸支出金	18,365	18,365	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等		
09	予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 拠 出 金 収 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 事業主拠出金収 入				0401-01 前年度剰余金受 入	0	14,205,151	14,205,151
0101-03 事業主拠出金収 入	211,053,571	209,961,816	1,091,755	歳 入 合 計	491,567,814	487,491,383	4,076,431
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受 入	252,300,130	242,149,666	10,150,464	01 児童育成事業費	56,010,993	45,751,945	10,259,048
0201-01 被用者児童手当 財源受入	167,682,248	159,443,355	8,238,893	04089-129-06 諸 謝 金	750	858	108
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	82,735,549	80,821,196	1,914,353	04089-122-08 職 員 旅 費	1,608	1,733	125
0201-03 業務取扱費財源 受入	1,882,333	1,885,115	2,782	04089-202-08 施設施工旅費	511	511	0
0600-00 積立金より受入				04089-122-08 外 国 旅 費	1,222	1,033	189
0601-00 積立金より受入				04089-122-08 委 員 等 旅 費	267	312	45
0601-01 積立金より受入	26,204,735	19,459,631	6,745,104	04089-123-09 庁 費	55,529	56,125	596
0300-00 雑 収 入				04089-203-09 施設施工庁費	30,835	31,262	427
0301-00 雑 収 入	2,009,378	1,715,119	294,259	04089-123-09 土地建物借料	5,158	5,589	431
0301-03 預託金利子収入	437,560	469,272	31,712	04089-204-15 施設整備費	847,313	821,395	25,918
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	04089-855-16 児童育成事業 費補助金	55,067,800	44,833,127	10,234,673
0301-04 返 納 金	1,571,708	1,245,737	325,971	02 児童手当交付金	429,604,164	435,705,180	6,101,016
0301-02 雑 収 入	100	100	0	04089-835-16 被用者児童手 当交付金	177,361,344	179,774,400	2,413,056

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04089-835-16	特例給付交付金	23,402,400	23,700,240	297,840	04089-122-08	職員旅費	1,021	1,081	60
04089-835-16	被用者小学校 修了前特例給 付交付金	145,512,080	147,577,220	2,065,140	04089-122-08	赴任旅費	392	392	0
04089-835-16	非被用者児童 手当交付金	29,153,480	29,656,720	503,240	04089-122-08	委員等旅費	260	287	27
04089-835-16	非被用者小学 校修了前特例 給付交付金	54,174,860	54,996,600	821,740	04089-123-09	庁 費	107,415	106,237	1,178
03	業務取扱費	1,934,292	2,015,893	81,601	04089-123-09	情報処理業務 庁費	119	3,579	3,460
04089-111-02	職員基本給	93,572	85,158	8,414	04089-123-09	拠出金納付手 数料	22,246	22,861	615
04089-111-03	職員諸手当	48,316	43,831	4,485	04089-115-16	国家公務員共 済組合負担金	30,740	24,097	6,643
04089-111-04	超過勤務手当	17,588	15,394	2,194	04089-306-22	業務勘定へ繰 入	1,611,286	1,711,837	100,551
04089-111-05	退職手当	106	105	1	04 諸 支 出 金				
04089-111-05	児童手当	1,030	810	220	04089-959-18	賠償償還及払 戻金	18,365	18,365	0
04089-129-06	諸謝金	201	224	23	09 予 備 費 (98110-959-)		4,000,000	4,000,000	0
					歳 出 合 計		491,567,814	487,491,383	4,076,431

12027 業 務 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,938,394,397	511,740,621	1,426,653,776
2 歳 出	1,938,394,397	511,740,621	1,426,653,776
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	1,938,094,397	511,340,621	1,426,753,776
98 予備費	300,000	400,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	178,577,667	196,087,414	17,509,747	

款 項 目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	240,629,876	272,630,193	32,000,317	
0201-01 国民年金勘定より受入	107,686,892	97,195,228	10,491,664	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	111,598,077	96,847,961	14,750,116	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	19,733,621	76,875,167	57,141,546	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 児童手当勘定より受入	1,611,286	1,711,837	100,551	「特別会計に関する法律」の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱費等財源の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	1,505,038,511	19,210,534	1,485,827,977	「特別会計に関する法律」附則第35条第2項及び第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	14,148,343	15,882,709	1,734,366	
0401-01 延 滞 金	11,884,866	14,334,828	2,449,962	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	335,404	446,031	110,627	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	16,830	7,856	8,974	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同

款 項 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-06	国 有 財 産 売 払 代	1,183,754	436,253	747,501	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07	不 用 物 品 売 払 代	2,107	787	1,320	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08	雑 入	725,362	656,934	68,428	同
0800-00	独立行政法人納付金				
0801-00	独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0801-01	独立行政法人福祉医 療機構納付金	0	1,443,185	1,443,185	前年度限りの収入
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	0	6,486,586	6,486,586	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業 務 取 扱 費				
	04 業務取扱いに必要な 経費	140,456,323	165,588,996	25,132,673	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 国民年金事業の適用 業務に必要な経費	12,952,512	14,608,345	1,655,833	国民年金事業の適用業務に係る事務費
	04 厚生年金保険事業及 び健康保険に関し政 府が行う業務で適用 業務に必要な経費	8,602,120	10,262,247	1,660,127	厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務で適用業務に係る事務費

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	04 国民年金事業の徴収業務に必要な経費	16,142,375	23,305,042	7,162,667	国民年金事業の徴収業務に係る事務費
	04 厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務等で徴収業務に必要な経費	2,369,681	3,079,660	709,979	厚生年金保険事業、健康保険に関し政府が行う業務及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務費
	04 国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	4,692,079	7,039,849	2,347,770	国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	17,735,536	50,226,722	32,491,186	年金記録問題に対応するためのコンピュータ記録と台帳等との突合せ等
	04 政府管掌健康保険事業の給付業務に必要な経費	0	5,594,826	5,594,826	前年度限りの経費
02 施設整備費	04 施設整備に必要な経費	3,364,393	3,923,318	558,925	社会保険事務所庁舎等の施設整備
03 社会保険オンラインシステム費	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,220,938	43,487,348	12,733,590	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	68,571,817	90,449,500	21,877,683	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
04 年金相談等事業費	04 年金に関する広報等に必要な経費	125,438	474,615	349,177	国民年金事業及び厚生年金保険事業の円滑な実施を図るための普及啓発
	04 年金に関する相談及び情報提供に必要な経費	37,638,667	26,129,678	11,508,989	国民年金事業及び厚生年金保険事業の円滑な実施を図るための被保険者等に対する相談及び情報提供
11 日本年金機構運営費	04 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	64,184,007	0	64,184,007	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12	特別保健福祉事業資金受入金相当財源厚生年金勘定へ繰入	1,348,011,741	0	1,348,011,741	「特別会計に関する法律」附則第35条第1項の規定による厚生年金勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	157,026,770	0	157,026,770	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05	保健及福祉事業費	0	8,089,265	8,089,265	前年度限りの経費
	04 政府管掌健康保険の医療費適正化に必要な経費	0	8,089,265	8,089,265	
	04 政府管掌健康保険の保健事業等に必要な経費	0	38,273,412	38,273,412	前年度限りの経費
	04 政府管掌健康保険の福祉施設の見直しに必要な経費	0	154,079	154,079	前年度限りの経費
06	特別保健福祉事業費	0	19,210,534	19,210,534	前年度限りの経費
	04 特別保健福祉事業に必要な経費	0	19,210,534	19,210,534	
07	独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入	0	1,443,185	1,443,185	前年度限りの経費
	04 独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源の厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,443,185	1,443,185	
19	予 備 費	300,000	400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	98 予 備 費	300,000	400,000	100,000	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	178,577,667	196,087,414	17,509,747

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				0801-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金			
0201-00 他勘定より受入	240,629,876	272,630,193	32,000,317	0801-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	0	1,443,185	1,443,185
0201-01 国民年金勘定よ り受入	107,686,892	97,195,228	10,491,664	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 厚生年金勘定よ り受入	111,598,077	96,847,961	14,750,116	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-03 健康勘定より受 入	19,733,621	76,875,167	57,141,546	0601-01 前年度剰余金受 入	0	6,486,586	6,486,586
0201-04 児童手当勘定よ り受入	1,611,286	1,711,837	100,551	歳 入 合 計	1,938,394,397	511,740,621	1,426,653,776
0700-00 特別保健福祉事 業資金より受入				歳 出			
0701-00 特別保健福祉事 業資金より受入				01 業務取扱費	202,950,626	279,705,687	76,755,061
0701-01 特別保健福祉事 業資金より受入	1,505,038,511	19,210,534	1,485,827,977	04081-111-02 職員基本給	39,036,938	58,316,264	19,279,326
0400-00 雑 収 入				04081-111-03 職員諸手当	25,985,444	29,035,477	3,050,033
0401-00 雑 収 入	14,148,343	15,882,709	1,734,366	04081-111-04 超過勤務手当	2,906,687	4,425,171	1,518,484
0401-01 延 滞 金	11,884,866	14,334,828	2,449,962	04081-111-05 非常勤職員手 当	2,348,302	4,949,784	2,601,482
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	04081-111-05 休職者給与	664,731	662,928	1,803
0401-03 公務員宿舍貸付 料	335,404	446,031	110,627	04081-151-05 公務災害補償 費	106,288	109,481	3,193
0401-04 弁償及違約金	16,830	7,856	8,974	04081-111-05 退 職 手 当	20,711,213	13,348,554	7,362,659
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	04089-111-05 児 童 手 当	338,625	385,345	46,720
0401-06 国有財産売払代	1,183,754	436,253	747,501	04081-129-06 諸 謝 金	3,595,477	4,603,791	1,008,314
0401-07 不用物品売払代	2,107	787	1,320	04081-122-08 職 員 旅 費	351,751	467,318	115,567
0401-08 雑 入	725,362	656,934	68,428	04081-122-08 年金給付適正 化業務旅費	57,644	76,574	18,930
0800-00 独立行政法人納 付金							

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-122-08	研 修 旅 費	155,678	275,757	120,079	04081-815-16	国民年金等事 務取扱交付金	29,461,393	31,229,194	1,767,801
04081-122-08	滞納処分等旅 費	786,122	1,311,690	525,568	04081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	316	2,137	1,821
04081-122-08	赴 任 旅 費	87,097	174,194	87,097	04029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	113,592	113,963	371
04081-122-08	外 国 旅 費	12,003	14,727	2,724	04081-725-16	国際社会保障 協会分担金	18,371	22,827	4,456
04081-122-08	委員等旅費	171,722	135,108	36,614	04081-129-17	交 際 費	330	480	150
04081-122-08	保険給付適正 化業務旅費	0	34,477	34,477	04081-959-18	賠償償還及払 戻金	15,748	12,598	3,150
04081-123-09	庁 費	44,678,235	88,186,607	43,508,372	04081-306-22	一般会計へ繰 入	80,582	79,311	1,271
04081-123-09	研 修 庁 費	25,854	32,038	6,184	02 施 設 整 備 費		3,364,393	3,923,318	558,925
04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	1,620,940	6,616,705	4,995,765	04081-202-08	施設施工旅費	192	343	151
04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	637,567	465,973	171,594	04081-203-09	施設施工庁費	484,804	761,271	276,467
04081-123-09	情報処理業務 庁費	586,525	1,074,859	488,334	04081-204-15	施設整備費	2,673,042	2,951,111	278,069
04081-123-09	健康保険印紙 作成費	16,344	14,341	2,003	04081-944-15	不動産購入費	206,345	210,583	4,238
04081-123-09	土地建物借料	4,305,054	5,043,968	738,914	04081-944-15	換地清算金	10	10	0
04081-123-09	電子計算機等 借料	351,377	491,483	140,106	03 社会保険オンライ ンシステム費		124,792,755	133,936,848	9,144,093
04081-123-09	各 所 修 繕	161,697	191,665	29,968	04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	21,793,460	26,991,758	5,198,298
04199-133-09	自動車重量税	7,529	13,559	6,030	04081-123-09	成果重視事業 システム利用 庁費	57,749,635	70,691,397	12,941,762
04199-133-09	消 費 税	6,658	9,151	2,493	04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	21,409,221	16,564,040	4,845,181
04081-125-14	社会保険業務 委託費	10,081,767	10,661,323	579,556	04081-123-09	電子計算機等 借料	23,840,439	19,689,653	4,150,786
04081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	13,465,025	17,116,865	3,651,840					

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 年金相談等事業費	37,764,105	26,604,293	11,159,812	05 保健及福祉事業費	0	46,516,756	46,516,756
04081-129-06 諸 謝 金	2,957,467	4,864,611	1,907,144	04081-129-06 諸 謝 金	0	1,419,816	1,419,816
04081-122-08 職 員 旅 費	35,184	46,404	11,220	04081-122-08 職 員 旅 費	0	4,769	4,769
04081-202-08 施設施工旅費	1,290	1,290	0	04081-122-08 保険給付適正 化業務旅費	0	101,563	101,563
04081-122-08 委員等旅費	68,861	120,396	51,535	04081-122-08 委員等旅費	0	41,706	41,706
04081-123-09 庁 費	29,351,819	14,634,481	14,717,338	04081-123-09 庁 費	0	6,055,651	6,055,651
04081-203-09 施設施工庁費	48,685	58,872	10,187	04081-203-09 施設施工庁費	0	102,874	102,874
04081-123-09 土地建物借料	2,208,422	3,130,019	921,597	04081-123-09 健康管理業務 庁費	0	534,805	534,805
04081-125-14 社会保険業務 委託費	2,406,377	2,076,620	329,757	04081-123-09 土地建物借料	0	1,003,809	1,003,809
04081-204-15 年金相談施設 整備費	686,000	1,671,600	985,600	04081-125-14 疾病予防検査 等委託費	0	37,079,197	37,079,197
11 日本年金機構運営 費	64,184,007	0	64,184,007	04081-955-16 高額医療費貸 付事業等交付 金	0	172,566	172,566
04081-405-16 日本年金機構 運営費交付金	32,451,331	0	32,451,331	06 特別保健福祉事業 費			
04081-405-16 日本年金機構 事業運営費交 付金	31,732,676	0	31,732,676	04081-305-16 特別保健福祉 事業費補助金	0	19,210,534	19,210,534
12 特別保健福祉事業 資金受入金相当財 源厚生年金勘定へ 繰入				07 独立行政法人福祉 医療機構納付金相 当財源厚生年金勘 定へ繰入			
04081-306-22 厚生年金勘定 へ繰入	1,348,011,741	0	1,348,011,741	04081-306-22 厚生年金勘定 へ繰入	0	1,443,185	1,443,185
13 一般会計へ繰入				19 予 備 費 (98110-959-)	300,000	400,000	100,000
04081-306-22 一般会計へ繰 入	157,026,770	0	157,026,770	歳 出 合 計	1,938,394,397	511,740,621	1,426,653,776

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>児童手当勘定</p>	<p>(項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>業務勘定</p>	<p>(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
児童手当勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	74	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1	73	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	66	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	18	48	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	969	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	20	949	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,395	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	12,234	1,161	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	1,645,250	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	111,369	1,533,881	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	9,878,500	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 成果重視事業システム利用庁費	4,770,975 4,526,655 244,320	5,107,525 4,924,288 183,237	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	35,217,343	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	6,093,508	29,123,835	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管年金特別会計

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 128(6箇月) 外 13,160(9箇月) 内 2(6箇月) 内 392(3箇月) 416															35,229,510
	指定職俸給表	外 6(9箇月)															54,258
	行政職俸給表(一)	外 128(6箇月) 外 13,136(9箇月) 内 2(6箇月) 内 392(3箇月) 416		外 2	外 7	外 31	外 78	外 630	外 2,188	外 2,324	外 4,557	外 2,638	外 809				35,143,549
	行政職俸給表(二)	外 17(9箇月)							外 1	外 2	外 13	外 1	-				29,767
	医療職俸給表(三)	外 1(9箇月)						-	-	-	-	外 1	-				1,936

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)				
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
(児童手当勘定)	内 2(6箇月) 24																77,261
行政職俸給表(一)																	
[本省]	内 2 24		-	1	1	1	3	内 2 4	2	7	3	2					77,261
課長	1			1													
室長	1				1												
課長補佐	内 2 6						1	2	内 2 3								
係長	9									2	7						

362 厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
専 門 職	2						1	1								
一 般 職 員	5												3	2		
(業 務 勘 定)	外 128(6箇月) 外 13,160(9箇月) 内 392(3箇月) 392															35,152,249
指 定 職 俸 給 表	外 6															54,258
〔社 会 保 険 庁〕	外 5															
長 官	外 1															
部 長	外 2															
セ ン タ ー 所 長	外 1															
社 会 保 険 大 学 校 長	外 1															
〔地 方 社 会 保 険 事 務 局〕																
局 長	外 1															
行 政 職 俸 給 表(一)	外 13,264 内 392 392	外 2	外 7 内 2 2	外 31 内 4 4	外 78 内 19 19	外 630 内 33 33	外 2,188 内 44 44	外 2,324 内 32 32	外 4,557 内 218 218	外 2,638 内 40 40	外 809					35,066,288
〔本 省〕	内 146 146		内 2 2	内 4 4	内 7 7	内 33 33	内 28 28	内 6 6	内 55 55	内 11 11						
課 長	内 2 2		内 2 2													
室 長	内 4 4			内 4 4												
課 長 補 佐	内 65 65				内 7 7	内 32 32	内 26 26									
係 長	内 61 61								内 6 6	内 55 55						
専 門 職	内 3 3						内 1 1	内 2 2								
一 般 職 員	内 11 11												内 11 11			
〔地 方 厚 生 局〕	内 246 246					内 12 12		内 16 16	内 26 26	内 163 163	内 29 29					
課 長	内 12 12					内 12 12										
課 長 補 佐	内 16 16							内 16 16								
係 長	内 50 50								内 8 8	内 42 42						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	内 139 139								内 18 18	内 121 121			
一 般 職 員	内 29 29										内 29 29		
〔社会保険庁〕	外 1,046		外 1	外 6	外 12	外 33	外 128	外 116	外 80	外 467	外 127	外 76	
課 長	外 6		外 1	外 4	外 1								
室 長	外 6				外 6								
課 長 補 佐	外 51					外 14	外 24	外 13					
係 長	外 72								外 3	外 69			
主 任	外 1									外 1			
社会保険監察官	外 15					外 3	外 12						
専 門 職	外 99						外 31	外 46		外 22			
セ ン タ - 副 所 長	外 1			外 1									
同 部 長	外 5			外 1	外 4								
同 課 長	外 22					外 11	外 11						
同 室 長	外 1						外 1						
同 課 長 補 佐	外 45						外 18	外 27					
同 係 長	外 191								外 55	外 136			
同 主 任	外 18									外 1	外 17		
同 業 務 管 理 官	外 11						外 11						
同 専 門 職	外 300					外 3	外 16	外 27	外 20	外 234			
社会保険大学校副校長	外 1				外 1								
同 課 長	外 2					外 1	外 1						
同 教 官	外 5					外 1	外 3	外 1					
同 係 長	外 5								外 1	外 4			
同 専 門 職	外 3							外 2	外 1				
一 般 職 員	外 186										外 110	外 76	

364 厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔地方社会保険事務局〕	外 12,218		外 1	外 1	外 19	外 45	外 502	外 2,072	外 2,244	外 4,090	外 2,511	外 733	
局 長	外 46		外 1	外 1	外 17	外 27							
部 長	外 4				外 2	外 2							
次 長	外 45					外 9	外 36						
総 務 調 整 官	外 9						外 9						
課 長	外 101						外 97	外 4					
業 務 管 理 官	外 55						外 13	外 42					
年 金 調 整 官	外 45						外 22	外 23					
課 長 補 佐	外 145							外 128	外 17				
副 主 幹	外 63							外 58	外 5				
係 長	外 310								外 27	外 283			
主 任	外 65									外 23	外 42		
地方社会保険監察官	外 122						外 38	外 84					
事 務 所 長	外 312					外 7	外 263	外 42					
事 務 所 次 長	外 782						外 24	外 644	外 114				
同 課 長	外 1,986							外 544	外 1,345	外 97			
同 係 長	外 1,102									外 253	外 849		
同 主 任	外 67									外 11	外 56		
専 門 職	外 6,155							外 503	外 736	外 3,423	外 1,493		
一 般 職 員	外 804										外 71	外 733	
行政職俸給表(二)	外 17							外 1	外 2	外 13	外 1	-	29,767
〔社会保険庁〕													
技能労務職員	外 7							外 1	外 2	外 3	外 1		
〔地方社会保険事務局〕													
技能労務職員	外 10									外 10			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 療 職 俸 給 表(三)														
〔 社 会 保 険 庁 〕														
看 護 師 外	1					-	-	-	-	-	外 1	-	1,936	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
基礎年金給付費	14,461,839,887,523	15,728,883,305,000	16,982,403,015,000	拠出金等収入	18,507,998,035,425	19,255,848,057,000	20,480,610,224,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	3,931,606,595,163	3,806,741,699,000	3,762,562,533,000	国民年金勘定より受入	4,115,110,737,778	4,121,836,495,000	3,739,246,902,000
国民年金勘定へ繰入	1,577,223,564,248	1,486,257,716,000	1,353,360,749,000	厚生年金勘定より受入	12,623,269,341,776	13,316,161,826,000	14,818,999,865,000
厚生年金勘定へ繰入	1,883,214,010,244	1,879,726,428,000	1,993,542,786,000	国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	1,769,617,955,871	1,817,849,736,000	1,922,363,457,000
国家公務員共済組合連合会等交 付金	471,169,020,671	440,757,555,000	415,658,998,000	利 子 収 入	16,870,420,589	17,558,904,000	16,392,257,000
諸 支 出 金	70,839,296	197,801,000	124,754,000	支 払 調 整 金 受 入	1,557,262,031	2,677,091,000	2,172,692,000
賠 償 及 償 還 金	515,188	19,281,000	20,598,000	雑 収 入	2,746,751,594	3,401,299,000	2,962,683,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	164,560	335,000	1,695,000	本 年 度 損 失	-	413,569,352,000	413,125,255,000
支 払 調 整 金 繰 入	70,159,548	178,185,000	102,461,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	291,247,710	231,898,000	172,809,000				
予 備 費	0	157,000,000,000	170,000,000,000				
本 年 度 利 益	135,363,899,947	-	-				
合 計	18,529,172,469,639	19,693,054,703,000	20,915,263,111,000	合 計	18,529,172,469,639	19,693,054,703,000	20,915,263,111,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流 動 資 産	2,295,065,052,367	1,881,727,598,367	1,468,775,152,367	未 収 金 償 却 引 当 金	1,453,759,000	1,685,657,000	1,858,466,000
現 金 預 金	2,292,157,534,124	1,878,356,284,124	1,465,058,220,124	繰 越 利 益	2,158,247,393,420	2,293,611,293,367	1,880,041,941,367
未 収 金	2,907,518,243	3,371,314,243	3,716,932,243	本 年 度 利 益	135,363,899,947	-	-
本 年 度 損 失	-	413,569,352,000	413,125,255,000				
合 計	2,295,065,052,367	2,295,296,950,367	1,881,900,407,367	合 計	2,295,065,052,367	2,295,296,950,367	1,881,900,407,367

年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
国民年金給付費	1,686,245,772,050	1,654,386,834,000	1,527,509,643,000	保 険 料	2,678,691,644,175	2,668,466,214,000	2,506,784,045,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	4,115,110,737,778	4,121,836,495,000	3,739,246,902,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	91,577,068,000	96,151,530,000	107,325,263,000	給 付 費 財 源 受 入	1,844,456,611,665	1,849,888,180,435	2,049,225,861,293
諸 支 出 金	39,295,596,468	56,585,426,000	43,553,546,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	39,295,541,299	56,580,770,000	43,548,678,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,577,223,564,248	1,486,257,716,000	1,353,360,749,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	55,169	156,000	368,000	利 子 収 入	33,361,543,413	612,948,000	368,895,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,500,000	4,500,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	77,907,169,000	107,771,679,000	18,092,483,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,161,681,094,949	343,327,946,000	337,373,305,000	独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	2,428,233,517	5,701,310,000	6,305,000,000
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 減 資 損	6,038,260,013	7,662,968,000	16,164,736,949	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	29,848,289,277	35,298,521,000	18,898,508,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	23,136,509,242	29,534,249,283	14,102,378,523	支 払 調 整 金 受 入	29,863,281	71,999,000	50,382,000
雑 損	1,218,750,692	167,160,000	232,039,500	雑 収 入	1,331,202,868	1,762,234,608	1,343,060,608
予 備 費	0	17,000,000,000	15,000,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
本 年 度 利 益	-	-	153,921,169,929	業 務 勘 定 よ り 受 入	16,857,977,294	11,541,527,763	0
				雑 益	540,665,226	0	0
				本 年 度 損 失	861,627,025,228	159,280,278,477	-
合 計	7,124,303,789,192	6,326,652,608,283	5,954,428,983,901	合 計	7,124,303,789,192	6,326,652,608,283	5,954,428,983,901

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	10,153,589,682,544	10,373,958,029,350	10,895,390,030,251	未収金償却引当金	1,664,740,540,000	2,008,068,486,000	2,345,441,791,000
現金預金	613,855,369,700	770,016,856,000	932,379,570,000	繰越利益	9,572,386,273,917	8,710,759,248,689	8,551,478,970,212
運用寄託金	7,643,797,047,468	7,325,477,417,931	7,309,177,417,931	本年度利益	-	-	153,921,169,929
未収金	1,895,937,265,376	2,278,463,755,419	2,653,833,042,320	出資金評価差益	8,531,407,898	7,497,384,697	7,096,178,689
未収保険料	1,882,643,012,720	2,270,924,001,720	2,652,514,149,720				
未収国庫負担金	12,212,803,272	6,299,646,707	0				
その他未収金	1,081,449,384	1,240,106,992	1,318,892,600				
固定資産	230,441,514,043	193,086,811,559	162,548,079,579				
土地	8,208,016,168	8,208,016,168	118,042,920				
立木竹	7,862,467	7,862,467	0				
建物	7,724,019,413	7,724,019,413	9,288,577				
工作物	2,642,316,933	3,143,796,933	1,394,645				
機械器具	7,680,633,699	8,055,691,699	465,339,880				
独立行政法人福祉医療機構出資金	177,650,741,130	147,082,468,646	132,578,884,115				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	26,526,924,233	18,863,956,233	2,699,219,284				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	-	-	26,674,910,158				
本年度損失	861,627,025,228	159,280,278,477	-				
合計	11,245,658,221,815	10,726,325,119,386	11,057,938,109,830	合計	11,245,658,221,815	10,726,325,119,386	11,057,938,109,830

(注) 平成 21 年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」附則第 12 条第 2 項の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	22,405,855,154,166	23,979,464,397,000	24,093,983,791,000	保 険 料	22,015,982,666,202	22,616,120,607,000	23,271,330,033,000
保 険 給 付 費	22,317,936,278,081	23,868,902,792,000	23,992,109,135,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
厚生年金基金等給付費等負担金	87,918,876,085	110,561,605,000	101,874,656,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	5,287,926,650,563	5,213,661,231,661	7,451,635,389,116
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	12,623,269,341,776	13,316,161,826,000	14,818,999,865,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	-	-	1,942,638,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	112,250,702,664	95,526,741,000	111,051,314,000	船員保険特別会計より受入	12,063,508,000	11,692,700,000	9,722,730,000
諸 支 出 金	3,648,277,986	5,367,800,000	8,493,844,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	2,068,771,044	2,645,017,000	6,281,532,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,883,214,010,244	1,879,726,428,000	1,993,542,786,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,545,306	1,500,000	6,736,000	業 務 勘 定 よ り 受 入			
支 払 調 整 金 繰 入	1,577,961,636	2,721,283,000	2,205,576,000	特別保健福祉事業資金受入金相当財源受入	-	-	1,348,011,741,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	32,698,189,115	27,979,320,000	24,507,109,000	厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	18,646,772,821	22,295,001,000	80,751,165,422	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	14,970,279	1,587,758,000	4,774,382,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	418,713,307,786	534,496,499,933	255,217,997,555	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
雑 損	5,127,091,571	305,516,640	488,418,863	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	554,563,845,748	148,073,386,928	219,545,789,078
予 備 費	0	239,000,000,000	240,000,000,000	抛 出 金 収 入			
				国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	34,692,398,070	32,840,745,000	26,879,673,000
				存 続 組 合 等 納 付 金			
				職 域 等 費 用 納 付 金	256,032,678,343	221,781,836,000	201,489,337,000
				利 子 収 入	434,399,035,745	102,993,105,000	8,841,152,000

372 厚生労働省所管 年金特別会計

損		失			利		益	
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	
				年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,223,818,058,000	1,685,817,755,000	287,680,724,000	
				独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	16,322,950,302	24,145,164,000	15,403,000,000	
				独立行政法人福祉医療機構納付金	540,179,843,225	640,074,911,000	342,016,022,000	
				業 務 勘 定 よ り 受 入				
				独立行政法人福祉医療機構納付 金相当財源受入	-	1,440,961,000	-	
				支 払 調 整 金 受 入	60,995,872	154,878,000	89,463,000	
				雑 収 入	7,403,297,047	7,975,069,684	7,253,983,744	
				前年度業務勘定剰余金受入	10,486,666,370	6,329,957,290	0	
				雑 益	1,342,164,258	0	0	
				本 年 度 損 失	3,341,705,099,617	5,626,180,608,010	4,443,334,661,902	
合 計	35,620,208,837,885	38,220,597,101,573	39,633,493,504,840	合 計	35,620,208,837,885	38,220,597,101,573	39,633,493,504,840	

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	127,907,071,337,352	122,864,645,846,915	118,781,729,112,853	流動負債			
現金預金	21,939,848,108,775	4,530,263,202,000	4,530,263,202,000	未収金償却引当金	209,276,516,000	237,255,836,000	261,762,945,000
運用寄託金	105,110,644,965,245	117,658,447,100,310	113,903,517,427,310	繰越利益	134,432,705,673,783	131,091,000,574,166	125,464,819,966,156
未収金	856,578,263,332	675,935,544,605	347,948,483,543	出資金評価差益	120,506,992,475	101,793,985,805	94,532,517,815
固定資産	3,513,712,745,289	2,939,223,941,046	2,596,051,654,216				
土地	64,519,804,628	23,951,304,277	2,690,365,909				
立木竹	194,321,979	43,312,791	12,973,001				
建物	61,198,002,085	24,574,476,612	3,160,124,373				
工作物	34,085,613,157	10,062,683,266	1,334,372,846				
機械器具	21,671,323,386	4,298,260,096	541,110,158				
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,213,902,395,107	2,660,692,888,504	2,398,213,422,959				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	118,042,284,947	215,502,015,500	134,750,850,078				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	-	-	55,249,434,892				
本年度損失	3,341,705,099,617	5,626,180,608,010	4,443,334,661,902				
合計	134,762,489,182,258	131,430,050,395,971	125,821,115,428,971	合計	134,762,489,182,258	131,430,050,395,971	125,821,115,428,971

(注) 平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」附則第12条第2項の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
保険給付費及保険者納付金	7,142,136,332,928	3,171,925,259,000	-	保 険 料	6,806,273,193,971	6,817,951,476,000	6,802,096,273,761
保 険 給 付 費	4,268,175,404,803	1,934,836,840,000	-	一 般 会 計 よ り 受 入	942,147,540,077	444,152,101,614	25,343,433,000
前期高齢者納付金	-	350,520,132,000	-	保 険 給 付 費 財 源 受 入	528,915,556,076	217,131,919,859	-
後期高齢者支援金	-	484,835,861,000	-	前 期 高 齢 者 納 付 金 財 源 受 入	-	46,846,663,000	-
退職者給付拠出金	1,102,797,129,689	239,360,755,000	-	後 期 高 齢 者 支 援 金 財 源 受 入	-	79,484,573,000	-
老人保健拠出金	1,771,163,798,436	162,371,671,000	-	病 床 転 換 支 援 金 財 源 受 入	-	50,437,000	-
保険料等交付金	-	3,953,004,735,000	6,766,323,089,000	介 護 納 付 金 財 源 受 入	99,583,616,232	43,394,548,947	-
病床転換支援金	-	315,430,000	-	特 定 健 康 診 査 等 実 施 費 用 財 源 受 入	-	1,724,813,000	-
介護納付金	607,426,825,506	248,379,272,000	-	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	289,725,904,650	30,600,376,808	-
業務取扱費等業務勘定へ繰入	97,764,592,420	76,575,777,000	19,733,621,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	23,747,582,000	24,853,154,000	25,343,433,000
償還金及払戻金	4,205,854,522	4,016,406,000	2,689,799,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	174,881,119	65,616,000	-
事業運営安定資金へ繰入	9,198,098,763	12,830,707,082	-	日 雇 拠 出 金 収 入	171,114,613	178,959,938	51,252,000
支 払 利 子	17,857,355,797	25,343,423,000	25,343,423,000	財 政 支 援 収 入	-	0	-
未収金償却引当金繰入	19,978,280,502	12,423,521,000	16,191,240,000	利 子 収 入	1,560,440,625	736,924,489	10,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	6,644,393,137	5,989,918,000	15,047,628,045	事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	24,755,127,022	268,356,305,000	-
全国健康保険協会設立に伴う資産承継損	-	128,883,372,123	-	独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	4,199,096,759	10,472,846,670	7,812,000,000
雑 損	14,443,486,391	1,454,536,400	4,328,628	雑 収 入	12,367,993,673	3,622,036,313	1,205,882,670
予 備 費	0	20,000,000,000	-	前 年 度 業 務 勘 定 剩 余 金 受 入	9,198,098,763	12,830,707,082	0

損			失			利			益					
科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
					雑	益	7,708,259,894	1,488,254,879	0					
					本	年	度	損	失	111,274,354,569	101,352,744,620	8,824,277,242		
合	計	7,919,655,219,966	7,661,142,356,605	6,845,333,128,673	合	計	7,919,655,219,966	7,661,142,356,605	6,845,333,128,673					

(注) 1 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

2 平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	529,358,572,063	167,681,110,432	190,100,029,863	流動負債	127,737,279,614	117,281,351,000	133,472,591,000
現金預金	384,408,970,041	7,486,087,000	7,486,087,000	前受金	22,879,449,614	-	-
未収金	144,949,602,022	160,195,023,432	182,613,942,863	未収金償却引当金	104,857,830,000	117,281,351,000	133,472,591,000
固定資産	401,414,156,460	395,757,346,939	380,828,529,775	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
土地	81,625,867,207	8,489,632,663	1,736,898,527	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
立木竹	434,710,761	5,278,358	228,196	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
建物	157,060,190,285	7,150,525,677	1,178,772,734	事業運営安定資金	492,168,229,014	-	-
工作物	73,450,276,290	3,050,883,256	594,189,759	出資金評価差益	9,404,619,191	9,404,619,191	9,404,619,191
機械器具	58,400,946,681	9,329,097,980	387,039,658				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	30,442,165,236	360,264,057,078	345,216,429,033				
全国健康保険協会出資金	-	7,467,871,927	7,591,011,436				
日本年金機構出資金	-	-	24,123,960,432				
繰越損失	1,066,491,257,636	941,122,981,109	1,042,352,586,220				
本年度損失	111,274,354,569	101,352,744,620	8,824,277,242				
合計	2,108,538,340,728	1,605,914,183,100	1,622,105,423,100	合計	2,108,538,340,728	1,605,914,183,100	1,622,105,423,100

- (注) 1 平成19年度において生じた決算上の不足金 107,759,258,973 円を平成20年度において事業運営安定資金から補足している。
- 2 平成20年度末予定額の全国健康保険協会出資金は、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)附則第18条第2項の規定により全国健康保険協会が国の有する権利及び義務を承継した際、同協会に対し出資されたものとした額である。
- 3 平成21年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

4 平成 21 年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」附則第 12 条第 2 項の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予算額(円)	平成21年度 予算額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予算額(円)	平成21年度 予算額(円)
業 務 費	237,760,165,795	281,078,454,000	203,272,564,100	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	237,574,134,727	280,316,830,000	202,787,558,100	業 務 費 財 源 受 入	175,622,572,000	197,179,135,000	178,577,667,000
施 設 整 備 経 費	186,031,068	761,624,000	485,006,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	117,613,478,800	133,936,848,000	124,792,755,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	91,577,068,000	96,151,530,000	107,325,263,000
年 金 相 談 等 事 業 経 費	23,389,281,637	24,421,867,000	36,938,499,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
保 健 及 福 祉 事 業 経 費	62,894,142,793	46,411,969,000	-	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	112,250,702,664	95,526,741,000	111,051,314,000
独立行政法人福祉医療機構納付金 相当財源厚生年金勘定へ繰入	-	1,440,961,000	-	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構運営費	5,579,948,000	-	-	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	97,764,592,420	76,575,777,000	19,733,621,000
独立行政法人福祉医療機構年金 担保貸付勘定運営費交付金	233,951,000	-	-	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構承 継債権管理回収勘定運営費交付金	5,262,862,000	-	-	業 務 費 財 源 受 入	1,674,273,000	1,711,837,000	1,611,286,000
独立行政法人福祉医療機構承 継教育資金貸付けあっせん勘 定運営費交付金	83,135,000	-	-	利 子 収 入	19,259,791,583	19,577,504,417	19,722,294,139
日 本 年 金 機 構 運 営 費	-	-	64,184,007,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	-	-	1,505,038,511,000
日本年金機構運営費交付金	-	-	32,451,331,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	-	1,440,961,000	-
日本年金機構事業運営費交付金	-	-	31,732,676,000	雑 収 入	33,045,021,753	31,376,274,090	23,713,403,269
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	11,361,976,000	19,210,534,000	0	雑 益	3,747,771,534	0	29,116,366,230
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	1,230,000,000	0	0	本 年 度 損 失	-	27,064,233,811	-
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	9,820,529,000	19,210,534,000	0				

損		失			利		益		
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)		
船員保険特別会計へ繰入	311,447,000	0	0						
特別保健福祉事業資金受入金相当 財源厚生年金勘定へ繰入	-	-	1,348,011,741,000						
一般会計へ繰入	-	-	157,026,770,000						
特別保健福祉事業資金へ繰入	7,897,815,583	366,960,417	19,722,284,139						
前年度剰余金繰入	36,542,742,427	30,702,192,135	0						
国民年金勘定へ繰入	16,857,977,294	11,541,527,763	0						
厚生年金勘定へ繰入	10,486,666,370	6,329,957,290	0						
健康勘定へ繰入	9,198,098,763	12,830,707,082	0						
未収金償却引当金繰入	10,656,032,642	7,746,147,000	4,782,281,000						
雑損	5,193,779,907	888,060,766	1,238,033,707						
予備費	0	400,000,000	300,000,000						
本年度利益	16,052,429,370	-	35,620,790,692						
合計	534,941,792,954	546,603,993,318	1,995,889,725,638	合計	534,941,792,954	546,603,993,318	1,995,889,725,638		

- (注) 1 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。
2 平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	1,691,450,181,881	1,670,121,939,253	142,779,181,661	流動負債	58,864,220,600	66,609,464,600	71,390,498,700
現金預金	1,573,729,646,569	1,536,907,828,851	990	未収金償却引当金	58,860,267,000	66,606,414,000	71,388,695,000
未収金	117,720,535,312	133,214,110,402	142,779,180,671	未払金	3,953,600	3,050,600	1,803,700
固定資産	67,402,126,238	69,778,339,472	103,597,992,908	特別保健福祉事業資金	1,511,089,085,507	1,511,740,884,861	0
土地	36,621,364,787	36,785,793,151	15,311,889,368	繰越利益	172,846,572,642	188,614,163,075	139,266,957,769
立木竹	59,252,511	59,252,511	29,041,964	本年度利益	16,052,429,370	-	35,620,790,692
建物	15,163,505,493	16,577,001,538	8,299,210,602	出資金評価差益	-	-	98,927,408
工作物	3,757,631,109	4,453,339,934	7,327,701,442				
機械器具	11,800,372,338	11,902,952,338	2,549,859,635				
独立行政法人福祉医療機構出資金	-	-	2,982,898,913				
日本年金機構出資金	-	-	67,097,390,984				
本年度損失	-	27,064,233,811	-				
合 計	1,758,852,308,119	1,766,964,512,536	246,377,174,569	合 計	1,758,852,308,119	1,766,964,512,536	246,377,174,569

- (注) 1 平成19年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金284,838,937円を平成20年度において特別保健福祉事業資金に組み入れている。
- 2 平成21年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定によりこの勘定に帰属することとしている船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。
- 3 平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」附則第12条第2項の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間 7 年以上	1,465,058,220,124	724,607,812,158	724,607,812,158

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間 7 年以上	増 740,450,407,966	0

- (注) 1 平成 19 年度は年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 889,393,146,966 円を平成 21 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 21 年度において積立金から 148,942,739,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに年金保険者たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。積立金の財源は、被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入とされていた昭和 61 年前の元任意加入者が納付した保険料に相当する額及びその運用収入等であり、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(仮称)施行後、基礎年金拠出金の軽減及び将来の基礎年金給付に充てられるものである。

年金特別会計

国民年金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金	8,095,494,273,931	8,095,494,273,931	8,616,984,074,287
繰 替 使 用 中	786,316,856,000	770,016,856,000	718,400,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 7 年 以 上	0	0	254,787,026,819
運 用 寄 託 金			
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	7,309,177,417,931	7,325,477,417,931	7,643,797,047,468

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金	0	減 521,489,800,356
繰 替 使 用 中	増 16,300,000,000	増 51,616,856,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	0	減 254,787,026,819
運 用 寄 託 金		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	減 16,300,000,000	減 318,319,629,537

- (注) 1 平成 19 年度は年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 19 年度において生じた決算上の不足 359,331,657,119 円を平成 20 年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち 11,541,527,763 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 20 年度において積立金から 173,699,671,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積立金	118,433,780,629,310	122,188,710,302,310	126,112,676,200,924
繰替使用中	4,530,263,202,000	4,530,263,202,000	6,963,200,000,000
財政融資資金預託金			
約定期間 7 年 以上	0	0	14,038,831,235,679
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	113,903,517,427,310	117,658,447,100,310	105,110,644,965,245

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積立金	減 3,754,929,673,000	減 3,923,965,898,614
繰替使用中	0	減 2,432,936,798,000
財政融資資金預託金		
約定期間 7 年 以上	0	減 14,038,831,235,679
運用寄託金		
年金積立金管理運用独立行政法人	減 3,754,929,673,000	増 12,547,802,135,065

(注) 1 平成 19 年度は年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余 937,816,873,096 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 6,329,957,290 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 20 年度において積立金から 4,868,112,729,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 21 年度において積立金から 3,754,929,673,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金」の財源に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見直しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

児 童 手 当 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金	74,405,829,833	100,610,564,833	103,153,255,227
繰 替 使 用 中	21,322,392,000	21,618,062,000	13,500,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	53,083,437,833	78,992,502,833	89,653,255,227
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	16,875,006,000	17,109,006,000	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	36,208,431,833	61,883,496,833	89,653,255,227

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金	減 26,204,735,000	減 2,542,690,394
繰 替 使 用 中	減 295,670,000	増 8,118,062,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 25,909,065,000	減 10,660,752,394
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減 234,000,000	増 17,109,006,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 25,675,065,000	減 27,769,758,394

- (注) 1 平成 19 年度は年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 16,916,940,606 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 20 年度において積立金から 19,459,631,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 21 年度において積立金から 26,204,735,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金又は児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

国 民 年 金 特 別 会 計

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	724,607,812,158	724,607,812,158

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 18 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	0	

(注) 平成 17 年度及び平成 18 年度は各年度末の実績額である。

(参 考)

国 民 年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平 成 18 年 度(円)	平 成 17 年 度(円)
積 立 金	8,868,543,535,918	9,245,283,829,428
繰 替 使 用 中	765,000,000,000	649,900,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	2,289,498,098,731	3,357,782,725,533
運 用 寄 託 金		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	5,814,045,437,187	5,237,601,103,895

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平 成 18 年 度(円)	
積 立 金	減	376,740,293,510
繰 替 使 用 中	増	115,100,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	減	1,068,284,626,802
運 用 寄 託 金		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	増	576,444,333,292

(注) 1 平成17年度及び平成18年度は各年度末の実績額である。

2 平成17年度の運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

(参考)

厚生保険特別会計
年金勘定
積立金明細表

(その1)

区 分	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金	128,985,388,270,296	131,412,199,573,608
繰 替 使 用 中	7,469,000,000,000	6,583,600,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	30,691,621,931,798	47,058,540,468,590
運 用 寄 託 金		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	90,824,766,338,498	77,770,059,105,018

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 18 年 度(円)	
積 立 金	減	2,426,811,303,312
繰 替 使 用 中	増	885,400,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 7 年 以 上	減	16,366,918,536,792
運 用 寄 託 金		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	増	13,054,707,233,480

(注) 1 平成 17 年度及び平成 18 年度は各年度末の実績額である。
2 平成 17 年度の運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

(参考)

厚生保険特別会計

児童手当勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金	90,239,242,944	79,609,962,944
繰 替 使 用 中	16,000,000,000	26,350,114,166
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	74,239,242,944	53,259,848,778

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 18 年 度(円)	
積 立 金	増	10,629,280,000
繰 替 使 用 中	減	10,350,114,166
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	増	20,979,394,166

(注) 平成 17 年度及び平成 18 年度は各年度末の実績額である。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

平成19年度事業運営安定資金増減実績表及び平成20年度事業運営安定 資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)		区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	
前年度末現在額	402,168,229,014	492,168,229,014		(払 出)			
(受 入)				前年度不足金組入	0	107,759,258,973	
前年度剰余金受入	114,755,127,022	12,830,707,082		歳 入 繰 入	24,755,127,022	268,356,305,000	
歳 出 受 入	0	0		計	24,755,127,022	376,115,563,973	
計	114,755,127,022	12,830,707,082		本年度末現在額	492,168,229,014	128,883,372,123	

- (注) 1 平成19年度実績額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の事業運営安定資金が、同法附則第212条第3項の規定によりこの勘定に所属する事業運営安定資金とみなされたものである。
- 2 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしていたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)第4条(平成20年10月1日施行)の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継された。
- 3 平成20年度予定額の本年度末現在額は、事業運営安定資金が廃止された日の前日の額である。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成19年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成20年度及び平成21
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,503,101,254,414	1,511,089,085,507	1,511,740,884,861	(払 出)			
(受 入)				超 過 額 返 納	-	-	26,424,658,000
前年度剰余金受入	90,015,510	284,838,937	0	歳 入 繰 入	11,361,976,000	19,210,534,000	1,505,038,511,000
運 用 益	19,259,791,583	19,577,494,417	19,722,284,139	計	11,361,976,000	19,210,534,000	1,531,463,169,000
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	1,511,089,085,507	1,511,740,884,861	0
計	19,349,807,093	19,862,333,354	19,722,284,139				

- (注) 1 平成19年度実績額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第66条第5号の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定の特別保健福祉事業資金が、同法附則第212条第3項の規定によりこの勘定に所属する特別保健福祉事業資金とみなされたものである。
- 2 平成21年度予定額における超過額返納は、約定期間満了前の払戻しを受ける場合における財政融資資金預託金取扱規則第24条第2項の規定による超過額を見込んだものである。
- 3 平成21年度予定額における歳入繰入は、特別保健福祉事業資金より年金特別会計業務勘定の歳入に繰り入れることとしている金額を掲記したものである。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしており、高齢者医療制度関係業務としての特別保健福祉事業を行うために必要となる財源として資金の運用による利益金を確保するために、所要の資金を置くこととしている。

平成 21 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営基盤強化勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	24,806,956	21,801,696	3,005,260
2 歳 出	21,941,467	21,801,696	139,771
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	21,861,467	21,721,696	139,771
98 予 備 費	80,000	80,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置収入	2,586,316	3,001,400	415,084	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 農地等売払収入	2,155,323	2,496,207	340,884	
0101-01 既墾地等収入	1,740,651	2,102,742	362,091	「農地法」に基づき、平成21年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成20年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	404,773	383,520	21,253	「農地法」に基づき、平成21年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成20年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	9,899	9,945	46	「農地法」に基づき、平成21年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成20年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	430,993	505,193	74,200	
0102-01 既墾地等収入	275,328	340,010	64,682	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	155,665	165,183	9,518	同
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入	12,687,027	12,846,757	159,730	
0201-01 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	9,606,533	8,918,420	688,113	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金 償還金	2,634,429	3,589,942	955,513	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金 償還金	446,065	338,395	107,670	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				

款 項 目		平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	調整勘定より受入	122,111	5,871,615	5,749,504	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	9,411,502	81,924	9,329,578	
0401-01	延 滞 金	10,517	8,398	2,119	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02	土地交換差金収入	4,057	3,219	838	同
0401-03	弁償及違約金	7,021	5,022	1,999	同
0401-05	返 納 金	9,354,000	0	9,354,000	社団法人全国農地保有合理化協会からの返納金の収入見込額を計上
0401-04	雑 入	35,907	65,285	29,378	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業経営基盤強化事業費				
	65 自作農創設に必要な経費	1,880,314	2,291,643	411,329	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 和解のための賠償金等 4 「土地改良法」等に基づく清算金
	65 農地保有合理化促進に必要な経費	17,986,505	16,876,355	1,110,150	1 農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業改良資金貸付け に必要な経費	297,821	343,005	45,184	2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化事業を行う法人に対し当該事業を促進するための資金の貸付け等に要する経費等の同協会に対する補助 3 農地保有の合理化の促進を図るための (1) 農地保有合理化事業を行う法人の当該事業に要する資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け (2) 農地保有の合理化に関する事業に要する資金の株式会社日本政策金融公庫等による貸付けに要する資金の貸付け 1 都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け 2 農業協同組合等が行う農業改良資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託
	65 就農支援資金貸付け に必要な経費	1,551,408	1,999,809	448,401	都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	132,056	144,871	12,815	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
03 元一般会計所属 農地売払収入等 一般会計へ繰入	65 元一般会計所属農地 売払収入等一般会計 へ繰入れに必要な経 費	8,995	59,966	50,971	「農地法」に基づき、一般会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計への繰入れ
04 元国有林野事業 特別会計所属農 地売払収入等国 有林野事業特別 会計へ繰入	65 元国有林野事業特別 会計所属農地売払収 入等国有林野事業特 別会計へ繰入れに必 要な経費	4,368	6,047	1,679	「農地法」に基づき、国有林野事業特別会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「特別会計に関する法律」第131条の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	80,000	80,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 雑 収 入			
0100-00 自作農創設特別 措置収入	2,586,316	3,001,400	415,084	0401-00 雑 収 入	9,411,502	81,924	9,329,578
0101-00 農地等売却収入	2,155,323	2,496,207	340,884	0401-01 延 滞 金	10,517	8,398	2,119
0101-01 既墾地等収入	1,740,651	2,102,742	362,091	0401-02 土地交換差金収 入	4,057	3,219	838
0101-02 未墾地等収入	404,773	383,520	21,253	0401-03 弁償及違約金	7,021	5,022	1,999
0101-03 採草放牧地等収 入	9,899	9,945	46	0401-05 返 納 金	9,354,000	0	9,354,000
0102-00 農地等貸付収入	430,993	505,193	74,200	0401-04 雑 入	35,907	65,285	29,378
0102-01 既墾地等収入	275,328	340,010	64,682	歳 入 合 計	24,806,956	21,801,696	3,005,260
0102-02 未墾地等収入	155,665	165,183	9,518	歳 出			
0200-00 償 還 金 収 入				01 農業経営基盤強化 事業費	21,716,048	21,510,812	205,236
0201-00 償 還 金 収 入	12,687,027	12,846,757	159,730	65061-123-09 国有農地等売 払価格鑑定料	70,367	71,857	1,490
0201-01 農地保有合理化 促進対策資金貸 付金償還金	9,606,533	8,918,420	688,113	65061-125-14 農業改良資金 制度運営推進 委託費	33,512	44,756	11,244
0201-02 農業改良資金貸 付金償還金	2,634,429	3,589,942	955,513	65061-125-14 農業経営基盤 強化措置状況 調査委託費	0	3,278	3,278
0201-03 就農支援資金貸 付金償還金	446,065	338,395	107,670	65061-125-14 就農支援資金 制度運営推進 委託費	0	10,022	10,022
0300-00 他勘定より受入				65061-944-15 土地等買入金	100,492	285,063	184,571
0301-00 調整勘定より受 入				65061-815-16 事務取扱交付 金	1,599,845	1,752,811	152,966
0301-01 調整勘定より受 入	122,111	5,871,615	5,749,504				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-715-16	農地保有合理化促進対策費補助金	9,108,505	5,933,077	3,175,428	03	元一般会計所属農地売却収入等一般会計へ繰入			
65061-959-18	賠償償還及払戻金	70,010	122,762	52,752	65061-306-22	一般会計へ繰入	8,995	59,966	50,971
65061-959-20	幼齡林等補償費	39,600	59,150	19,550	04	元国有林野事業特別会計所属農地売却収入等国有林野事業特別会計へ繰入			
65061-959-23	農地保有合理化促進対策資金貸付金	8,878,000	10,940,000	2,062,000	65061-406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	4,368	6,047	1,679
65061-959-23	農業改良資金貸付金	264,309	298,249	33,940	09	予 備 費 (98110-959-)	80,000	80,000	0
65061-959-23	就農支援資金貸付金	1,551,408	1,989,787	438,379		歳 出 合 計	21,941,467	21,801,696	139,771
02	事務取扱費業務助定へ繰入								
65061-406-22	業務助定へ繰入	132,056	144,871	12,815					

13012 農業経営安定勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	232,425,890	210,466,102	21,959,788
2 歳 出	232,425,890	210,466,102	21,959,788
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	231,425,890	209,466,102	21,959,788
98 予備費	1,000,000	1,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	210,361,753	184,916,301	25,445,452	
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	75,480,205	2,049,462	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	132,832,086	109,436,096	23,395,990	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 独立行政法人納付金				

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金					
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,064,117	25,549,781	3,485,664	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される国庫納付金の受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	20	20	0		
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	230,995,224	209,004,576	21,990,648	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	430,666	461,526	30,860	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	232,425,890	210,466,102	21,959,788
0100-00 他勘定より受入				歳 出			
0101-00 他勘定より受入	210,361,753	184,916,301	25,445,452	01 農業経営安定事業 費	230,995,224	209,004,576	21,990,648
0101-01 麦管理勘定より 受入	77,529,667	75,480,205	2,049,462	65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	33,652	33,652	0
0101-02 調整勘定より受 入	132,832,086	109,436,096	23,395,990	65061-405-16 農業経営安定 事業費補助金	299,473	301,407	1,934
0200-00 独立行政法人納 付金				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	154,906,202	153,152,784	1,753,418
0201-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	75,755,897	55,516,733	20,239,164
0201-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	22,064,117	25,549,781	3,485,664	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0300-00 雑 収 入				65061-406-22 業務勘定へ繰 入	430,666	461,526	30,860
0301-00 雑 収 入	20	20	0	09 予 備 費 (98110-959-)	1,000,000	1,000,000	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	歳 出 合 計	232,425,890	210,466,102	21,959,788
0301-02 雑 収 入	10	10	0				

13013 米 管 理 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)										
1 歳 入	857,139,841	859,622,638	2,482,797										
2 歳 出	857,139,841	859,622,638	2,482,797										
〔主要経費別内訳〕													
65 食料安定供給関係費	817,139,841	819,622,638	2,482,797										
98 予 備 費	40,000,000	40,000,000	0										
〔歳入歳出予定額内訳〕													
歳 入													
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎													
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 米 売 払 代													
0101-00 米 売 払 代													
0101-01 米 売 払 代	118,253,644	142,722,198	24,468,554	平成 21 年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出									
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成 21 年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 内 米</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">891</td> <td style="text-align: center;">1,287</td> </tr> </table>	種 別	平成 21 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	国 内 米	410	351	輸 入 米	891	1,287
種 別	平成 21 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
国 内 米	410	351											
輸 入 米	891	1,287											

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 輸入米等納付金				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0	米等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0600-00 償 還 金 収 入				
0601-00 償 還 金 収 入				
0601-01 過剰米短期融資資金 貸付金償還金	7,500,000	0	7,500,000	過剰米短期融資資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 他 勘 定 より 受 入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	722,542,801	714,048,319	8,494,482	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	8,741,684	2,750,409	5,991,275	
0401-01 弁償及違約金	6,480,209	847,750	5,632,459	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 不動産貸付料	129	323	194	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-05 延納利子収入	754,672	921,666	166,994	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0401-06 雑 収 入	1,506,664	980,660	526,004	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 米 買 入 費	65 米 買 入 代 金	237,796,295	172,505,983	65,290,312	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入れる米の買入代金		
					種 別	平成 21 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)
					国 内 米	500	350
					輸 入 米	767	767
02 米 管 理 費	65 米の管理に必要な経費	52,814,420	67,488,265	14,673,845	1 米の管理に係る保管料等 2 米の安定供給を図るために要する経費の社団法人米穀安定供給確保支援機構等に対する補助 3 米の産地銘柄ごとの需要に応じた生産の誘導と担い手への集積の促進に要する経費に充てるための都道府県水田農業推進協議会に交付する交付金		
	65 政府倉庫運営に必要な経費	599,801	663,778	63,977	政府倉庫の運営		
03 返還金等他勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,148,372	9,911,470	236,902	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ		
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	515,780,953	569,053,142	53,272,189	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-03 不動産貸付料	129	323	194
0100-00 米 売 払 代				0401-05 延納利子収入	754,672	921,666	166,994
0101-00 米 売 払 代				0401-06 雑 入	1,506,664	980,660	526,004
0101-01 米 売 払 代	118,253,644	142,722,198	24,468,554	歳 入 合 計	857,139,841	859,622,638	2,482,797
0200-00 輸入米等納付金				歳 出			
0201-00 輸入米等納付金				01 米 買 入 費			
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0	65061-003-09 米 買 入 費	237,796,295	172,505,983	65,290,312
0600-00 償 還 金 収 入				02 米 管 理 費	53,414,221	68,152,043	14,737,822
0601-00 償 還 金 収 入				65061-003-09 政府倉庫業務 庁費	499,030	499,102	72
0601-01 過剰米短期融資 資金貸付金償還 金	7,500,000	0	7,500,000	65061-003-09 運 搬 費	9,606,870	12,109,870	2,503,000
0300-00 他勘定より受入				65061-003-09 保 管 料	19,098,465	21,961,497	2,863,032
0301-00 調整勘定より受入				65061-003-09 流通業務取扱 費	670,134	95,724	574,410
0301-01 調整勘定より受入	722,542,801	714,048,319	8,494,482	65061-003-09 加 工 費	1,239,728	735,686	504,042
0400-00 雑 収 入				65061-003-09 各 所 修 繕	100,771	164,676	63,905
0401-00 雑 収 入	8,741,684	2,750,409	5,991,275	65061-005-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	50,654	105,233	54,579
0401-01 弁償及違約金	6,480,209	847,750	5,632,459	65061-005-16 米消費流通対 策事業費補助 金	388,569	36,616	351,953
0401-02 不用物品売払代	10	10	0	65061-005-16 水田農業構造 改革交付金	21,760,000	32,443,639	10,683,639

406 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 米管理勘定

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	返還金等他勘定へ 繰入	525,929,325	578,964,612	53,035,287	09	予 備 費 (98110-009-)	40,000,000	40,000,000	0
65061-006-22	業務勘定へ繰 入	10,148,372	9,911,470	236,902		歳 出 合 計	857,139,841	859,622,638	2,482,797
65061-006-22	調整勘定へ繰 入	515,780,953	569,053,142	53,272,189					

13014 麦 管 理 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)										
1 歳 入	688,418,962	688,071,396	347,566										
2 歳 出	688,418,962	688,071,396	347,566										
〔主要経費別内訳〕													
65 食料安定供給関係費	613,418,962	613,071,396	347,566										
98 予 備 費	75,000,000	75,000,000	0										
〔歳入歳出予定額内訳〕													
歳 入													
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎													
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 麦 売 払 代													
0101-00 麦 売 払 代													
0101-01 麦 売 払 代	465,955,637	532,818,176	66,862,539	1 平成 21 年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出									
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成 21 年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 小 麦</td> <td style="text-align: center;">4,909</td> <td style="text-align: center;">4,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 大 麦</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </table>	種 別	平成 21 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,909	4,916	輸 入 大 麦	260	272
種 別	平成 21 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
輸 入 小 麦	4,909	4,916											
輸 入 大 麦	260	272											

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
01 麦 買 入 費	65 食糧麦買入代金	309,793,358	368,872,285	59,078,927	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による輸入を目的として買い入れる食糧麦の買入代金	
					種 別 平成 21 年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)	
				輸 入 小 麦 4,468 4,546	2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」の規定による特別な方式により買い入れる食糧麦の買入代金	
					種 別 平成 21 年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)	
					輸 入 小 麦 441 441	
					輸 入 大 麦 260 272	
	65 輸入飼料買入代金	102,707,126	122,758,766	20,051,640	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金	
					種 別 平成 21 年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)	
					小 麦 200 200	
					大 麦 1,410 1,410	
02 麦 管 理 費	65 食糧麦の管理に必要な経費	7,424,608	7,328,905	95,703	食糧麦の管理に係る保管料等	
	65 輸入飼料の管理に必要な経費	345,488	348,498	3,010	輸入飼料の管理に係る保管料	

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	75,480,205	2,049,462	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	7,150,102	9,844,744	2,694,642	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	108,468,613	28,437,993	80,030,620	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	75,000,000	75,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 調整勘定より受入	222,069,749	154,868,131	67,201,618
0100-00 麦 売 払 代				0400-00 雑 収 入			
0101-00 麦 売 払 代				0401-00 雑 収 入	5,389	5,331	58
0101-01 麦 売 払 代	465,955,637	532,818,176	66,862,539	0401-01 弁償及違約金	4,662	4,604	58
0200-00 輸入麦等納付金				0401-02 雑 入	727	727	0
0201-00 輸入麦等納付金				歳 入 合 計	688,418,962	688,071,396	347,566
0201-01 輸入麦等納付金	388,187	379,758	8,429	歳 出			
0300-00 他勘定より受入				01 麦 買 入 費			
0301-00 調整勘定より受入				65061-003-09 麦 買 入 費	412,500,484	491,631,051	79,130,567

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 麦 管 理 費	7,770,096	7,677,403	92,693	65061-006-22 農業経営安定 勘定へ繰入	77,529,667	75,480,205	2,049,462
65061-003-09 運 搬 費	340	340	0	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	7,150,102	9,844,744	2,694,642
65061-003-09 保 管 料	7,674,471	7,668,169	6,302	65061-006-22 調整勘定へ繰 入	108,468,613	28,437,993	80,030,620
65061-003-09 流通業務取扱 費	95,285	8,894	86,391	09 予 備 費 (98110-009-)	75,000,000	75,000,000	0
03 返還金等他勘定へ 繰入	193,148,382	113,762,942	79,385,440	歳 出 合 計	688,418,962	688,071,396	347,566

13015 業 務 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	17,976,015	21,186,505	3,210,490	
2 歳 出	17,976,015	21,186,505	3,210,490	
[主要経費別内訳]				
65 食料安定供給関係費	17,676,015	20,886,505	3,210,490	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	17,861,196	20,362,611	2,501,415	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	132,056	144,871	12,815	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	430,666	461,526	30,860	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	米管理勘定より受入	10,148,372	9,911,470	236,902	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04	麦管理勘定より受入	7,150,102	9,844,744	2,694,642	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	114,819	823,894	709,075	
0201-01	国有財産売払収入	78,800	789,000	710,200	土地等の売払予定額を計上
0201-06	公務員宿舍貸付料	178	0	178	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02	弁償及違約金	19,634	19,880	246	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03	不用物品売払代	1,268	1,268	0	同
0201-04	不動産貸付料	13,984	12,347	1,637	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 収 入	955	1,399	444	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費 65 事務取扱いに必要な経費	16,483,202	19,736,392	3,253,190	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	562,722	606,397	43,675	1 農地等の買収、売渡し等に必要な事務費 2 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	630,091	543,716	86,375	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 公務員宿舍貸付料	178	0	178
0100-00 他勘定より受入				0201-02 弁償及違約金	19,634	19,880	246
0101-00 他勘定より受入	17,861,196	20,362,611	2,501,415	0201-03 不用物品売払代	1,268	1,268	0
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	132,056	144,871	12,815	0201-04 不動産貸付料	13,984	12,347	1,637
0101-02 農業経営安定勘定より受入	430,666	461,526	30,860	0201-05 雑 入	955	1,399	444
0101-03 米管理勘定より受入	10,148,372	9,911,470	236,902	歳 入 合 計	17,976,015	21,186,505	3,210,490
0101-04 麦管理勘定より受入	7,150,102	9,844,744	2,694,642	歳 出			
0200-00 雑 収 入				01 事務取扱費	17,676,015	20,886,505	3,210,490
0201-00 雑 収 入	114,819	823,894	709,075	65061-001-02 職員基本給	2,694,579	3,064,460	369,881
0201-01 国有財産売払収入	78,800	789,000	710,200	65061-001-03 職員諸手当	1,263,942	1,453,177	189,235

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-001-04	超過勤務手当	187,355	199,948	12,593	65061-003-09	情報処理業務 庁費	446,631	308,570	138,061
65061-001-05	休職者給与	20,070	29,268	9,198	65061-003-09	通信専用料	8,233	13,277	5,044
65061-001-05	短時間勤務職 員給与	34,828	34,793	35	65061-003-09	電子計算機等 借料	160,040	202,934	42,894
65061-001-05	公務災害補償 費	102,095	103,690	1,595	65061-003-09	土地建物借料	14,433	14,433	0
65061-001-05	退職手当	373,799	556,674	182,875	65199-003-09	自動車重量税	7,832	8,985	1,153
65089-001-05	児童手当	30,420	40,520	10,100	65199-003-09	消費 税	6,274,272	8,331,755	2,057,483
65061-009-06	諸 謝 金	2,203	2,345	142	65061-005-16	国家公務員共 済組合負担金	4,517,014	4,888,930	371,916
65061-002-08	職員旅費	133,288	139,537	6,249	65029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	1,531	7,747	6,216
65061-002-08	業務旅費	112,209	129,245	17,036	65061-009-18	賠償償還及払 戻金	15,000	15,000	0
65061-002-08	赴任旅費	6,921	7,855	934	65061-006-22	一般会計へ繰 入	121,890	138,180	16,290
65061-002-08	外国旅費	16,788	16,814	26	09 予 備 費 (98110-009-)		300,000	300,000	0
65061-002-08	委員等旅費	1,816	2,137	321					
65061-003-09	庁 費	1,128,826	1,176,231	47,405		歳 出 合 計	17,976,015	21,186,505	3,210,490

13016 調 整 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,727,524,920	1,596,741,353	130,783,567	
2 歳 出	1,701,816,313	1,582,332,908	119,483,405	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	624,249,566	598,108,747	26,140,819	
65 食料安定供給関係費	1,077,566,747	984,224,161	93,342,586	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	207,380,343	241,374,887	33,994,544	「特別会計に関する法律」第129条の規定による 1 農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	624,249,566	597,491,135	26,758,431	
0201-01 米管理勘定より受入	515,780,953	569,053,142	53,272,189	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 麦管理勘定より受入	108,468,613	28,437,993	80,030,620	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券収入				
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	830,490,000	736,830,000	93,660,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	244,661	161,768	82,893	
0501-01 預託金利子収入	122,111	75,318	46,793	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-02 指定預金利子収入	122,550	86,450	36,100	指定預金の利子の収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	65,160,350	20,539,347	44,621,003	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	344,216	344,216	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 主要食糧及輸入 飼料買入費等財 源他勘定へ繰入	65 農地保有合理化事業 等財源の農業経営基 盤強化勘定へ繰入れ に必要な経費	122,111	5,871,615	5,749,504	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源の 農業経営基盤強化勘定への繰入れ		
	65 交付金等財源の農業 経営安定勘定へ繰入 れに必要な経費	132,832,086	109,436,096	23,395,990	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定 への繰入れ		
	65 米買入費等財源の米 管理勘定へ繰入れに 必要な経費	722,542,801	714,048,319	8,494,482	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等 に要する財源の米管理勘定への繰入れ		
	65 麦買入費等財源の麦 管理勘定へ繰入れに 必要な経費	222,069,749	154,868,131	67,201,618	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等 に要する財源の麦管理勘定への繰入れ		
02 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	624,249,566	598,108,747	26,140,819	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払 財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0101-01	一般会計より受 入	207,380,343	241,374,887	33,994,544
0100-00	他会計より受入				0200-00	他勘定より受入			
0101-00	一般会計より受 入				0201-00	他勘定より受入	624,249,566	597,491,135	26,758,431

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 米管理勘定より 受入	515,780,953	569,053,142	53,272,189	0401-00 積立金より受入			
0201-02 麦管理勘定より 受入	108,468,613	28,437,993	80,030,620	0401-01 積立金より受入	0	344,216	344,216
0300-00 食糧証券収入				歳 入 合 計	1,727,524,920	1,596,741,353	130,783,567
0301-00 食糧証券収入				歳 出			
0301-01 食糧証券収入	830,490,000	736,830,000	93,660,000	01 主要食糧及輸入飼 料買入費等財源他 勘定へ繰入	1,077,566,747	984,224,161	93,342,586
0500-00 雑 収 入				65061-306-22 農業経営基盤 強化勘定へ繰 入	122,111	5,871,615	5,749,504
0501-00 雑 収 入	244,661	161,768	82,893	65061-306-22 農業経営安定 勘定へ繰入	132,832,086	109,436,096	23,395,990
0501-01 預託金利息収入	122,111	75,318	46,793	65061-406-22 米管理勘定へ 繰入	722,542,801	714,048,319	8,494,482
0501-02 指定預金利息収 入	122,550	86,450	36,100	65061-406-22 麦管理勘定へ 繰入	222,069,749	154,868,131	67,201,618
0600-00 前年度剰余金受 入				02 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0601-00 前年度剰余金受 入				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	624,249,566	598,108,747	26,140,819
0601-01 前年度剰余金受 入	65,160,350	20,539,347	44,621,003	歳 出 合 計	1,701,816,313	1,582,332,908	119,483,405
0400-00 積立金より受入							

13017 国営土地改良事業勘定

区	分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	112,488,657	105,195,828	7,292,829
2 歳	出	112,488,657	105,195,828	7,292,829
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	566,663	120,022	446,641
40	(公共事業関係費)			
46	農業農村整備事業費	109,544,939	102,211,482	7,333,457
95	その他の事項経費	1,677,055	2,164,324	487,269
98	予備費	700,000	700,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	65,701,348	73,327,704	7,626,356	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担 金収入				
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	25,673,318	8,786,106	16,887,212	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	16,300,000	18,000,000	1,700,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 受託工事費等受入				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	1,691,966	2,178,174	486,208	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上

款・項・目		平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	133,767	361,747	227,980	
0501-01	建物及物件等貸付料	2,240	2,275	35	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02	公務員宿舍貸付料	35,170	34,219	951	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	39,817	44,344	4,527	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	56,540	280,909	224,369	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	2,988,258	2,542,097	446,161	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	48,074,202	58,652,852	10,578,650	国が施行する 1 鳴瀬川(一期)地区ほか28地区のかんがい排水事業 2 いさわ南部地区の農用地再編整備事業 3 新濃尾(一期)地区ほか3地区の総合農地防災事業
02	北海道土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	19,912,348	18,930,884	981,464	国が施行する 1 樺戸地区ほか15地区のかんがい排水事業 2 小清水地区ほか2地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 離島土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	4,078,887	3,618,951	459,936	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	3,049,191	2,614,101	435,090	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
04 沖縄土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	10,000	10,000	0	国が施行する羽地大川地区のかんがい排水事業
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	8,117,121	9,583,028	1,465,907	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
06 受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	1,677,055	2,164,324	487,269	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入に必要な経費	26,303,190	8,801,666	17,501,524	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	566,663	120,022	446,641	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	25,673,318	8,786,106	16,887,212
0101-01 一般会計より受入	65,701,348	73,327,704	7,626,356	0300-00 借 入 金			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				02 北海道土地改良事 業費	19,912,348	18,930,884	981,464
0301-01 借 入 金	16,300,000	18,000,000	1,700,000	46052-204-00 かんがい排水 事業費	19,884,748	18,902,984	981,764
0400-00 受託工事費等受 入				46052-204-00 畑地帯総合土 地改良パイ ロット事業費	27,600	27,900	300
0401-00 受託工事費等受 入				03 離島土地改良事業 費			
0401-01 受託工事費受入	1,691,966	2,178,174	486,208	46052-204-00 かんがい排水 事業費	7,128,078	6,233,052	895,026
0500-00 雑 収 入				04 沖縄土地改良事業 費			
0501-00 雑 収 入	133,767	361,747	227,980	46052-204-00 かんがい排水 事業費	10,000	10,000	0
0501-01 建物及物件等貸 付料	2,240	2,275	35	05 土地改良事業工事 諸費	8,117,121	9,583,028	1,465,907
0501-02 公務員宿舍貸付 料	35,170	34,219	951	46052-201-02 職員基本給	3,164,425	3,752,243	587,818
0501-03 物品売払代	39,817	44,344	4,527	46052-201-03 職員諸手当	1,760,697	2,037,809	277,112
0501-04 雑 入	56,540	280,909	224,369	46052-201-04 超過勤務手当	291,343	359,258	67,915
0600-00 前年度剰余金受 入				46052-201-05 短時間勤務職 員給与	9,108	8,681	427
0601-00 前年度剰余金受 入				46052-151-05 公務災害補償 費	8,590	8,590	0
0601-01 前年度剰余金受 入	2,988,258	2,542,097	446,161	46052-201-05 退職手当	1,663	915	748
歳 入 合 計	112,488,657	105,195,828	7,292,829	46089-111-05 児童手当	39,830	43,015	3,185
歳 出				46052-209-06 諸 謝 金	4,051	4,451	400
01 土地改良事業費	48,074,202	58,652,852	10,578,650	46052-202-08 職員旅費	85,598	92,541	6,943
46052-204-00 かんがい排水 事業費	37,341,135	42,289,315	4,948,180	46052-202-08 日 額 旅 費	34,765	42,041	7,276
46052-204-00 農用地再編整 備事業費	650,090	399,378	250,712	46052-202-08 赴 任 旅 費	45,743	54,549	8,806
46052-204-00 総合農地防災 事業費	10,082,977	15,964,159	5,881,182	46052-203-09 庁 費	10,088	12,463	2,375

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-203-09	情報処理業務 庁費	4,235	0	4,235	95061-954-15	受託工事費	1,634,213	2,104,354	470,141
46052-203-09	車 両 費	56,885	76,326	19,441	95061-959-18	精算還付金	3,500	3,500	0
46052-203-09	用地処理事務 費	3,445	4,314	869	95061-306-22	一般会計へ繰 入	39,342	56,470	17,128
46052-203-09	工 事 雑 費	1,287,780	1,786,743	498,963	07	土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入			
46199-133-09	自動車重量税	3,957	4,262	305	46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	26,303,190	8,801,666	17,501,524
46199-133-09	消 費 税	39,636	33,799	5,837	08	国債整理基金特別 会計へ繰入			
46052-205-16	国家公務員共 済組合負担金	1,247,842	1,237,145	10,697	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	566,663	120,022	446,641
46029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	1,243	1,367	124	19	予 備 費 (98110-959-)	700,000	700,000	0
46052-959-18	賠償償還及払 戻金	3,200	3,200	0		歳 出 合 計	112,488,657	105,195,828	7,292,829
46052-306-22	一般会計へ繰 入	12,997	19,316	6,319					
06	受託工事費及換地 清算金	1,677,055	2,164,324	487,269					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
麦管理勘定	(項) 麦買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	<p>超過勤務手当 日額旅費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与 関係業務情報システム開発経費 に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費</p>	<p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
米管理勘定	輸入米買入れ	57,200,000	平成21年度	平成22年度	(項) 米買入費 (目) 米買入費	0	57,200,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	96,300,000	平成21年度	平成22年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	96,300,000	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	36,100,000	平成21年度	平成22年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	36,100,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,164	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	2,119	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	4,393	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,360	3,033	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
国営土地改 良事業勘定	電子計算機等借 入れ	59,888	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	14,160	45,728	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	かんがい排水事 業	1,150,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	800,000	350,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
	那珂川沿岸 (一期)農業水 利事業				(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	180,000	630,000	
	尾鈴農業水利 事業	810,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	240,000	60,000	西諸(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
	西諸(一期)農 業水利事業	300,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	910,000	4,320,000	吉野川下流域農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
総合農地防災事 業	5,230,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事 業費				
吉野川下流域 農地防災事業								

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	北海道かんがい排水事業							
	篠津中央二期農業水利事業	3,980,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	895,000	3,085,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	美蔓農業水利事業	750,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	190,000	560,000	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	離島かんがい排水事業							
	佐渡(一期)農業水利事業	1,750,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	500,000	1,250,000	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	佐渡(二期)農業水利事業	380,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	110,000	270,000	佐渡(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	徳之島用水(一期)農業水利事業	3,100,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	800,000	2,300,000	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	3,296	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	69	3,227	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
事務機器等借入 れ	77,271	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	27,246	50,025	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
受 託 工 事 篠津中央二期 農業水利事業	120,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費及換 地清算金 (目) 受 託 工 事 費	44,000	76,000	篠津中央二期農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 4(1箇月) 1,403		-	7	7	10	125	197	370	487	135	外 4 65	5,373,248

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(業 務 勘 定)														
行政職俸給表(一)	592		-	-	-	-	24	118	267	171	12	-	2,425,147	
〔本 省〕	61						14		19	16	12			
課 長 補 佐	14						14							
係 長	35								19	16				
一 般 職 員	12										12			
〔地 方 農 政 局〕	518						9	118	246	145				
課 長	2						2							
課 長 補 佐	1							1						
係 長	22									22				
専 門 職	77							61	15	1				
地方農政事務所課長	11						7	4						
同 課 長 補 佐	6							6						
同 係 長	114									114				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
地方農政事務所専門職	285							46	231	8			
〔北海道農政事務所〕	13						1		2	10			
課 長	1						1						
係 長	4								2	2			
専 門 職	8									8			
(国営土地改良事業勘定)													
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	外 4 811		-	7	7	10	101	79	103	316	123	外 4 65	2,948,101
係 長	14								6	8			
事業所 長	23			7	7	7	2						
事業所 次 長	33					3	30						
同 課 長	116						61	38	17				
同 課 長 補 佐	9								9				
同 専 門 職	96							33	63				
同 支 所 長	16						8	8					
工 区 長、 係 長	359								8	308	43		
一 般 職 員	外 4 145										80	外 4 65	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
平成20年度		
既 墾 地 (所属替)	1 34	271,586
未 墾 地 (所属替)	0 4	13,230
計		284,816
平成21年度		
既 墾 地 (所属替)	0 15	97,035
未 墾 地 (所属替)	0 2	3,421
計		100,456

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一 時 払 収 入(千円)	年 賦 償 還 収 入(千円)	計 (千円)
平成20年度				
既 墾 地	27	2,088,731	14,011	2,102,742
未 墾 地	154	380,990	2,530	383,520
採 草 放 牧 地	0	0	9,945	9,945
計		2,469,721	26,486	2,496,207

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成21年度				
既墾地	19	1,730,495	10,156	1,740,651
未墾地	133	402,368	2,405	404,773
採草放牧地	1	14	9,885	9,899
計		2,132,877	22,446	2,155,323

平成 19 年度 食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払実績表

(1) 買収実績表

区	分	買 収 面 積 (ha)	農地等買入金支払額(円)
既	墾地	(所属替) 0 0.4	3,079,876
未	墾地	(所属替) 0 0	0
採	草放牧地	(所属替) 0 0	0
計			3,079,876

(2) 売払実績表

区	分	売 払 面 積 (ha)	農 地 等 売 払 収 入 額		
			一 時 払 収 入 (円)	年 賦 償 還 収 入 (円)	計 (円)
既	墾地	18	2,134,547,643	27,400,765	2,161,948,408
未	墾地	129	243,585,074	3,796,355	247,381,429
採	草放牧地	3	40,848	9,972,094	10,012,942
計			2,378,173,565	41,169,214	2,419,342,779

食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
農地等売却原価	1,403,969	203,702,643	78,033,869	農地等売却収入	2,408,236,256	2,472,466,000	2,135,416,000
自作農創設費	1,707,952,259	2,006,580,000	1,779,822,000	農地等貸付収入	405,944,461	505,193,000	430,993,000
農地保有合理化促進費	11,929,763,823	5,936,355,000	9,108,505,000	農業改良資金貸付金納付金	3,104,039,320	3,522,320,000	2,574,123,000
農業改良資金貸付費	46,776,955	44,756,000	33,512,000	調整勘定より預託金利息受入	73,702,005	75,318,000	122,111,000
就農支援資金貸付費	10,201,904	10,022,000	-	雑収入	80,897,875	81,924,000	9,411,502,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	121,377,404	144,871,000	132,056,000	本年度損失	7,744,656,397	1,769,065,643	-
予備費	0	80,000,000	80,000,000				
本年度利益	-	-	3,462,216,131				
合計	13,817,476,314	8,426,286,643	14,674,145,000	合計	13,817,476,314	8,426,286,643	14,674,145,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営基盤強化勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	176,796,179,558	174,879,740,558	178,306,135,558	流動負債			
現金預金	12,412,359,348	0	2,865,489,000	所管換農地等見返	75,267,910	73,873,712	73,190,383
未収金	487,299,650	487,299,650	487,299,650	一般会計より受入			
年賦償還金等債権	129,584,885	105,843,885	85,936,885	貸付金財源受入	151,801,477,000	151,801,477,000	151,801,477,000
貸付金	118,539,364,222	122,442,963,222	123,023,776,222	日本中央競馬会特別納付金			
農地保有合理化促進対策資金貸付金	98,793,348,630	100,814,928,630	100,086,395,630	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
農業改良資金貸付金	129,408,676	360,035,676	564,038,676	繰越利益	3,083,414,380	-	-
就農支援資金貸付金	19,616,606,916	21,267,998,916	22,373,341,916	本年度利益	-	-	3,462,216,131
調整勘定へ繰入金	45,227,571,453	51,843,633,801	51,843,633,801				
固定資産							
土地等	419,323,335	565,302,494	600,440,296				
繰越損失	-	4,661,242,017	6,430,307,660				
本年度損失	7,744,656,397	1,769,065,643	-				
合計	184,960,159,290	181,875,350,712	185,336,883,514	合計	184,960,159,290	181,875,350,712	185,336,883,514

平成 21 年度 食料 安定 供給 特別 会計

農業経営基盤強化勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		調 整 勘 定 へ 繰 入 金			51,843,633,801
流 動 資 産			178,306,135,558	固 定 資 産			
現 金 預 金				土 地 等			600,440,296
現 金			2,865,489,000	農 地	6,068,162 ^{m²}	389,919,059	
未 収 金			487,299,650	未 墾 地	35,371,677	210,514,159	
農 地 等 売 払 収 入		102,087,240		採 草 放 牧 地	290,931	7,078	
農 地 等 貸 付 収 入		207,417,080		資 産 合 計			178,906,575,854
雑 収 入		177,795,330		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			85,936,885	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			123,023,776,222	流 動 負 債			
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		100,086,395,630		所 管 換 農 地 等 見 返			73,190,383
農 業 改 良 資 金 貸 付 金		564,038,676		負 債 合 計			73,190,383
就 農 支 援 資 金 貸 付 金		22,373,341,916		正 味 財 産			178,833,385,471

平成 20 年度 食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		固 定 資 産			
流 動 資 産			174,879,740,558	土 地 等			565,302,494
未 収 金			487,299,650	農 地	m ² 6,110,662	346,034,006	
農 地 等 売 払 収 入		102,087,240		未 墾 地	36,676,677	219,247,410	
農 地 等 貸 付 収 入		207,417,080		採 草 放 牧 地	302,531	21,078	
雑 収 入		177,795,330		資 産 合 計			175,445,043,052
年 賦 償 還 金 等 債 権			105,843,885	負 債 の 部			
貸 付 金			122,442,963,222	区 分	数 量	価 額(円)	
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		100,814,928,630		流 動 負 債			
農業改良資金貸付金		360,035,676		所 管 換 農 地 等 見 返			73,873,712
就農支援資金貸付金		21,267,998,916		負 債 合 計			73,873,712
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			51,843,633,801	正 味 財 産			175,371,169,340

平成19年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

財 産 目 録 (平成20年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		田	m ²		
流 動 資 産			176,796,179,558	畑	4,986,227	133,051,217	
現 金 預 金				採 草 放 牧 地	302,531	21,078	
現 金			12,412,359,348	原 野	38,174,004	217,910,053	
未 収 金			487,299,650	そ の 他	130,361	85,649	
農 地 等 売 払 収 入	件 294	102,087,240		立 木 竹			
農 地 等 貸 付 収 入	550	207,417,080		材 積	2,673m ³	2,559,450	
雑 収 入	298	177,795,330		工 作 物		469,461	
年 賦 償 還 金 等 債 権			129,584,885	資 産 合 計			177,215,502,893
貸 付 金			118,539,364,222	負 債 の 部			
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		98,793,348,630		区 分	数 量	価 額(円)	
農業改良資金貸付金		129,408,676		流 動 負 債			
就農支援資金貸付金		19,616,606,916		所 管 換 農 地 等 見 返			75,267,910
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			45,227,571,453	負 債 合 計			75,267,910
固 定 資 産				正 味 財 産			177,140,234,983
土 地 等			419,323,335				

食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

損益計算書

損				利					
科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
農業経営安定事業費		148,123,074,606	177,836,140,000	230,995,224,000	麦管理勘定より受入		68,541,414,000	75,480,205,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		428,040,299	461,526,000	430,666,000	調整勘定より受入		68,930,811,000	109,374,887,000	93,380,343,000
予備費		0	1,000,000,000	1,000,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金		8,287,129,538	25,548,906,038	22,064,117,000
本年度利益		-	31,107,227,000	-	雑収入		0	0	20,000
					雑益		-	894,962	0
					本年度損失		2,791,760,367	-	39,451,743,000
合計		148,551,114,905	210,404,893,000	232,425,890,000	合計		148,551,114,905	210,404,893,000	232,425,890,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流 動 資 産	4,283,307,321	35,451,743,321	321	流 動 負 債			
現 金 預 金	4,283,307,321	31,168,436,000	321	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	7,075,067,688	7,136,276,688	11,136,276,688
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	0	4,283,307,321	0	繰 越 利 益	-	-	28,315,466,633
繰 越 損 失	-	2,791,760,367	-	本 年 度 利 益	-	31,107,227,000	-
本 年 度 損 失	2,791,760,367	-	39,451,743,000				
合 計	7,075,067,688	38,243,503,688	39,451,743,321	合 計	7,075,067,688	38,243,503,688	39,451,743,321

平成 21 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金				調 整 勘 定 より 受 入 金			
預 金			321	支 払 財 源 受 入			11,136,276,688
資 産 合 計			321	負 債 合 計			11,136,276,688
				正 味 財 産			11,136,276,367

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			35,451,743,321	流 動 負 債			
現 金 預 金				調 整 勘 定 より 受 入 金			
預 金			31,168,436,000	支 払 財 源 受 入			7,136,276,688
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			4,283,307,321	負 債 合 計			7,136,276,688
資 産 合 計			35,451,743,321	正 味 財 産			28,315,466,633

平成 19 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					流 動 負 債				
現 金 預 金					調 整 勘 定 より 受 入 金				
預 金				4,283,307,321	支 払 財 源 受 入				7,075,067,688
資 産 合 計				4,283,307,321	負 債 合 計				7,075,067,688
					正 味 財 産				2,791,760,367

食料安定供給特別会計

米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
売上原価	119,723,543,187	140,658,005,000	185,388,674,000	売上高	95,291,320,332	114,535,363,000	113,994,603,000
事業管理費	69,040,847,048	65,596,273,000	52,814,420,000	輸入米等納付金	152,336,656	131,519,000	101,712,000
倉庫管理費	467,450,155	834,777,000	599,801,000	調整勘定より指定預金利息受入	60,677,654	112,799,000	93,132,000
20減価償却費	760,223,264	760,223,264	704,323,000	雑収入	2,863,565,727	1,919,006,000	2,453,375,000
資産除却損	3,642,180	56,135	0	雑益	2,170,995,021	12,307,796,000	0
業務勘定へ業務経費繰入	11,597,006,584	10,178,543,000	7,994,346,000	本年度損失	103,501,581,143	93,670,871,399	135,775,370,000
調整勘定へ支払利息等繰入	2,447,747,046	4,649,477,000	4,916,628,000				
雑損	17,069	0	0				
合計	204,040,476,533	222,677,354,399	252,418,192,000	合計	204,040,476,533	222,677,354,399	252,418,192,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

米 管 理 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	499,947,260,001	478,811,015,973	562,193,308,429	流動負債	471,055,530,450	515,762,954,190	635,249,950,226
現金預金	34,387,486,221	0	40,000,000,000	前受金	866,798,807	0	0
売掛金	45,499,126,906	41,240,085,906	36,981,044,906	業務勘定へ消費税繰入未済金	262,462,544	632,004,544	-
未収金	48,044,248,305	46,885,785,305	45,451,284,305	調整勘定より受入金	469,926,269,099	515,130,949,646	635,249,950,226
前払金	1,263,200,768	0	0	固定負債			
業務勘定より消費税受入未済金	-	-	1,522,021,456	調整勘定より長期受入金	183,261,923,318	146,827,266,407	144,622,738,428
20国内米	131,776,174,549	129,107,749,742	171,226,863,742				
20外国米	29,104,162,640	51,704,534,408	61,993,041,408				
貸付米	209,351,235,506	209,351,235,506	204,497,427,506				
前払費用	521,625,106	521,625,106	521,625,106				
固定資産	50,868,612,624	50,108,333,225	41,904,010,225				
貸付金	15,000,000,000	15,000,000,000	7,500,000,000				
土地	24,526,331,782	24,526,331,782	24,526,331,782				
20立木竹	41,271,508	41,271,508	41,271,508				
20建物	21,490,268,866	21,490,268,866	21,490,268,866				
20工作物	7,891,189,108	7,891,189,108	7,891,189,108				
20サイ口施設	3,377,791,855	3,377,791,855	3,377,791,855				
20機械器具	26,297,250	25,735,900	25,735,900				

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
20減 価 償 却 累 計 額	21,484,537,745	22,244,255,794	22,948,578,794				
予 備 費 見 合 勘 定	0	40,000,000,000	40,000,000,000				
本 年 度 損 失	103,501,581,143	93,670,871,399	135,775,370,000				
合 計	654,317,453,768	662,590,220,597	779,872,688,654	合 計	654,317,453,768	662,590,220,597	779,872,688,654

平成 21 年度 食料安定供給特別会計

米 管 理 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					41,904,010,225
流 動 資 産					562,193,308,429	貸 付 金					7,500,000,000
現 金 預 金						土 地					24,526,331,782
預 金					40,000,000,000	庁舎用敷地	m ² 23			1,366,045	
売 掛 金					36,981,044,906	倉庫用敷地	187,195			23,470,829,437	
国内米売払代				30,966,548,186		その他敷地	15,059			1,054,136,300	
外国米売払代				6,014,496,720		立 木 竹	1,896本				41,271,508
未 収 金					45,451,284,305	建 物					8,126,484,280
弁償及違約金				2,599,512,296		事務所用建物	建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	334,274,357	350,079,984	
延納利子収入				12,811,601,871		倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,337,055,308	12,671,609,692	7,665,445,616	
雑 入				30,040,170,138		そ の 他	建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	357,900,537	110,958,680	
業務勘定より消費税受入未済金					1,522,021,456	工 作 物					1,324,898,207
国 内 米	kg 1,147,000,000				171,226,863,742	通 信 装 置		809,405,802	726,159,564	83,246,238	
外 国 米	679,000,000				61,993,041,408	冷 暖 房 装 置		786,002,397	644,724,900	141,277,497	
貸 付 米	1,145,169,404				204,497,427,506	通 風 装 置		119,760,989	104,654,169	15,106,820	
前 払 費 用						そ の 他		6,176,019,920	5,090,752,268	1,085,267,652	
食糧証券割引差額					521,625,106	サイロ施設					381,247,096

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
建 物	建面積 2,082 延面積 4,418 m ²	719,314,793	637,331,936	81,982,857		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工 作 物		2,658,477,062	2,359,212,823	299,264,239		流 動 負 債					
機 械 器 具					3,777,352	調整勘定より 受入金					635,249,950,226
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,825,816	500,984		固 定 負 債					
荷役運搬機器	7	6,727,530	5,657,247	1,070,283		調整勘定より 長期受入金					144,622,738,428
雑 機 器	13	16,681,570	14,475,485	2,206,085		負 債 合 計					779,872,688,654
予備費見合勘定					40,000,000,000	正 味 財 産					135,775,370,000
資 産 合 計					644,097,318,654						

平成 20 年度 食料 安定 供給 特別 会計

米 管 理 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用敷地	m ² 187,195			23,470,829,437	
流 動 資 産				478,811,015,973		その他敷地	15,059			1,054,136,300	
売 掛 金				41,240,085,906		立 木 竹	1,896本				41,271,508
国内米売払代				35,198,521,186		建 物					8,647,130,280
外国米売払代				6,041,564,720		事務所用建物	m ² 建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	317,010,357	367,343,984	
未 収 金				46,885,785,305		倉庫用建物	m ² 建面積 70,103 延面積 123,266	20,337,055,308	12,175,770,692	8,161,284,616	
弁償及違約金				2,599,512,296		そ の 他	m ² 建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	350,357,537	118,501,680	
延納利子収入				12,811,601,871		工 作 物					1,488,617,207
雑 入				31,474,671,138		通信装置		809,405,802	722,595,564	86,810,238	
国内米	kg 1,057,000,000			129,107,749,742		冷暖房装置		786,002,397	620,337,900	165,664,497	
外国米	803,000,000			51,704,534,408		通風装置		119,760,989	102,219,169	17,541,820	
貸付米	1,180,169,404			209,351,235,506		そ の 他		6,176,019,920	4,957,419,268	1,218,600,652	
前払費用						サイロ施設					400,166,096
食糧証券割引差額				521,625,106		建 物	m ² 建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	635,580,936	83,733,857	
固 定 資 産				50,108,333,225		工 作 物		2,658,477,062	2,342,044,823	316,432,239	
貸付金				15,000,000,000		機 械 器 具					4,816,352
土 地				24,526,331,782		試験及び測定機器	3台	2,326,800	1,650,816	675,984	
庁舎用敷地	23m ²			1,366,045							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
荷役運搬機器	7台	6,727,530	5,333,247	1,394,283		業務勘定へ消費税繰入未済金					632,004,544
雑 機 器	13	16,681,570	13,935,485	2,746,085		調整勘定より受入金					515,130,949,646
予備費見合勘定					40,000,000,000	固 定 負 債					
資 産 合 計					568,919,349,198	調整勘定より長期受入金					146,827,266,407
負 債 の 部						負 債 合 計					662,590,220,597
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		流 動 負 債					515,762,954,190
流 動 負 債					515,762,954,190	正 味 財 産					93,670,871,399

平成 19 年度 食料 安定 供給 特別 会計

米 管 理 勘 定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		貸 付 金					15,000,000,000
流 動 資 産					499,947,260,001	土 地					24,526,331,782
現 金 預 金						庁舎用敷地	m ² 23			1,366,045	
預 金					34,387,486,221	倉庫用敷地	187,195			23,470,829,437	
売 掛 金					45,499,126,906	その他敷地	15,059			1,054,136,300	
国内米売払代				39,430,494,186		立 木 竹	1,896本				41,271,508
外国米売払代				6,068,632,720		建 物					9,201,213,809
未 収 金					48,044,248,305	事務所用建物	m ² 延面積 2,106 3,915	684,354,341	298,894,968	385,459,373	
弁償及違約金				2,599,512,296		倉庫用建物	延面積 70,103 延面積 123,266	20,337,055,308	11,647,857,863	8,689,197,445	
延納利子収入				12,811,601,871		そ の 他	延面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	342,302,226	126,556,991	
雑 入				32,633,134,138		工 作 物					1,673,472,389
前 払 金					1,263,200,768	通 信 装 置		809,405,802	718,878,747	90,527,055	
国内米	kg 992,675,701				131,776,174,549	冷 暖 房 装 置		786,002,397	591,741,131	194,261,266	
外国米	1,150,562,583				29,104,162,640	通 風 装 置		119,760,989	99,391,608	20,369,381	
貸 付 米	1,180,169,404				209,351,235,506	そ の 他		6,176,019,920	4,807,705,233	1,368,314,687	
前 払 費 用						サイロ施設					420,106,970
食糧証券割引差額					521,625,106	建 物	延面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	633,792,730	85,522,063	
固 定 資 産					50,868,612,624						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工 作 物		2,658,477,062	2,323,892,155	334,584,907		前 受 金					866,798,807
機 械 器 具					6,216,166	業務勘定へ消費税繰入未済金					262,462,544
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,413,993	912,807		調整勘定より受入金					469,926,269,099
荷役運搬機器	7	6,727,530	4,911,894	1,815,636		固 定 負 債					
雑 機 器	14	17,242,920	13,755,197	3,487,723		調整勘定より長期受入金					183,261,923,318
資産合計					550,815,872,625	負債合計					654,317,453,768
負 債 の 部						正 味 財 産					103,501,581,143
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)							
流 動 負 債					471,055,530,450						

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
食糧麦売上原価	227,705,028,112	313,370,319,000	315,348,787,000	売上高	310,689,880,583	441,260,211,000	465,955,637,000
輸入飼料売上原価	52,930,168,971	56,173,167,000	102,707,126,000	輸入麦等納付金	389,721,547	379,758,000	388,187,000
食糧麦事業管理費	6,039,343,604	7,328,905,000	7,424,608,000	調整勘定より指定預金利息受入	6,346,685	18,773,000	29,418,000
輸入飼料事業管理費	245,429,636	348,498,000	345,488,000	雑収入	1,481,485	5,331,000	5,389,000
農業経営安定勘定へ繰入	68,541,414,000	75,480,205,000	77,529,667,000	雑益	22,894,911	0	0
業務勘定へ業務経費繰入	3,780,903,060	8,206,857,000	7,287,193,000	本年度損失	48,420,273,964	20,017,118,000	45,817,176,000
調整勘定へ支払利息等繰入	256,026,370	773,240,000	1,552,938,000				
雑損	32,285,422	0	0				
合計	359,530,599,175	461,681,191,000	512,195,807,000	合計	359,530,599,175	461,681,191,000	512,195,807,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

麦 管 理 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流 動 資 産	38,456,244,828	48,369,770,463	117,814,341,463	流 動 負 債	67,705,475,957	107,085,432,410	199,813,522,830
現 金 預 金	467,049,365	0	75,000,000,000	業務勘定へ消費税繰入未済金	631,745,056	4,436,382,056	4,573,473,056
20国内 麦	6,555,690	6,555,690	0	調整勘定より受入金	67,073,730,901	102,649,050,354	195,240,049,774
20外国 麦	37,928,079,485	48,308,654,485	42,759,781,175	固 定 負 債			
前 払 費 用	54,560,288	54,560,288	54,560,288	調整勘定より長期受入金	19,171,042,835	36,301,456,053	38,817,994,633
予 備 費 見 合 勘 定	0	75,000,000,000	75,000,000,000				
本 年 度 損 失	48,420,273,964	20,017,118,000	45,817,176,000				
合 計	86,876,518,792	143,386,888,463	238,631,517,463	合 計	86,876,518,792	143,386,888,463	238,631,517,463

平成 21 年度 食料 安定 供給 特別 会計

麦 管 理 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			192,814,341,463
流 動 資 産				負 債 の 部			
現 金 預 金			117,814,341,463	区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			75,000,000,000	流 動 負 債			199,813,522,830
外 国 麦			42,759,781,175	業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金			4,573,473,056
外 国 大 麦	40,000,000 ^{kg}	2,215,200,000		調 整 勘 定 より 受 入 金			195,240,049,774
外 国 小 麦	737,000,000	40,544,581,175		固 定 負 債			
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			38,817,994,633
食 糧 証 券 割 引 差 額			54,560,288	負 債 合 計			238,631,517,463
予 備 費 見 合 勘 定			75,000,000,000	正 味 財 産			45,817,176,000

平成 20 年度 食料 安定 供給 特別 会計

麦 管 理 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			123,369,770,463
流 動 資 産			48,369,770,463	負 債 の 部			
国 内 麦				区 分	数 量	価 額(円)	
乾 パ ン	kg 10,008		6,555,690	流 動 負 債			107,085,432,410
外 国 麦			48,308,654,485	業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金			4,436,382,056
外 国 大 麦	40,000,000	2,215,200,000		調 整 勘 定 より 受 入 金			102,649,050,354
外 国 小 麦	737,000,000	46,093,454,485		固 定 負 債			
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			36,301,456,053
食 糧 証 券 割 引 差 額			54,560,288	負 債 合 計			143,386,888,463
予 備 費 見 合 勘 定			75,000,000,000	正 味 財 産			20,017,118,000

平成 19 年度 食料 安定 供給 特別 会計

麦 管 理 勘 定

財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			38,456,244,828
流 動 資 産			38,456,244,828	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			467,049,365	流 動 負 債			67,705,475,957
国 内 麦				業務勘定へ消費税繰入未済金			631,745,056
乾 パ ン	kg 10,008		6,555,690	調整勘定より受入金			67,073,730,901
外 国 麦				固 定 負 債			
外 国 小 麦	741,550,423		37,928,079,485	調整勘定より長期受入金			19,171,042,835
前 払 費 用				負 債 合 計			86,876,518,792
食糧証券割引差額			54,560,288	正 味 財 産			48,420,273,964

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
事務取扱費	16,285,051,636	18,369,451,950	14,455,199,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	121,377,404	144,871,000	132,056,000
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	549,529,867	606,397,000	562,722,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	428,040,299	461,526,000	430,666,000
食糧事業事務取扱費	313,439,663	543,716,000	630,091,000	米管理勘定より業務経費受入	11,597,006,584	10,178,543,000	7,994,346,000
最適化実施経費	229,182,000	-	-	麦管理勘定より業務経費受入	3,780,903,060	8,206,857,000	7,287,193,000
20減価償却費	112,926,025	112,926,025	91,530,000	雑収入	1,467,545,620	838,334,000	114,819,000
資産除却損	29,650,637,958	659,398,289	207,939,000	雑益	14,387,071	0	0
雑損	16,087,915	0	0	本年度損失	29,747,595,026	761,758,264	288,401,000
予備費	-	300,000,000	300,000,000				
合計	47,156,855,064	20,591,889,264	16,247,481,000	合計	47,156,855,064	20,591,889,264	16,247,481,000

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	1,641,782,864	5,194,150,025	4,699,236,481	流動負債	898,407,600	5,068,386,600	4,573,473,056
現金預金	617,611,839	0	0	未払消費税	894,207,600	5,068,386,600	3,051,451,600
保管有価証券等	4,200,000	0	0	預り有価証券等	4,200,000	0	0
米管理勘定より消費税受入未済金	262,462,544	632,004,544	-	米管理勘定へ消費税繰入未済金	-	-	1,522,021,456
麦管理勘定より消費税受入未済金	631,745,056	4,436,382,056	4,573,473,056	固定負債			
未収金	125,763,425	125,763,425	125,763,425	調整勘定より長期受入金	39,283,913,749	8,918,706,884	8,156,948,620
固定資産	8,792,943,459	8,031,185,195	7,742,784,195				
土地	6,750,814,326	6,278,553,673	6,191,738,673				
20立木竹	753,842	626,082	626,082				
20建物	6,585,310,609	5,953,866,182	5,556,097,182				
20工作物	2,495,979,241	2,259,744,956	2,083,517,956				
20機械器具	953,496,578	793,639,525	618,307,525				
20減価償却累計額	7,993,411,137	7,255,245,223	6,707,503,223				
本年度損失	29,747,595,026	761,758,264	288,401,000				
合計	40,182,321,349	13,987,093,484	12,730,421,676	合計	40,182,321,349	13,987,093,484	12,730,421,676

平成21年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		そ の 他	延面積 6,958 延面積 6,990	146,464,351	120,425,755	26,038,596	
流 動 資 産				4,699,236,481		工 作 物					243,043,396
麦管理勘定より消費税受入未済金				4,573,473,056		通 信 装 置		92,048,624	83,359,417	8,689,207	
未 収 金				125,763,425		冷 暖 房 装 置		422,616,760	380,109,223	42,507,537	
弁償及違約金				105,514,029		通 風 装 置		48,724,419	41,290,496	7,433,923	
雑 入				20,249,396		そ の 他		1,520,128,153	1,335,715,424	184,412,729	
固 定 資 産				7,742,784,195		機 械 器 具					95,031,208
土 地				6,191,738,673		電 気 機 器	台 11	8,960,397	7,935,302	1,025,095	
庁舎用敷地	m ² 97,744			3,631,663,644		通 信 機 器	7	3,983,040	3,422,358	560,682	
倉庫用敷地	76,513			2,160,138,208		試 験 及 び 測 定 機 器	1	1,216,950	449,000	767,950	
宿舍用敷地	12,487			379,673,753		車 両 及 び 軌 条	633	427,123,237	378,629,228	48,494,009	
その他敷地	268			20,263,068		雑 機 器	198	177,023,901	132,840,429	44,183,472	
立 木 竹	346本			626,082		資 産 合 計					12,442,020,676
建 物				1,212,344,836		負 債 の 部					
事務所用建物	延面積 16,923 延面積 34,867	3,841,062,335	2,964,459,950	876,602,385		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用建物	延面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062		流 動 負 債					4,573,473,056
住宅用建物	延面積 1,977 延面積 3,648	341,041,737	290,542,944	50,498,793		未 払 消 費 税					3,051,451,600

464 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
米管理勘定へ消費税繰入未済金					1,522,021,456	負債合計					12,730,421,676
固 定 負 債						正味財産					288,401,000
調整勘定より長期受入金					8,156,948,620						

平成20年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		住宅用建物	延面積 1,977 3,648	341,041,737	286,800,944	54,240,793	
流動資産				5,194,150,025		その他	延面積 7,219 7,251	161,446,351	133,111,755	28,334,596	
米管理勘定より消費税受入未済金				632,004,544		工 作 物					271,515,396
麦管理勘定より消費税受入未済金				4,436,382,056		通 信 装 置		101,089,624	90,911,417	10,178,207	
未 収 金				125,763,425		冷 暖 房 装 置		466,312,760	414,917,223	51,395,537	
弁償及違約金				105,514,029		通 風 装 置		51,292,419	43,446,496	7,845,923	
雑 入				20,249,396		そ の 他		1,641,050,153	1,438,954,424	202,095,729	
固定資産				8,031,185,195		機 械 器 具					130,960,208
土 地				6,278,553,673		電 気 機 器	台 11	8,960,397	7,705,302	1,255,095	
庁舎用敷地	延面積 99,965			3,718,478,644		通 信 機 器	7	3,983,040	3,244,358	738,682	
倉庫用敷地	76,513			2,160,138,208		試 験 及 び 測 定 機 器	1	1,216,950	0	1,216,950	
宿舍用敷地	12,487			379,673,753		車 両 及 び 軌 条	855	602,455,237	530,511,228	71,944,009	
その他敷地	268			20,263,068		雑 機 器	198	177,023,901	121,218,429	55,805,472	
立 木 竹	346本			626,082		資 産 合 計					13,225,335,220
建 物				1,349,529,836		負 債 の 部					
事務所用建物	延面積 18,725 38,469	4,223,849,335	3,216,099,950	1,007,749,385		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用建物	延面積 26,362 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062		流 動 負 債					

466 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払消費税					5,068,386,600	負債合計					13,987,093,484
固定負債						正味財産					761,758,264
調整勘定より 長期受入金					8,918,706,884						

平成19年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		建 物					1,543,873,921
流 動 資 産					1,641,782,864	事務所用建物	建面積 20,761 延面積 43,027	4,723,488,883	3,552,765,992	1,170,722,891	
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062	
預 金					617,611,839	住宅用建物	建面積 2,449 延面積 4,594	459,621,658	376,319,833	83,301,825	
保管有価証券等						そ の 他	建面積 7,474 延面積 7,506	174,671,309	144,027,166	30,644,143	
保管現金預金					4,200,000	工 作 物					322,670,833
米管理勘定より消費税受入未済金					262,462,544	通信装置		126,119,956	111,896,076	14,223,880	
麦管理勘定より消費税受入未済金					631,745,056	冷暖房装置		516,942,831	445,975,050	70,967,781	
未 収 金					125,763,425	通風装置		57,105,386	48,534,538	8,570,848	
弁償及違約金				105,514,029		そ の 他		1,795,811,068	1,566,902,744	228,908,324	
雑 入				20,249,396		機 械 器 具					174,830,537
固 定 資 産					8,792,943,459	電気機器	台 11	8,960,397	7,423,237	1,537,160	
土 地					6,750,814,326	通信機器	7	3,983,040	3,009,493	973,547	
庁舎用敷地	m ² 101,699			4,190,739,297		試験及び測定機器	1	1,216,950	0	1,216,950	
倉庫用敷地	76,513			2,160,138,208		車両及び軌条	1,086	750,174,569	650,179,686	99,994,883	
宿舍用敷地	12,487			379,673,753		雑 機 器	210	189,161,622	118,053,625	71,107,997	
その他敷地	268			20,263,068		資 産 合 計					10,434,726,323
立 木 竹	350本				753,842						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 負 債					
流 動 負 債					898,407,600	調整勘定より 長期受入金					39,283,913,749
未払消費税					894,207,600	負債合計					40,182,321,349
預り有価証券 等					4,200,000	正味財産					29,747,595,026

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予算額(円)	平成21年度 予算額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予算額(円)	平成21年度 予算額(円)
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入	73,702,005	75,318,000	122,111,000	一般会計より受入			
農業経営安定勘定へ繰入	68,930,811,000	109,374,887,000	93,380,343,000	交付金等財源受入	67,204,108,226	109,374,887,000	93,380,343,000
米管理勘定へ指定預金利子繰入	60,677,654	112,799,000	93,132,000	米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	2,447,747,046	4,649,477,000	4,916,628,000
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	6,346,685	18,773,000	29,418,000	麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	256,026,370	773,240,000	1,552,938,000
食糧証券割引差額	2,700,352,650	5,416,802,000	6,463,732,000	預託金利子	73,702,005	75,318,000	122,111,000
食糧証券発行諸費	3,420,766	5,915,000	5,834,000	雑収入	67,024,339	131,572,000	122,550,000
				前年度剰余金受入	1,726,702,774	0	0
合 計	71,775,310,760	115,004,494,000	100,094,570,000	合 計	71,775,310,760	115,004,494,000	100,094,570,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流 動 資 産	582,803,756,847	674,483,126,941	882,909,819,620	流 動 負 債	582,803,756,847	674,483,126,516	882,909,819,195
現 金 預 金	38,152,503,765	48,990,664,859	40,707,357,538	食 糧 証 券 発 行 高	537,000,000,000	617,780,000,000	830,490,000,000
他 勘 定 へ 繰 入 金	544,075,067,688	624,916,276,688	841,626,276,688	他 勘 定 より 受 入 金	45,227,571,453	56,126,941,122	51,843,633,801
前 払 費 用	576,185,394	576,185,394	576,185,394	前 受 収 益	576,185,394	576,185,394	576,185,394
固 定 資 産				資 金	241,716,879,902	192,047,429,769	191,597,682,106
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	241,716,879,902	192,047,429,344	191,597,681,681				
合 計	824,520,636,749	866,530,556,285	1,074,507,501,301	合 計	824,520,636,749	866,530,556,285	1,074,507,501,301

平成21年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		麦 管 理 勘 定	38,817,994,633	
流 動 資 産		882,909,819,620	業 務 勘 定	8,156,948,620	
現 金 預 金		40,707,357,538	資 産 合 計		1,074,507,501,301
預 金	25,708,608,221		負 債 の 部		
預 託 金	14,998,749,317		区 分	価 額(円)	
他 勘 定 へ 繰 入 金		841,626,276,688	流 動 負 債		882,909,819,195
農 業 経 営 安 定 勘 定	11,136,276,688		食 糧 証 券 発 行 高		830,490,000,000
米 管 理 勘 定	635,249,950,226		他 勘 定 よ り 受 入 金		
麦 管 理 勘 定	195,240,049,774		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定		51,843,633,801
前 払 費 用			前 受 収 益		576,185,394
食 糧 証 券 割 引 差 額		576,185,394	米 管 理 勘 定	521,625,106	
固 定 資 産			麦 管 理 勘 定	54,560,288	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		191,597,681,681	負 債 合 計		882,909,819,195
米 管 理 勘 定	144,622,738,428		正 味 財 産		191,597,682,106

平成 20 年度 食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	8,918,706,884	
流 動 資 産		674,483,126,941	資 産 合 計		866,530,556,285
現 金 預 金		48,990,664,859	負 債 の 部		
預 金	33,991,915,542		区 分	価 額(円)	
預 託 金	14,998,749,317		流 動 負 債		674,483,126,516
他 勘 定 へ 繰 入 金		624,916,276,688	食 糧 証 券 発 行 高		617,780,000,000
農 業 経 営 安 定 勘 定	7,136,276,688		他 勘 定 より 受 入 金		56,126,941,122
米 管 理 勘 定	515,130,949,646		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	51,843,633,801	
麦 管 理 勘 定	102,649,050,354		農 業 経 営 安 定 勘 定	4,283,307,321	
前 払 費 用			前 受 収 益		576,185,394
食 糧 証 券 割 引 差 額		576,185,394	米 管 理 勘 定	521,625,106	
固 定 資 産			麦 管 理 勘 定	54,560,288	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		192,047,429,344	負 債 合 計		674,483,126,516
米 管 理 勘 定	146,827,266,407		正 味 財 産		192,047,429,769
麦 管 理 勘 定	36,301,456,053				

平成19年度食料安定供給特別会計

調整勘定

財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		麦 管 理 勘 定	19,171,042,835	
流 動 資 産		582,803,756,847	業 務 勘 定	39,283,913,749	
現 金 預 金		38,152,503,765	資 産 合 計		824,520,636,749
預 金	22,809,538,448		負 債 の 部		
預 託 金	15,342,965,317		区 分	価 額(円)	
他 勘 定 へ 繰 入 金		544,075,067,688	流 動 負 債		582,803,756,847
農 業 経 営 安 定 勘 定	7,075,067,688		食 糧 証 券 発 行 高		537,000,000,000
米 管 理 勘 定	469,926,269,099		他 勘 定 よ り 受 入 金		
麦 管 理 勘 定	67,073,730,901		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定		45,227,571,453
前 払 費 用			前 受 収 益		576,185,394
食 糧 証 券 割 引 差 額		576,185,394	米 管 理 勘 定	521,625,106	
固 定 資 産			麦 管 理 勘 定	54,560,288	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		241,716,879,902	負 債 合 計		582,803,756,847
米 管 理 勘 定	183,261,923,318		正 味 財 産		241,716,879,902

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

調 整 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平 成 21 年 度(円)	平 成 20 年 度(円)	平 成 19 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	14,998,749,317	14,998,749,317	15,342,965,317

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平 成 21 年 度(円)	平 成 20 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	減 344,216,000

- (注) 1 平成19年度は年度末の実績額であり、平成20年度及び平成21年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成20年度において積立金から344,216,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成21年度において積立金から歳入に繰り入れないこととしている。
- 3 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第3項の規定により、廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金(「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」の規定により自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度の決算上の剰余金を積立て)を食料安定供給特別会計の調整勘定の積立金として積み立てられたものとしており、また、「特別会計に関する法律」附則第40条第1項の規定により、上記積立金は「農地等の買収代金及び農地保有合理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業に係る財政上の措置に要する費用の財源に充てる」とし、新たな積み立ては行わず費消していくこととしている。

(参 考)

農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計
積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)			
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	16,342,965,317	16,342,965,317			

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 18 年 度(円)			
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0			

(注) 平成 17 年度及び平成 18 年度は各年度末の実績額である。

食料安定供給特別会計

調整勘定

平成19年度調整資金増減実績表、平成20年度及び平成21年度調整資金増減計画表

区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	区 分	平成19年度 実績額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
年度首資金	90,716,879,902	60,047,429,769	77,597,682,106	(損益整理)			
(受 入)				本年度損()益	181,669,450,133	114,449,747,663	181,880,947,000
一般会計より受入	151,000,000,000	132,000,000,000	114,000,000,000	米管理勘定	103,501,581,143	93,670,871,399	135,775,370,000
				麦管理勘定	48,420,273,964	20,017,118,000	45,817,176,000
				業務勘定	29,747,595,026	761,758,264	288,401,000
				計	181,669,450,133	114,449,747,663	181,880,947,000
計	151,000,000,000	132,000,000,000	114,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	60,047,429,769	77,597,682,106	9,716,735,106

- (注) 1 平成19年度実績額の年度首資金は、「特別会計に関する法律」附則第66条第2号の規定による廃止前の食糧管理特別会計輸入飼料勘定の積立金及び調整勘定の調整資金が、同法附則第209条第3項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされたものである。
- 2 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 最近の予算編成にあつては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成21年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食料安定供給特別会計

調整勘定

平成21年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 21 年 度	830,490,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券830,490,000,000円につき平成22年度内に償還する予定である。
平 成 22 年 度		830,490,000,000	

(注) 証券830,490,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成21年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	34	55,331,365	43,070,000	1,335,311	10,926,054	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち8,062,720千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の2,507,652千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	29	43,107,809	33,794,000	761,962	8,551,847	
農用地再編整備事業	1	820,136	718,000	11,536	90,600	
総合農地防災事業	4	11,403,420	8,558,000	561,813	2,283,607	
北海道土地改良事業費	19	22,426,303	18,185,000	32,817	4,208,486	
かんがい排水事業	16	22,396,297	18,159,000	32,817	4,204,480	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	3	30,006	26,000	0	4,006	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	7,951,502	6,944,000	4,917	1,002,585	
沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	10,000	0	0	
計	57	85,719,170	68,209,000	1,373,045	16,137,125	

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 21 年 度	16,137,125,000	24,170,000	平成21年度事業に要する経費のうち、道県の負担金16,112,955,000円及び利払に要する経費24,170,000円、計16,137,125,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子24,170,000円を支払う。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 24 年 度		871,404,750	借入金16,137,125,000円につき、自平成22年度至平成24年度の3箇年間は、年利1分8厘で算出した利子871,404,750円を支払う予定であり、自平成25年度至平成34年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した17,777,428,390円を償還する予定である。
自 平 成 25 年 度 至 平 成 34 年 度		17,777,428,390	

(注) 借入金16,137,125,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平成21年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)					
		土 地 改 良 事 業 費			北 海 道 土 地 改 良 事 業 費		離 島 土 地 改 良 事 業 費
		かんがい排水事業 (円)	農用地再編整備事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良 パイロット事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平 成 21 年 度	16,112,955,000						
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		153,702,684	1,628,352	41,043,366	75,567,294	72,000	18,019,494
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		940,701,251	9,965,947	251,196,301	462,491,911	440,659	110,284,089

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成20年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成20年度事業費 (円)	平成20年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
鳴瀬川(一期)	794,927,000	1,249,970,000	914,552,000	32,168,000	303,250,000	2,044,897,000
隈戸川	1,744,380,000	2,749,947,000	2,275,905,000	8,192,000	465,850,000	4,494,327,000
馬淵川沿岸(一期)	259,600,000	289,990,000	245,994,000	6,006,000	37,990,000	549,590,000
大崎	170,000,000	799,964,000	558,384,000	41,580,000	200,000,000	969,964,000
鳴瀬川(二期)	485,500,000	1,099,985,000	907,672,000	5,313,000	187,000,000	1,585,485,000
北総中央	864,925,000	2,499,969,000	1,851,567,000	23,402,000	625,000,000	3,364,894,000
霞ヶ浦用水(二期)	1,094,327,000	1,233,966,000	942,514,000	44,652,000	246,800,000	2,328,293,000
那珂川沿岸(一期)	1,223,500,000	1,249,993,000	893,206,000	67,943,000	288,844,000	2,473,493,000
両総	1,218,759,500	5,499,928,000	3,933,958,000	140,667,000	1,425,303,000	6,718,687,500
那珂川沿岸(二期)	259,855,000	1,849,967,000	1,440,603,000	40,587,000	368,777,000	2,109,822,000
柏崎周辺(一期)	61,396,000	309,994,000	219,708,000	26,209,000	64,077,000	371,390,000
柏崎周辺(二期)	671,550,000	1,719,951,000	1,351,806,000	26,553,000	341,592,000	2,391,501,000
新矢作川用水	1,541,494,400	3,399,949,000	2,118,653,000	355,476,000	925,820,000	4,941,443,400
宮川用水第二期	2,785,580,000	2,199,954,000	1,329,425,000	357,269,000	513,260,000	4,985,534,000
道前道後平野(二期)	61,025,000	299,992,000	191,531,000	23,081,000	85,380,000	361,017,000
岡山南部	140,000,000	499,984,000	404,791,000	10,193,000	85,000,000	639,984,000

482 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成20年度事業費 (円)	平成20年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 (円)	借 入 金 (円)	
筑 後 川 下 流	3,793,000,000	2,851,219,000	2,171,585,000	154,416,000	525,218,000	6,644,219,000
大 野 川 上 流	624,660,000	321,993,000	258,902,000	5,787,000	57,304,000	946,653,000
川 辺 川	46,140,000	0	0	0	0	46,140,000
都 城 盆 地	2,641,085,000	4,099,944,000	3,552,431,000	29,683,000	517,830,000	6,741,029,000
尾 鈴	1,345,089,000	3,219,956,000	2,755,808,000	14,328,000	449,820,000	4,565,045,000
曾 於 南 部(二期)	102,718,950	1,069,962,000	893,692,000	40,190,000	136,080,000	1,172,680,950
西 諸(一期)	510,089,000	2,099,972,000	1,785,823,000	21,126,000	293,023,000	2,610,061,000
曾 於 北 部(一期)	794,600,000	4,199,971,000	3,749,646,000	30,325,000	420,000,000	4,994,571,000
肝 属 中 部(一期)	200,000,000	3,599,972,000	3,146,584,000	97,750,000	355,638,000	3,799,972,000
大 崎 西 部	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
迫 川 上 流(二期)	0	10,000,000	7,967,000	0	2,033,000	10,000,000
寒 河 江 川 下 流	0	10,000,000	8,700,000	0	1,300,000	10,000,000
安 曇 野	0	10,000,000	7,895,000	0	2,105,000	10,000,000
相 坂 川 左 岸	0	10,000,000	8,633,000	0	1,367,000	10,000,000
東 伯	0	10,000,000	8,418,000	0	1,582,000	10,000,000
曾 於 東 部	0	10,000,000	8,966,000	0	1,034,000	10,000,000
曾 於 南 部(一期)	0	10,000,000	8,534,000	0	1,466,000	10,000,000
江 合 川	0	10,000,000	8,200,000	0	1,800,000	10,000,000
岩 木 川 左 岸(一期)	0	10,000,000	8,139,000	0	1,861,000	10,000,000
計	23,434,200,850	48,516,492,000	37,978,492,000	1,602,896,000	8,935,104,000	71,950,692,850
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	105,051,500	599,977,000	527,977,000	10,947,000	61,053,000	705,028,500
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	45,500,000	1,049,972,000	700,766,000	13,539,000	335,667,000	1,095,472,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成20年度事業費 (円)	平成20年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 (円)	借 入 金 (円)	
新 濃 尾(一期)	2,027,245,000	1,549,976,000	939,060,000	145,916,000	465,000,000	3,577,221,000
吉 野 川 下 流 域	5,466,683,500	8,949,910,000	7,076,426,000	83,391,000	1,790,093,000	14,416,593,500
香 川	174,500,000	699,977,000	481,403,000	8,574,000	210,000,000	874,477,000
那 賀 川(一期)	1,262,000,000	2,119,971,000	1,393,470,000	304,823,000	421,678,000	3,381,971,000
佐 賀 中 部	1,740,726,500	3,499,947,000	2,813,628,000	8,369,000	677,950,000	5,240,673,500
計	10,716,655,000	17,869,753,000	13,404,753,000	564,612,000	3,900,388,000	28,586,408,000
2 北海道土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
空 知 中 央	0	3,765,241,000	3,088,901,000	320,000	676,020,000	3,765,241,000
樺 戸	557,130,000	898,931,000	738,613,000	2,188,000	158,130,000	1,456,061,000
樺 戸(二期)	1,793,225,000	8,247,159,000	6,246,913,000	5,799,000	1,994,447,000	10,040,384,000
篠 津 中 央 二 期	0	3,393,013,000	2,881,803,000	1,995,000	509,215,000	3,393,013,000
空 知 中 央 用 水	0	859,001,000	729,995,000	6,000	129,000,000	859,001,000
安 平 川(一期)	0	290,000,000	236,758,000	375,000	52,867,000	290,000,000
雄 武 中 央(一期)	0	1,090,000,000	923,415,000	3,085,000	163,500,000	1,090,000,000
美 蔓	450,000,000	2,887,973,000	2,492,777,000	796,000	394,400,000	3,337,973,000
雨 竜 川 中 央	0	10,000,000	8,204,000	0	1,796,000	10,000,000
忠 別	0	10,000,000	8,258,000	0	1,742,000	10,000,000
空 知 川 右 岸(一期)	0	10,000,000	7,750,000	0	2,250,000	10,000,000
幕 別	0	10,000,000	8,722,000	0	1,278,000	10,000,000
札 内 川 第 二(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
利 別 川(二期)	0	10,000,000	8,017,000	0	1,983,000	10,000,000
空 知 川 右 岸(二期)	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
斜 里(二期)	0	10,000,000	8,750,000	0	1,250,000	10,000,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成20年度事業費 (円)	平成20年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 (円)	借 入 金 (円)	
生 田 原(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
札 内 川 第 一(二期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
幌 進(一期)	0	10,000,000	8,642,000	0	1,358,000	10,000,000
計	2,800,355,000	21,541,318,000	17,431,318,000	14,564,000	4,095,436,000	24,341,673,000
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業						
小 清 水	0	10,000,000	9,043,000	0	957,000	10,000,000
斜 網 西 部	0	10,000,000	8,469,000	0	1,531,000	10,000,000
斜 里	0	10,000,000	8,488,000	0	1,512,000	10,000,000
計	0	30,000,000	26,000,000	0	4,000,000	30,000,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	1,132,040,000	1,398,471,000	1,124,984,000	9,057,000	264,430,000	2,530,511,000
佐 渡(二期)	1,407,180,000	2,597,165,000	2,233,652,000	2,373,000	361,140,000	4,004,345,000
徳 之 島 用 水(一期)	742,945,000	2,949,962,000	2,740,962,000	20,573,000	188,427,000	3,692,907,000
計	3,282,165,000	6,945,598,000	6,099,598,000	32,003,000	813,997,000	10,227,763,000
4 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
5 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	26,716,000	0	0	26,716,000	26,716,000
合 計	40,338,427,350	95,539,854,000	75,478,138,000	2,225,022,000	17,836,694,000	135,878,281,350
(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち8,236,045,000円を含む。 2 事業計画額及び一般会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の1,967,922,000円を含む。 3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。						

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成20年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	平成20年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成20年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成21年度 至平成23年度	自平成24年度 至平成33年度	計			自平成21年度 至平成23年度	自平成24年度 至平成33年度	計
1 土地改良事業費					両 総	1,682,936,000	90,878,544	1,854,002,750	1,944,881,294
(1) かんがい排水事業						(平成19年度繰越借入金 257,633,000 円を含む)			
鳴 瀬 川(一期)	509,361,000	27,505,494	561,136,420	588,641,914	那 珂 川 沿 岸(二期)	416,557,000	22,494,078	458,899,100	481,393,178
	(平成19年度繰越借入金 206,111,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 47,780,000 円を含む)			
隈 戸 川	727,377,000	39,278,358	801,313,270	840,591,628	柏 崎 周 辺(一期)	73,207,000	3,953,178	80,648,330	84,601,508
	(平成19年度繰越借入金 261,527,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 9,130,000 円を含む)			
馬 淵 川 沿 岸(一期)	69,629,000	3,759,966	76,706,630	80,466,596	柏 崎 周 辺(二期)	468,549,000	25,301,646	516,175,970	541,477,616
	(平成19年度繰越借入金 31,639,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 126,957,000 円を含む)			
大 崎	237,500,000	12,825,000	261,641,350	274,466,350	新 矢 作 川 用 水	1,192,129,000	64,374,966	1,313,306,300	1,377,681,266
	(平成19年度繰越借入金 37,500,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 266,309,000 円を含む)			
鳴 瀬 川(二期)	265,200,000	14,320,800	292,156,990	306,477,790	宮 川 用 水 第 二 期	1,098,726,000	59,331,204	1,210,409,090	1,269,740,294
	(平成19年度繰越借入金 78,200,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 585,466,000 円を含む)			
北 総 中 央	834,184,000	45,045,936	918,976,970	964,022,906	道 前 道 後 平 野(二期)	125,341,000	6,768,414	138,081,630	144,850,044
	(平成19年度繰越借入金 209,184,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 39,961,000 円を含む)			
霞 ケ 浦 用 水(二期)	371,337,000	20,052,198	409,082,590	429,134,788	岡 山 南 部	120,953,000	6,531,462	133,247,600	139,779,062
	(平成19年度繰越借入金 124,537,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 35,953,000 円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(一期)	573,960,000	30,993,840	632,301,770	663,295,610	筑 後 川 下 流	1,079,268,000	58,280,472	1,188,973,220	1,247,253,692
	(平成19年度繰越借入金 285,116,000 円を含む)					(平成19年度繰越借入金 554,050,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 20 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 20 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 21 年度 至平成 23 年度	自平成 24 年度 至平成 33 年度	計			自平成 21 年度 至平成 23 年度	自平成 24 年度 至平成 33 年度	計
大 野 川 上 流	128,604,000	6,944,616	141,676,310	148,620,926	江 合 川	1,800,000	97,200	1,982,960	2,080,160
	(平成 19 年度繰越借入金 71,300,000 円を含む)				岩 木 川 左 岸(一期)	1,861,000	100,494	2,050,160	2,150,654
川 辺 川	7,661,000	413,694	8,439,720	8,853,414	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。 自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成 19 年度繰越借入金 7,661,000 円を含む)								
都 城 盆 地	842,670,000	45,504,180	928,325,550	973,829,730	(2) 農用地再編整備事業				
	(平成 19 年度繰越借入金 324,840,000 円を含む)								
尾 鈴	616,516,000	33,291,864	679,183,500	712,475,364	い さ わ 南 部	68,987,000	3,725,298	75,999,370	79,724,668
	(平成 19 年度繰越借入金 166,696,000 円を含む)					(平成 19 年度繰越借入金 7,934,000 円を含む)			
曾 於 南 部(二期)	150,805,000	8,143,470	166,133,990	174,277,460	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。 自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成 19 年度繰越借入金 14,725,000 円を含む)								
西 諸(一期)	364,419,000	19,678,626	401,461,390	421,140,016	(3) 総合農地防災事業				
	(平成 19 年度繰越借入金 71,396,000 円を含む)								
曾 於 北 部(一期)	499,460,000	26,970,840	550,229,010	577,199,850	白 根 郷	341,942,000	18,464,868	376,699,650	395,164,518
	(平成 19 年度繰越借入金 79,460,000 円を含む)					(平成 19 年度繰越借入金 6,275,000 円を含む)			
肝 属 中 部(一期)	372,638,000	20,122,452	410,515,830	430,638,282	新 濃 尾(一期)	1,068,143,000	57,679,722	1,176,717,390	1,234,397,112
	(平成 19 年度繰越借入金 17,000,000 円を含む)					(平成 19 年度繰越借入金 603,143,000 円を含む)			
大 崎 西 部	1,700,000	91,800	1,872,800	1,964,600	吉 野 川 下 流 域	2,862,104,000	154,553,616	3,153,030,600	3,307,584,216
迫 川 上 流(二期)	2,033,000	109,782	2,239,640	2,349,422		(平成 19 年度繰越借入金 1,072,011,000 円を含む)			
寒 河 江 川 下 流	1,300,000	70,200	1,432,140	1,502,340	香 川	270,126,000	14,586,804	297,583,710	312,170,514
安 曇 野	2,105,000	113,670	2,318,960	2,432,630		(平成 19 年度繰越借入金 60,126,000 円を含む)			
相 坂 川 左 岸	1,367,000	73,818	1,505,950	1,579,768	那 賀 川(一期)	663,078,000	35,806,212	730,478,420	766,284,632
東 伯	1,582,000	85,428	1,742,800	1,828,228		(平成 19 年度繰越借入金 241,400,000 円を含む)			
曾 於 東 部	1,034,000	55,836	1,139,100	1,194,936	佐 賀 中 部	948,624,000	51,225,696	1,045,049,550	1,096,275,246
曾 於 南 部(一期)	1,466,000	79,164	1,615,010	1,694,174		(平成 19 年度繰越借入金 270,674,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 20 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 20 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 21 年度 至平成 23 年度	自平成 24 年度 至平成 33 年度	計			自平成 21 年度 至平成 23 年度	自平成 24 年度 至平成 33 年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。					生 田 原(一期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。					札 内 川 第 一(二期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470
自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。					幌 進(一期)	1,358,000	73,332	1,496,030	1,569,362
自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。				
2 北海道土地改良事業費					平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。				
(1) かんがい排水事業					自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。				
空 知 中 央					自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	676,020,000	36,505,080	744,735,950	781,241,030	(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業				
権	253,435,000	13,685,490	279,196,110	292,881,600	(平成 19 年度繰越借入金 95,305,000 円を含む)				
権	2,414,289,000	130,371,606	2,659,696,180	2,790,067,786	小 清 水	957,000	51,678	1,054,270	1,105,948
(平成 19 年度繰越借入金 419,842,000 円を含む)					斜 網 西 部	1,531,000	82,674	1,686,620	1,769,294
篠 津 中 央 二 期	509,215,000	27,497,610	560,975,580	588,473,190	斜 里	1,512,000	81,648	1,665,690	1,747,338
空 知 中 央 用 水	129,000,000	6,966,000	142,112,560	149,078,560	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。				
安 平 川(一期)	52,867,000	2,854,818	58,240,810	61,095,628	平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。				
雄 武 中 央(一期)	163,500,000	8,829,000	180,119,410	188,948,410	自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。				
美 蔓	456,149,000	24,632,046	502,515,540	527,147,586	自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(平成 19 年度繰越借入金 61,749,000 円を含む)					3 離島土地改良事業費				
雨 竜 川 中 央	1,796,000	96,984	1,978,550	2,075,534	かんがい排水事業				
忠 別	1,742,000	94,068	1,919,070	2,013,138	佐 渡(一期)	450,382,000	24,320,628	496,162,340	520,482,968
空 知 川 右 岸(一期)	2,250,000	121,500	2,478,700	2,600,200	(平成 19 年度繰越借入金 185,952,000 円を含む)				
幕 別	1,278,000	69,012	1,407,900	1,476,912	佐 渡(二期)	507,137,000	27,385,398	558,686,360	586,071,758
札 内 川 第 二(一期)	1,500,000	81,000	1,652,470	1,733,470	(平成 19 年度繰越借入金 145,997,000 円を含む)				
利 別 川(二期)	1,983,000	107,082	2,184,560	2,291,642	徳 之 島 用 水(一期)	239,235,000	12,918,690	263,552,710	276,471,400
空 知 川 右 岸(二期)	1,700,000	91,800	1,872,800	1,964,600	(平成 19 年度繰越借入金 50,808,000 円を含む)				
斜 里(二期)	1,250,000	67,500	1,377,050	1,444,550	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。				
					平成 20 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。				
					自平成 21 年度至平成 23 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 8 厘の利子のみ支払う。				
					自平成 24 年度至平成 33 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

平成20年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			筑 後 川 下 流	1,079,268,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) かんがい排水事業			大 野 川 上 流	128,604,000	同
鳴 瀬 川(一期)	509,361,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	川 辺 川	7,661,000	同
隈 戸 川	727,377,000	同	都 城 盆 地	842,670,000	同
馬 淵 川 沿 岸(一期)	69,629,000	同	尾 鈴	616,516,000	同
大 崎	237,500,000	同	曾 於 南 部(二期)	150,805,000	同
鳴 瀬 川(二期)	265,200,000	同	西 諸(一期)	364,419,000	同
北 総 中 央	834,184,000	同	曾 於 北 部(一期)	499,460,000	同
霞 ケ 浦 用 水(二期)	371,337,000	同	肝 属 中 部(一期)	372,638,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	573,960,000	同	大 崎 西 部	1,700,000	同
両 総	1,682,936,000	同	迫 川 上 流(二期)	2,033,000	同
那 珂 川 沿 岸(二期)	416,557,000	同	寒 河 江 川 下 流	1,300,000	同
柏 崎 周 辺(一期)	73,207,000	同	安 曇 野	2,105,000	同
柏 崎 周 辺(二期)	468,549,000	同	相 坂 川 左 岸	1,367,000	同
新 矢 作 川 用 水	1,192,129,000	同	東 伯	1,582,000	同
宮 川 用 水 第 二 期	1,098,726,000	同	曾 於 東 部	1,034,000	同
道 前 道 後 平 野(二期)	125,341,000	同	曾 於 南 部(一期)	1,466,000	同
岡 山 南 部	120,953,000	同	江 合 川	1,800,000	同
			岩 木 川 左 岸(一期)	1,861,000	同

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(2) 農用地再編整備事業			雨 竜 川 中 央	1,796,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
い さ わ 南 部	68,987,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	忠 別	1,742,000	同
(3) 総合農地防災事業			空 知 川 右 岸(一期)	2,250,000	同
白 根 郷	341,942,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	幕 別	1,278,000	同
新 濃 尾(一期)	1,068,143,000	同	札 内 川 第 二(一期)	1,500,000	同
吉 野 川 下 流 域	2,862,104,000	同	利 別 川(二期)	1,983,000	同
香 川	270,126,000	同	空 知 川 右 岸(二期)	1,700,000	同
那 賀 川(一期)	663,078,000	同	斜 里(二期)	1,250,000	同
佐 賀 中 部	948,624,000	同	生 田 原(一期)	1,500,000	同
2 北海道土地改良事業費			札 内 川 第 一(二期)	1,500,000	同
(1) かんがい排水事業			幌 進(一期)	1,358,000	同
空 知 中 央	676,020,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業		
樺 戸	253,435,000	同	小 清 水	957,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
樺 戸(二期)	2,414,289,000	同	斜 網 西 部	1,531,000	同
篠 津 中 央 二 期	509,215,000	同	斜 里	1,512,000	同
空 知 中 央 用 水	129,000,000	同	3 離島土地改良事業費		
安 平 川(一期)	52,867,000	同	かんがい排水事業		
雄 武 中 央(一期)	163,500,000	同	佐 渡(一期)	450,382,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
美 蔓	456,149,000	同	佐 渡(二期)	507,137,000	同
			徳 之 島 用 水(一期)	239,235,000	同

(参考)

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計
平 成 19 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				小 田 川 二 期	1,223,448,000	1,058,251,529	164,000,000
(1) 国営かんがい排水事業				平 鹿 平 野(二期)	2,264,984,000	1,636,322,964	627,000,000
相 坂 川 左 岸	10,423,000	422,800	0	和 賀 中 部	1,239,475,000	1,237,941,322	0
大 崎 西 部	10,000,000	0	0	米 沢 平 野 二 期	1,548,748,000	1,251,390,868	295,812,000
会 津 宮 川(二期)	10,000,000	0	0	北 総 中 央	2,844,405,000	1,724,747,535	864,925,000
鳴 瀬 川(一期)	3,309,020,000	2,418,875,806	794,927,000	霞 ヶ 浦 用 水(二期)	3,659,474,000	2,423,225,046	1,094,327,000
迫 川 上 流(二期)	10,000,000	0	0	那 珂 川 沿 岸(一期)	4,533,545,000	2,772,955,608	1,223,500,000
隈 戸 川	6,387,775,000	4,070,199,499	1,744,380,000	両 総	8,669,788,000	7,404,466,800	1,218,759,500
馬 淵 川 沿 岸(一期)	673,111,000	407,917,989	259,600,000	那 珂 川 沿 岸(二期)	1,035,771,000	607,914,426	259,855,000
江 合 川	736,530,000	421,894,442	0	安 曇 野	11,508,000	1,505,000	0
大 崎	2,427,031,550	1,601,355,269	170,000,000	大 井 川 用 水(一期)	5,027,124,000	2,930,032,127	2,072,790,000
鳴 瀬 川(二期)	1,224,404,000	737,205,347	485,500,000	大 井 川 用 水(二期)	4,521,093,800	2,256,217,302	2,263,000,000
岩 木 川 左 岸(一期)	3,261,560,000	2,298,387,695	0	神 流 川 沿 岸	3,967,684,000	2,428,798,714	1,216,466,000
寒 河 江 川 下 流	10,000,000	0	0	中 信 平 二 期	3,686,043,000	2,453,228,555	1,204,783,524
新 安 積(二期)	1,193,013,000	1,000,373,804	190,575,000	阿 賀 野 川 右 岸	63,000	62,100	0
平 鹿 平 野(一期)	2,575,335,000	1,861,452,092	708,341,500	柏 崎 周 辺(一期)	2,021,829,000	1,958,390,979	61,396,000
最 上 川 下 流 沿 岸	2,852,194,000	1,921,796,270	928,000,000	柏 崎 周 辺(二期)	2,134,757,000	1,393,618,726	671,550,000
岩 木 川 左 岸(二期)	5,719,170,000	4,240,345,619	1,475,500,000	九 頭 竜 川 下 流(一期)	5,305,669,000	4,428,916,482	874,795,000
馬 淵 川 沿 岸(二期)	960,163,000	661,238,536	297,225,000	亀 田 郷	1,298,926,000	872,004,664	425,000,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
九 頭 竜 川 下 流(二期)	5,785,939,000	4,435,686,439	1,347,825,000	西 諸(二期)	3,783,822,500	2,645,579,719	1,114,916,500
新 川 流 域	1,654,466,000	1,186,474,859	279,007,143	綾 川 二 期	2,925,456,000	1,645,303,359	1,278,000,000
新 矢 作 川 用 水	5,926,609,000	4,307,116,846	1,541,494,400	肝 属 中 部(二期)	1,112,454,000	878,631,195	207,200,000
宮 川 用 水 第 二 期	8,880,856,500	5,955,077,732	2,785,580,000	筑 後 川 下 流 白 石 平 野(二期)	2,138,891,000	1,015,340,010	919,700,000
新 湖 北(一期)	684,700,000	397,973,000	0	曾 於 北 部(二期)	1,750,451,000	1,457,253,942	292,080,000
新 湖 北(二期)	1,609,062,000	932,543,012	675,100,000	大 和 紀 伊 平 野(一期)	2,870,580,000	1,803,795,513	1,065,318,000
第 二 十 津 川 紀 の 川	3,895,366,653	2,115,421,502	1,056,510,000	大 和 紀 伊 平 野(二期)	9,615,151,000	6,254,681,543	3,356,287,000
東 伯	10,165,000	164,100	0	最 上 川 中 流	990,650,000	921,780,936	68,000,000
道 前 道 後 平 野(二期)	3,318,213,000	2,889,627,471	61,025,000	柴 山 湫	551,018,000	523,625,969	27,000,000
岡 山 南 部	811,067,000	435,078,670	140,000,000	神 崎 川 下 流	317,324,000	191,832,822	0
斐 伊 川 沿 岸	3,525,841,000	2,455,055,192	1,057,900,000	野 洲 川 中 流	539,830,000	363,700,869	176,010,000
筑 後 川 下 流	9,412,704,200	5,539,098,684	3,793,000,000	吉 野 川 北 岸	1,677,000	1,676,678	0
大 野 川 上 流	1,571,949,000	755,882,508	624,660,000	弓 浜 半 島	698,334,000	191,900,532	390,250,000
大 淀 川 左 岸	10,000,000	0	0	中 津 山	237,796,000	237,644,000	0
大 淀 川 右 岸	10,000,000	0	0	香 川 用 水 土 器 川 沿 岸	24,024,000	23,817,340	0
川 辺 川	756,325,000	523,993,871	46,140,000	計	192,137,297,203	130,066,946,450	51,407,437,517
曾 於 東 部	370,000,000	279,552,000	0	(2) 国営総合農地防災事業			
都 城 盆 地	8,625,115,000	5,978,514,758	2,641,085,000	男 鹿 東 部(二期)	3,413,740,000	2,742,530,821	0
曾 於 南 部(一期)	10,000,000	0	0	渡 良 瀬 川 中 央(一期)	2,751,624,000	1,537,551,153	1,071,340,000
尾 鈴	4,369,296,000	2,110,761,393	1,345,089,000	渡 良 瀬 川 中 央(二期)	2,222,009,000	1,648,273,703	572,810,000
曾 於 南 部(二期)	3,202,973,000	2,638,717,506	102,718,950	白 根 郷	792,556,000	745,465,285	45,500,000
西 諸(一期)	1,870,491,000	837,818,136	510,089,000	常 願 寺 川 沿 岸	1,838,780,000	1,543,054,644	294,388,000
曾 於 北 部(一期)	2,982,209,000	1,740,966,741	794,600,000	新 濃 尾(一期)	6,280,853,000	4,243,957,752	2,027,245,000
肝 属 中 部(一期)	3,983,865,000	3,667,342,147	200,000,000	新 濃 尾(二期)	150,214,000	150,028,134	0
筑 後 川 下 流 白 石 平 野(一期)	4,938,562,000	2,246,059,541	1,918,845,000	野 洲 川 沿 岸(二期)	2,774,184,000	2,070,415,681	679,505,000

492 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
吉野川下流域	16,511,651,000	9,085,040,804	5,466,683,500	道 央	10,000,000	0	0
香 川	2,611,189,000	2,391,516,587	174,500,000	樺 戸	1,620,501,000	1,061,835,000	557,130,000
那 賀 川(一期)	4,096,198,000	1,863,233,594	1,262,000,000	樺 戸(二期)	11,575,740,000	9,771,543,383	1,793,225,000
那 賀 川(二期)	847,674,000	712,295,237	134,000,000	篠 津 中 央 二 期	3,093,220,000	3,089,820,000	0
佐 賀 中 部	6,812,236,000	5,067,967,458	1,740,726,500	空 知 中 央 用 水	199,560,000	199,341,000	0
庄 川 左 岸	219,538,000	219,181,561	0	い し か り	1,000,000,000	996,832,196	0
計	51,322,446,000	34,020,512,414	13,468,698,000	道 央 用 水(三期)	8,886,280,000	7,446,199,224	1,424,753,000
(3) 国営造成施設管理				江 別 南	29,930,000	29,898,000	0
白 河 矢 吹	91,550,000	82,149,055	9,000,000	利 別 川(二期)	10,000,000	0	0
濃 尾 用 水	113,970,000	113,006,320	0	大 野 平 野	1,696,280,000	1,509,026,000	185,390,000
十 津 川 ・ 紀 の 川	428,063,000	410,625,462	16,065,000	安 平 川(一期)	320,000,000	320,000,000	0
加 古 川 水 系	930,017,000	888,948,367	35,000,000	勇 払 東 部(一期)	1,696,280,000	1,693,414,200	0
計	1,563,600,000	1,494,729,204	60,065,000	勇 払 東 部(二期)	3,903,010,000	3,267,983,785	629,930,000
(4) 国営農用地再編整備事業				忠 別	10,000,000	0	0
い さ わ 南 部	1,537,793,500	1,430,941,870	105,051,500	空 知 川 右 岸(一期)	10,000,000	0	0
亀 岡	2,443,444,000	2,038,814,923	390,542,000	空 知 川 右 岸(二期)	10,000,000	0	0
豊 北	578,861,000	552,952,465	0	ふ ら の	299,340,000	294,447,211	0
印 旛 沼	20,694,000	20,585,895	0	ぴ っ ぷ	1,995,630,000	1,941,637,622	50,000,000
中 海(一般)	7,426,515,000	5,810,016,533	934,451,000	雄 信 内	10,000,000	0	0
諫 早 湾(開畑工事等)	6,757,762,000	6,728,188,353	0	幌 進(一期)	235,620,000	235,620,000	0
計	18,765,069,500	16,581,500,039	1,430,044,500	幌 進(二期)	600,800,000	477,469,751	122,388,000
2 北海道土地改良事業費				雄 武 中 央(一期)	2,970,000,000	2,970,000,000	0
(1) 国営かんがい排水事業				斜 里(二期)	10,000,000	0	0
雨 竜 川 中 央	10,000,000	0	0	生 田 原(一期)	10,000,000	0	0
空 知 中 央	2,900,000,000	2,900,000,000	0	生 田 原(二期)	780,000,000	779,475,346	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
雄 武 中 央(二期)	2,245,080,000	2,241,699,198	0	(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
芽 室	10,000,000	0	0	天 塩 平 原	10,000,000	0	0
幕 別	10,000,000	0	0	小 清 水	10,000,000	0	0
美 蔓	1,845,960,000	1,393,931,000	450,000,000	斜 網 西 部	10,000,000	0	0
札 内 川 第 二(一期)	10,000,000	0	0	斜 里	10,000,000	0	0
札 内 川 第 一(二期)	10,000,000	0	0	計	40,000,000	0	0
札 内 川 第 二(二期)	5,399,495,000	5,153,841,000	240,378,000	(3) 国営総合農地防災事業			
上 音 更	29,930,000	29,898,000	0	石 狩 川 愛 別	550,000,000	440,000,000	0
道 央 用 水(二期)	8,633,984,000	6,049,035,896	2,571,092,000	と う ま	199,620,000	199,401,000	0
別 海	410,000,000	406,854,784	0	富 士 見	1,646,930,000	1,644,028,824	0
は ま な か	4,789,510,000	4,683,003,824	100,000,000	稚 内 中 部	1,097,890,000	1,094,957,774	0
別 海 南 部	4,141,150,000	4,136,708,000	0	サ 口 ベ ツ	399,230,000	398,794,000	0
別 海 西 部	49,890,000	49,836,000	0	湧 別	667,655,000	666,254,302	0
岐 阜	538,820,000	397,107,000	141,120,000	下 浦 幌(一期)	998,080,000	904,981,000	89,909,000
更 別	2,000,000,000	1,998,934,278	0	下 浦 幌(二期)	2,419,295,000	2,415,476,000	0
篠 津 八 幡	200,000,000	199,808,318	0	南 標 茶	1,200,000,000	1,196,288,226	0
当 別 太 美	538,820,000	538,102,145	0	鶴 居 第 2	898,270,000	767,288,000	130,000,000
浦 臼	29,930,000	29,898,000	0	空 知 川	99,810,000	99,701,000	0
双 葉	870,000,000	867,820,170	0	計	10,176,780,000	9,827,170,126	219,909,000
て し お が わ	1,148,250,000	1,146,901,815	0	(4) 国営造成施設管理			
美 瑛 川	399,130,000	398,691,000	0	大 夕 張	279,543,000	278,388,000	0
鹿 追	918,830,000	918,072,028	0	篠 津	213,254,000	212,782,000	0
富 丘	29,930,000	29,898,000	0	計	492,797,000	491,170,000	0
祥 栄	29,930,000	29,898,000	0	(5) 国営農用地再編整備事業			
計	78,180,830,000	69,684,481,174	8,265,406,000	中 樹 林	450,000,000	448,961,479	0

494 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
由 仁	3,294,110,000	3,290,503,795	0	国営かんがい排水事業			
真 狩	199,640,000	199,438,000	0	羽 地 大 川	10,000,000	0	0
計	3,943,750,000	3,938,903,274	0	伊 是 名	1,088,744,740	1,028,789,927	58,590,000
3 離島土地改良事業費				伊 江	4,008,393,525	3,126,224,644	872,184,000
国営かんがい排水事業				計	5,107,138,265	4,155,014,571	930,774,000
佐 渡(一期)	2,289,885,000	1,156,277,144	1,132,040,000	5 農業用施設災害復旧事業費			
佐 渡(二期)	3,545,841,500	2,136,476,172	1,407,180,000	出 水 平 野	58,702,000	57,876,700	0
徳 之 島 用 水(一期)	4,718,329,000	3,971,305,917	742,945,000	曾 於 東 部	36,749,000	26,132,418	0
徳 之 島 用 水(二期)	1,691,311,000	1,312,942,389	371,000,000	鶴 川	61,927,000	61,869,925	0
沖 永 良 部	535,651,000	415,435,466	118,980,000	計	157,378,000	145,879,043	0
計	12,781,017,500	8,992,437,088	3,772,145,000	合 計	374,668,103,468	279,398,743,383	79,554,479,017
4 沖縄土地改良事業費							

- (注) 1 本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成 19 年度事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の額(事業計画額には 363,700,265 円、事業実績額には 361,490,571 円)並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には 7,236,869,000 円、事業実績額には 7,144,870,383 円)及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には 897,000 円、事業実績額には 896,925 円)を含む。
- 3 上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

(参 考)

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成19年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
1 土地改良事業費	565,590,822,237	546,253,509,237	19,337,313,000	85,616,250,628	479,974,571,609
(1) 国営かんがい排水事業					
平 川	5,667,520,165	5,667,520,165	0	1,064,568,084	4,602,952,081
請 戸 川	4,774,922,338	4,774,922,338	0	857,397,164	3,917,525,174
村 山 北 部	5,037,206,234	5,037,206,234	0	792,579,255	4,244,626,979
会 津 北 部	6,814,971,831	6,814,971,831	0	1,019,616,051	5,795,355,780
浅 瀬 石 川	12,029,562,816	12,029,562,816	0	1,376,356,010	10,653,206,806
迫 川 上 流(一期)	14,949,232,686	14,949,232,686	0	1,722,988,315	13,226,244,371
山 王 海(一期)	3,668,572,162	3,668,572,162	0	550,714,205	3,117,857,957
会 津 宮 川(一期)	5,011,494,087	5,011,494,087	0	631,948,892	4,379,545,195
田 沢 疏 水	1,142,309,359	1,142,309,359	0	189,132,582	953,176,777
大 利 根 用 水	4,766,058,240	4,766,058,240	0	2,055,624,755	2,710,433,485
笛 吹 川	2,845,664,195	2,845,664,195	0	738,478,454	2,107,185,741
石 岡 台 地	3,790,538,364	3,790,538,364	0	686,235,332	3,104,303,032
新 利 根 川 沿 岸	6,653,282,031	6,653,282,031	0	851,475,061	5,801,806,970
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	10,544,219,007	10,544,219,007	0	1,352,320,757	9,191,898,250
新 津 郷	4,510,724,165	4,510,724,165	0	820,335,713	3,690,388,452
氷 見	7,966,938,394	7,966,938,394	0	1,126,759,069	6,840,179,325

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
西 蒲 原 排 水	26,092,458,917	26,092,458,917	0	3,243,395,414	22,849,063,503
信 濃 川 下 流(特定工事)	1,376,133,361	1,376,133,361	0	456,005,527	920,127,834
黒 部 川 沿 岸	4,009,873,570	4,009,873,570	0	948,597,332	3,061,276,238
中 勢 用 水	7,089,985,267	7,089,985,267	0	1,198,348,976	5,891,636,291
尾 張 西 部(特定工事尾西)	4,404,210,910	4,404,210,910	0	586,163,008	3,818,047,902
尾 張 西 部(特定工事日光川)	4,231,822,719	4,231,822,719	0	619,876,116	3,611,946,603
東 播 用 水	14,604,141,279	14,604,141,279	0	2,376,293,128	12,227,848,151
日 野 川	1,351,574,470	1,351,574,470	0	1,116,929,036	234,645,434
加 古 川 西 部	6,162,845,970	6,162,845,970	0	1,047,229,108	5,115,616,862
南 紀 用 水(特定工事)	129,442,646	129,442,646	0	129,442,646	0
吉 井 川	5,462,517,781	5,462,517,781	0	994,742,058	4,467,775,723
吉 野 川 北 岸	7,553,338,059	7,553,338,059	0	1,319,636,634	6,233,701,425
南 予	11,216,382,104	11,216,382,104	0	2,730,876,068	8,485,506,036
東 伯(特定工事)	796,174,604	796,174,604	0	252,223,485	543,951,119
耳 納 山 麓	9,259,272,117	9,259,272,117	0	1,418,711,971	7,840,560,146
上 場(一期)	10,489,920,787	10,489,920,787	0	1,606,717,336	8,883,203,451
筑 後 川 下 流 白 石	4,473,683,297	4,473,683,297	0	571,584,978	3,902,098,319
菊 池 台 地	7,112,452,267	7,112,452,267	0	766,095,443	6,346,356,824
筑 後 川 下 流(特定工事佐賀)	1,945,837,631	1,945,837,631	0	357,744,364	1,588,093,267
大 淀 川 右 岸(特定工事)	12,462,286,890	12,462,286,890	0	902,126,266	11,560,160,624
筑 後 川 下 流(特定工事三潁)	3,609,391,586	3,609,391,586	0	799,442,885	2,809,948,701
相 坂 川 左 岸	2,010,757,711	2,010,757,711	0	171,158,494	1,839,599,217
津 軽 北 部	201,464,324	201,464,324	0	163,539,825	37,924,499
胆 沢 平 野	357,529,657	357,529,657	0	194,892,851	162,636,806

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 19 年 度(円)		
大 崎 西 部	1,522,670,798	1,522,670,798	0	240,348,593	1,282,322,205
盛 岡 南 部	344,969,930	344,969,930	0	241,568,993	103,400,937
山 王 海(二期)	2,825,134,779	2,825,134,779	0	768,757,948	2,056,376,831
会 津 宮 川(二期)	4,511,556,415	4,511,556,415	0	993,399,317	3,518,157,098
鳴 瀬 川(一期)	9,436,895,272	8,890,923,272	545,972,000	759,317,421	8,677,577,851
迫 川 上 流(二期)	3,178,589,743	3,178,589,743	0	413,976,444	2,764,613,299
隈 戸 川	2,295,624,815	1,684,582,815	611,042,000	244,170,240	2,051,454,575
猿 ヶ 石 用 水	797,265,212	797,265,212	0	182,021,229	615,243,983
馬 淵 川 沿 岸(一期)	3,127,413,337	3,071,656,337	55,757,000	465,197,673	2,662,215,664
江 合 川	2,156,846,874	2,085,517,874	71,329,000	264,909,588	1,891,937,286
最 上 川 下 流	837,807,692	837,807,692	0	193,422,229	644,385,463
大 崎	6,605,630,547	6,210,237,547	395,393,000	331,064,945	6,274,565,602
鳴 瀬 川(二期)	1,815,329,487	1,687,571,487	127,758,000	179,083,087	1,636,246,400
岩 木 川 左 岸(一期)	3,448,748,064	3,037,374,064	411,374,000	287,219,545	3,161,528,519
亘 理 ・ 山 元	280,481,267	280,481,267	0	46,690,645	233,790,622
寒 河 江 川 下 流	1,118,778,195	1,118,778,195	0	141,701,337	977,076,858
新 安 積(一期)	1,140,276,607	1,140,276,607	0	141,332,416	998,944,191
牧 之 原	187,869,651	187,869,651	0	187,869,651	0
赤 城 西 麓	287,350,046	287,350,046	0	287,350,046	0
芳 賀 台 地	2,708,133,291	2,708,133,291	0	570,835,407	2,137,297,884
北 総 中 央	3,092,753,954	2,656,335,954	436,418,000	547,787,828	2,544,966,126
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	5,009,393,294	4,485,706,294	523,687,000	736,836,811	4,272,556,483
那 珂 川 沿 岸(一期)	5,089,967,738	4,440,704,738	649,263,000	523,545,147	4,566,422,591
両 総	16,238,994,638	14,246,917,638	1,992,077,000	1,263,073,097	14,975,921,541

498 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,311,434,781	1,185,445,781	125,989,000	198,354,948	1,113,079,833
安 曇 野	2,898,093,844	2,898,093,844	0	407,340,689	2,490,753,155
信 濃 川 左 岸 二 期	4,340,626	4,340,626	0	4,340,626	0
日 野 川 用 水(一期)	1,299,318,028	1,299,318,028	0	198,244,883	1,101,073,145
信 濃 川 下 流	72,458,171	72,458,171	0	72,458,171	0
阿 賀 野 川 右 岸	3,524,469,678	3,524,469,678	0	647,582,733	2,876,886,945
日 野 川 用 水(二期)	4,140,706,306	4,140,706,306	0	728,219,561	3,412,486,745
柏 崎 周 辺(一期)	2,356,351,165	1,992,462,165	363,889,000	98,411,692	2,257,939,473
柏 崎 周 辺(二期)	2,021,960,453	1,802,402,453	219,558,000	115,612,025	1,906,348,428
長 良 川 用 水	31,834,643	31,834,643	0	31,834,643	0
新 矢 作 川 用 水	12,182,465,353	10,803,820,353	1,378,645,000	1,147,854,831	11,034,610,522
宮 川 用 水 第 二 期	6,342,786,716	4,889,043,716	1,453,743,000	487,693,271	5,855,093,445
新 愛 知 川	2,818,895,220	2,818,895,220	0	2,818,895,220	0
新 湖 北(一期)	612,074,076	557,467,076	54,607,000	27,706,498	584,367,578
東 伯	5,919,914,702	5,919,914,702	0	1,005,732,419	4,914,182,283
斐 伊 川 下 流	144,900,238	144,900,238	0	60,377,696	84,522,542
児 島 湾 周 辺	1,909,351,814	1,909,351,814	0	251,567,975	1,657,783,839
道 前 道 後 平 野(一期)	1,342,164,054	1,342,164,054	0	300,828,137	1,041,335,917
道 前 道 後 平 野(二期)	4,907,742,252	4,152,182,252	755,560,000	571,869,701	4,335,872,551
岡 山 南 部	1,019,315,098	964,499,098	54,816,000	78,114,151	941,200,947
筑 後 川 下 流	12,461,969,541	11,290,771,541	1,171,198,000	1,582,153,147	10,879,816,394
大 野 川 上 流	4,135,389,430	3,993,292,430	142,097,000	487,841,835	3,647,547,595
大 淀 川 左 岸	1,134,692,187	1,134,692,187	0	375,316,829	759,375,358
大 淀 川 右 岸	542,478,644	542,478,644	0	117,637,797	424,840,847

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
川 辺 川	955,081,080	874,750,080	80,331,000	72,030,083	883,050,997
曾 於 東 部	2,990,972,794	2,962,765,794	28,207,000	371,415,110	2,619,557,684
都 城 盆 地	5,994,322,512	5,310,976,512	683,346,000	538,377,159	5,455,945,353
曾 於 南 部(一期)	2,184,701,041	2,184,701,041	0	365,641,671	1,819,059,370
上 場(二期)	2,255,354,840	2,255,354,840	0	625,519,608	1,629,835,232
尾 鈴	1,188,640,856	948,400,856	240,240,000	67,897,503	1,120,743,353
曾 於 南 部(二期)	1,370,059,755	1,093,900,755	276,159,000	73,005,475	1,297,054,280
西 諸(一期)	891,707,532	784,200,532	107,507,000	64,580,189	827,127,343
曾 於 北 部(一期)	902,371,135	727,253,135	175,118,000	48,395,015	853,976,120
肝 属 中 部(一期)	1,343,823,621	967,173,621	376,650,000	37,985,253	1,305,838,368
利 根 中 央	3,090,094,366	3,090,094,366	0	625,166,280	2,464,928,086
十 三 湖	2,175,355	2,175,355	0	417,178	1,758,177
旧 迫 川	97,483,793	97,483,793	0	18,737,029	78,746,764
仙 北 平 野	175,370,329	175,370,329	0	21,232,263	154,138,066
香 川 用 水	102,942,415	102,942,415	0	55,234,215	47,708,200
吉 井 川	107,357,976	107,357,976	0	14,095,002	93,262,974
計	421,422,762,064	407,915,032,064	13,507,730,000	64,635,500,796	356,787,261,268
(2) 国営総合農地防災事業					
男 鹿 東 部(一期)	1,130,567,145	1,130,567,145	0	164,163,901	966,403,244
大 里	8,591,275,491	8,591,275,491	0	909,796,099	7,681,479,392
射 水 郷	1,588,731,394	1,588,731,394	0	495,993,089	1,092,738,305
白 根 郷	4,016,343,482	3,823,058,482	193,285,000	512,660,288	3,503,683,194
加 賀 三 湖 周 辺	3,325,776,989	3,325,776,989	0	381,430,714	2,944,346,275
邑 知 地 溝 帯	2,728,383,085	2,728,383,085	0	251,784,766	2,476,598,319

500 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 19 年 度(円)		
新 濃 尾(一期)	9,338,019,664	8,046,078,664	1,291,941,000	481,973,533	8,856,046,131
大 和 平 野	1,986,496,321	1,986,496,321	0	305,819,784	1,680,676,537
巨 椋 池	3,973,849,469	3,973,849,469	0	313,526,747	3,660,322,722
吉 野 川 下 流 域	12,000,593,995	10,195,898,995	1,804,695,000	967,980,732	11,032,613,263
児 島 湖 沿 岸	5,710,981,350	5,710,981,350	0	895,716,760	4,815,264,590
香 川	7,945,134,191	7,338,969,191	606,165,000	756,356,276	7,188,777,915
那 賀 川(一期)	1,457,299,468	1,178,284,468	279,015,000	60,972,951	1,396,326,517
佐 賀 中 部	6,782,133,946	5,860,242,946	921,891,000	652,984,505	6,129,149,441
計	70,575,585,990	65,478,593,990	5,096,992,000	7,151,160,145	63,424,425,845
(3) 国営農用地再編整備事業					
藤 沢	11,229,611,616	11,229,611,616	0	968,082,793	10,261,528,823
能 代	4,184,805,577	4,184,805,577	0	825,298,912	3,359,506,665
益 田	1,973,276,919	1,973,276,919	0	355,899,608	1,617,377,311
山 元	1,454,255,058	1,454,255,058	0	248,959,555	1,205,295,503
い さ わ 南 部	1,777,997,628	1,591,055,628	186,942,000	101,007,881	1,676,989,747
苗 場	1,323,903,659	1,323,903,659	0	380,575,424	943,328,235
頸 城 北 部	913,993,037	913,993,037	0	266,483,155	647,509,882
山 口 北 部	1,167,172,905	1,167,172,905	0	322,417,089	844,755,816
広 島 北 部	792,867,797	792,867,797	0	208,098,817	584,768,980
椎 田	657,743,651	657,743,651	0	215,748,158	441,995,493
北 松	623,570,372	623,570,372	0	99,911,971	523,658,401
五 戸 台 地	121,911,121	121,911,121	0	121,911,121	0
鳥 海 南 麓	44,668,309	44,668,309	0	44,668,309	0
嬬 恋	1,298,864,018	1,298,864,018	0	409,609,539	889,254,479

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 19 年 度(円)		
飛 騨 東 部 第 一	1,704,206,722	1,704,206,722	0	452,732,551	1,251,474,171
丹 後 東 部	2,240,448,231	2,240,448,231	0	487,538,907	1,752,909,324
丹 後 西 部	417,881,515	417,881,515	0	120,292,437	297,589,078
高 知 西 南	649,301,866	649,301,866	0	199,696,980	449,604,886
高 幡	28,530,320	28,530,320	0	6,908,777	21,621,543
八 戸 平 原	3,869,933,216	3,869,933,216	0	723,993,196	3,145,940,020
郡 山 東 部	2,553,084,051	2,553,084,051	0	816,953,828	1,736,130,223
苗 場 山 麓 第 一	2,100,278	2,100,278	0	2,100,278	0
苗 場 山 麓 第 二	95,126,760	95,126,760	0	15,400,607	79,726,153
五 条 吉 野	659,974,690	659,974,690	0	100,545,442	559,429,248
大 和 高 原 北 部	3,399,775,848	3,399,775,848	0	883,474,696	2,516,301,152
大 和 高 原 南 部	607,138,655	607,138,655	0	223,431,896	383,706,759
大 山 山 麓	2,228,236,645	2,228,236,645	0	484,533,388	1,743,703,257
肝 属 南 部	2,190,566,731	2,190,566,731	0	460,055,373	1,730,511,358
伊 万 里	275,512,194	275,512,194	0	145,249,828	130,262,366
河 北 潟	2,620,773,330	2,620,773,330	0	889,584,775	1,731,188,555
中 海	408,969,234	408,969,234	0	98,656,624	310,312,610
笠 岡 湾	3,520,686,814	3,520,686,814	0	817,694,614	2,702,992,200
有 明 ・ 福 富	90,469,663	90,469,663	0	16,875,562	73,594,101
諫 早 湾	13,230,400,464	13,230,400,464	0	1,905,524,201	11,324,876,263
諫 早 湾(開畑工事等)	5,228,740,485	4,683,091,485	545,649,000	403,698,591	4,825,041,894
王 喜 ・ 埴 生	5,974,804	5,974,804	0	5,974,804	0
計	73,592,474,183	72,859,883,183	732,591,000	13,829,589,687	59,762,884,496
2 北海道土地改良事業費	132,389,243,026	128,056,228,026	4,333,015,000	21,404,050,667	110,985,192,359

502 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
ネ シ コ シ(特定工事)	117,983,546	117,983,546	0	117,983,546	0
知 内(特定工事)	1,749,593,524	1,749,593,524	0	211,772,748	1,537,820,776
北 島	66,907,493	66,907,493	0	66,907,493	0
雨 竜 川 中 央	4,998,330,409	4,998,330,409	0	817,839,123	4,180,491,286
北 空 知	3,164,281,035	3,164,281,035	0	600,694,409	2,563,586,626
音 江 山	241,831,248	241,831,248	0	81,397,549	160,433,699
空 知 中 央	11,259,327,087	10,665,953,087	593,374,000	1,101,229,791	10,158,097,296
高 岡 シ ッ プ	190,973,005	190,973,005	0	106,897,198	84,075,807
道 央	4,121,971,350	4,121,971,350	0	789,532,380	3,332,438,970
篠 津 中 央	4,844,013,362	4,844,013,362	0	747,814,576	4,096,198,786
ネ シ コ シ	50,159,363	50,159,363	0	50,159,363	0
樺 戸	2,441,273,396	2,208,956,396	232,317,000	221,984,987	2,219,288,409
樺 戸(二期)	9,299,323,833	6,840,030,833	2,459,293,000	364,385,482	8,934,938,351
新 雨 竜(一期)	402,825,758	402,825,758	0	109,536,735	293,289,023
芦 別 北 部	313,979,249	313,979,249	0	71,889,565	242,089,684
当 別	2,388,396,097	2,388,396,097	0	222,242,732	2,166,153,365
篠 津 中 央 二 期	2,877,308,366	2,557,128,366	320,180,000	108,012,082	2,769,296,284
道 央 用 水(一期)	3,254,206,293	3,254,206,293	0	566,914,888	2,687,291,405
新 雨 竜(二期)	1,424,164,384	1,424,164,384	0	121,943,277	1,302,221,107
空 知 中 央 用 水	289,954,119	257,900,119	32,054,000	25,318,807	264,635,312
共 和	223,196,366	223,196,366	0	87,022,884	136,173,482
北 後 志	932,819,828	932,819,828	0	228,900,316	703,919,512
厚 沢 部 川	1,353,998,206	1,353,998,206	0	399,850,290	954,147,916

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
知 内	277,692,352	277,692,352	0	99,133,015	178,559,337
渡 島 中 央	1,266,873,236	1,266,873,236	0	215,980,141	1,050,893,095
利 別 川(一期)	460,484,391	460,484,391	0	70,842,550	389,641,841
利 別 川(二期)	1,870,077,704	1,870,077,704	0	93,952,405	1,776,125,299
早 来	171,106,070	171,106,070	0	102,054,152	69,051,918
大 原	91,330,329	91,330,329	0	58,055,256	33,275,073
安 平 川(一期)	692,071,227	614,377,227	77,694,000	60,577,632	631,493,595
東 郷	696,189,899	696,189,899	0	203,415,532	492,774,367
共 栄 近 文	221,054,652	221,054,652	0	108,059,119	112,995,533
ペ ー パ ン	55,793,375	55,793,375	0	55,793,375	0
神 居	351,201,690	351,201,690	0	182,953,013	168,248,677
忠 別	3,735,292,600	3,735,292,600	0	433,349,571	3,301,943,029
フ ラ ヌ イ	975,894,031	975,894,031	0	172,651,108	803,242,923
空 知 川 右 岸(一期)	1,439,629,453	1,439,629,453	0	285,714,936	1,153,914,517
空 知 川 右 岸(二期)	4,711,810,282	4,711,810,282	0	331,145,325	4,380,664,957
苫 前	313,943,417	313,943,417	0	95,934,865	218,008,552
天 塩 沿 岸	1,335,923,347	1,335,923,347	0	238,004,533	1,097,918,814
苫 前(二期)	529,586,839	529,586,839	0	157,114,769	372,472,070
雄 信 内	500,418,833	500,418,833	0	57,317,018	443,101,815
幌 進(一期)	579,166,580	545,733,580	33,433,000	37,678,310	541,488,270
歌 登 中 央(一期)	5,099,009	5,099,009	0	5,099,009	0
女 満 別	139,554,071	139,554,071	0	59,486,912	80,067,159
雄 武 中 央(一期)	2,872,061,926	2,425,660,926	446,401,000	229,007,101	2,643,054,825
網 走 川 下 流	344,276,076	344,276,076	0	103,711,277	240,564,799

504 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
上 湧 別	95,621,772	95,621,772	0	23,136,489	72,485,283
斜 里(二期)	215,284,408	215,284,408	0	114,862,362	100,422,046
生 田 原(一期)	612,690,210	612,690,210	0	48,039,884	564,650,326
芽 室	2,655,737,211	2,655,737,211	0	507,883,533	2,147,853,678
幕 別	1,654,650,929	1,654,650,929	0	248,879,951	1,405,770,978
十 勝 川 左 岸	85,633,567	85,633,567	0	61,532,687	24,100,880
札 内 川 第 一(一期)	299,364,728	299,364,728	0	115,219,791	184,144,937
美 蔓	918,290,474	870,848,474	47,442,000	117,237,703	801,052,771
札 内 川 第 二(一期)	2,515,462,822	2,515,462,822	0	232,817,816	2,282,645,006
札 内 川 第 一(二期)	3,023,266,449	3,023,266,449	0	225,248,998	2,798,017,451
シ ッ プ 中 島	301,271,317	301,271,317	0	40,692,919	260,578,398
泉	26,421,892	26,421,892	0	14,204,609	12,217,283
駒 ケ 岳 西 部	2,171,581	2,171,581	0	2,171,581	0
西 大 野	205,759,822	205,759,822	0	27,510,583	178,249,239
平 賀	8,937,181	8,937,181	0	8,204,547	732,634
新 富	36,898,948	36,898,948	0	19,640,283	17,258,665
静 内	218,052,967	218,052,967	0	50,975,718	167,077,249
田 原	526,459,292	526,459,292	0	66,462,718	459,996,574
和 寒	46,344,711	46,344,711	0	19,365,427	26,979,284
稚 内 西 部	201,204,843	201,204,843	0	67,355,000	133,849,843
頓 別 川	49,486,435	49,486,435	0	28,505,058	20,981,377
ポ ン 仁 達 内	66,909,493	66,909,493	0	23,102,436	43,807,057
兜	344,653,809	344,653,809	0	71,446,623	273,207,186
北 紋	4,018,656	4,018,656	0	4,018,656	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 19 年 度(円)		
八 十 士	12,138,791	12,138,791	0	12,138,791	0
日 出	3,008,891	3,008,891	0	3,008,891	0
武 勇	23,370,136	23,370,136	0	20,210,169	3,159,967
信 部 内	68,080,911	68,080,911	0	24,833,683	43,247,228
美 咲	583,463,122	583,463,122	0	129,792,121	453,671,001
北 斗	351,220,807	351,220,807	0	66,131,056	285,089,751
コ ム ケ	172,893,435	172,893,435	0	27,894,128	144,999,307
沙 留	83,407,760	83,407,760	0	13,016,236	70,391,524
南 帯 広	929,974,114	929,974,114	0	115,792,145	814,181,969
佐 幌	209,148,044	209,148,044	0	78,521,319	130,626,725
広 野	161,287,614	161,287,614	0	60,870,070	100,417,544
大 和	471,367,240	471,367,240	0	95,904,116	375,463,124
東 豊 似	386,459,984	386,459,984	0	82,558,114	303,901,870
オ ビ チ ャ	87,677,514	87,677,514	0	27,122,306	60,555,208
二 宮	429,732,276	429,732,276	0	55,603,220	374,129,056
上 幌 呂	182,272,298	182,272,298	0	48,620,631	133,651,667
西 尾 幌	27,264,684	27,264,684	0	14,331,956	12,932,728
美 原	34,331,060	34,331,060	0	17,176,273	17,154,787
智 恵 文 内	136,361,473	136,361,473	0	26,154,062	110,207,411
く ん べ つ	82,769,430	82,769,430	0	13,824,145	68,945,285
八 幡	101,767,751	101,767,751	0	16,282,108	85,485,643
山 部	35,379,050	35,379,050	0	18,091,979	17,287,071
本 郷	35,599,328	35,599,328	0	10,128,758	25,470,570
常 呂	220,618,605	220,618,605	0	29,451,508	191,167,097

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
古 舞	16,733,133	16,733,133	0	9,860,846	6,872,287
利 別	77,815,408	77,815,408	0	21,080,789	56,734,619
西 士 幌	184,701,828	184,701,828	0	29,834,183	154,867,645
幌 呂	24,694,043	24,694,043	0	11,494,438	13,199,605
標 津 川 沿	11,866,088	11,866,088	0	5,802,279	6,063,809
計	98,903,347,041	94,661,159,041	4,242,188,000	13,901,306,837	85,002,040,204
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業					
し ろ が ね	4,238,600,754	4,238,600,754	0	938,255,498	3,300,345,256
天 塩 平 原	975,158,968	975,158,968	0	142,195,684	832,963,284
小 清 水	6,407,866,014	6,407,866,014	0	1,250,819,210	5,157,046,804
西 網 走	1,810,991,003	1,810,991,003	0	417,694,803	1,393,296,200
斜 網 西 部	1,865,916,117	1,865,916,117	0	495,049,649	1,370,866,468
斜 里	2,712,104,054	2,712,104,054	0	397,208,260	2,314,895,794
御 影	865,533,286	865,533,286	0	265,028,040	600,505,246
計	18,876,170,196	18,876,170,196	0	3,906,251,144	14,969,919,052
(3) 国営総合農地防災事業					
石 狩 川 愛 別	1,828,652,805	1,737,825,805	90,827,000	108,071,575	1,720,581,230
頓 別 中 央	572,360,972	572,360,972	0	151,426,953	420,934,019
網 走 川 上 流	1,742,452,096	1,742,452,096	0	177,716,462	1,564,735,634
計	4,143,465,873	4,052,638,873	90,827,000	437,214,990	3,706,250,883
(4) 国営農用地再編整備事業					
美 葉 牛	981,782,246	981,782,246	0	106,172,132	875,610,114
仁 木	315,084,553	315,084,553	0	95,107,111	219,977,442
ユ - ラ ッ プ	347,114,589	347,114,589	0	84,717,068	262,397,521

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 19 年 度(円)		
新 下 川	758,372,748	758,372,748	0	135,778,948	622,593,800
生 田 原 川	213,184,614	213,184,614	0	70,788,166	142,396,448
豊 住	543,915,589	543,915,589	0	129,557,710	414,357,879
中 園	191,439,922	191,439,922	0	41,482,515	149,957,407
以 久 科	568,425,847	568,425,847	0	81,722,127	486,703,720
新 得	378,124,985	378,124,985	0	86,148,090	291,976,895
報 徳	620,683,275	620,683,275	0	80,517,549	540,165,726
厚 岸 西 部	310,251,266	310,251,266	0	88,419,418	221,831,848
北 雨	44,286,529	44,286,529	0	30,699,476	13,587,053
栗 沢 東 部	143,776,211	143,776,211	0	70,786,670	72,989,541
新 十 津 川 西 部	6,028,880	6,028,880	0	6,028,880	0
羊 蹄 北 部	17,956,149	17,956,149	0	17,956,149	0
五 厘 沢	34,542,782	34,542,782	0	26,540,542	8,002,240
七 飯	261,729,073	261,729,073	0	96,686,925	165,042,148
春 日	14,895,931	14,895,931	0	14,895,931	0
大 壮	83,090,622	83,090,622	0	43,565,646	39,524,976
豊 丘	19,180,231	19,180,231	0	19,110,527	69,704
剣 淵 東 部	121,431,436	121,431,436	0	59,729,871	61,701,565
美 瑛 東 部	52,528,721	52,528,721	0	28,172,143	24,356,578
富 良 野 東 部	115,237,071	115,237,071	0	53,866,799	61,370,272
猿 払 中 央	72,761,438	72,761,438	0	43,095,534	29,665,904
浜 頓 別	25,912,194	25,912,194	0	23,314,750	2,597,444
稲 穂	131,182,893	131,182,893	0	70,261,200	60,921,693
西 別	31,386,817	31,386,817	0	18,151,984	13,234,833

508 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
ト リ ト ウ シ	277,986,394	277,986,394	0	65,698,420	212,287,974
南 幌 加 内	163,958,339	163,958,339	0	149,335,625	14,622,714
八 雲	111,029,276	111,029,276	0	46,344,287	64,684,989
サ ロ ベ ツ 第 1	11,111,236	11,111,236	0	11,111,236	0
枝 幸 南 部	375,235,296	375,235,296	0	137,932,038	237,303,258
東 豊 富	77,283,837	77,283,837	0	38,622,927	38,660,910
滝 上	865,843,203	865,843,203	0	210,798,420	655,044,783
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	360,849,264	360,849,264	0	117,139,597	243,709,667
豊 北	18,377,865	18,377,865	0	18,377,865	0
千 草	313,975,825	313,975,825	0	104,761,738	209,214,087
常 盤	165,073,504	165,073,504	0	107,788,788	57,284,716
茶 安 別	6,968,389	6,968,389	0	6,968,389	0
磯 分 内	183,059,423	183,059,423	0	66,107,876	116,951,547
標 茶 西 部	95,261,096	95,261,096	0	44,789,390	50,471,706
阿 寒 東 部	154,220,038	154,220,038	0	70,787,427	83,432,611
萩 野	184,027,053	184,027,053	0	63,029,279	120,997,774
奥 尻	50,356,525	50,356,525	0	26,568,685	23,787,840
天 塩 高 台	51,553,224	51,553,224	0	33,721,134	17,832,090
幌 延	34,717,094	34,717,094	0	22,098,275	12,618,819
豊 富	4,543,850	4,543,850	0	4,543,850	0
南 天 北	107,279,859	107,279,859	0	38,573,151	68,706,708
北 雄 武	187,173,961	187,173,961	0	73,403,303	113,770,658
士 幌	262,068,753	262,068,753	0	77,502,135	184,566,618
計	10,466,259,916	10,466,259,916	0	3,159,277,696	7,306,982,220

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
3 離島土地改良事業費	7,976,980,736	7,428,430,736	548,550,000	1,176,328,342	6,800,652,394
(1) 国営かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	4,513,801,286	4,334,989,286	178,812,000	679,651,794	3,834,149,492
佐 渡(二期)	1,084,616,807	874,903,807	209,713,000	86,717,478	997,899,329
喜 界(一期)	456,635,140	456,635,140	0	123,256,417	333,378,723
喜 界(二期)	255,662,109	255,662,109	0	42,254,723	213,407,386
徳 之 島 用 水(一期)	1,346,622,174	1,186,597,174	160,025,000	52,982,765	1,293,639,409
計	7,657,337,516	7,108,787,516	548,550,000	984,863,177	6,672,474,339
(2) 国営農用地開発事業					
徳 之 島	319,643,220	319,643,220	0	191,465,165	128,178,055
4 沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
羽 地 大 川	1,178,625,993	1,178,625,993	0	356,950,323	821,675,670
宮 古	219,581,784	219,581,784	0	40,722,463	178,859,321
沖 縄 本 島 南 部(一期)	748,034,797	748,034,797	0	125,646,800	622,387,997
沖 縄 本 島 南 部(二期)	260,871,717	260,871,717	0	44,059,189	216,812,528
計	2,407,114,291	2,407,114,291	0	567,378,775	1,839,735,516
5 農業用施設災害復旧事業費					
空 知 中 央	1,637,698	1,637,698	0	317,380	1,320,318
雨 竜 川 中 央	259,535	259,535	0	63,529	196,006
北 空 知	6,005,848	6,005,848	0	825,258	5,180,590
苫 前	460,345	460,345	0	89,555	370,790
歌 登 中 央(一期)	544,922	544,922	0	132,142	412,780
空 知 川 右 岸(二期)	692,412	692,412	0	132,968	559,444

510 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 19 年 度(円)		
雄 武 中 央(一期)	1,123,105	1,123,105	0	209,120	913,985
上 湧 別	608,251	608,251	0	222,417	385,834
八 十 士	35,356	35,356	0	12,070	23,286
東 豊 似	28,661	28,661	0	28,661	0
大 和	127,129	127,129	0	53,308	73,821
栗 沢 東 部	10,486	10,486	0	2,853	7,633
五 厘 沢	106,032	106,032	0	106,032	0
七 飯	22,380	22,380	0	5,686	16,694
剣 淵 東 部	39,983	39,983	0	9,888	30,095
稲 穂	143,521	143,521	0	45,033	98,488
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	232,909	232,909	0	159,325	73,584
常 盤	129,255	129,255	0	24,788	104,467
阿 寒 東 部	357,974	357,974	0	93,391	264,583
磯 分 内	35,437	35,437	0	10,021	25,416
弟 子 屈	479	479	0	479	0
計	12,601,718	12,601,718	0	2,543,904	10,057,814
合 計	708,376,762,008	684,157,884,008	24,218,878,000	108,766,552,316	599,610,209,692

(注) 本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成 19 年度借入金の借入れ及び償還実績表を掲記したものである。

(参考)

国営土地改良事業特別会計

平成19年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	705,361,491,794	141,279,412,335	564,082,079,459	氷 見	8,513,593,192	1,576,950,664	6,936,642,528
国営かんがい排水事業	501,845,895,668	103,554,354,500	398,291,541,168	西蒲原排水	27,316,595,872	3,835,020,702	23,481,575,170
平 川	6,292,622,226	1,418,765,485	4,873,856,741	中 勢 用 水	7,937,551,546	1,642,272,657	6,295,278,889
請 戸 川	5,198,840,000	1,154,673,450	4,044,166,550	尾張西部(特定工事尾西)	4,602,698,555	729,633,821	3,873,064,734
田 沢 疏 水	1,409,537,346	276,910,099	1,132,627,247	尾張西部(特定工事日光川)	4,865,991,422	795,837,960	4,070,153,462
村 山 北 部	5,398,993,630	1,099,706,959	4,299,286,671	加 古 川 西 部	6,972,455,055	1,472,449,249	5,500,005,806
山 王 海(一期)	4,117,119,844	773,531,463	3,343,588,381	南 紀 用 水(特定工事)	364,161,190	364,161,190	0
会 津 北 部	7,342,638,740	1,429,681,574	5,912,957,166	東 播 用 水	16,144,333,709	3,276,436,644	12,867,897,065
会 津 宮 川(一期)	5,446,922,110	948,949,451	4,497,972,659	日 野 川	3,444,425,342	1,177,194,263	2,267,231,079
浅 瀬 石 川	13,004,624,650	1,968,667,747	11,035,956,903	吉 井 川	6,001,731,535	1,343,754,643	4,657,976,892
迫 川 上 流(一期)	15,814,593,080	2,446,534,818	13,368,058,262	吉 野 川 北 岸	8,352,022,999	1,818,267,482	6,533,755,517
笛 吹 川	3,984,500,869	916,003,673	3,068,497,196	東 伯(特定工事)	838,817,187	294,473,909	544,343,278
石 岡 台 地	4,062,135,528	911,409,693	3,150,725,835	南 予	12,192,894,811	3,040,531,793	9,152,363,018
新 利 根 川 沿 岸	7,115,193,539	1,217,205,232	5,897,988,307	耳 納 山 麓	9,807,415,100	1,890,561,293	7,916,853,807
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	11,380,849,821	1,934,416,072	9,446,433,749	筑 後 川 下 流(特定工事三瀨)	3,732,828,832	813,006,821	2,919,822,011
大 利 根 用 水	6,185,622,307	2,357,484,790	3,828,137,517	筑 後 川 下 流(特定工事佐賀)	2,066,154,737	454,875,026	1,611,279,711
新 津 郷	5,090,567,118	1,134,066,820	3,956,500,298	上 場(一期)	11,552,617,435	2,230,131,759	9,322,485,676
黒 部 川 沿 岸	4,248,438,958	1,143,215,957	3,105,223,001	菊 池 台 地	7,620,139,223	1,125,220,122	6,494,919,101
信 濃 川 下 流(特定工事)	1,495,790,975	524,898,686	970,892,289	筑 後 川 下 流 白 石	4,682,859,309	768,504,268	3,914,355,041

512 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
大 淀 川 右 岸(特定工事)	12,853,419,430	1,247,442,787	11,605,976,643	平 鹿 平 野(一期)	194,568,337	194,568,337	0
会 津 南 部	492,233,162	132,205,310	360,027,852	最 上 川 下 流 沿 岸	276,812,883	276,812,883	0
角 田	636,058,961	166,045,999	470,012,962	岩 木 川 左 岸(二期)	729,527,797	729,527,797	0
新 庄	864,525,623	302,344,012	562,181,611	馬 淵 川 沿 岸(二期)	175,726,156	175,726,156	0
津 軽 北 部	1,188,225,413	317,603,630	870,621,783	小 田 川 二 期	155,252,692	155,252,692	0
胆 沢 平 野	1,828,206,059	375,350,505	1,452,855,554	平 鹿 平 野(二期)	223,295,511	223,295,511	0
亘 理 ・ 山 元	395,810,320	67,570,068	328,240,252	和 賀 中 部	112,154,114	112,154,114	0
盛 岡 南 部	519,233,984	193,970,395	325,263,589	米 沢 平 野 二 期	164,244,491	164,244,491	0
猿 ヶ 石 用 水	857,381,195	198,241,638	659,139,557	鹿 島 南 部	213,640,850	109,425,801	104,215,049
最 上 川 下 流	1,011,320,280	225,287,155	786,033,125	鬼 怒 中 央	1,634,230,076	349,492,818	1,284,737,258
山 王 海(二期)	2,925,446,917	824,447,247	2,100,999,670	赤 城 西 麓	1,995,146,901	494,226,307	1,500,920,594
新 安 積(一期)	1,201,969,536	159,855,062	1,042,114,474	牧 之 原	557,415,947	255,717,656	301,698,291
会 津 宮 川(二期)	5,542,124,604	1,101,932,930	4,440,191,674	芳 賀 台 地	3,204,771,139	613,796,307	2,590,974,832
大 崎 西 部	1,706,845,539	210,892,389	1,495,953,150	安 曇 野	3,493,879,285	443,878,533	3,050,000,752
迫 川 上 流(二期)	3,315,430,131	446,964,583	2,868,465,548	北 総 中 央	3,274,650,264	591,619,455	2,683,030,809
寒 河 江 川 下 流	1,333,504,229	157,159,572	1,176,344,657	那 珂 川 沿 岸(一期)	4,748,048,897	591,338,303	4,156,710,594
相 坂 川 左 岸	5,745,210,521	3,829,343,831	1,915,866,690	霞 ヶ 浦 用 水(二期)	4,969,890,199	812,120,970	4,157,769,229
鳴 瀬 川(一期)	10,085,179,484	1,145,800,504	8,939,378,980	両 総	15,103,702,768	1,479,268,979	13,624,433,789
隈 戸 川	1,838,252,090	273,626,827	1,564,625,263	那 珂 川 沿 岸(二期)	1,370,861,222	225,119,806	1,145,741,416
馬 淵 川 沿 岸(一期)	3,302,342,250	513,869,529	2,788,472,721	大 井 川 用 水(一期)	817,775,920	817,775,920	0
江 合 川	5,257,286,402	302,328,006	4,954,958,396	大 井 川 用 水(二期)	724,860,317	724,860,317	0
大 崎	6,517,748,937	429,589,083	6,088,159,854	神 流 川 沿 岸	521,874,751	521,874,751	0
鳴 瀬 川(二期)	1,775,162,841	207,024,308	1,568,138,533	中 信 平 二 期	285,686,717	285,686,717	0
岩 木 川 左 岸(一期)	4,192,212,002	333,415,707	3,858,796,295	信 濃 川 下 流	688,044,398	198,255,983	489,788,415
新 安 積(二期)	132,704,967	132,704,967	0	信 濃 川 左 岸 二 期	2,115,609,686	426,677,920	1,688,931,766

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
日 野 川 用 水(一期)	5,198,353,957	1,024,951,251	4,173,402,706	上 場(二期)	3,037,071,680	669,148,407	2,367,923,273
日 野 川 用 水(二期)	7,512,047,665	1,982,306,485	5,529,741,180	大 淀 川 左 岸	3,255,234,701	505,537,260	2,749,697,441
阿 賀 野 川 右 岸	5,948,839,619	2,483,262,318	3,465,577,301	大 淀 川 右 岸	1,288,885,409	194,612,491	1,094,272,918
柏 崎 周 辺(一期)	2,121,211,614	139,957,283	1,981,254,331	曾 於 東 部	6,250,169,190	405,297,365	5,844,871,825
柏 崎 周 辺(二期)	1,909,791,107	143,979,850	1,765,811,257	曾 於 南 部(一期)	3,903,694,405	1,549,942,792	2,353,751,613
九 頭 竜 川 下 流(一期)	665,141,139	665,141,139	0	筑 後 川 下 流	13,516,199,120	1,751,281,677	11,764,917,443
亀 田 郷	220,355,270	220,355,270	0	大 野 川 上 流	5,376,700,342	607,705,536	4,768,994,806
九 頭 竜 川 下 流(二期)	958,997,568	958,997,568	0	川 辺 川	1,119,516,015	137,664,381	981,851,634
新 川 流 域	287,669,323	287,669,323	0	都 城 盆 地	5,619,294,151	620,186,775	4,999,107,376
長 良 川 用 水	1,914,202,588	1,354,341,455	559,861,133	尾 鈴	1,039,879,254	88,070,809	951,808,445
新 矢 作 川 用 水	11,455,954,811	1,317,595,129	10,138,359,682	曾 於 南 部(二期)	1,219,911,043	92,655,671	1,127,255,372
宮 川 用 水 第 二 期	5,174,797,954	572,988,143	4,601,809,811	西 諸(一期)	873,756,221	90,453,796	783,302,425
南 紀 用 水	1,465,805,849	304,845,781	1,160,960,068	曾 於 北 部(一期)	819,945,662	63,178,415	756,767,247
新 湖 北(一期)	1,237,928,553	38,846,383	1,199,082,170	肝 属 中 部(一期)	1,171,860,823	71,230,280	1,100,630,543
新 愛 知 川	0	0	0	筑後川下流白石平野(一期)	667,565,464	667,565,464	0
新 湖 北(二期)	202,852,280	202,852,280	0	西 諸(二期)	252,832,681	252,832,681	0
第 二 十 津 川 紀 の 川	391,751,192	391,751,192	0	綾 川 二 期	247,723,109	247,723,109	0
斐 伊 川 下 流	826,062,846	148,311,435	677,751,411	肝 属 中 部(二期)	83,876,917	83,876,917	0
道 前 道 後 平 野(一期)	2,813,417,057	1,766,039,948	1,047,377,109	筑後川下流白石平野(二期)	257,341,924	257,341,924	0
児 島 湾 周 辺	2,481,437,873	462,773,850	2,018,664,023	曾 於 北 部(二期)	192,951,472	192,951,472	0
東 伯	7,168,460,414	1,814,128,495	5,354,331,919	利 根 中 央	3,190,710,190	677,171,472	2,513,538,718
道 前 道 後 平 野(二期)	4,954,905,142	641,543,567	4,313,361,575	大 和 紀 伊 平 野(一期)	248,383,219	248,383,219	0
岡 山 南 部	1,045,452,223	95,842,311	949,609,912	大 和 紀 伊 平 野(二期)	956,123,372	956,123,372	0
斐 伊 川 沿 岸	249,316,688	249,316,688	0	猿 ケ 石 川 2 期	52,999,109	18,534,978	34,464,131
筑 後 川 中 流	658,625,148	196,761,804	461,863,344	泉 田 川	109,350,593	38,242,356	71,108,237

514 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
米 沢 平 野	3,671,859	3,671,859	0	邑 知 地 溝 帯	3,240,505,897	305,289,012	2,935,216,885
十 三 湖	120,290,691	21,697,699	98,592,992	加 賀 三 湖 周 辺	4,098,327,769	462,725,970	3,635,601,799
旧 迫 川	145,470,562	25,859,191	119,611,371	白 根 郷	4,039,237,696	583,427,275	3,455,810,421
仙 北 平 野	373,785,383	47,426,697	326,358,686	常 願 寺 川 沿 岸	475,175,399	475,175,399	0
白 川	61,036,779	5,600,402	55,436,377	新 濃 尾(一期)	8,249,975,668	595,878,395	7,654,097,273
馬 場 目 川 下 流	306,204,840	306,204,840	0	新 濃 尾(二期)	45,000,000	45,000,000	0
最 上 川 中 流	103,308,949	103,308,949	0	野 洲 川 沿 岸(一期)	357,784,078	357,784,078	0
印 旛 沼	4,255,025	4,255,025	0	巨 椋 池	4,742,414,706	905,753,388	3,836,661,318
阿 賀 野 川	110,853,762	29,773,402	81,080,360	大 和 平 野	2,536,792,603	785,812,959	1,750,979,644
柴 山 潟	116,207,449	116,207,449	0	野 洲 川 沿 岸(二期)	538,348,270	538,348,270	0
矢 作 川 用 水	2,865,287	2,865,287	0	児 島 湖 沿 岸	6,935,918,748	2,069,277,623	4,866,641,125
東 条 川	242,976,901	52,666,164	190,310,737	吉 野 川 下 流 域	10,539,276,544	1,129,409,235	9,409,867,309
神 崎 川 下 流	222,797,589	34,642,227	188,155,362	香 川	7,632,485,481	868,432,111	6,764,053,370
野 洲 川 中 流	94,038,592	94,038,592	0	那 賀 川(一期)	1,166,129,830	81,313,015	1,084,816,815
香 川 用 水	115,628,938	58,097,894	57,531,044	那 賀 川(二期)	137,004,537	137,004,537	0
吉 井 川	257,543,586	40,804,910	216,738,676	佐 賀 中 部	6,129,923,231	750,295,269	5,379,627,962
弓 浜 半 島	79,286,666	79,286,666	0	国 営 造 成 施 設 管 理	437,046,057	436,173,299	872,758
八 代 平 野	2,534,877	2,534,877	0	白 河 矢 吹	44,683,354	44,683,354	0
国 営 総 合 農 地 防 災 事 業	75,952,409,770	14,744,517,521	61,207,892,249	濃 尾 用 水	52,794,116	52,794,116	0
男 鹿 東 部(一期)	1,165,320,550	185,682,242	979,638,308	十 津 川 ・ 紀 の 川	123,209,200	122,336,442	872,758
男 鹿 東 部(二期)	335,204,871	335,204,871	0	加 古 川 水 系	216,359,387	216,359,387	0
大 里	10,246,989,050	2,387,116,099	7,859,872,951	国 営 農 用 地 再 編 整 備 事 業	127,126,140,299	22,544,367,015	104,581,773,284
渡 良 瀬 川 中 央(一期)	778,543,240	778,543,240	0	藤 沢	11,646,609,830	1,371,806,102	10,274,803,728
渡 良 瀬 川 中 央(二期)	264,381,711	264,381,711	0	能 代	4,988,108,344	1,161,606,647	3,826,501,697
射 水 郷	2,297,669,891	702,662,822	1,595,007,069	益 田	2,196,770,810	486,123,767	1,710,647,043

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
山 元	2,038,437,090	316,849,618	1,721,587,472	広 島 中 部 台 地	793,195,964	272,538,436	520,657,528
い さ わ 南 部	1,813,079,535	131,053,098	1,682,026,437	高 幡	515,529,950	137,030,463	378,499,487
頸 城 北 部	1,302,447,390	345,134,511	957,312,879	高 知 西 南	1,067,875,418	253,470,144	814,405,274
苗 場	1,304,838,592	345,397,406	959,441,186	矢 部	521,058,653	85,761,201	435,297,452
亀 岡	170,690,836	170,690,836	0	羊 角 湾	59,850,301	16,959,574	42,890,727
広 島 北 部	1,059,071,538	255,376,518	803,695,020	矢 吹	980,657,981	205,777,171	774,880,810
山 口 北 部	2,055,524,481	463,284,252	1,592,240,229	雄 国 山 麓	2,218,698,202	297,694,082	1,921,004,120
豊 北	1,118,445,333	98,445,333	1,020,000,000	母 畑	7,438,240,591	1,056,117,056	6,382,123,535
椎 田	893,305,660	251,498,049	641,807,611	郡 山 東 部	7,549,487,198	1,345,738,932	6,203,748,266
北 松	849,151,701	138,626,784	710,524,917	八 戸 平 原	5,338,633,973	847,706,018	4,490,927,955
屏 風 山	687,040	687,040	0	塩 那 台 地	294,176,886	192,419,285	101,757,601
浪 岡 東 部 台 地	36,835,381	36,835,381	0	那 須 野 原	1,242,675,044	322,921,598	919,753,446
五 戸 台 地	1,331,862,492	358,529,255	973,333,237	苗 場 山 麓 第 一	1,018,504,827	111,677,793	906,827,034
鳥 海 南 麓	495,832,742	150,563,495	345,269,247	下 田	1,314,866,581	140,515,726	1,174,350,855
飯 山	294,939,324	120,267,095	174,672,229	苗 場 山 麓 第 二	3,665,726,157	389,597,999	3,276,128,158
孺 恋	1,624,950,706	434,415,602	1,190,535,104	大 和 高 原 南 部	1,858,588,135	407,714,581	1,450,873,554
珠 洲	480,587	246,154	234,433	五 条 吉 野	1,430,185,207	379,045,711	1,051,139,496
御 浜	833,483,917	102,795,420	730,688,497	大 和 高 原 北 部	3,082,853,355	768,597,050	2,314,256,305
南 知 多	50,427,854	26,136,639	24,291,215	大 山 山 麓	2,604,496,941	532,930,703	2,071,566,238
飛 騨 東 部 第 一	1,743,662,448	458,500,663	1,285,161,785	伊 万 里	1,330,108,019	311,043,707	1,019,064,312
丹 後 西 部	817,746,248	217,397,789	600,348,459	肝 属 南 部	3,229,851,556	581,731,439	2,648,120,117
丹 後 東 部	3,641,218,244	703,821,639	2,937,396,605	印 旛 沼	1,298,132	353,424	944,708
大 邑	105,636,179	54,103,861	51,532,318	河 北 潟	3,839,591,051	1,052,382,300	2,787,208,751
豊 北	294,897,696	151,041,831	143,855,865	中 海	486,199,618	83,238,912	402,960,706
横 田	725,598,931	200,263,971	525,334,960	笠 岡 湾	6,735,416,758	1,038,691,683	5,696,725,075

516 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
有 明 ・ 福 富	101,884,872	22,818,020	79,066,852	空 知 中 央	10,890,229,585	1,263,258,897	9,626,970,688
諫 早 湾	14,611,358,903	2,269,595,998	12,341,762,905	樺 戸	2,343,247,647	255,733,703	2,087,513,944
中 海(一般)	377,171,446	377,171,446	0	樺 戸(二期)	7,040,854,412	474,461,684	6,566,392,728
諫 早 湾(開畑工事等)	9,938,176,195	470,858,915	9,467,317,280	当 別	2,412,751,363	230,799,100	2,181,952,263
王 喜 ・ 埴 生	7,529,741	7,529,741	0	篠 津 中 央 二 期	2,587,321,512	155,811,907	2,431,509,605
福 富	37,511,715	13,239,151	24,272,564	空 知 中 央 用 水	545,415,717	38,492,229	506,923,488
2 北海道土地改良事業費	188,655,439,980	60,764,632,146	127,890,807,834	道 央 用 水(三期)	1,929,996,224	1,929,996,224	0
国営かんがい排水事業	125,976,560,958	36,242,967,283	89,733,593,675	江 別 南	9,677,105	9,677,105	0
北 島	70,495,459	70,495,459	0	共 和	233,490,748	93,023,375	140,467,373
ネ シ コ シ(特定工事)	127,896,508	127,896,508	0	北 後 志	1,017,146,458	247,724,551	769,421,907
知 内(特定工事)	1,948,837,762	311,873,332	1,636,964,430	上 磯	25,510,513	25,510,513	0
幌 向 川	167,513,045	167,513,045	0	知 内	301,418,586	105,853,690	195,564,896
南 美 原	362,795,552	93,884,664	268,910,888	厚 沢 部 川	1,259,782,661	285,106,138	974,676,523
ネ シ コ シ	140,394,848	77,877,705	62,517,143	渡 島 中 央	1,502,776,732	436,171,437	1,066,605,295
高 岡 シ ッ プ	189,112,121	91,883,437	97,228,684	利 別 川(一期)	530,831,143	129,573,798	401,257,345
音 江 山	465,843,680	144,849,408	320,994,272	利 別 川(二期)	2,446,633,374	645,758,626	1,800,874,748
芦 別 北 部	451,452,682	91,327,835	360,124,847	大 野 平 野	290,472,951	290,472,951	0
道 央 用 水(一期)	3,420,458,103	627,369,269	2,793,088,834	三 石	346,402,697	39,717,177	306,685,520
北 空 知	3,528,800,104	657,432,412	2,871,367,692	大 原	95,405,706	56,626,875	38,778,831
新 雨 竜(一期)	444,149,104	118,127,550	326,021,554	早 来	894,856,777	431,242,833	463,613,944
篠 津 中 央	9,729,859,415	5,323,095,310	4,406,764,105	安 平 川(一期)	670,088,350	70,833,804	599,254,546
新 雨 竜(二期)	1,952,332,271	601,002,744	1,351,329,527	勇 払 東 部(一期)	286,009,200	286,009,200	0
道 央	5,648,979,489	952,858,974	4,696,120,515	勇 払 東 部(二期)	610,444,785	610,444,785	0
い し か り	629,967,391	165,932,196	464,035,195	神 居	604,082,547	165,272,804	438,809,743
雨 竜 川 中 央	5,199,320,099	881,379,666	4,317,940,433	共 栄 近 文	802,570,529	590,227,314	212,343,215

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
ペーパ	857,618,763	196,138,001	661,480,762	芽室	2,741,673,653	552,388,290	2,189,285,363
東郷	411,291,454	120,408,707	290,882,747	幕別	2,069,667,628	285,666,109	1,784,001,519
フラヌイ	1,036,005,790	187,509,191	848,496,599	札内川第二(一期)	2,617,521,911	276,646,341	2,340,875,570
忠別	3,958,718,674	500,466,011	3,458,252,663	札内川第一(二期)	4,286,572,349	1,356,594,168	2,929,978,181
空知川右岸(一期)	1,549,462,202	305,136,921	1,244,325,281	美蔓	911,621,350	130,955,089	780,666,261
空知川右岸(二期)	7,512,725,739	3,037,878,163	4,474,847,576	札内川第二(二期)	727,647,141	727,647,141	0
ふらの	40,388,211	40,388,211	0	上音更	4,500,000	4,500,000	0
びっぶ	362,519,622	362,519,622	0	道央用水(二期)	1,853,838,896	1,853,838,896	0
苫前	287,586,377	74,086,063	213,500,314	別海	796,395,709	58,354,784	738,040,925
苫前(二期)	552,673,990	169,233,716	383,440,274	はまなか	717,355,824	717,355,824	0
天塩沿岸	1,379,812,917	261,661,312	1,118,151,605	別海南部	609,194,577	609,194,577	0
雄信内	508,051,569	64,792,179	443,259,390	別海西部	7,500,000	7,500,000	0
幌進(一期)	844,405,264	55,982,062	788,423,202	シッブ中島	310,463,538	46,774,943	263,688,595
幌進(二期)	73,931,751	73,931,751	0	貫気別	4,736,720	4,736,720	0
歌登中央(一期)	98,859,916	41,543,660	57,316,256	泉	71,127,716	55,834,175	15,293,541
女満別	136,549,984	53,028,916	83,521,068	駒ヶ岳西部	39,066,139	13,414,534	25,651,605
上湧別	346,489,054	113,071,479	233,417,575	西大野	210,358,813	30,893,409	179,465,404
網走川下流	389,027,623	111,418,796	277,608,827	シユム口	10,044,626	5,144,808	4,899,818
斜里(二期)	427,997,148	327,982,506	100,014,642	竹浦	7,150,078	3,662,235	3,487,843
生田原(一期)	875,815,181	305,416,438	570,398,743	平賀	47,493,255	15,041,763	32,451,492
雄武中央(一期)	2,492,604,225	266,585,402	2,226,018,823	新富	39,701,088	20,660,149	19,040,939
生田原(二期)	92,993,346	92,993,346	0	静内	225,947,371	55,760,601	170,186,770
雄武中央(二期)	336,417,198	336,417,198	0	田原	538,803,853	73,681,960	465,121,893
十勝川左岸	213,081,987	84,515,106	128,566,881	和寒	51,363,259	20,536,925	30,826,334
札内川第一(一期)	374,864,363	126,139,191	248,725,172	ウブシ	11,455,295	11,455,295	0

518 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
頓 別 川	65,643,261	29,794,661	35,848,600	更 別	298,670,278	298,670,278	0
ポ ン 仁 達 内	72,370,357	24,740,709	47,629,648	奥 春 別	3,062,674	3,062,674	0
稚 内 西 部	221,475,041	72,122,885	149,352,156	中 多 和	16,525,308	5,779,271	10,746,037
兜	412,152,452	77,974,383	334,178,069	パ シ ュ ク ル	36,258	9,738	26,520
恩 根	6,303,746	6,303,746	0	西 尾 幌	29,763,403	15,085,538	14,677,865
富 丘	18,240,811	6,379,220	11,861,591	美 原	36,056,897	18,125,165	17,931,732
北 紋	31,918,762	13,524,907	18,393,855	上 幌 呂	194,599,338	52,611,297	141,988,041
日 出	4,354,624	4,354,624	0	智 恵 文 内	143,796,580	28,906,015	114,890,565
八 十 士	28,191,954	17,617,323	10,574,631	く ん べ つ	84,487,348	15,450,650	69,036,698
武 勇	32,969,717	20,993,557	11,976,160	幌 加 内	12,812,585	5,826,284	6,986,301
信 部 内	73,848,989	26,519,967	47,329,022	篠 津 八 幡	33,781,318	33,781,318	0
北 斗	363,291,776	73,404,734	289,887,042	当 別 太 美	89,904,145	89,904,145	0
コ ム ケ	179,594,609	31,075,906	148,518,703	浦 臼	5,100,000	5,100,000	0
美 咲	619,393,725	141,190,585	478,203,140	八 幡	156,196,517	25,518,665	130,677,852
沙 留	85,851,801	14,539,220	71,312,581	双 葉	290,408,495	145,720,170	144,688,325
岐 阜	82,175,264	82,175,264	0	大 野	14,879,635	11,971,674	2,907,961
忠 類	776,479	397,708	378,771	山 部	41,999,720	19,069,837	22,929,883
桜 木	1,838,654	1,838,654	0	て し お が わ	135,419,815	135,419,815	0
オ ピ チ ャ	93,598,313	29,259,366	64,338,947	美 瑛 川	65,289,389	65,289,389	0
佐 幌	241,160,192	83,508,032	157,652,160	本 郷	38,418,778	10,946,096	27,472,682
広 野	191,819,666	64,622,449	127,197,217	常 呂	224,961,821	32,879,715	192,082,106
東 豊 似	587,556,019	263,265,840	324,290,179	鹿 追	119,062,028	119,062,028	0
大 和	497,301,182	104,873,306	392,427,876	富 丘	4,500,000	4,500,000	0
南 帯 広	947,465,399	127,255,132	820,210,267	古 舞	35,311,757	13,789,567	21,522,190
二 宮	441,656,317	62,503,326	379,152,991	利 別	123,623,702	27,871,543	95,752,159

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
西 士 幌	193,088,484	33,279,635	159,808,849	南 標 茶	296,063,226	296,063,226	0
祥 栄	4,500,000	4,500,000	0	鶴 居 第 2	227,483,006	227,483,006	0
幌 呂	26,663,228	12,176,968	14,486,260	国 営 造 成 施 設 管 理	150,938,155	150,938,155	0
標 津 川 沿	25,974,255	8,341,386	17,632,869	大 夕 張	77,626,909	77,626,909	0
畑地帯総合土地改良パイロット事業	36,014,423,581	15,931,360,881	20,083,062,700	篠 津	73,311,246	73,311,246	0
駒 ケ 岳	1,583,284,616	177,611,248	1,405,673,368	国 営 農 用 地 再 編 整 備 事 業	19,943,658,268	5,567,130,682	14,376,527,586
し ろ が ね	4,178,981,741	925,234,195	3,253,747,546	美 葉 牛	1,031,152,077	119,239,723	911,912,354
天 塩 平 原	1,015,924,624	157,515,172	858,409,452	中 樹 林	78,364,479	78,364,479	0
北 見	187,958,398	73,169,041	114,789,357	由 仁	592,488,795	592,488,795	0
西 網 走	1,551,427,803	313,317,206	1,238,110,597	仁 木	661,961,783	138,634,646	523,327,137
小 清 水	13,898,662,293	7,790,805,268	6,107,857,025	真 狩	36,000,000	36,000,000	0
斜 網 西 部	4,902,580,295	3,516,289,004	1,386,291,291	コ - ラ ッ プ	385,259,605	91,879,224	293,380,381
斜 里	4,213,362,845	1,894,757,906	2,318,604,939	新 下 川	849,813,454	156,853,245	692,960,209
御 影	4,482,240,966	1,082,661,841	3,399,579,125	生 田 原 川	218,894,851	67,631,238	151,263,613
国 営 総 合 農 地 防 災 事 業	6,569,859,018	2,872,235,145	3,697,623,873	中 園	199,875,437	45,500,936	154,374,501
石 狩 川 愛 別	1,803,181,370	137,825,620	1,665,355,750	豊 住	659,733,085	139,892,928	519,840,157
と う ま	99,857,500	99,857,500	0	以 久 科	581,924,050	90,585,343	491,338,707
富 士 見	398,601,824	398,601,824	0	新 生	184,448,077	59,153,620	125,294,457
頓 別 中 央	609,479,258	164,316,641	445,162,617	新 得	445,917,676	93,440,164	352,477,512
稚 内 中 部	273,024,774	273,024,774	0	報 徳	645,492,630	89,712,663	555,779,967
サ 口 ベ ツ	100,000,000	100,000,000	0	厚 岸 西 部	525,515,173	120,021,155	405,494,018
網 走 川 上 流	1,789,098,093	201,992,587	1,587,105,506	新 十 津 川 西 部	6,413,103	6,413,103	0
湧 別	149,127,302	149,127,302	0	北 雨	112,071,364	46,686,971	65,384,393
下 浦 幌(一期)	248,687,342	248,687,342	0	栗 沢 東 部	460,288,382	119,778,174	340,510,208
下 浦 幌(二期)	575,255,323	575,255,323	0	ワ イ ス	90,085,992	46,141,573	43,944,419

520 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
羊 蹄 北 部	129,233,818	46,471,438	82,762,380	豊 北	277,391,793	84,288,758	193,103,035
相 和	229,025,672	51,813,354	177,212,318	常 盤	410,047,751	122,372,121	287,675,630
今 金 東 部	157,468,567	59,456,284	98,012,283	パ ナ ク シ ュ ベ ツ	340,597,304	96,234,756	244,362,548
五 厘 沢	227,248,933	58,002,885	169,246,048	千 草	402,486,872	111,096,546	291,390,326
七 飯	445,122,340	126,723,491	318,398,849	滝 上	1,019,081,894	227,249,634	791,832,260
春 日	159,906,069	66,317,072	93,588,997	北 門	252,372,367	129,296,968	123,075,399
豊 丘	48,207,707	23,979,870	24,227,837	茶 内	179,772	92,078	87,694
大 壮	112,349,653	47,730,643	64,619,010	茶 安 別	9,886,248	7,952,346	1,933,902
音 威 子 府	41,700,541	41,700,541	0	阿 寒 東 部	425,199,316	113,961,034	311,238,282
当 麻	104,537,578	53,542,569	50,995,009	磯 分 内	319,090,902	91,011,724	228,079,178
剣 淵 東 部	372,540,581	101,139,887	271,400,694	萩 野	251,090,492	75,291,752	175,798,740
美 瑛 東 部	102,372,048	40,962,980	61,409,068	標 茶 西 部	464,109,958	102,144,514	361,965,444
富 良 野 東 部	407,609,929	118,018,808	289,591,121	積 丹 ・ 古 平	10,948,848	10,948,848	0
浜 頓 別	111,979,612	44,453,517	67,526,095	奥 尻	170,073,579	48,702,755	121,370,824
猿 払 中 央	401,807,694	107,340,533	294,467,161	天 塩 高 台	317,029,741	91,136,928	225,892,813
芽 登	17,970,099	17,970,099	0	幌 延	39,036,929	23,072,643	15,964,286
稲 穂	535,016,454	115,117,444	419,899,010	豊 富	95,130,739	36,437,963	58,692,776
西 別	137,066,396	41,325,710	95,740,686	南 天 北	269,067,827	66,511,344	202,556,483
ト リ ト ウ シ	553,720,458	127,037,834	426,682,624	北 雄 武	199,615,430	78,032,516	121,582,914
南 幌 加 内	156,334,079	41,041,104	115,292,975	士 幌	278,112,070	83,461,420	194,650,650
八 雲	351,244,053	83,211,710	268,032,343	弟 子 屈	64,444,527	22,537,697	41,906,830
下 川	12,740,202	6,525,469	6,214,733	音 羽	28,679,422	14,689,460	13,989,962
サ 口 ベ ツ 第 1	365,195,249	94,670,201	270,525,048	3 離 島 土 地 改 良 事 業 費	9,779,230,033	1,687,565,040	8,091,664,993
東 豊 富	232,343,829	65,206,109	167,137,720	国 営 か ん が い 排 水 事 業	8,003,568,357	1,275,412,086	6,728,156,271
枝 幸 南 部	1,121,542,913	212,429,345	909,113,568	佐 渡 (一期)	4,805,922,375	759,607,665	4,046,314,710

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
佐 渡(二期)	875,410,192	103,940,456	771,469,736	鶴 川	1,093,597	327,006	766,591
喜 界(一期)	594,692,737	145,609,196	449,083,541	ベ ー パ ン	487,782	487,782	0
喜 界(二期)	445,291,202	63,672,530	381,618,672	空 知 川 右 岸(二期)	707,821	147,508	560,313
徳 之 島 用 水(一期)	1,153,402,006	73,732,394	1,079,669,612	苫 前	556,944	97,479	459,465
徳 之 島 用 水(二期)	57,428,213	57,428,213	0	歌 登 中 央(一期)	557,617	143,862	413,755
沖 永 良 部	71,421,632	71,421,632	0	雄 武 中 央(一期)	1,177,969	231,394	946,575
国 営 農 用 地 開 発 事 業				上 湧 別	1,123,481	234,131	889,350
徳 之 島	1,775,661,676	412,152,954	1,363,508,722	幕 別	1,871,961	90,548	1,781,413
4 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費				芽 室	332,802	15,154	317,648
国 営 か ん が い 排 水 事 業	5,875,743,742	1,600,898,583	4,274,845,159	ト マ ッ プ	263,300	202,844	60,456
宮 良 川	182,171,375	63,728,088	118,443,287	八 十 士	61,225	12,759	48,466
名 蔵 川	423,268,528	110,059,427	313,209,101	東 豊 似	596,936	124,400	472,536
宮 古	1,378,303,134	509,955,561	868,347,573	大 和	267,856	55,820	212,036
沖 縄 本 島 南 部(一期)	881,303,296	136,711,105	744,592,191	美 原	36,284	36,284	0
沖 縄 本 島 南 部(二期)	790,709,033	162,835,059	627,873,974	栗 沢 東 部	11,907	3,073	8,834
羽 地 大 川	2,016,372,177	413,993,144	1,602,379,033	相 和	134,342	63,636	70,706
伊 是 名	56,240,182	56,240,182	0	五 厘 沢	437,400	215,498	221,902
伊 江	147,376,017	147,376,017	0	七 飯	23,843	6,156	17,687
5 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	29,329,654	13,885,889	15,443,765	剣 淵 東 部	41,651	10,747	30,904
出 水 平 野	3,652,428	3,652,428	0	稲 穂	184,236	48,319	135,917
曾 於 東 部	5,113,872	5,113,872	0	西 別	60,957	60,957	0
空 知 中 央	1,684,551	351,057	1,333,494	パ ナ ク シ ュ ベ ツ	256,350	167,132	89,218
雨 竜 川 中 央	267,751	69,088	198,663	常 盤	132,257	27,562	104,695
北 空 知	6,343,210	918,923	5,424,287	標 茶 西 部	153,263	153,263	0
知 内	887,743	425,502	462,241	茶 安 別	278,661	278,661	0

522 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
阿 寒 東 部	466,994	100,640	366,354	弟 子 屈	1,742	1,742	0
磯 分 内	60,921	10,662	50,259	合 計	909,701,235,203	205,346,393,993	704,354,841,210

(注) 本表は、この会計の国営土地改良事業勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成 19 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表を掲記したものである。

平成 21 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	21,818,108	20,179,713	1,638,395	
2 歳 出	21,818,108	20,179,713	1,638,395	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	21,818,108	20,179,713	1,638,395	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	21,766,956	20,124,371	1,642,585	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利息収入	51,152	55,342	4,190	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険金支払財源他勘定へ繰入	65 再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	14,005,422	12,561,776	1,443,646	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	6,598,440	6,498,148	100,292	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,214,246	1,119,789	94,457	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0101-00	前年度繰越資金受入			
0100-00	農業共済再保険金支払基金収入				0101-01	前年度繰越資金受入	21,766,956	20,124,371	1,642,585

科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				01 再保険金支払財源 他勘定へ繰入	21,818,108	20,179,713	1,638,395
0201-00 雑 収 入				65061-006-22 農業勘定へ繰 入	14,005,422	12,561,776	1,443,646
0201-01 預託金利息収入	51,152	55,342	4,190	65061-006-22 果樹勘定へ繰 入	6,598,440	6,498,148	100,292
歳 入 合 計	21,818,108	20,179,713	1,638,395	65061-006-22 園芸施設勘定 へ繰入	1,214,246	1,119,789	94,457
歳 出							

13022 農 業 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	33,151,854	28,040,110	5,111,744	
2 歳 出	33,047,202	27,932,354	5,114,848	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	18,747,202	15,132,354	3,614,848	
98 予 備 費	14,300,000	12,800,000	1,500,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	18,851,854	15,240,110	3,611,744	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	4,921,400	5,875,878	954,478	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	13,822,698	9,272,549	4,550,149	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 未経過再保険料受入	107,756	91,683	16,073	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	14,005,422	12,561,776	1,443,646	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	294,578	238,224	56,354	
0301-01 預託金利子収入	294,558	238,204	56,354	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に必要な経費	11,539,133	8,597,100	2,942,033	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	7,208,069	6,535,254	672,815	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	98 予備費	14,300,000	12,800,000	1,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	294,578	238,224	56,354
0100-00 農業再保険収入	18,851,854	15,240,110	3,611,744	0301-01 預託金利息収入	294,558	238,204	56,354
0101-00 再 保 険 料				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	4,921,400	5,875,878	954,478	0301-03 雑 収 入	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	33,151,854	28,040,110	5,111,744
0102-01 一般会計より受 入	13,822,698	9,272,549	4,550,149	歳 出			
0104-00 前年度繰越資金 受入				01 農業再保険費及交 付金	18,747,202	15,132,354	3,614,848
0104-01 未経過再保険料 受入	107,756	91,683	16,073	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	7,208,069	6,535,254	672,815
0200-00 支払基金受入				65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,921	5,876	955
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				65061-009-21 再 保 険 金	11,534,212	8,591,224	2,942,988
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	14,005,422	12,561,776	1,443,646	09 予 備 費 (98110-009-)	14,300,000	12,800,000	1,500,000
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	33,047,202	27,932,354	5,114,848

13023 家 畜 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	44,750,134	45,022,635	272,501	
2 歳 出	37,784,013	38,230,844	446,831	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	33,184,013	33,430,844	246,831	
98 予 備 費	4,600,000	4,800,000	200,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	44,577,960	44,830,095	252,135	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	61,194	173,094	111,900	
0102-00 一般会計より受入				1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入	33,193,648	33,241,260	47,612	

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 前年度繰越資金受入	11,323,118	11,415,741	92,623	
0103-01 未経過再保険料受入	7,823,118	7,915,741	92,623	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	172,174	192,540	20,366	
0301-01 預託金利子収入	172,154	192,520	20,366	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	23,201,478	23,188,416	13,062	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	9,346,475	9,540,421	193,946	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	636,060	702,007	65,947	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	98 予 備 費	4,600,000	4,800,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 家畜再保険収入	44,577,960	44,830,095	252,135	0301-03 雑 入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	44,750,134	45,022,635	272,501
0101-01 再 保 険 料	61,194	173,094	111,900	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 家畜再保険費及交 付金	33,184,013	33,430,844	246,831
0102-01 一般会計より受 入	33,193,648	33,241,260	47,612	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	9,346,475	9,540,421	193,946
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,323,118	11,415,741	92,623	65061-005-16 家畜共済損害 防止事業交付 金	636,060	702,007	65,947
0103-01 未経過再保険料 受入	7,823,118	7,915,741	92,623	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	61	173	112
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	65061-009-21 再 保 険 金	23,201,417	23,188,243	13,174
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009-)	4,600,000	4,800,000	200,000
0301-00 雑 収 入	172,174	192,540	20,366	歳 出 合 計	37,784,013	38,230,844	446,831
0301-01 預託金利子収入	172,154	192,520	20,366				

13024 果 樹 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,662,078	12,924,231	262,153	
2 歳 出	9,903,739	9,973,205	69,466	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	3,303,739	3,473,205	169,466	
98 予 備 費	6,600,000	6,500,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	6,062,078	6,424,231	362,153	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	237,696	225,461	12,235	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,145,456	3,485,153	339,697	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款 項 目		平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01	未経過再保険料受入	2,678,926	2,713,617	34,691	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0300-00	支払基金受入				
0301-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	6,598,440	6,498,148	100,292	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	1,560	1,852	292	
0201-01	預託金利子収入	1,540	1,832	292	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,677,790	2,853,844	176,054	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	625,949	619,361	6,588	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	6,600,000	6,500,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	1,560	1,852	292
0100-00 果樹再保険収入	6,062,078	6,424,231	362,153	0201-01 預託金利息収入	1,540	1,832	292
0101-00 再 保 険 料				0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	237,696	225,461	12,235	0201-03 雑 収 入	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	12,662,078	12,924,231	262,153
0102-01 一般会計より受 入	3,145,456	3,485,153	339,697	歳 出			
0104-00 前年度繰越資金 受入				01 果樹再保険費及交 付金	3,303,739	3,473,205	169,466
0104-01 未経過再保険料 受入	2,678,926	2,713,617	34,691	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	625,949	619,361	6,588
0300-00 支払基金受入				65061-009-18 賠償償還及払 戻金	2,377	2,255	122
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				65061-009-21 再 保 険 金	2,675,413	2,851,589	176,176
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	6,598,440	6,498,148	100,292	09 予 備 費 (98110-009-)	6,600,000	6,500,000	100,000
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	9,903,739	9,973,205	69,466

13025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,135,108	5,472,799	337,691	
2 歳 出	5,110,868	5,383,495	272,627	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	3,010,868	3,383,495	372,627	
98 予 備 費	2,100,000	2,000,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	3,846,164	4,271,059	424,895	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,079,535	3,524,495	444,960	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	766,629	746,564	20,065	
0103-01 未経過再保険料受入	541,194	527,450	13,744	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	225,435	219,114	6,321	支払備金相当額の見込額を計上

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 支払基金受入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,214,246	1,119,789	94,457	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	74,698	81,951	7,253		
0301-01 預託金利子収入	74,678	81,931	7,253	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 園芸施設再保険費及交付金	65 再保険金の支払に必要な経費	904,233	1,013,178	108,945	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	2,106,635	2,370,317	263,682	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	98 予備費	2,100,000	2,000,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	74,698	81,951	7,253
0100-00 園芸施設再保険 収入	3,846,164	4,271,059	424,895	0301-01 預託金利子収入	74,678	81,931	7,253
0101-00 一般会計より受 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-01 一般会計より受 入	3,079,535	3,524,495	444,960	0301-03 雑 収 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	766,629	746,564	20,065	歳 入 合 計	5,135,108	5,472,799	337,691
0103-01 未経過再保険料 受入	541,194	527,450	13,744	歳 出			
0103-02 支払備金受入	225,435	219,114	6,321	01 園芸施設再保険費 及交付金	3,010,868	3,383,495	372,627
0200-00 支払基金受入				65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	2,106,635	2,370,317	263,682
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				65061-009-21 再 保 険 金	904,233	1,013,178	108,945
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,214,246	1,119,789	94,457	09 予 備 費 (98110-009-)	2,100,000	2,000,000	100,000
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	5,110,868	5,383,495	272,627

13026 業 務 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,127,067	1,054,099	72,968
2 歳 出	1,127,067	1,054,099	72,968
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	1,126,067	1,053,099	72,968
98 予 備 費	1,000	1,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,127,013	1,054,045	72,968	
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	53	53	0	

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事 項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	65 業務取扱いに必要な経費	1,108,269	1,030,746	77,523	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業災害補償制度の講習に必要な経費	17,798	22,353	4,555	農業共済団体職員等に対する講習の民間団体への委託
09 予備費	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				65061-001-05 委員手当	168	168	0
0100-00 他会計より受入				65061-001-05 短時間勤務職員給与	5,347	2,419	2,928
0101-00 一般会計より受入				65061-001-05 退職手当	87,199	64,116	23,083
0101-01 一般会計より受入	1,127,013	1,054,045	72,968	65089-001-05 児童手当	1,920	1,795	125
0200-00 雑 収 入				65061-009-06 諸 謝 金	2,605	2,416	189
0201-00 雑 収 入	53	53	0	65061-002-08 職員旅費	8,476	10,777	2,301
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	65061-002-08 赴任旅費	400	400	0
0201-03 雑 入	43	43	0	65061-002-08 委員等旅費	3,594	4,301	707
0300-00 前年度剰余金受入				65061-003-09 庁 費	83,817	87,798	3,981
0301-00 前年度剰余金受入				65061-003-09 情報処理業務庁費	5,382	5,618	236
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	65061-005-14 農業共済団体職員等講習委託費	17,798	17,798	0
歳 入 合 計	1,127,067	1,054,099	72,968	65061-005-14 農業災害補償制度調査委託費	0	4,555	4,555
歳 出				65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	145,860	132,610	13,250
01 業務取扱費	1,126,067	1,053,099	72,968	65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
65061-001-02 職員基本給	443,431	429,426	14,005	65061-006-22 一般会計へ繰入	4,461	4,685	224
65061-001-03 職員諸手当	226,920	212,367	14,553	09 予 備 費 (98110-009-)	1,000	1,000	0
65061-001-04 超過勤務手当	88,679	71,840	16,839	歳 出 合 計	1,127,067	1,054,099	72,968

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
業務勘定	人事・給与関係 業務情報システム 用電子計算機 借入れ等	327	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	6	321	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	電子入札システ ム及び電子契約 システム開発	626	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	194	432	電子入札システム及び電子契約シス テムの開発には、多くの日数を要する ため
	事務機器借入れ	1,512	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	504	1,008	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	97		-	-	2	3	17	2	24	31	17	1	369,022

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	97		-	-	2	3	17	2	24	31	17	1	369,022
課 長	1				1								
室 長	1				1								
課 長 補 佐	22					3	17	2					
係 長	55								24	31			
主 任	3											3	
一 般 職 員	15											14	1

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	22,857,439,599	8,613,173,000	11,536,029,000
農 業 再 保 険 金	3,104,254,987	8,591,224,000	11,534,212,000	農業共済組合連合会等より受入	5,010,126,045	5,875,878,000	4,921,400,000
払 戻 金	155,311	5,876,000	4,921,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	17,847,313,554	2,737,295,000	6,614,629,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	6,515,592,446	6,535,254,000	7,208,069,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	6,515,592,446	6,535,254,000	7,208,069,000
予 備 費	0	0	14,300,000,000	利 子 収 入	234,115,855	313,436,458	294,558,000
次年度繰越未経過再保険料	97,942,312	107,756,000	104,652,000	雑 収 入	4,558,178	359,878	20,000
本 年 度 利 益	19,992,964,847	320,055,648	-	前年度繰越未経過再保険料	99,203,825	97,942,312	107,756,000
				本 年 度 損 失	-	-	14,005,422,000
合 計	29,710,909,903	15,560,165,648	33,151,854,000	合 計	29,710,909,903	15,560,165,648	33,151,854,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	62,436,620,981	62,766,490,317	62,763,386,317	未経過再保険料	97,942,312	107,756,000	104,652,000
本年度損失	-	-	14,005,422,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	14,005,422,000
				繰越利益	42,345,713,822	62,338,678,669	62,658,734,317
				本年度利益	19,992,964,847	320,055,648	-
合 計	62,436,620,981	62,766,490,317	76,768,808,317	合 計	62,436,620,981	62,766,490,317	76,768,808,317

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 平予定額(円)	平成21年度 平予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 平予定額(円)	平成21年度 平予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	23,985,464,009	23,060,065,875	23,272,307,000
家 畜 再 保 険 金	22,410,787,425	23,188,243,000	23,201,417,000	農業共済組合連合会等より受入	60,970,215	61,233,875	61,194,000
払 戻 金	9,995	173,000	61,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	23,924,493,794	22,998,832,000	23,211,113,000
農業共済組合連合会等交付金	9,626,717,206	10,242,428,000	9,982,535,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,626,717,206	10,242,428,000	9,982,535,000
農業共済組合連合会等交付金	8,916,173,206	9,540,421,000	9,346,475,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,916,173,206	9,540,421,000	9,346,475,000
家畜共済損害防止事業交付金	710,544,000	702,007,000	636,060,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	710,544,000	702,007,000	636,060,000
予 備 費	0	0	4,600,000,000	利 子 収 入	211,661,590	205,205,277	172,154,000
次年度繰越支払備金	3,994,756,424	3,500,000,000	3,500,000,000	雑 収 入	21,043,667	42,249,203	20,000
次年度繰越未経過再保険料	8,140,525,969	7,823,118,000	7,893,947,000	前年度繰越支払備金	3,978,682,039	3,994,756,424	3,500,000,000
本 年 度 利 益	1,994,926,079	931,268,748	-	前年度繰越未経過再保険料	8,344,154,587	8,140,525,969	7,823,118,000
				本 年 度 損 失	-	-	4,427,826,000
合 計	46,167,723,098	45,685,230,748	49,177,960,000	合 計	46,167,723,098	45,685,230,748	49,177,960,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	46,871,931,944	46,994,582,087	42,637,585,087	支払備金	3,994,756,424	3,500,000,000	3,500,000,000
未収再保険料	3,545,788	0	0	未経過再保険料	8,140,525,969	7,823,118,000	7,893,947,000
本年度損失	-	-	4,427,826,000	繰越利益	32,745,269,260	34,740,195,339	35,671,464,087
				本年度利益	1,994,926,079	931,268,748	-
合 計	46,875,477,732	46,994,582,087	47,065,411,087	合 計	46,875,477,732	46,994,582,087	47,065,411,087

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	3,098,589,940	3,039,074,992	2,757,203,000
果 樹 再 保 険 金	1,545,350,830	2,851,589,000	2,675,413,000	農業共済組合連合会等より受入	179,397,716	173,282,992	237,696,000
払 戻 金	67,574	2,255,000	2,377,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	2,919,192,224	2,865,792,000	2,519,507,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	560,488,776	619,361,000	625,949,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	560,488,776	619,361,000	625,949,000
予 備 費	0	0	6,600,000,000	利 子 収 入	4,944,394	5,522,326	1,540,000
次年度繰越未経過再保険料	2,249,325,661	2,678,926,000	2,758,339,000	雑 収 入	782,260	266,140	20,000
本 年 度 利 益	1,528,127,621	-	-	前年度繰越未経過再保険料	2,218,555,092	2,249,325,661	2,678,926,000
				本 年 度 損 失	-	238,580,881	6,598,440,000
合 計	5,883,360,462	6,152,131,000	12,662,078,000	合 計	5,883,360,462	6,152,131,000	12,662,078,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現 金 預 金	3,777,453,282	2,440,345,119	2,519,758,119	未 経 過 再 保 険 料	2,249,325,661	2,678,926,000	2,758,339,000
繰 越 損 失	33,269,031,015	31,740,903,394	31,979,484,275	再保険金支払基金勘定より受入			
本 年 度 損 失	-	238,580,881	6,598,440,000	支 払 財 源 受 入	5,506,982,015	3,978,854,394	10,577,294,394
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本 年 度 利 益	1,528,127,621	-	-
合 計	37,046,484,297	34,419,829,394	41,097,682,394	合 計	37,046,484,297	34,419,829,394	41,097,682,394

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園芸施設再保険金	187,703,263	1,013,178,000	904,233,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	1,384,017,892	1,154,178,000	972,900,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会 等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	2,022,588,108	2,370,317,000	2,106,635,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	2,022,588,108	2,370,317,000	2,106,635,000
予 備 費	0	0	2,100,000,000	利 子 収 入	85,069,211	85,166,380	74,678,000
次年度繰越支払備金	53,012,571	225,435,000	379,103,000	雑 収 入	95,016	27,606	20,000
次年度繰越未経過再保険料	648,965,990	541,194,000	456,193,000	前年度繰越支払備金	25,989,299	53,012,571	225,435,000
本 年 度 利 益	1,173,942,696	161,543,547	-	前年度繰越未経過再保険料	568,453,102	648,965,990	541,194,000
				本 年 度 損 失	-	-	2,025,302,000
合 計	4,086,212,628	4,311,667,547	5,946,164,000	合 計	4,086,212,628	4,311,667,547	5,946,164,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現 金 預 金	16,363,095,530	16,589,289,516	15,846,900,516	支 払 備 金	53,012,571	225,435,000	379,103,000
本 年 度 損 失	-	-	2,025,302,000	未 経 過 再 保 険 料	648,965,990	541,194,000	456,193,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	1,214,246,000
				繰 越 利 益	14,487,174,273	15,661,116,969	15,822,660,516
				本 年 度 利 益	1,173,942,696	161,543,547	-
合 計	16,363,095,530	16,589,289,516	17,872,202,516	合 計	16,363,095,530	16,589,289,516	17,872,202,516

農業共済再保険特別会計

農業勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	62,658,734,317	62,338,678,669	42,345,713,822	31,749,546,831	8,879,891,634

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 320,055,648	増 19,992,964,847	増 10,596,166,991	増 22,869,655,197

- (注) 1 平成17年度から平成19年度までは各年度末の実績額であり、平成20年度及び平成21年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 農業共済再保険特別会計農業勘定の平成19年度において生じた決算上の剰余のうち19,992,964,847円を平成20年度において積立金として積み立てており、平成20年度において生ずる決算上の剰余のうち320,055,648円を平成21年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成19年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成17年度から平成19年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約40%となる。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間 3 月以上 1 年未満	35,671,464,087	34,736,649,551	32,727,985,361	32,849,647,329	30,574,452,191

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 934,814,536	増 2,008,664,190	減 121,661,968	増 2,275,195,138

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 6 号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の各年度末実績額を掲記している。

2 農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,008,664,190 円を平成 20 年度において積立金として積み立てており、平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 934,814,536 円を平成 21 年度において積立金として積み立てることとしている。

3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 19 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 17 年度から平成 19 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 171 %となる。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間 3 月以上 1 年未満	15,822,660,516	15,661,116,969	14,487,174,273	13,679,502,728	14,059,267,734

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 161,543,547	増 1,173,942,696	増 807,671,545	減 379,765,006

- (注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 6 号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 1,173,942,696 円を平成 20 年度において積立金として積み立てており、平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 161,543,547 円を平成 21 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 19 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 17 年度から平成 19 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 213 %となる。

平成 21 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,241,663	11,955,923	714,260	
2 歳 出	5,013,656	5,307,626	293,970	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	3,513,656	3,807,626	293,970	
98 予 備 費	1,500,000	1,500,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	10,956,666	11,656,267	699,601	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	2,858,600	2,938,600	80,000	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,098,066	8,717,667	619,601	

款 項 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0102-01 未経過保険料受入	7,284,197	7,916,485	632,288	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上	
0102-02 支払備金受入	813,869	801,182	12,687	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	284,997	299,656	14,659		
0201-01 預託金利子収入	272,092	284,919	12,827	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑収入	12,895	14,727	1,832	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 森林保険費	95 保険金等の支払に必要な経費	2,043,418	2,356,340	312,922	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	1,167,098	1,131,854	35,244	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95 保険事業運営に必要な経費	303,140	319,432	16,292	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09 予備費	98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95061-001-02 職員基本給	30,831	31,264	433
0100-00 森林保険収入	10,956,666	11,656,267	699,601	95061-001-03 職員諸手当	15,798	15,194	604
0101-00 保 險 料				95061-001-04 超過勤務手当	6,991	6,661	330
0101-01 保 險 料	2,858,600	2,938,600	80,000	95061-001-05 委員手当	176	176	0
0102-00 前年度繰越資金 受入	8,098,066	8,717,667	619,601	95089-001-05 児童手当	240	240	0
0102-01 未経過保険料受 入	7,284,197	7,916,485	632,288	95061-001-05 退職手当	0	217	217
0102-02 支払備金受入	813,869	801,182	12,687	95061-009-06 諸 謝 金	12	12	0
0200-00 雑 収 入				95061-009-07 褒 賞 品 費	442	536	94
0201-00 雑 収 入	284,997	299,656	14,659	95061-002-08 職 員 旅 費	3,396	3,893	497
0201-01 預託金利子収入	272,092	284,919	12,827	95061-002-08 委員等旅費	106	106	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95061-002-08 赴 任 旅 費	0	77	77
0201-03 雑 収 入	12,895	14,727	1,832	95061-003-09 庁 費	263,791	221,258	42,533
歳 入 合 計	11,241,663	11,955,923	714,260	95061-003-09 情報処理業務 庁費	2,219	3,103	884
歳 出				95061-003-09 森林保険事務 取扱手数料	238,487	250,351	11,864
01 森林保険費	2,043,418	2,356,340	312,922	95061-003-09 土地建物借料	18,448	0	18,448
95061-009-18 賠償償還及払 戻金	31,519	34,530	3,011	95061-005-14 森林保険調査 委託費	7,644	10,920	3,276
95061-009-21 保 險 金	2,011,899	2,321,810	309,911	95061-005-14 森林保険加入 促進事業委託 費	28,223	29,375	1,152
02 事務取扱費	1,470,238	1,451,286	18,952				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-005-16	国家公務員共 済組合負担金	10,101	9,020	1,081	95061-009-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0
95061-005-16	都道府県事務 取扱交付金	708,969	727,793	18,824	09 予 備 費 (98110-009-)		1,500,000	1,500,000	0
95061-005-16	市町村等事務 取扱交付金	134,354	141,080	6,726	歳 出 合 計		5,013,656	5,307,626	293,970

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	23	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	23	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

農林水産省所管森林保険特別会計

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(一)	7		-	-	-	-		1	1	1	3	1	-	26,039

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7		-	-	-	-	1	1	1	3	1	-	26,039
課長補佐	2						1	1					
係長	3								1	2			
主任	1									1			
一般職員	1										1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森 林 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損			失			利			益										
科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)					
保	険	金	3,868,634,922	2,321,810,000	2,011,899,000	保	険	料	2,616,674,059	2,938,600,000	2,858,600,000								
払	戻	金	50,145,265	34,540,000	31,529,000	利	子	収	入	259,787,057	284,919,000	272,092,000							
事	業	費	1,304,717,612	1,451,276,000	1,470,228,000	雑	収	入	10,697,663	14,737,000	12,905,000								
	都道府県事務取扱交付金		726,916,200	727,793,000	708,969,000	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	901,428,000	832,539,000	813,869,000		
	市町村等事務取扱交付金		128,630,641	141,080,000	134,354,000	前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	8,057,576,000	7,344,675,000	7,284,197,000
	森林保険事務取扱手数料		227,555,076	250,351,000	238,487,000	本	年	度	損	失	1,554,549,020	490,222,000	1,439,952,000						
	事務取扱費		221,615,695	332,052,000	388,418,000														
	予備費		0	0	1,500,000,000														
	次年度繰越支払備金		832,539,000	813,869,000	684,710,000														
	次年度繰越未経過保険料		7,344,675,000	7,284,197,000	6,983,249,000														
合	計		13,400,711,799	11,905,692,000	12,681,615,000	合	計		13,400,711,799	11,905,692,000	12,681,615,000								

(注) 平成19年度決算額は、平成20年度予定額及び平成21年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

森 林 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現 金 預 金	23,460,571,243	22,891,201,243	21,021,142,243	支 払 備 金	832,539,000	813,869,000	684,710,000
本 年 度 損 失	1,554,549,020	490,222,000	1,439,952,000	未 経 過 保 険 料	7,344,675,000	7,284,197,000	6,983,249,000
				繰 越 利 益	16,837,906,263	15,283,357,243	14,793,135,243
合 計	25,015,120,263	23,381,423,243	22,461,094,243	合 計	25,015,120,263	23,381,423,243	22,461,094,243

森 林 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	14,793,135,243	15,283,357,243	16,837,906,263	18,481,018,634	18,400,143,325
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	51,215,095	51,215,095	875,343,866	5,171,781,507	5,171,781,507
約 定期間 3 年 以上 5 年 未 満	1,302,330,488	1,792,552,488	2,522,972,737	4,301,428,974	4,301,428,974
約 定期間 7 年 以上	13,439,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660	9,007,808,153	8,926,932,844

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 490,222,000	減 1,554,549,020	減 1,643,112,371	増 80,875,309
約 定期間 1 年 以上 3 年 未 満	0	減 824,128,771	減 4,296,437,641	0
約 定期間 3 年 以上 5 年 未 満	減 490,222,000	減 730,420,249	減 1,778,456,237	0
約 定期間 7 年 以上	0	0	増 4,431,781,507	増 80,875,309

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 4 号の規定による廃止前の森林保険特別会計の各年度末実績額を掲記している。

2 平成 19 年度において生じた決算上の不足 1,554,549,020 円を平成 20 年度において積立金から補足しており、平成 20 年度において生ずる決算上の不足 490,222,000 円を平成 21 年度において積立金から補足することとしている。

3 森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 154 条第 1 項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 19 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した保険金等の支払余力総額を、平成 17 年度から平成 19 年度の保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 294 %となる。

平成 21 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	462,077,067	468,062,601	5,985,534
2 歳 出	462,077,067	468,062,601	5,985,534
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	269,692,874	255,417,528	14,275,346
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	32,035,805	45,446,474	13,410,669
47 森林水産基盤整備事業費	66,000,036	70,284,589	4,284,553
小 計	98,035,841	115,731,063	17,695,222
49 災害復旧等事業費	3,002,057	4,553,590	1,551,533
計	101,037,898	120,284,653	19,246,755
95 その他の事項経費	90,336,295	91,350,420	1,014,125
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																									
0100-00 国有林野事業収入	39,312,790	44,565,704	5,252,914																										
0101-00 業務収入	29,192,541	32,404,075	3,211,534																										
0101-01 林産物収入	28,575,520	31,748,499	3,172,979	立木、素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成21年度予定</th> <th colspan="2">前年度予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>数量 (m³)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>数量 (m³)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用材</td> <td>7,350,000</td> <td>27,621,391</td> <td>7,150,000</td> <td>30,697,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>954,129</td> <td></td> <td>1,050,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>28,575,520</td> <td></td> <td>31,748,499</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度予定		前年度予算			数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)	用材	7,350,000	27,621,391	7,150,000	30,697,688	その他		954,129		1,050,811	計		28,575,520		31,748,499
	平成21年度予定		前年度予算																										
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)																									
用材	7,350,000	27,621,391	7,150,000	30,697,688																									
その他		954,129		1,050,811																									
計		28,575,520		31,748,499																									
0101-02 官行造林収入	190,750	148,661	42,089	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成21年度予定</th> <th colspan="2">前年度予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>数量 (m³)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>数量 (m³)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用材</td> <td>72,000</td> <td>125,640</td> <td>76,000</td> <td>109,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>65,110</td> <td></td> <td>39,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>190,750</td> <td></td> <td>148,661</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度予定		前年度予算			数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)	用材	72,000	125,640	76,000	109,060	その他		65,110		39,601	計		190,750		148,661
	平成21年度予定		前年度予算																										
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)																									
用材	72,000	125,640	76,000	109,060																									
その他		65,110		39,601																									
計		190,750		148,661																									
0101-03 分収育林収入	426,271	506,915	80,644	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出																									
0102-00 林野等売払代	5,000,000	7,000,000	2,000,000																										
0102-01 林野売払代	3,995,632	2,793,953	1,201,679	売払見込面積を基礎として算出																									

款 項 目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-03 土地等売払代	1,000,000	4,200,000	3,200,000	土地等の売払見込額を計上
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	4,368	6,047	1,679	「特別会計に関する法律」第131条の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 財産貸付料等収入	5,120,249	5,161,629	41,380	
0103-01 土地等貸付料	3,500,000	3,500,000	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,599,900	1,620,000	20,100	同
0103-03 受託事業収入	15,542	31,629	16,087	同
0103-04 森林環境整備推進協力金	4,807	10,000	5,193	同
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	170,853,057	187,367,480	16,514,423	
0201-01 一般会計より受入	151,058,172	167,151,964	16,093,792	「特別会計に関する法律」第164条の規定による 1 国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経費等 2 国有林野の森林整備事業に要する経費等 3 直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	19,794,885	20,215,516	420,631	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,086,423	3,462,496	623,927	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	247,000,000	231,500,000	15,500,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による民間からの借入見込額を計上
0500-00 雑収入	824,797	1,166,921	342,124	
0501-00 国有林野事業雑収入	814,471	1,156,770	342,299	
0501-01 利子収入	23,955	40,880	16,925	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0501-02 労働保険料被保険者 負担金	737	70	667	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-03 公務員宿舍貸付料	593,676	581,784	11,892	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	79,657	136,948	57,291	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 物件売払代	32,337	215,533	183,196	同
0501-06 雑収入	84,109	181,555	97,446	同
0502-00 治山事業雑収入	10,326	10,151	175	
0502-01 公務員宿舍貸付料	2,316	1,971	345	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0502-02 違約金	5,831	4,496	1,335	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-03 不用物品売払代	1,060	959	101	同
0502-04 雑収入	1,119	2,725	1,606	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国有林野事業費	95 国有林野事業の管理に必要な経費	73,722,977	74,214,004	491,027	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等		
	95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	9,237,871	9,548,095	310,224	森林の多面的機能の発揮を図るための 1 森林計画等の編成事業 2 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 3 分収育林の設定、管理等の事業 4 公有林野等官行造林の事業等		
	95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	5,400,119	5,662,794	262,675	林産物の安定供給を図るための 1 素材等の生産事業 2 立木、素材等の販売事業		
	95 国有林野情報管理システムに必要な経費	0	657,410	657,410	前年度限りの経費		
02 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	27,229,731	37,009,424	9,779,693	1 国が施行する (1) 迫川地区ほか16地区の治山事業 (2) 磐井川地区ほか10地区の地すべり防止事業 (3) 下北地区流域等の国有林野内治山事業 2 国が実施する治山事業に関する調査		
03 北海道治山事業費	41 治山事業に必要な経費	3,902,892	6,740,885	2,837,993	国が施行する宗谷地区流域等の国有林野内治山事業		
04 離島治山事業費	41 治山事業に必要な経費	275,450	564,798	289,348	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する島嶼(長崎県)流域等の国有林野内治山事業		

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	41 奄美群島治山事業に必要な経費	23,830	24,724	894	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
05	沖縄治山事業費	35,700	36,461	761	国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
06	国有林野森林整備事業費	63,892,403	67,127,364	3,234,961	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業
07	施設整備費	1,975,328	1,268,117	707,211	森林管理局庁舎等の施設整備
08	治山事業工事諸費	568,202	1,070,182	501,980	国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費、工事雑費等
11	国有林野森林整備事業工事諸費	2,107,633	3,157,225	1,049,592	国が施行する森林整備事業に必要な現場事務所等の旅費、庁費等
09	国有林野災害復旧事業費	3,002,057	4,553,590	1,551,533	国が施行する 1 平成20年及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するための林道施設等災害復旧事業 2 激甚な災害を受けた森林に対する森林災害復旧造林事業
10	国債整理基金特別会計へ繰入	269,692,874	255,417,528	14,275,346	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 国有林野事業収入	39,312,790	44,565,704	5,252,914

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 業 務 収 入	29,192,541	32,404,075	3,211,534	0400-00 借 入 金			
0101-01 林産物収入	28,575,520	31,748,499	3,172,979	0401-00 借 入 金			
0101-02 官行造林収入	190,750	148,661	42,089	0401-01 借 入 金	247,000,000	231,500,000	15,500,000
0101-03 分収育林収入	426,271	506,915	80,644	0500-00 雑 収 入	824,797	1,166,921	342,124
0102-00 林野等売払代	5,000,000	7,000,000	2,000,000	0501-00 国有林野事業雑 収入	814,471	1,156,770	342,299
0102-01 林野売払代	3,995,632	2,793,953	1,201,679	0501-01 利 子 収 入	23,955	40,880	16,925
0102-03 土地等売払代	1,000,000	4,200,000	3,200,000	0501-02 労働保険料被保 険者負担金	737	70	667
0102-04 食料安定供給特 別会計より受入	4,368	6,047	1,679	0501-03 公務員宿舍貸付 料	593,676	581,784	11,892
0103-00 財産貸付料等収 入	5,120,249	5,161,629	41,380	0501-04 弁償及違約金	79,657	136,948	57,291
0103-01 土地等貸付料	3,500,000	3,500,000	0	0501-05 物 件 売 払 代	32,337	215,533	183,196
0103-02 森林空間総合利 用事業収入	1,599,900	1,620,000	20,100	0501-06 雑 入	84,109	181,555	97,446
0103-03 受託事業収入	15,542	31,629	16,087	0502-00 治山事業雑収入	10,326	10,151	175
0103-04 森林環境整備推 進協力金	4,807	10,000	5,193	0502-01 公務員宿舍貸付 料	2,316	1,971	345
0200-00 他会計より受入				0502-02 違 約 金	5,831	4,496	1,335
0201-00 一般会計より受 入	170,853,057	187,367,480	16,514,423	0502-03 不用物品売払代	1,060	959	101
0201-01 一般会計より受 入	151,058,172	167,151,964	16,093,792	0502-04 雑 入	1,119	2,725	1,606
0201-02 利子財源受入	19,794,885	20,215,516	420,631	歳 入 合 計	462,077,067	468,062,601	5,985,534
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				歳 出			
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				01 国有林野事業費	88,360,967	90,082,303	1,721,336
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	4,086,423	3,462,496	623,927	95061-001-02 職員基本給	20,672,063	21,161,031	488,968

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-001-03	職員諸手当	9,968,235	10,125,407	157,172	95061-005-16	国家公務員共 済組合負担金	13,810,380	14,086,639	276,259
95061-001-04	超過勤務手当	1,190,605	1,219,730	29,125	95029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	4,699,300	4,769,000	69,700
95061-001-05	委員手当	910	910	0	95061-009-18	賠償償還及払 戻金	56,598	56,598	0
95061-001-05	林野基幹作業 職員給与	6,425,549	7,629,314	1,203,765	95061-006-22	一般会計へ繰 入	142,757	171,805	29,048
95061-001-05	非常勤職員手 当	159,866	159,866	0	02	治山事業費	27,229,731	37,009,424	9,779,693
95061-001-05	退職者給与	32,951	41,090	8,139	41051-004-00	治山事業費	7,205,548	5,534,961	1,670,587
95061-001-05	公務災害補償 費	2,425,828	2,653,693	227,865	41051-004-00	地すべり防止 事業費	4,185,641	3,827,950	357,691
95061-001-05	退職手当	8,344,038	8,622,773	278,735	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	15,827,542	27,632,913	11,805,371
95089-001-05	児童手当	167,220	174,000	6,780	41051-004-00	治山事業調査 費	11,000	13,600	2,600
95061-009-06	諸謝金	16,207	15,709	498	03	北海道治山事業費	3,902,892	6,740,885	2,837,993
95061-002-08	業務旅費	667,627	673,611	5,984	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	3,902,892	6,593,483	2,690,591
95061-002-08	赴任旅費	186,352	190,908	4,556	41051-004-00	治山事業費	0	147,402	147,402
95061-002-08	外国旅費	243	777	534	04	離島治山事業費			
95061-002-08	委員等旅費	5,468	6,599	1,131	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	299,280	589,522	290,242
95061-003-09	業務費	16,751,076	15,654,722	1,096,354	05	沖縄治山事業費			
95061-003-09	分収育林費	332,317	331,968	349	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	35,700	36,461	761
95199-003-09	自動車重量税	8,981	9,947	966	06	国有林野森林整備 事業費	63,892,403	67,127,364	3,234,961
95199-003-09	消費税	1,133,588	1,178,276	44,688	47061-004-00	森林環境保全 整備事業費	63,773,816	66,972,488	3,198,672
95061-004-15	国有林野事業 施設費	927,910	911,963	15,947	47061-004-00	森林居住環境 整備事業費	118,587	154,876	36,289
95061-004-15	官行造林費	234,898	235,967	1,069	07	施設整備費			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-004-15 施設整備費	1,975,328	1,268,117	707,211	47061-002-08 日 額 旅 費	41,944	42,679	735
08 治山事業工事諸費	568,202	1,070,182	501,980	47061-003-09 庁 費	1,360,706	2,060,497	699,791
41051-002-08 職 員 旅 費	25,155	26,418	1,263	47061-003-09 車 両 費	671,799	1,017,296	345,497
41051-002-08 日 額 旅 費	115,454	232,637	117,183	47199-003-09 自動車重量税	33,184	36,753	3,569
41051-003-09 庁 費	8,545	8,902	357	09 国有林野災害復旧 事業費	3,002,057	4,553,590	1,551,533
41051-003-09 車 両 費	130,240	180,958	50,718	49053-004-00 林道施設等災 害復旧事業費	3,000,000	4,331,532	1,331,532
41051-003-09 工 事 雑 費	279,763	611,319	331,556	49053-004-00 森林災害復旧 造林事業費	2,057	222,058	220,001
41199-003-09 自動車重量税	8,110	9,188	1,078	10 国債整理基金特別 会計へ繰入			
41051-009-18 賠償償還及払 戻金	609	609	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	269,692,874	255,417,528	14,275,346
41051-009-18 精算還付金	326	151	175	19 予 備 費 (98110-009-)	1,010,000	1,010,000	0
11 国有林野森林整備 事業工事諸費	2,107,633	3,157,225	1,049,592	歳 出 合 計	462,077,067	468,062,601	5,985,534

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国有林野事業費のうち 業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)</p> <p>治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施設整備費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費 国有林野森林整備事業工事諸費のうち 日額旅費 国有林野災害復旧事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>国有林野森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16,781	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	350	16,431	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地 す べ り 防 止 事 業	1,352,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 治 山 事 業 費 (目) 地すべり防止事 業費	149,000	1,203,000	銅山川地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
施 設 整 備	2,357,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	310,746	2,046,254	近畿中国森林管理局庁舎ほか2件の耐震改修工事には、多くの日数を要するため

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計	区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計
定 員	人 4,857	人 38	人 4,895	勤 勉 手 当	千円 0	千円 45,381	千円 45,381
職 員 基 本 給	千円 20,376,825	千円 295,238	千円 20,672,063	奨 励 手 当	2,232,836	0	2,232,836
職 員 俸 給	19,343,774	251,796	19,595,570	寒 冷 地 手 当	214,015	1,068	215,083
扶 養 手 当	445,575	7,704	453,279	住 居 手 当	56,101	0	56,101
地 域 手 当	587,476	35,738	623,214	単 身 赴 任 手 当	274,128	12,708	286,836
職 員 諸 手 当	9,765,309	202,926	9,968,235	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	254	0	254
管 理 職 手 当	597,003	42,213	639,216	広 域 異 動 手 当	256,818	2,376	259,194
通 勤 手 当	362,666	1,752	364,418	本 府 省 業 務 調 整 手 当	16,500	0	16,500
特 殊 勤 務 手 当	151,633	0	151,633	超 過 勤 務 手 当	1,190,605	0	1,190,605
特 地 勤 務 手 当	93,678	0	93,678	休 職 者 給 与	32,951	0	32,951
期 末 手 当	5,509,677	97,428	5,607,105	合 計	31,365,690	498,164	31,863,854

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
経 営 費	46,493,263,104	49,496,829,524	48,914,205,273	売 上 高	23,975,363,842	32,635,799,708	29,408,963,000
治 山 事 業 費	73,041,733,337	77,917,473,521	43,981,838,540	林 野 等 売 払 収 入	7,778,553,747	7,000,000,000	5,000,000,000
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	300,000,000	財 産 貸 付 料 等 収 入	5,420,960,661	5,161,629,000	5,120,249,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	20,914,929,124	22,847,971,000	22,947,584,000	一 般 会 計 よ り 受 入	122,332,179,727	125,744,454,013	92,036,119,296
20減 価 償 却 費	24,467,319,715	24,603,604,000	24,920,517,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	31,880,984,000	31,261,164,000	32,323,716,000
支 払 利 子	20,235,724,813	19,317,148,908	20,029,516,000	治 山 事 業 費 財 源 受 入	69,335,333,107	74,461,989,013	39,917,518,296
資 産 除 却 損	2,547,821,800	2,665,146,000	2,678,617,000	利 子 財 源 受 入	21,115,862,620	20,021,301,000	19,794,885,000
独立行政法人緑資源機構出資金承継損	-	2,748,645,013	-	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,566,446,305	3,455,333,508	4,063,994,244
雑 損	58,263,171	0	0	雑 収 入	914,526,513	1,160,328,000	824,797,000
予 備 費	0	1,010,000,000	1,010,000,000	国 有 林 野 事 業 雑 収 入	881,473,427	1,150,177,000	814,471,000
				治 山 事 業 雑 収 入	33,053,086	10,151,000	10,326,000
				雑 益	25,103,773	0	0
				本 年 度 損 失	23,745,920,496	25,449,273,737	28,328,155,273
合 計	187,759,055,064	200,606,817,966	164,782,277,813	合 計	187,759,055,064	200,606,817,966	164,782,277,813

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
流動資産	29,272,651,763	26,968,214,728	26,968,214,728	借入資本	1,311,217,561,848	1,308,691,733,023	1,308,490,802,023
現金預金	26,488,302,845	24,183,865,810	24,183,865,810	流動負債	263,323,383,848	276,378,990,023	291,127,869,023
歳入歳出外現金	67,250,750	67,250,750	67,250,750	未払金	19,456,133,157	19,456,133,157	19,456,133,157
未収金	1,016,690,649	1,016,690,649	1,016,690,649	預り保証金	67,250,750	67,250,750	67,250,750
延納金	543,603,819	543,603,819	543,603,819	短期借入金	231,588,310,000	247,081,435,000	261,949,810,000
20製 品	1,080,354,752	1,080,354,752	1,080,354,752	未払費用	7,066,808,092	6,065,440,000	6,162,366,000
20仕 掛 品	58,180,986	58,180,986	58,180,986	預り金	1,546,353,141	341,927,116	341,927,116
20用 品	18,267,962	18,267,962	18,267,962	前受収益	3,598,528,708	3,366,804,000	3,150,382,000
固定資産	7,186,317,948,216	7,258,155,908,168	7,308,311,891,355	固定負債	1,047,894,178,000	1,032,312,743,000	1,017,362,933,000
土地	310,616,873,487	309,888,820,487	309,145,379,487	改革円滑化長期借入金	160,034,735,000	160,270,506,000	159,820,546,000
20立 木 竹	6,689,295,359,449	6,762,661,684,535	6,824,346,055,262	特定長期借入金	887,859,443,000	872,042,237,000	857,542,387,000
20建 物	54,814,895,073	55,072,828,483	55,823,188,088	自己資本	6,274,161,286,266	6,371,669,911,745	6,450,354,981,205
20工 作 物	1,697,516,542,473	1,720,903,716,873	1,731,423,949,873	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
20船 舶	4,871,950	4,871,950	4,871,950	資本剰余金	6,256,664,865,887	6,354,173,491,366	6,432,858,560,826
20機 械 器 具	6,067,920,415	6,034,373,484	5,966,745,339	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
20建 設 仮 勘 定	1,085,526,564	1,085,526,564	1,085,526,564	再評価剰余金	2,588,149,202,968	2,588,149,202,968	2,588,149,202,968
20減 価 償 却 累 計 額	1,609,983,555,825	1,631,646,783,825	1,653,634,694,825	一般会計受入金	807,861,282,858	905,363,608,845	984,039,977,549
独立行政法人森林総合研究所出 資金	36,899,514,630	34,150,869,617	34,150,869,617	地方公共団体工事費負担金	134,140,666	140,440,158	149,140,914
繰 越 欠 損 金	346,042,327,639	369,788,248,135	395,237,521,872	贈与剰余金	18,383,482,395	18,383,482,395	18,383,482,395

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決 算 額(円)	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	科 目	平成19年度末 決 算 額(円)	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)
本 年 度 損 失	23,745,920,496	25,449,273,737	28,328,155,273				
合 計	7,585,378,848,114	7,680,361,644,768	7,758,845,783,228	合 計	7,585,378,848,114	7,680,361,644,768	7,758,845,783,228

(注) 独立行政法人森林総合研究所出資金の平成19年度末決算額は、独立行政法人緑資源機構出資金に係るものである。

平成19年度国有林野事業特別会計

財 産 目 録 (平成20年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		事務所用敷地	m ² 1,445,545			9,640,626,433	
流動資産					29,272,651,763	住宅用敷地	815,022			5,322,045,194	
現金預金						その他の土地	474,098			1,566,813,972	
現金					26,488,302,845	要存置林野	85,350,636,268			292,627,984,729	
歳入歳出外現金					67,250,750	不要存置林野	36,041,289			1,459,403,159	
未収金					1,016,690,649	立 木 竹					6,689,295,359,449
収納未済額				1,013,482,546		樹 木				71,794,722,427	
未収延納金 利子				3,208,103		樹木(庭木)	9,157本			19,641,727	
延 納 金					543,603,819	立 木	1,021,580,391m ³			6,617,463,486,282	
製 品						立 竹	21,666束			17,509,013	
素 材	m ³ 189,986				1,080,354,752	建 物					26,535,432,018
仕 掛 品						事務所用建物	建面積 162,183 延面積 251,152	26,749,515,461	13,649,973,764	13,099,541,697	
素 材	8,949				58,180,986	住宅用建物	建面積 167,059 延面積 255,257	21,901,781,575	10,351,767,864	11,550,013,711	
用 品						工場用建物	建面積 2,931 延面積 3,041	134,920,727	116,596,873	18,323,854	
消 耗 品				18,267,962		倉庫用建物	建面積 52,419 延面積 59,054	2,491,570,503	1,737,110,884	754,459,619	
固定資産					7,186,317,948,216	その他の建物	建面積 83,955 延面積 86,627	3,537,106,807	2,424,013,670	1,113,093,137	
土 地					310,616,873,487						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工 作 物					121,014,171,952	建設仮勘定					1,085,526,564
林 道	43,868,520m	1,689,304,524,288	1,570,825,269,199	118,479,255,089		出 資 金					
貯 木 場	m ² 540,612	1,266,165,432	1,248,444,722	17,720,710		独立行政法人 緑資源機構 出資金					36,899,514,630
苗 畑	1,021,780	64,194,120	64,194,120	0		資 産 合 計					7,215,590,599,979
その他の工作物		6,881,658,633	4,364,462,480	2,517,196,153		負 債 の 部					
船 舶						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
雑 船	2隻	4,871,950	4,384,755	487,195	487,195	流 動 負 債					263,323,383,848
機 械 器 具					870,582,921	未 払 金					19,456,133,157
電 気 機 器	個 4	3,008,880	2,634,563	374,317		預り保証金					67,250,750
通 信 機 器	89	119,852,431	107,238,614	12,613,817		短 期 借 入 金					231,588,310,000
木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0		未 払 費 用					7,066,808,092
土 木 機 器	64	473,553,330	426,197,997	47,355,333		預 り 金					1,546,353,141
試験及び測定機器	182	225,317,982	184,383,031	40,934,951		前 受 収 益					3,598,528,708
荷役運搬機器	110	960,380,796	864,931,137	95,449,659		固 定 負 債					1,047,894,178,000
産 業 機 器	40	125,667,341	111,059,929	14,607,412		改革円滑化長期借入金					160,034,735,000
車 両	2,332両	3,887,670,276	3,302,744,849	584,925,427		特定長期借入金					887,859,443,000
医 療 機 器	個 18	26,223,300	23,600,970	2,622,330		負 債 合 計					1,311,217,561,848
雑 機 器	201	245,142,559	173,442,884	71,699,675		正 味 財 産					5,904,373,038,131

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

(1) 平 成 2 1 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	38,153,023	34,066,600	4,086,423	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 524,420 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 12,158,000 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 43,856 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	5,649,000	5,649,000	0	
離 島 治 山 事 業 費	312,000	312,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	36,000	36,000	0	
合 計	44,150,023	40,063,600	4,086,423	

(2) 平成20年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	
治山事業費	52,276,898	48,855,927	3,420,971	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち289,334千円及び(項)国有林野事業費のうち12,526,456千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額361,906千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	9,564,807	9,511,537	53,270	
離島治山事業費	604,558	604,558	0	
沖縄治山事業費	36,910	36,910	0	
合 計	62,483,173	59,008,932	3,474,241	

(3) 平成19年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		そ の 他		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	81,525,592,502	48,086,077,000	63,209,946,787	44,578,245,000	59,445,818,374	3,507,832,000	3,506,881,441	0	5,669,203,180	48,086,077,000	68,621,902,995
北海道治山事業費	12,298,617,440	8,544,379,000	9,784,725,735	8,475,548,000	9,466,433,978	68,831,000	68,831,000	0	354,251,462	8,544,379,000	9,889,516,440
離島治山事業費	969,071,004	493,997,000	655,567,890	493,997,000	557,169,000	0	0	0	195,962,004	493,997,000	753,131,004
沖縄治山事業費	60,550,600	37,000,000	39,030,565	37,000,000	37,000,000	0	0	0	23,550,600	37,000,000	60,550,600
景観形成事業推進費	320,155,900	0	252,207,149	0	172,500,000	0	0	0	147,655,900	0	320,155,900
合 計	95,173,987,446	57,161,453,000	73,941,478,126	53,584,790,000	69,678,921,352	3,576,663,000	3,575,712,441	0	6,390,623,146	57,161,453,000	79,645,256,939

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額5,703,778,813円は、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるものである。
2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額37,840,034,446円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第13号の規定による経費増額172,500,000円を含む。
3 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 21 年 度	247,000,000,000		借入金の償還金に係る借入金 247,000,000,000 円につき平成 22 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 26 年 度		247,000,000,000	

(注) 借入金 247,000,000,000 円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 21 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13051 漁船普通保険勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,982,737	8,145,055	1,162,318	
2 歳 出	6,858,572	8,039,287	1,180,715	
[主要経費別内訳]				
65 食料安定供給関係費	6,528,572	7,709,287	1,180,715	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	6,794,209	7,805,434	1,011,225	
0101-00 再 保 険 料	10	9,320	9,310	
0101-01 損 害 再 保 険 料	10	4,704	4,694	損害再保険料の受入見込額を計上

款 項 目		平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-02	満期積立再保険料	0	4,616	4,616	前年度限りの収入	
0102-00	一般会計より受入					
0102-01	一般会計より受入	6,393,503	6,843,095	449,592	「漁船損害等補償法」第 139 条及び第 139 条の 2 の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00	前年度繰越資金受入	400,696	953,019	552,323		
0103-01	未経過再保険料受入	72,984	222,088	149,104	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0103-02	支 払 備 金 受 入	327,712	730,931	403,219	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00	雑 収 入					
0201-00	雑 収 入	188,528	339,621	151,093		
0201-01	預託金利子収入	178,915	185,229	6,314	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03	雑 入	9,603	154,382	144,779	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	212,181	1,008,626	796,445	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 漁船保険中央会交付 金に必要な経費	6,316,391	6,700,661	384,270	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 予 備 費	98 予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	178,915	185,229	6,314
0100-00 漁船再保険収入	6,794,209	7,805,434	1,011,225	0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料	10	9,320	9,310	0201-03 雑 入	9,603	154,382	144,779
0101-01 損害再保険料	10	4,704	4,694	歳 入 合 計	6,982,737	8,145,055	1,162,318
0101-02 満期積立再保険 料	0	4,616	4,616	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 漁船再保険費及交 付金	6,528,572	7,709,287	1,180,715
0102-01 一般会計より受 入	6,393,503	6,843,095	449,592	65061-005-16 漁船保険中央 会交付金	6,316,391	6,700,661	384,270
0103-00 前年度繰越資金 受入	400,696	953,019	552,323	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	1,347	27,418	26,071
0103-01 未経過再保険料 受入	72,984	222,088	149,104	65061-009-21 再 保 険 金	210,834	981,208	770,374
0103-02 支払備金受入	327,712	730,931	403,219	09 予 備 費 (98110-009-)	330,000	330,000	0
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	6,858,572	8,039,287	1,180,715
0201-00 雑 収 入	188,528	339,621	151,093				

13052 漁船特殊保険勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	352,514	351,068	1,446
2 歳 出	269,223	269,223	0
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	169,223	169,223	0
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	280,270	280,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目		平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
0300-00	雑収入								
0301-00	雑収入	72,244	70,798	1,446					
0301-01	預託金利子収入	72,234	70,788	1,446	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上				
0301-02	雑収入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上				
歳出									
事項別内訳									
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明				
01	漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付				
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費				
歳入歳出予定額科目別表									
科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	歳入				0102-00	前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0
0100-00	漁船特殊再保険収入	280,270	280,270	0	0102-01	未経過再保険料受入	21,047	21,047	0
0101-00	特殊再保険料				0102-02	支払備金受入	90,000	90,000	0
0101-01	特殊再保険料	169,223	169,223	0	0300-00	雑収入			

594 農林水産省所管 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 漁船特殊保険勘定

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	72,244	70,798	1,446	01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0301-01 預託金利息収入	72,234	70,788	1,446	65061-009-18 賠償償還及払戻金	951	951	0
0301-02 雑 入	10	10	0	65061-009-21 特殊再保険金	168,272	168,272	0
歳 入 合 計	352,514	351,068	1,446	09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
歳 出				歳 出 合 計	269,223	269,223	0

13053 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	62,008	61,841	167	
2 歳 出	42,520	42,520	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	22,520	22,520	0	
98 予備費	20,000	20,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	40,321	40,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	21,687	21,520	167	
0301-01 預託金利息収入	21,677	21,510	167	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 給与再保険費	65 再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 予備費	98 予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0
0100-00 給与再保険収入	40,321	40,321	0	0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0101-00 給与再保険料				0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0300-00 雑収入			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	21,687	21,520	167	01 給与再保険費	22,520	22,520	0
0301-01 預託金利息収入	21,677	21,510	167	65061-009-18 賠償償還及払戻金	127	127	0
0301-02 雑 入	10	10	0	65061-009-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
歳 入 合 計	62,008	61,841	167	09 予 備 費 (98110-009-)	20,000	20,000	0
歳 出				歳 出 合 計	42,520	42,520	0

13054 漁業共済保険勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	17,535,040	18,425,623	890,583
2 歳 出	8,372,008	8,085,026	286,982
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	8,172,008	7,885,026	286,982
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	17,535,020	18,425,603	890,583	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,209,824	7,872,988	336,836	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	9,325,186	10,552,605	1,227,419	

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過保険料受入	1,021,364	1,033,392	12,028	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	8,303,822	9,519,213	1,215,391	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	2,758,682	2,722,600	36,082	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,413,326	5,162,426	250,900	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予備費	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0100-00	漁業共済保険収入	17,535,020	18,425,603	890,583

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保 険 料				0201-02 雑 入	10	10	0
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	17,535,040	18,425,623	890,583
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	8,209,824	7,872,988	336,836	01 漁業共済保険費及 交付金	8,172,008	7,885,026	286,982
0103-00 前年度繰越資金 受入	9,325,186	10,552,605	1,227,419	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	5,413,326	5,162,426	250,900
0103-01 未経過保険料受 入	1,021,364	1,033,392	12,028	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	19,090	18,721	369
0103-02 支払備金受入	8,303,822	9,519,213	1,215,391	65061-009-21 保 険 金	2,739,592	2,703,879	35,713
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009-)	200,000	200,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	8,372,008	8,085,026	286,982
0201-01 預託金利子収入	10	10	0				

13055 業 務 勘 定						
区	分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増	減額(千円)	
1 歳	入	931,508	1,013,452		81,944	
2 歳	出	931,508	1,013,452		81,944	
〔主要経費別内訳〕						
65	食料安定供給関係費	930,508	1,012,452		81,944	
98	予備費	1,000	1,000		0	
〔歳入歳出予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款	項	目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00	他	会計より受入				
0101-00	一般	会計より受入				
0101-01	一般	会計より受入	931,447	1,013,391	81,944	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00	雑	収 入				
0201-00	雑	収 入	60	60	0	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-02 雑 入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	65 業務取扱いに必要な経費	387,406	369,636	17,770	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 漁業協同組合事務費 交付金等に必要な経費	543,102	642,816	99,714	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助等
09 予 備 費	98 予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				65061-001-04 超過勤務手当	30,298	25,065	5,233
0100-00 他会計より受入				65061-001-05 委員手当	324	162	162
0101-00 一般会計より受入				65089-001-05 児童手当	480	520	40
0101-01 一般会計より受入	931,447	1,013,391	81,944	65061-009-06 諸謝金	499	241	258
0200-00 雑収入				65061-009-07 褒賞品費	118	121	3
0201-00 雑収入	60	60	0	65061-002-08 職員旅費	10,882	11,343	461
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0	65061-002-08 外国旅費	827	857	30
0201-02 雑収入	40	40	0	65061-002-08 委員等旅費	1,329	524	805
0300-00 前年度剰余金受入				65061-003-09 庁費	30,010	29,635	375
0301-00 前年度剰余金受入				65061-003-09 情報処理業務 庁費	4,753	5,618	865
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	65061-005-14 漁業災害補償 制度等調査委 託費	21,411	26,591	5,180
歳入合計	931,508	1,013,452	81,944	65061-005-16 国家公務員共 済組合負担金	56,736	51,861	4,875
歳 出				65061-005-16 漁業協同組合 事務費交付金	521,691	616,225	94,534
01 業務取扱費	930,508	1,012,452	81,944	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
65061-001-02 職員基本給	164,972	162,260	2,712	09 予 備 費 (98110-009-)	1,000	1,000	0
65061-001-03 職員諸手当	86,168	81,419	4,749	歳出合計	931,508	1,013,452	81,944

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	<p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	111	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	109	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため 電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	313	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	97	216	

農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	33		-	1	-	1	6	4	7	12	2	-	136,430

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	33		-	1	-	1	6	4	7	12	2	-	136,430	
課 長	1			1										
課 長 補 佐	11					1	6	4						
係 長	19								7	12				
主 任	1											1		
一 般 職 員	1											1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金	755,678,328	981,208,000	210,834,000	再 保 険 料	491,217,217	151,754,000	77,122,000
損 害 再 保 険 金	18,294,097	639,589,000	164,289,000	損 害 再 保 険 料	4,180,853	4,704,000	10,000
漁 具 損 害 再 保 険 金	0	184,000	52,000	満 期 積 立 再 保 険 料	35,169,906	4,616,000	0
満 期 再 保 険 金	702,965,000	258,067,000	0	一 般 会 計 よ り 受 入	2,685,293	3,991,000	0
船 主 責 任 損 害 再 保 険 金	0	65,482,000	30,457,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 再 保 険 料 見 合 受 入	449,181,165	138,443,000	77,112,000
積 荷 損 害 再 保 険 金	34,419,231	17,886,000	16,036,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
払 戻 金	14,192,638	27,418,000	1,347,000	漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	6,696,781,542	6,700,661,000	6,316,391,000
損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	2,452,000	944,000	委 付 物 件 処 分 収 入	0	240,000	604,000
漁 具 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	3,000	2,000	利 子 収 入	77,831,706	185,229,000	178,915,000
満 期 積 立 再 保 険 料 還 付 金	14,192,638	24,212,000	0	雑 収 入	1,820,250	175,958,852	9,009,000
船 主 責 任 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	487,000	156,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	884,597,000	256,846,000	0
積 荷 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	264,000	245,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	113,888,000	282,828,000	327,712,000
漁 船 保 険 振 興 費	2,535,000	0	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	197,640,000	208,891,000	72,984,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	6,696,781,542	6,700,661,000	6,316,391,000	本 年 度 損 失	-	147,575,148	141,472,000
予 備 費	0	0	330,000,000				
次 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	256,846,000	0	0				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	282,828,000	327,712,000	227,455,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	208,891,000	72,984,000	38,182,000				

損			失			利			益					
科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
本	年	度	利	益										
		246,023,207	-	-										
合	計	8,463,775,715	8,109,983,000	7,124,209,000	合	計	8,463,775,715	8,109,983,000	7,124,209,000					

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	11,016,155,729	10,524,436,729	10,247,905,729	満期保険責任準備金	256,846,000	0	0
未収再保険料	3,725,148	0	0	支払備金	282,828,000	327,712,000	227,455,000
損害再保険料	409,053	0	0	未経過再保険料	208,891,000	72,984,000	38,182,000
満期積立再保険料	3,316,095	0	0	繰越利益	10,025,292,670	10,271,315,877	10,123,740,729
本年度損失	-	147,575,148	141,472,000	本年度利益	246,023,207	-	-
合 計	11,019,880,877	10,672,011,877	10,389,377,729	合 計	11,019,880,877	10,672,011,877	10,389,377,729

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
特 殊 再 保 険 金	216,000,000	168,272,000	168,272,000	特 殊 再 保 険 料	17,295,867	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	5,000	5,000
再 保 険 料 還 付 金	0	951,000	951,000	利 子 収 入	12,882,467	70,788,000	72,234,000
予 備 費	0	0	100,000,000	雑 収 入	0	5,000	5,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	90,000,000	90,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	270,000,000	0	90,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	618,000	21,047,000	21,047,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	979,000	618,000	21,047,000
本 年 度 利 益	84,539,334	-	-	本 年 度 損 失	-	39,631,000	27,756,000
合 計	301,157,334	280,270,000	380,270,000	合 計	301,157,334	280,270,000	380,270,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	4,249,693,581	4,321,396,938	4,293,640,938	支払備金	0	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	905,357	0	0	未経過再保険料	618,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	-	39,631,000	27,756,000	繰越利益	4,165,441,604	4,249,980,938	4,210,349,938
				本年度利益	84,539,334	-	-
合 計	4,250,598,938	4,361,027,938	4,321,396,938	合 計	4,250,598,938	4,361,027,938	4,321,396,938

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
給 与 再 保 険 金	0	22,393,000	22,393,000	給 与 再 保 険 料	3,048,595	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入	6,788,076	21,510,000	21,677,000
再 保 険 料 還 付 金	0	127,000	127,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
予 備 費	0	0	20,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	15,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	15,000,000	15,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	275,000	293,000	2,801,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	293,000	2,801,000	2,801,000				
本 年 度 利 益	9,818,671	4,012,000	1,687,000				
合 計	10,111,671	44,333,000	62,008,000	合 計	10,111,671	44,333,000	62,008,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	1,275,407,717	1,297,430,590	1,299,117,590	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	502,873	0	0	未経過再保険料	293,000	2,801,000	2,801,000
				繰越利益	1,265,798,919	1,275,617,590	1,279,629,590
				本年度利益	9,818,671	4,012,000	1,687,000
合 計	1,275,910,590	1,297,430,590	1,299,117,590	合 計	1,275,910,590	1,297,430,590	1,299,117,590

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	2,549,159,000	2,710,572,000	2,796,508,000
漁業共済保険金	2,528,465,036	2,703,879,000	2,739,592,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,549,159,000	2,710,562,000	2,796,498,000
保険料還付金	0	18,721,000	19,090,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,866,501,000	5,162,426,000	5,413,326,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,866,501,000	5,162,426,000	5,413,326,000
予 備 費	0	0	200,000,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	6,861,200,000	8,303,822,000	8,303,822,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,044,304,000	1,021,364,000	1,059,190,000	前年度繰越支払備金	8,145,651,000	6,861,200,000	8,303,822,000
本年度利益	1,338,863,964	-	-	前年度繰越未経過保険料	1,078,023,000	1,044,304,000	1,021,364,000
				本 年 度 損 失	-	1,431,690,000	199,980,000
合 計	16,639,334,000	17,210,212,000	17,735,020,000	合 計	16,639,334,000	17,210,212,000	17,735,020,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	437,223,017	425,215,017	263,061,017	支払備金	6,861,200,000	8,303,822,000	8,303,822,000
繰越損失	30,874,615,470	29,535,751,506	30,967,441,506	未経過保険料	1,044,304,000	1,021,364,000	1,059,190,000
本年度損失	-	1,431,690,000	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	1,338,863,964	-	-
合 計	31,311,838,487	31,392,656,523	31,430,482,523	合 計	31,311,838,487	31,392,656,523	31,430,482,523

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積 立 金	10,123,740,729	10,524,436,729	10,895,828,054	11,109,645,958	11,809,300,015
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	606,291,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	10,123,740,729	10,524,436,729	10,895,828,054	11,109,645,958	11,203,009,015
約定期間 3 月以上 1 年未満	1,822,220,407	2,222,916,407	3,504,705,984	2,447,446,350	2,540,809,407
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,583,974,776	2,583,974,776	1,673,576,524	2,944,654,062	2,944,654,062
約定期間 3 年以上 5 年未満	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積 立 金	減 400,696,000	減 371,391,325	減 213,817,904	減 699,654,057
繰 替 使 用 中	0	0	0	減 606,291,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 400,696,000	減 371,391,325	減 213,817,904	減 93,363,057
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 400,696,000	減 1,281,789,577	増 1,057,259,634	減 93,363,057
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	増 910,398,252	減 1,271,077,538	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	0

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 3 号の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2 平成 19 年度において生じた決算上の不足 371,391,325 円を平成 20 年度において積立金から補足しており、平成 20 年度において生ずる決算上の不足 400,696,000 円を平成 21 年度において積立金から補足することとしている。

3 漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第1号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成19年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成19年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約362%となる。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,210,349,938	4,249,075,581	4,163,994,785	4,409,415,131	4,391,435,350
約定期間 3 月以上 1 年未満	295,277,950	334,003,593	248,922,797	402,275,428	384,295,647
約定期間 1 年以上 3 年未満	3,915,071,988	3,915,071,988	3,915,071,988	4,007,139,703	4,007,139,703

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 38,725,643	増 85,080,796	減 245,420,346	増 17,979,781
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 38,725,643	増 85,080,796	減 153,352,631	増 17,979,781
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	減 92,067,715	0

(注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 3 号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 85,080,796 円を平成 20 年度において積立金として積み立てており、平成 20 年度において生ずる決算上の不足 38,725,643 円を平成 21 年度において積立金から補足することとしている。

3 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 19 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 17 年度から平成 19 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 107 %となる。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,279,629,590	1,275,114,717	1,265,300,458	1,261,083,191	1,257,808,842
約定期間 3 月以上 1 年未満	37,603,481	33,088,608	23,274,349	186,960,220	440,351,526
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,242,026,109	1,242,026,109	1,242,026,109	1,074,122,971	817,457,316

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	増 4,514,873	増 9,814,259	増 4,217,267	増 3,274,349
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 4,514,873	増 9,814,259	減 163,685,871	減 253,391,306
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	増 167,903,138	増 256,665,655

- (注) 1 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額であり、平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 3 号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 9,814,259 円を平成 20 年度において積立金として積み立てており、平成 20 年度において生ずる決算上の剰余のうち 4,514,873 円を平成 21 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 19 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 19 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 155 %となる。

平成 21 年度 経済産業省 所 管
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	206,086,422	245,235,208	39,148,786	
2 歳 出	206,086,422	212,100,085	6,013,663	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	5,170	5,170	0	
95 その他の事項経費	197,081,252	203,094,915	6,013,663	
98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 収 入	54,742,287	52,541,114	2,201,173	
0101-00 再 保 険 料 収 入				

経済産業

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	47,214,268	39,612,927	7,601,341	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	7,528,019	12,928,187	5,400,168	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	2,400,000	2,386,579	13,421	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 積立金より受入				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	32,113,438	0	32,113,438	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	18,440,197	42,721,765	24,281,568	
0301-06 代位取得債権収入	5,938,580	28,893,633	22,955,053	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	1,344,113	2,089,569	745,456	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	6,899,092	10,968,135	4,069,043	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-08 独立行政法人日本貿易保険納付金	3,803,565	0	3,803,565	「貿易保険法」の規定により独立行政法人日本貿易保険から納付される納付金の受入見込額を計上
0301-02 雑収入	454,847	770,428	315,581	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 前年度剰余金受入 0401-01 前年度剰余金受入		98,390,500	147,585,750	49,195,250	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	95 再保険金等の支払に必要な経費	147,186,616	153,217,597	6,030,981	保険事故の発生による再保険金の支払等
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	638,818	590,166	48,652	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	60,568	91,902	31,334	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第 47 条第 1 項の規定による一般会計への繰入
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,170	5,170	0	「特別会計に関する法律」第 17 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-08 独立行政法人日 本貿易保険納付 金	3,803,565	0	3,803,565
0100-00 再 保 険 収 入	54,742,287	52,541,114	2,201,173	0301-02 雑 入	454,847	770,428	315,581
0101-00 再 保 険 料 収 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 再 保 険 料 収 入	47,214,268	39,612,927	7,601,341	0401-00 前年度剰余金受 入			
0102-00 回 収 金				0401-01 前年度剰余金受 入	98,390,500	147,585,750	49,195,250
0102-01 回 収 金	7,528,019	12,928,187	5,400,168	歳 入 合 計	206,086,422	245,235,208	39,148,786
0600-00 他会計より受入				歳 出			
0601-00 一般会計より受 入				01 再 保 険 費	147,186,616	153,217,597	6,030,981
0601-01 一般会計より受 入	2,400,000	2,386,579	13,421	95199-009-18 賠償償還及払 戻金	2,479,889	2,141,761	338,128
0700-00 積立金より受入				95199-009-18 貨幣交換差減 補填金	152,561	30,431	122,130
0701-00 積立金より受入				95199-009-21 再 保 険 金	144,554,166	151,045,405	6,491,239
0701-01 積立金より受入	32,113,438	0	32,113,438	02 事 務 取 扱 費	699,386	682,068	17,318
0300-00 雑 収 入				95016-001-02 職 員 基 本 給	153,182	154,377	1,195
0301-00 雑 収 入	18,440,197	42,721,765	24,281,568	95016-001-03 職 員 諸 手 当	81,795	82,099	304
0301-06 代位取得債権収 入	5,938,580	28,893,633	22,955,053	95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	25,860	24,326	1,534
0301-07 代位取得債権利 子収入	1,344,113	2,089,569	745,456	95016-001-05 休 職 者 給 与	3,349	3,845	496
0301-05 預託金利子収入	6,899,092	10,968,135	4,069,043	95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	3,386	3,386	0

科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-001-05 退職手当	35,600	38,026	2,426	95199-003-09 自動車重量税	38	0	38
95089-001-05 児童手当	600	600	0	95016-005-14 貿易保険制度 等調査委託費	60,568	91,902	31,334
95016-009-06 諸謝金	3,741	5,391	1,650	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	129,527	116,338	13,189
95016-002-08 職員旅費	379	266	113	95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	100	0
95016-002-08 赴任旅費	337	486	149	03 一般会計へ繰入			
95016-002-08 外国旅費	24,781	26,390	1,609	95199-006-22 一般会計へ繰 入	49,195,250	49,195,250	0
95016-002-08 委員等旅費	34	43	9	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-003-09 庁費	38,632	41,070	2,438	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	5,170	5,170	0
95016-003-09 情報処理業務 庁費	132,206	86,566	45,640	09 予備費 (98110-009-)	9,000,000	9,000,000	0
95016-003-09 電子計算機等 借料	5,271	6,857	1,586	歳出合計	206,086,422	212,100,085	6,013,663

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係 業務情報システム開発経費及び旅費 等内部管理業務共通システム開発経 費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	111	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	109	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	33		-	1	1	3	6	3	9	7	1	2	127,323

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	33		-	1	1	3	6	3	9	7	1	2	127,323
課 長	1			1									
課 長 補 佐	8					1	5	2					
係 長	15								9	6			
専 門 職	6				1	2	1	1		1			
一 般 職 員	3										1	2	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿易再保險特別會計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科 目	平成19年度 決算額(円)	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
再 保 險 金	3,690,473,582	151,045,405,000	144,554,166,000	再 保 險 料	29,955,719,515	26,085,426,845	47,214,268,000
払 戻 金	2,479,888,900	2,141,761,000	2,479,889,000	回 収 金	6,600,715,688	5,796,540,445	7,528,019,000
貨幣交換差減補填金	2,536,229	30,431,000	152,561,000	独立行政法人日本貿易保険納付金	-	-	3,803,565,000
事務取扱費	616,010,954	664,699,000	699,386,000	利 子 収 入	4,716,435,602	4,870,279,456	7,472,600,459
支 払 利 子	0	0	5,170,000	代位取得債権収入	191,290,530	0	0
次年度繰越支払備金	1,656,916,171	1,751,410,250	1,851,805,114	代位取得債権利子収入	2,034,967,106	2,203,832,150	1,316,264,372
次年度繰越未経過再保険料	49,225,487,433	42,021,250,153	48,400,365,503	雑 収 入	62,784,514	3,596,196	459,802,664
為 替 換 算 差 損	-	519,861,321	1,425,559,818	為 替 換 算 差 益	953,915,278	-	-
異常危険準備金繰入	42,994,891,221	-	-	前年度繰越支払備金	2,051,580,420	1,656,916,171	1,751,410,250
予 備 費	0	9,000,000,000	9,000,000,000	前年度繰越未経過再保険料	54,098,795,837	49,225,487,433	42,021,250,153
本 年 度 利 益	0	0	0	異常危険準備金戻入	-	117,332,739,028	97,001,722,537
合 計	100,666,204,490	207,174,817,724	208,568,902,435	合 計	100,666,204,490	207,174,817,724	208,568,902,435

貿 易 再 保 険 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)	科 目	平成19年度末 決算額(円)	平成20年度末 予定額(円)	平成21年度末 予定額(円)
現金預金	797,493,073,844	655,662,110,156	525,158,172,156	支払備金	1,656,916,171	1,751,410,250	1,851,805,114
未収金	104,845,425,957	75,425,236,416	68,611,712,093	未経過再保険料	49,225,487,433	42,021,250,153	48,400,365,503
未収代位取得債権	103,701,988,425	74,292,461,288	66,930,665,528	異常危険準備金	463,333,346,197	346,000,607,169	248,998,884,632
未収代位取得債権利子	139,688,510	422,404,038	392,211,352	資本	388,122,750,000	341,314,079,000	294,518,829,000
その他未収金	1,003,749,022	710,371,090	1,288,835,213	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	266,813,689,867	266,813,689,867	266,813,689,867	出資金評価差益	162,461,365,498	162,461,365,498	162,461,365,498
合 計	1,169,152,189,668	997,901,036,439	860,583,574,116	合 計	1,169,152,189,668	997,901,036,439	860,583,574,116

(注) 「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成21年度受入額2,400,000,000円は全額資本を増額し、同法附則第47条第1項の規定による一般会計への平成21年度繰入額49,195,250,000円は全額資本を減額し、それぞれ整理している。

(参考)

貿易再保険特別会計
積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金	525,158,171,844	649,907,323,844
繰 替 使 用 中	49,195,250,000	100,000,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	475,962,921,844	549,907,323,844

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 21 年 度(円)	
積 立 金	減	124,749,152,000
繰 替 使 用 中	減	50,804,750,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減	73,944,402,000

(注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余金のうち 649,907,323,844 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 21 年度において積立金から 32,113,438,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。
 なお、平成 19 年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和 57 年度から平成 5 年度)の純保険金支出額(保険金支出額 - 保険料収入 - 回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約 190 %となる。

平成 21 年度 経済産業省 所管
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	290,175,852	266,454,385	23,721,467	
2 歳 出	120,365,547	122,800,340	2,434,793	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	0	40,279	40,279	
95 その他の事項経費	120,065,547	122,460,061	2,394,514	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	113,374,549	115,399,844	2,025,295	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	98,952,849	106,845,896	7,893,047	

款 項 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	14,421,700	8,553,948	5,867,752	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	18,846	18,872	26	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,638,838	2,001,359	637,479	
0301-01 建物及物件貸付料	32,556	6,536	26,020	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	15,461	21,259	5,798	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	3,375	877	2,498	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	2,229,147	1,678,370	550,777	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	358,289	294,307	63,982	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	174,143,619	149,034,310	25,109,309	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	13,248,844	13,658,603	409,759	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付		
02	事務取扱費	46,738,165	45,099,693	1,638,472	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	33,449,325	32,263,759	1,185,566	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理		
	95 特許事務の機械化に必要な経費	25,653,537	30,212,365	4,558,828	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用		
03	施設整備費	975,676	1,225,641	249,965	特許庁庁舎の施設の整備		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	40,279	40,279	前年度限りの経費		
09	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0100-00	特許料等収入	113,374,549	115,399,844	2,025,295

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 特許印紙収入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0101-02 特許印紙納付金 収入	98,952,849	106,845,896	7,893,047	95062-305-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	13,248,844	13,658,603	409,759
0102-00 特許料等収入				02 事務取扱費	105,841,027	107,575,817	1,734,790
0102-01 特許料等収入	14,421,700	8,553,948	5,867,752	95062-111-02 職員基本給	14,883,851	14,975,108	91,257
0200-00 他会計より受入				95062-111-03 職員諸手当	8,180,865	8,004,398	176,467
0201-00 一般会計より受 入				95062-111-04 超過勤務手当	2,509,477	2,256,270	253,207
0201-01 一般会計より受 入	18,846	18,872	26	95062-111-05 委員手当	5,174	4,812	362
0300-00 雑 収 入				95062-111-05 非常勤職員手 当	1,966,722	1,899,315	67,407
0301-00 雑 収 入	2,638,838	2,001,359	637,479	95062-111-05 休職者給与	36,440	41,652	5,212
0301-01 建物及物件貸付 料	32,556	6,536	26,020	95062-111-05 国際機関等派 遣職員給与	58,736	61,118	2,382
0301-07 刊行物等売払代	15,461	21,259	5,798	95062-111-05 短時間勤務職 員給与	35,628	33,849	1,779
0301-03 不用物品売払代	3,375	877	2,498	95062-151-05 公務災害補償 費	20,072	19,554	518
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-111-05 退職手当	3,127,818	2,373,596	754,222
0301-08 預託金利子収入	2,229,147	1,678,370	550,777	95089-111-05 児童手当	39,330	32,640	6,690
0301-05 雑 入	358,289	294,307	63,982	95062-129-06 諸 謝 金	85,427	90,027	4,600
0400-00 前年度剰余金受 入				95062-122-08 職員旅費	96,948	112,804	15,856
0401-00 前年度剰余金受 入				95062-122-08 研修旅費	12,344	13,397	1,053
0401-01 前年度剰余金受 入	174,143,619	149,034,310	25,109,309	95062-122-08 赴任旅費	8,426	12,126	3,700
歳 入 合 計	290,175,852	266,454,385	23,721,467	95062-122-08 外国旅費	104,020	96,392	7,628
歳 出							

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-122-08 特許制度調査 外国旅費	164,159	161,849	2,310	95062-125-14 外国工業所有 権制度支援事 業委託費	630,105	649,791	19,686
95062-122-08 委員等旅費	19,202	21,152	1,950	95062-125-14 工業所有権調 査等委託費	901,648	939,297	37,649
95062-122-08 証人旅費	79	79	0	95062-125-14 工業所有権研 究等委託費	143,064	131,114	11,950
95062-123-09 庁 費	3,741,516	4,142,588	401,072	95062-125-14 特許微生物寄 託等業務委託 費	260,492	209,504	50,988
95062-123-09 情報処理業務 庁費	56,390	31,804	24,586	95062-815-16 地域中小企業 知の財産戦略 支援事業費補 助金	221,760	257,610	35,850
95062-123-09 審査審判庁費	31,603,463	30,468,998	1,134,465	95062-115-16 国家公務員共 済組合負担金	4,344,505	4,053,311	291,194
95062-123-09 成果重視事業 特許事務機械 化庁費	25,653,537	30,212,365	4,558,828	95062-725-16 世界知的所有 権機関事務局 分担金	76,947	82,802	5,855
95062-123-09 特許公報類発 行費	1,366,675	1,606,180	239,505	95062-725-16 世界知的所有 権機関拠出金	269,588	290,100	20,512
95062-123-09 特許印紙作成 費	19,061	12,056	7,005	95062-725-16 経済協力開発 機構拠出金	28,600	32,800	4,200
95062-123-09 国会図書館支 部庁費	14,469	2,445	12,024	95062-129-17 交 際 費	220	240	20
95062-123-09 通信専用料	4,502	4,592	90	95062-959-18 賠償償還及払 戻金	2,224,658	1,180,951	1,043,707
95062-123-09 口座振替納付 事務受託手数 料	6,190	1,540	4,650	95062-959-18 貨幣交換差減 補填金	24,499	4,922	19,577
95062-123-09 土地建物借料	1,148,402	1,152,497	4,095	95062-306-22 一般会計へ繰 入	344	330	14
95062-123-09 各 所 修 繕	42,053	24,300	17,753	03 施 設 整 備 費	975,676	1,225,641	249,965
95199-133-09 自動車重量税	316	211	105	95062-202-08 施設施工旅費	0	296	296
95199-133-09 消 費 税	1,531	803	728	95062-203-09 施設施工庁費	38,768	26,056	12,712
95062-123-09 電子計算機等 借料	0	558	558	95062-204-15 施設整備費	936,908	1,199,289	262,381
95062-125-14 出願適正化等 指導事業委託 費	1,701,774	1,871,970	170,196	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	0	40,279	40,279	歳 出 合 計	120,365,547	122,800,340	2,434,793
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000	300,000	0				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許事務処理システム開発経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	9,828	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	205	9,623	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電子入札システム及び電子契約システム開発	15,691	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4,857	10,834	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	171	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	24	147	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	56,636	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	13,529	43,107	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
工業所有権研究推進事業	252,992	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	3,723	249,269	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
共 通 シ ス テ ム 管 理	127,575	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	18,900	108,675	共通システムの管理には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
共通システム管理に係る契約 の一部変更	-	平成21年度	平成23年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成19年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「共通システム管理」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約の 一部を、平成21年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を 平成23年度まで1箇年度延長する必 要があるため
特許事務処理システム開発に 係る契約の一部変更	-	平成21年度	平成23年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成18年度及び平成20年度の各年 度の特別会計国庫債務負担行為(事項) 「特許事務処理システム開発」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約の一 部を、平成21年度において変更し、 当該契約による支出すべき年限を平成 23年度までそれぞれ1箇年度延長す る必要があるため
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	35,793,992	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	144,953	35,649,039	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
施 設 整 備	2,331,591	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	700,640 6,150 694,490	1,630,951 29,514 1,601,437	特許庁庁舎衛生設備等の整備には、 多くの日数を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
課長補佐	68					17	38	13						
係長	101								46	55				
専門職	358				14	6	74	97	89	61	17			
一般職員	64										31	33		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	5								-	5	-	-	-	18,874
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	外 8 2,280				4	36	173	294	776	296	493	外 8 208	9,810,404	
審査長、審判長	161				4	36	121							
審査官、審判官	2,103						40	293	776	296	493	205		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	外 8 3											外 8 3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	5									5	-	-	32,334	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年度 国土交通省 所管
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15011 治 水 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	1,061,706,281	1,133,745,114	72,038,833
2 歳 出	1,061,706,281	1,133,745,114	72,038,833
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	376,122	543,687	167,565
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	981,925,704	1,054,131,053	72,205,349
44 住宅都市地域環境整備事業費	53,859,000	52,448,105	1,410,895
小 計	1,035,784,704	1,106,579,158	70,794,454
49 災害復旧等事業費	353,373	462,519	109,146
計	1,036,138,077	1,107,041,677	70,903,600
95 その他の事項経費	24,992,082	25,959,750	967,668
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	759,422,925	805,300,045	45,877,120	「特別会計に関する法律」の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	226,833,821	240,945,765	14,111,944	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	34,565,673	42,539,601	7,973,928	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理、国が施行する特定の多目的ダム建設工事等に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入				

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	376,122	543,687	167,565	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	23,953,740	24,953,016	999,276	地方公共団体等から委託された治水関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	8,116,000	6,206,000	1,910,000	
0601-01 建物及物件貸付料	4,100	5,900	1,800	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 機械貸付料	1,700	1,700	0	同
0601-03 不用物品売払収入	90,798	53,700	37,098	同
0601-04 預託金利子収入	7,482	7,419	63	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0601-05 雑収入	8,011,920	6,137,281	1,874,639	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	8,438,000	13,257,000	4,819,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 都市水環境整備 事業費	44 都市水環境整備事業 に必要な経費	41,729,058	40,332,073	1,396,985	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業に必要な事業費 の一部補助等		
02 北海道都市水環 境整備事業費	44 都市水環境整備事業 に必要な経費	1,743,000	1,862,052	119,052	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業に必要な事業費 の一部補助		
03 離島都市水環 境整備事業費	44 都市水環境整備事業 に必要な経費	34,000	47,000	13,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施 行する統合河川環境整備事業に必要な事業費の一部補助		
04 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要 な経費	442,139,113	484,268,127	42,129,014	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (5) 河川工作物関連応急対策事業 (6) 流水保全水路整備事業 (7) 消流雪用水導入事業 (8) 天竜川小渋ダムほか7ダムの改良工事 (9) 床上浸水対策特別緊急事業 (10) 河川災害復旧等関連緊急事業		

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 国が行う (1) 北上川田瀬ダムほか 88 ダムの維持管理 (2) 木曾川横山ダム再開発ほか 8 ダムの建設工事(うち新規着工天竜川天竜川ダム再編)並びに筑後川城原川ダムほか 2 ダム及び 1 導水路の実施計画調査 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体が行う (1) 広域河川新井郷川ほか 600 河川の改修事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 安威川安威川ダムほか 26 の多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 (3) 浅川浅川ダムほか 21 の治水ダムの建設工事に必要な事業費及び三隅川矢原川ダムほか 2 の治水ダムの実施計画調査費(うち新規採択木屋川木屋川ダム再開発)の一部補助 (4) 神通川熊野川ダムほか 38 ダムの改良工事等に必要な事業費の一部補助等 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (6) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等 (7) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助等 (8) 河川管理施設機能確保事業に必要な事業費の一部補助 5 「独立行政法人水資源機構法」第 21 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 利根川思川開発ほか 6 ダム及び 2 導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか 27 ダムの維持管理等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 北海道河川整備 事業費	41 河川整備事業に必要な経費	84,964,777	93,114,953	8,150,176	<p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川石狩川ほか12河川及び2級河川に係る指定河川2河川の改修事業</p> <p>(2) 河川維持修繕事業</p> <p>(3) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>(4) 河川工作物関連応急対策事業</p> <p>2 国が行う石狩川桂沢ダムほか14ダムの維持管理</p> <p>3 国が実施する</p> <p>(1) 河川事業に関する調査</p> <p>(2) 河川総合開発事業に関する調査</p> <p>4 北海道が施行する</p> <p>(1) 広域河川佐呂間別川ほか52河川の改修事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 当別川当別ダムほか2の多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 小平薬川小平ダム及び様似川様似ダムの改良工事等に必要な事業費の一部補助</p> <p>(4) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(5) 河川管理施設機能確保事業に必要な事業費の一部補助</p>
06 離島河川整備事 業費	41 河川整備事業に必要な経費	213,000	213,000		<p>0 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する広域河川国府川の改修事業及び多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助</p>
07 沖縄河川整備事 業費	41 河川整備事業に必要な経費	5,929,651	5,283,229	646,422	<p>1 国が行う福地川福地ダムほか7ダムの維持管理</p> <p>2 国が実施する治水事業に関する調査</p> <p>3 沖縄県が施行する</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 砂 防 事 業 費	41 砂防事業に必要な経費	129,045,364	129,626,936	581,572	<p>(1) 広域河川安里川ほか3河川の改修事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(4) 河川管理施設機能確保事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 利根川水系ほか30水系の砂防事業</p> <p>(2) 由比地区ほか12地区の地すべり対策事業(うち新規着工月山地区)</p> <p>(3) 特定緊急砂防事業</p> <p>2 国が行う砂防設備の管理</p> <p>3 国が実施する砂防事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 砂防事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(4) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(5) 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(6) 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
09 北海道砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	9,437,577	9,929,862	492,285	<p>1 国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防事業</p> <p>2 国が実施する砂防事業に関する調査</p> <p>3 北海道が施行する</p> <p>(1) 砂防事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10 離島砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	2,201,000	2,315,000	114,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する 1 砂防事業に必要な事業費の一部補助等 2 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
	41 奄美群島砂防事業に必要な経費	352,000	312,000	40,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する 1 砂防事業に必要な事業費の一部補助 2 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 3 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
11 沖縄砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	382,000	276,163	105,837	1 国が実施する治水事業に関する調査 2 沖縄県が施行する (1) 砂防事業に必要な事業費の一部補助 (2) 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 (3) 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
12 多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	128,896,221	131,885,474	2,989,253	1 国が施行する北上川胆沢ダムほか21の多目的ダムの建設工事等 2 国が実施する子吉川鳥海ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査
13 北海道多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	11,690,475	11,563,834	126,641	国が施行する石狩川幾春別川総合開発ほか3の多目的ダムの建設工事
14 沖縄多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	5,727,470	8,732,622	3,005,152	国が施行する沖縄東部河川総合開発及び沖縄北西部河川総合開発の多目的ダムの建設工事
15 総合流域防災事業費	41 総合流域防災事業に必要な経費	34,784,846	33,918,100	866,746	1 国が行う総合流域防災対策事業 2 地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16	北海道総合流域 防災事業費	6,952,000	6,968,500	16,500	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 1 国が行う総合流域防災対策事業 2 北海道が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
17	離島総合流域防 災事業費	1,398,000	1,388,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
	奄美群島総合流域防 災事業に必要な経費	615,000	496,000	119,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
18	沖縄総合流域防 災事業費	1,523,000	1,980,900	457,900	沖縄県が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
19	業務取扱費業務 勘定へ繰入	3,374,566	3,390,453	15,887	1 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	治水事業等に係る業 務取扱費財源の業務 勘定へ繰入れに必要 な経費	114,916,066	131,118,224	16,202,158	国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	都市水環境整備事業 に係る業務取扱費財 源の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	10,352,942	10,206,980	145,962	国が施行する都市水環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	河川等災害復旧事業 等に係る業務取扱費 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	353,373	462,519	109,146	国が施行する河川等災害復旧事業等に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
20	受 託 工 事 費	21,617,516	22,569,297	951,781	地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事等
21	電気事業者等工 事費負担金還付 金	758,144	740,129	18,015	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担 金の還付
22	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	376,122	543,687	167,565	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
99	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	34,565,673	42,539,601	7,973,928
0100-00 他会計より受入				0400-00 償 還 金 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-00 償 還 金 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	759,422,925	805,300,045	45,877,120	0401-01 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	376,122	543,687	167,565
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0500-00 受託工事納付金 収入			
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-00 受託工事納付金 収入			
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	226,833,821	240,945,765	14,111,944	0501-01 受託工事納付金 収入	23,953,740	24,953,016	999,276
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0600-00 雑 収 入			
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0601-00 雑 収 入	8,116,000	6,206,000	1,910,000

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 建物及物件貸付料	4,100	5,900	1,800	44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	10,000	10,000	0
0601-02 機械貸付料	1,700	1,700	0	03 離島都市水環境整備事業費			
0601-03 不用物品売払収入	90,798	53,700	37,098		44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	34,000	47,000
0601-04 預託金利子収入	7,482	7,419	63	04 河川整備事業費			
0601-05 雑 入	8,011,920	6,137,281	1,874,639		41051-204-00 河川改修費	109,431,933	143,308,756
0700-00 前年度剰余金受入				41051-204-00 河川維持修繕費	77,273,444	72,649,081	4,624,363
0701-00 前年度剰余金受入				41051-204-00 堰堤維持費	37,724,905	36,834,672	890,233
0701-01 前年度剰余金受入	8,438,000	13,257,000	4,819,000	41051-204-00 河川総合開発事業費	8,846,134	8,391,405	454,729
歳 入 合 計	1,061,706,281	1,133,745,114	72,038,833	41051-204-00 流況調整河川事業費	561,470	1,530,284	968,814
歳 出				41051-204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	22,303,483	26,972,300	4,668,817
01 都市水環境整備事業費	41,729,058	40,332,073	1,396,985	41051-204-00 河川工作物関連応急対策事業費	4,390,926	4,258,579	132,347
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	17,139,234	19,314,706	2,175,472	41051-204-00 流水保全水路整備事業費	15,000	13,679	1,321
44051-204-00 河川都市基盤整備事業費	22,873,824	18,967,888	3,905,936	41051-204-00 消流雪用水導入事業費	669,684	684,960	15,276
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	44,000	56,679	12,679	41051-204-00 堰堤改良費	3,431,654	2,821,329	610,325
44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	1,672,000	1,992,800	320,800	41051-204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	9,743,804	10,625,537	881,733
02 北海道都市水環境整備事業費	1,743,000	1,862,052	119,052	41051-204-00 河川災害復旧等関連緊急事業費	1,255,255	7,051,599	5,796,344
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	1,729,000	1,847,764	118,764	41051-204-00 河川事業調査費	452,000	622,892	170,892
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	4,000	4,288	288				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-204-00	河川総合開発 事業調査費	382,000	494,719	112,719	41051-204-00	河川工作物関 連応急対策事 業費	240,000	457,080	217,080
41051-825-00	河川改修費補 助	51,957,000	50,202,000	1,755,000	41051-204-00	河川事業調査 費	39,000	45,726	6,726
41051-825-00	河川総合開発 事業費補助	19,920,000	19,994,104	74,104	41051-204-00	河川総合開発 事業調査費	16,000	18,152	2,152
41051-825-00	治水ダム建設 事業費補助	8,572,000	6,171,896	2,400,104	41051-825-00	河川改修費補 助	12,021,000	12,845,000	824,000
41051-825-00	堰堤改良費補 助	1,954,000	2,125,000	171,000	41051-825-00	河川総合開発 事業費補助	5,369,000	5,068,000	301,000
41051-825-00	河川激甚災害 対策特別緊急 事業費補助	8,525,000	11,679,500	3,154,500	41051-825-00	堰堤改良費補 助	110,000	154,000	44,000
41051-825-00	床上浸水対策 特別緊急事業 費補助	8,577,000	8,279,000	298,000	41051-825-00	流域治水対策 事業費補助	98,000	89,000	9,000
41051-825-00	流域治水対策 事業費補助	18,795,000	18,361,500	433,500	41051-825-00	河川管理施設 機能確保事業 費補助	191,000	159,500	31,500
41051-825-00	河川管理施設 機能確保事業 費補助	1,974,000	385,000	1,589,000	41051-204-00	堰 堤 改 良 費	0	343,393	343,393
41051-925-00	水資源開発事 業交付金	40,455,421	42,178,335	1,722,914	06 離島河川整備事業 費		213,000	213,000	0
41051-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	4,928,000	7,802,000	2,874,000	41051-825-00	河川改修費補 助	205,000	205,000	0
41051-825-00	河川災害復旧 等関連緊急事 業費補助	0	830,000	830,000	41051-825-00	河川総合開発 事業費補助	8,000	8,000	0
05 北海道河川整備事 業費		84,964,777	93,114,953	8,150,176	07 沖縄河川整備事業 費		5,929,651	5,283,229	646,422
41051-204-00	河川改修費	47,682,520	54,666,766	6,984,246	41051-204-00	堰 堤 維 持 費	1,854,651	2,015,216	160,565
41051-204-00	河川維持修繕 費	8,840,360	8,556,060	284,300	41051-204-00	治水事業調査 費	17,000	24,013	7,013
41051-204-00	堰 堤 維 持 費	5,207,231	5,428,000	220,769	41051-825-00	河川改修費補 助	2,826,000	1,917,000	909,000
41051-204-00	河川総合開発 事業費	5,150,666	5,284,276	133,610	41051-825-00	河川総合開発 事業費補助	1,220,000	1,327,000	107,000
					41051-825-00	流域治水対策 事業費補助	3,000	0	3,000
					41051-825-00	河川管理施設 機能確保事業 費補助	9,000	0	9,000

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08	砂防事業費	129,045,364	129,626,936	581,572	41051-825-00	特定緊急砂防 事業費補助	70,000	85,000	15,000
41051-204-00	砂防事業費	66,276,604	73,190,800	6,914,196	10	離島砂防事業費	2,553,000	2,627,000	74,000
41051-204-00	地すべり対策 事業費	7,336,446	6,750,731	585,715	41051-825-00	砂防事業費補助	2,241,000	2,110,000	131,000
41051-204-00	砂防管理費	446,287	511,750	65,463	41051-825-00	地すべり対策 事業費補助	238,000	290,000	52,000
41051-204-00	特定緊急砂防 事業費	3,043,027	0	3,043,027	41051-825-00	特定緊急地す べり対策事業 費補助	74,000	166,000	92,000
41051-204-00	砂防事業調査 費	45,000	56,655	11,655	41051-825-00	特定緊急砂防 事業費補助	0	61,000	61,000
41051-825-00	砂防事業費補助	35,240,000	31,333,000	3,907,000	11	沖縄砂防事業費	382,000	276,163	105,837
41051-825-00	地すべり対策 事業費補助	7,914,000	6,534,000	1,380,000	41051-204-00	治水事業調査 費	2,000	2,163	163
41051-825-00	砂防激甚災害 対策特別緊急 事業費補助	3,762,000	4,653,000	891,000	41051-825-00	砂防事業費補助	108,000	54,000	54,000
41051-825-00	地すべり激甚 災害対策特別 緊急事業費補助	132,000	605,000	473,000	41051-825-00	地すべり対策 事業費補助	224,000	108,000	116,000
41051-825-00	特定緊急砂防 事業費補助	801,000	459,000	342,000	41051-825-00	特定緊急地す べり対策事業 費補助	48,000	112,000	64,000
41051-825-00	特定緊急地す べり対策事業 費補助	458,000	579,000	121,000	12	多目的ダム建設事 業費	128,896,221	131,885,474	2,989,253
41051-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	3,591,000	4,954,000	1,363,000	41051-204-00	紀の川大滝ダ ム建設費	4,742,943	4,291,669	451,274
09	北海道砂防事業費	9,437,577	9,929,862	492,285	41051-204-00	利根川八ッ場 ダム建設費	19,447,275	27,053,283	7,606,008
41051-204-00	砂防事業費	4,777,577	5,106,318	328,741	41051-204-00	渡川中筋川総 合開発建設費	1,412,589	929,214	483,375
41051-204-00	砂防事業調査 費	1,000	1,544	544	41051-204-00	最上川長井ダ ム建設費	10,610,307	5,718,047	4,892,260
41051-825-00	砂防事業費補助	4,454,000	4,642,000	188,000	41051-204-00	利根川湯西川 ダム建設費	13,768,423	12,715,691	1,052,732
41051-825-00	地すべり対策 事業費補助	135,000	95,000	40,000	41051-204-00	米代川森吉山 ダム建設費	2,422,044	5,095,038	2,672,994
					41051-204-00	木曾川新丸山 ダム建設費	1,790,403	1,656,344	134,059

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-204-00	斐伊川志津見 ダム建設費	3,653,581	4,039,733	386,152	41051-204-00	利根川吾妻川 上流総合開発 実施計画調査 費	81,812	91,111	9,299
41051-204-00	紀の川紀の川 大堰建設費	4,852,823	3,972,055	880,768					
41051-204-00	大分川大分川 ダム建設費	2,360,582	2,024,576	336,006	41051-204-00	子吉川鳥海ダ ム実施計画調 査費	195,753	159,794	35,959
41051-204-00	北上川胆沢ダ ム建設費	19,702,252	21,398,488	1,696,236	41051-204-00	矢作川上矢作 ダム実施計画 調査費	7,500	31,896	24,396
41051-204-00	天竜川三峰川 総合開発建設 費	349,622	50,312	299,310	41051-204-00	淀川猪名川総 合開発建設費	0	51,500	51,500
41051-204-00	嘉瀬川嘉瀬川 ダム建設費	14,804,576	16,881,551	2,076,975	41051-204-00	淀川大戸川ダ ム建設費	0	500,409	500,409
41051-204-00	淀川天ヶ瀬ダ ム再開発建設 費	99,431	45,440	53,991	13	北海道多目的ダム 建設事業費	11,690,475	11,563,834	126,641
41051-204-00	岩木川津軽ダ ム建設費	5,130,944	3,702,893	1,428,051	41051-204-00	沙流川沙流川 総合開発建設 費	1,881,256	3,786,360	1,905,104
41051-204-00	千代川殿ダム 建設費	7,388,691	4,665,939	2,722,752	41051-204-00	留萌川留萌ダ ム建設費	2,585,913	3,496,189	910,276
41051-204-00	斐伊川尾原ダ ム建設費	9,026,102	9,768,377	742,275	41051-204-00	石狩川幾春別 川総合開発建 設費	5,097,128	3,317,948	1,779,180
41051-204-00	庄川利賀ダム 建設費	1,781,959	1,590,196	191,763	41051-204-00	天塩川サンル ダム建設費	2,126,178	963,337	1,162,841
41051-204-00	本明川本明川 ダム建設費	271,769	271,064	705	14	沖縄多目的ダム建 設事業費	5,727,470	8,732,622	3,005,152
41051-204-00	雄物川成瀬ダ ム建設費	1,871,003	1,860,287	10,716	41051-204-00	沖縄東部河川 総合開発建設 費	4,796,544	1,433,769	3,362,775
41051-204-00	豊川設楽ダム 建設費	1,547,916	1,341,639	206,277	41051-204-00	沖縄北西部河 川総合開発建 設費	930,926	7,298,853	6,367,927
41051-204-00	球磨川川辺川 ダム調整事業 費	1,514,814	1,924,411	409,597	15	総合流域防災事業 費	34,784,846	33,918,100	866,746
41051-204-00	緑川七滝ダム 実施計画調査 費	12,000	12,060	60	41051-204-00	総合流域防災 対策事業費	5,768,846	0	5,768,846
41051-204-00	鳴瀬川鳴瀬川 総合開発実施 計画調査費	49,107	42,457	6,650	41051-825-00	総合流域防災 事業費補助	26,752,000	31,074,100	4,322,100

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-825-00	後進地域特例 法適用団体等 補助率差額	2,264,000	2,844,000	580,000	44051-306-22	都市水環境整 備事業業務取 扱費財源業務 勘定へ繰入	10,352,942	10,206,980	145,962
16	北海道総合流域防 災事業費	6,952,000	6,968,500	16,500	49053-306-22	河川等災害復 旧事業等業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	353,373	462,519	109,146
41051-204-00	総合流域防災 対策事業費	640,000	0	640,000	20	受 託 工 事 費	21,617,516	22,569,297	951,781
41051-825-00	総合流域防災 事業費補助	6,312,000	6,968,500	656,500	95051-954-15	受 託 工 事 費	21,601,516	22,553,297	951,781
17	離島総合流域防災 事業費				95051-959-18	精算還付金	16,000	16,000	0
41051-825-00	総合流域防災 事業費補助	2,013,000	1,884,000	129,000	21	電気事業者等工事 費負担金還付金			
18	沖縄総合流域防災 事業費				41051-959-18	電気事業者等 工事費負担金 還付金	758,144	740,129	18,015
41051-825-00	総合流域防災 事業費補助	1,523,000	1,980,900	457,900	22	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
19	業務取扱費業務勘 定へ繰入	128,996,947	145,178,176	16,181,229	20100-306-22	一般会計へ繰 入	376,122	543,687	167,565
95059-306-22	河川管理費等 業務取扱費財 源業務勘定へ 繰入	3,374,566	3,390,453	15,887	99	予 備 費 (98110-959-)	200,000	200,000	0
41051-306-22	治水事業等業 務取扱費財源 業務勘定へ繰 入	114,916,066	131,118,224	16,202,158		歳 出 合 計	1,061,706,281	1,133,745,114	72,038,833

15012 道路整備勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,482,834,358	3,747,286,435	1,264,452,077	
2 歳 出	2,482,834,358	3,747,286,435	1,264,452,077	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	85,421,358	86,305,940	884,582	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	1,754,861,000	2,868,825,833	1,113,964,833	
44 住宅都市地域環境整備事業費	590,714,000	742,401,560	151,687,560	
計	2,345,575,000	3,611,227,393	1,265,652,393	
95 その他の事項経費	50,238,000	48,153,102	2,084,898	
98 予 備 費	1,600,000	1,600,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入	1,739,107,000	2,207,301,674	468,194,674	

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,639,107,000	2,107,301,674	468,194,674	「特別会計に関する法律」の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	100,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	523,278,000	626,443,719	103,165,719	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入	134,174,358	134,422,940	248,582	
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	27,569,000	26,589,000	980,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	3,851,000	4,019,000	168,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	85,421,358	86,305,940	884,582	道路事業資金収益回収特別貸付金及び街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上
0401-04 沿道整備資金貸付金償還金	0	69,000	69,000	前年度限りの収入

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 都市再生事業資金貸付金償還金	0	107,000	107,000	前年度限りの収入
0500-00 附帯工事費負担金収入				
0501-00 附帯工事費負担金収入	20,912,000	22,949,979	2,037,979	
0501-01 附帯工事費負担金収入	18,986,000	20,969,979	1,983,979	国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,926,000	1,980,000	54,000	国が施行する道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 受託工事納付金収入				
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	29,453,000	25,346,123	4,106,877	地方公共団体等から委託された道路関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	13,674,000	13,031,000	643,000	
0701-01 建物及物件貸付料	58,000	337,000	279,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 機械貸付料	3,000	3,000	0	同
0701-03 不用物品売払収入	967,000	563,000	404,000	同
0701-04 預託金利子収入	50,000	12,000	38,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	380,000	441,000	61,000	道路開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-06 許可料	6,249,000	6,212,000	37,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07 雑収入	5,967,000	5,463,000	504,000	同

款 ・ 項 ・ 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00	前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0801-00	前年度剰余金受入				
0801-01	前年度剰余金受入	22,236,000	35,291,000	13,055,000	
0100-00	租 税				前年度限りの収入
0101-00	揮 発 油 税				
0101-01	揮 発 油 税	0	682,500,000	682,500,000	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	道路環境改善事業費	226,937,000	282,468,238	55,531,238	1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体等が施行する (1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助 (3) 住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等 (4) 道路交通環境改善促進事業に必要な事業費の一部補助等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道道路環境改善事業費	5,250,000	5,765,376	515,376	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する (1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 道道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助</p>
04	沖縄道路環境改善事業費	1,730,000	2,420,550	690,550	<p>1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する (1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」第6条第3項及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第22条第2項の規定による県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助</p>
05	道路交通安全対策事業費	171,220,000	185,813,240	14,593,240	<p>1 国が施行する (1) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定による一般国道の雪寒地域道路事業 (2) 高速自動車国道及び一般国道の維持修繕事業</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	279,301,000	358,854,320	79,553,320	<p>2 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 国が施行する (1) 一般国道の交通連携推進事業 (2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する (1) 都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 (3) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
06 北海道道路交通 安全対策事業費	42 維持修繕事業等に必要な経費	65,924,000	77,635,865	11,711,865	<p>1 国が施行する (1) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定による一般国道の雪寒地域道路事業 (2) 高速自動車国道及び一般国道の維持修繕事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	33,573,000	41,772,736	8,199,736	1 国が施行する (1) 一般国道の交通連携推進事業 (2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する (1) 道道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助 (2) 道道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助 (3) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
07	離島道路交通安全対策事業費	166,000	91,000	75,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する 1 県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
08	沖縄道路交通安全対策事業費	4,240,000	4,644,270	404,270	1 国が施行する一般国道の維持修繕事業 2 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	10,449,000	13,775,915	3,326,915	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体等が施行する

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	地域連携道路事業費	646,348,000	876,744,308	230,396,308	<p>(1) 県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
10	北海道地域連携道路事業費	127,848,000	154,463,046	26,615,046	<p>1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p>
11	離島地域連携道路事業費	13,566,000	18,452,000	4,886,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
		4,252,000	4,628,000	376,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12 沖縄地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	31,611,000	40,107,341	8,496,341	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
13 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	77,463,000	76,941,000	522,000	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う 1 本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての同機構に対する出資 2 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
14 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	371,199,000	494,401,103	123,202,103	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44 都市交通円滑化事業に必要な経費	2,205,000	2,450,000	245,000	地方公共団体等が施行する都市再生関連道路交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
15 北海道道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	8,137,000	11,745,410	3,608,410	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する道道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
16 離島道路交通円滑化事業費	42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	1,192,000	1,340,000	148,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
17	沖縄道路交通円滑化事業費	27,740,000	26,978,665	761,335	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
18	道路交通円滑化事業資金貸付金	27,916,000	31,377,000	3,461,000	1 「道路整備特別措置法」第20条第1項の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 2 「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け 3 地方道路公社等が行う特定大規模道路用地の取得に要する資金の貸付け等
20	地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	100,000,000	0	1 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による国が一般国道の新設又は改築を行う場合における都道府県等の負担金の納付に要する資金の一部貸付け 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方公共団体が施行する都道府県道等の新設又は改築に関する事業に要する資金の一部貸付け
21	業務取扱費業務勘定へ繰入	1,054,000	1,309,102	255,102	国が施行する道路関係附帯工事及び道路関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
		76,205,000	81,054,585	4,849,585	国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
		31,103,000	34,803,425	3,700,425	国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
22	附 帯 工 事 費	20,196,000	21,979,000	1,783,000	国が施行する 1 道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
23 受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経費	28,988,000	24,865,000	4,123,000	2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事等 地方公共団体等からの委託により施行する道路関係受託工事等
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	85,421,358	86,305,940	884,582	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19 地方道路整備臨時交付金	42 地方道路整備に必要な経費	0	682,500,000	682,500,000	前年度限りの経費
99 予 備 費	98 予 備 費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 償還金収入			
0200-00 他会計より受入	1,739,107,000	2,207,301,674	468,194,674	0401-00 償還金収入	134,174,358	134,422,940	248,582
0201-00 一般会計より受入				0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	27,569,000	26,589,000	980,000
0201-01 一般会計より受入	1,639,107,000	2,107,301,674	468,194,674	0401-02 道路開発資金貸付金償還金	3,851,000	4,019,000	168,000
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	85,421,358	86,305,940	884,582
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	100,000,000	0	0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0401-04 沿道整備資金貸付金償還金	0	69,000	69,000
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0401-05 都市再生事業資金貸付金償還金	0	107,000	107,000
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	523,278,000	626,443,719	103,165,719				

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 附帯工事費負担 金収入				0101-00 揮 発 油 税			
0501-00 附帯工事費負担 金収入	20,912,000	22,949,979	2,037,979	0101-01 揮 発 油 税	0	682,500,000	682,500,000
0501-01 附帯工事費負担 金収入	18,986,000	20,969,979	1,983,979	歳 入 合 計	2,482,834,358	3,747,286,435	1,264,452,077
0501-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	1,926,000	1,980,000	54,000	歳 出			
0600-00 受託工事納付金 収入				01 道路環境改善事業 費	226,937,000	282,468,238	55,531,238
0601-00 受託工事納付金 収入				44052-204-00 沿道環境改善 事業費	118,076,000	150,875,251	32,799,251
0601-01 受託工事納付金 収入	29,453,000	25,346,123	4,106,877	44052-204-00 無電柱化推進 事業費	50,861,000	58,177,987	7,316,987
0700-00 雑 収 入				44052-825-00 無電柱化推進 事業費補助	5,243,000	5,980,000	737,000
0701-00 雑 収 入	13,674,000	13,031,000	643,000	44052-825-00 沿道環境改善 事業費補助	4,096,000	13,136,000	9,040,000
0701-01 建物及物件貸付 料	58,000	337,000	279,000	44052-825-00 住宅市街地関 連道路環境改 善事業費補助	46,738,000	51,569,000	4,831,000
0701-02 機 械 貸 付 料	3,000	3,000	0	44052-825-00 道路交通環境 改善促進事業 費補助	1,410,000	1,789,000	379,000
0701-03 不用物品売払収 入	967,000	563,000	404,000	44052-825-00 後進地域特例 法適用団体等 補助率差額	513,000	941,000	428,000
0701-04 預託金利子収入	50,000	12,000	38,000	02 北海道道路環境改 善事業費	5,250,000	5,765,376	515,376
0701-05 道路開発資金貸 付金利子収入	380,000	441,000	61,000	44052-204-00 沿道環境改善 事業費	1,753,000	1,815,658	62,658
0701-06 許 可 料	6,249,000	6,212,000	37,000	44052-204-00 無電柱化推進 事業費	3,327,000	3,659,718	332,718
0701-07 雑 入	5,967,000	5,463,000	504,000	44052-825-00 無電柱化推進 事業費補助	75,000	195,000	120,000
0800-00 前年度剰余金受 入				44052-825-00 沿道環境改善 事業費補助	95,000	95,000	0
0801-00 前年度剰余金受 入				04 沖縄道路環境改善 事業費	1,730,000	2,420,550	690,550
0801-01 前年度剰余金受 入	22,236,000	35,291,000	13,055,000	44052-204-00 沿道環境改善 事業費	1,211,000	1,636,462	425,462
0100-00 租 税							

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-204-00	無電柱化推進 事業費	78,000	76,088	1,912	44052-204-00	交通事故重点 対策事業費	9,582,000	10,092,558	510,558
44052-825-00	無電柱化推進 事業費補助	45,000	150,000	105,000	42052-825-00	雪寒地域道路 事業費補助	5,524,000	7,362,000	1,838,000
44052-825-00	沿道環境改善 事業費補助	396,000	558,000	162,000	44052-825-00	安全市街地整 備道路事業費 補助	496,000	559,000	63,000
05	道路交通安全対策 事業費	450,521,000	544,667,560	94,146,560	44052-825-00	交通連携推進 事業費補助	5,343,000	6,986,000	1,643,000
42052-204-00	雪寒地域道路 事業費	12,227,000	16,140,009	3,913,009	44052-825-00	交通安全施設 等整備事業費 補助	2,545,000	4,106,000	1,561,000
42052-204-00	道路維持修繕 費	145,713,000	155,709,231	9,996,231	07	離島道路交通 安全 対策事業費	166,000	91,000	75,000
44052-204-00	交通連携推進 事業費	27,292,000	31,019,651	3,727,651	44052-825-00	安全市街地整 備道路事業費 補助	76,000	16,000	60,000
44052-204-00	交通安全施設 等整備事業費	74,467,000	76,784,268	2,317,268	44052-825-00	交通安全施設 等整備事業費 補助	90,000	75,000	15,000
44052-204-00	交通事故重点 対策事業費	88,641,000	89,718,401	1,077,401	08	沖縄道路交通 安全 対策事業費	14,689,000	18,420,185	3,731,185
42052-825-00	雪寒地域道路 事業費補助	13,280,000	13,964,000	684,000	42052-204-00	道路維持修繕 費	4,177,000	4,540,270	363,270
44052-825-00	安全市街地整 備道路事業費 補助	4,945,000	17,676,000	12,731,000	44052-204-00	交通安全施設 等整備事業費	1,598,000	2,242,143	644,143
44052-825-00	交通連携推進 事業費補助	51,978,000	81,573,000	29,595,000	44052-204-00	交通事故重点 対策事業費	3,077,000	4,518,772	1,441,772
44052-825-00	交通安全施設 等整備事業費 補助	29,797,000	58,142,000	28,345,000	42052-825-00	道路維持費補 助	63,000	97,000	34,000
44052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	2,181,000	3,941,000	1,760,000	44052-825-00	安全市街地整 備道路事業費 補助	3,622,000	4,865,000	1,243,000
06	北海道道路交通 安全対策事業費	99,497,000	119,408,601	19,911,601	44052-825-00	交通連携推進 事業費補助	252,000	0	252,000
42052-204-00	雪寒地域道路 事業費	13,184,000	15,399,465	2,215,465	44052-825-00	交通安全施設 等整備事業費 補助	1,900,000	2,150,000	250,000
42052-204-00	道路維持修繕 費	47,216,000	54,874,400	7,658,400	42052-815-00	位置境界不明 地域市町村道 特別交付金	0	7,000	7,000
44052-204-00	交通連携推進 事業費	1,310,000	1,629,610	319,610					
44052-204-00	交通安全施設 等整備事業費	14,297,000	18,399,568	4,102,568					

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 地域連携道路事業費	646,348,000	876,744,308	230,396,308	13 独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構出資			
42052-204-00 地域連携推進 事業費	558,293,000	696,265,090	137,972,090	42052-959-00 独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構出資金	77,463,000	76,941,000	522,000
42052-204-00 道路調査費	4,079,000	3,448,218	630,782	14 道路交通円滑化事 業費	373,404,000	496,851,103	123,447,103
42052-825-00 地域連携推進 事業費補助	70,884,000	136,651,000	65,767,000	42052-204-00 交通円滑化事 業費	339,697,000	423,968,103	84,271,103
42052-825-00 道路調査費補 助	747,000	768,000	21,000	42052-825-00 交通円滑化事 業費補助	28,168,000	66,591,000	38,423,000
42052-825-00 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	12,345,000	15,211,000	2,866,000	44052-825-00 都市再生関連 道路交通円滑 化事業費補助	2,205,000	2,450,000	245,000
42052-825-00 河川等関連地 域連携道路事 業費補助	0	24,401,000	24,401,000	42052-825-00 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	3,334,000	3,842,000	508,000
10 北海道地域連携道 路事業費	127,848,000	154,463,046	26,615,046	15 北海道道路交通円 滑化事業費	8,137,000	11,745,410	3,608,410
42052-204-00 地域連携推進 事業費	115,667,000	138,770,046	23,103,046	42052-204-00 交通円滑化事 業費	2,238,000	4,409,410	2,171,410
42052-204-00 道路調査費	157,000	0	157,000	42052-825-00 交通円滑化事 業費補助	5,899,000	7,336,000	1,437,000
42052-825-00 地域連携推進 事業費補助	11,990,000	15,647,000	3,657,000	16 離島道路交通円滑 化事業費			
42052-825-00 道路調査費補 助	34,000	46,000	12,000	42052-825-00 交通円滑化事 業費補助	1,192,000	1,340,000	148,000
11 離島地域連携道路 事業費				17 沖縄道路交通円滑 化事業費	27,740,000	26,978,665	761,335
42052-825-00 地域連携推進 事業費補助	17,818,000	23,080,000	5,262,000	42052-204-00 交通円滑化事 業費	11,926,000	9,805,665	2,120,335
12 沖縄地域連携道路 事業費	31,611,000	40,107,341	8,496,341	42052-825-00 交通円滑化事 業費補助	15,814,000	17,173,000	1,359,000
42052-204-00 地域連携推進 事業費	10,753,000	16,677,288	5,924,288	18 道路交通円滑化事 業資金貸付金	27,916,000	31,377,000	3,461,000
42052-204-00 道路調査費	54,000	4,053	49,947	42052-959-00 有料道路整備 資金貸付金	25,216,000	29,510,000	4,294,000
42052-825-00 地域連携推進 事業費補助	20,784,000	23,396,000	2,612,000				
42052-825-00 道路調査費補 助	20,000	30,000	10,000				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-959-00	連続立体交差 事業資金貸付 金	50,000	200,000	150,000	22	附 帯 工 事 費	20,196,000	21,979,000	1,783,000
42052-959-00	特定大規模道 路用地取得資 金貸付金	2,650,000	0	2,650,000	95052-204-15	附 帯 工 事 費	18,333,000	20,064,000	1,731,000
42052-959-00	沿道整備資金 貸付金	0	100,000	100,000	95052-204-15	道路附属物等 復旧費	1,838,000	1,890,000	52,000
42052-959-00	道路開発資金 貸付金	0	1,567,000	1,567,000	95052-959-18	精算還付金	25,000	25,000	0
20	地方道路整備臨時 貸付金				23	受 託 工 事 費	28,988,000	24,865,000	4,123,000
42052-959-00	地方道路整備 臨時貸付金	100,000,000	100,000,000	0	95052-954-15	受 託 工 事 費	28,978,000	24,855,000	4,123,000
21	業務取扱費業務勘 定へ繰入	108,362,000	117,167,112	8,805,112	95052-959-18	精算還付金	10,000	10,000	0
95052-306-22	附帯工事等業 務取扱費財源 業務勘定へ繰 入	1,054,000	1,309,102	255,102	24	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
42052-306-22	道路整備事業 業務取扱費財 源業務勘定へ 繰入	76,205,000	81,054,585	4,849,585	20100-306-22	一般会計へ繰 入	85,421,358	86,305,940	884,582
44052-306-22	道路環境整備 事業業務取扱 費財源業務勘 定へ繰入	31,103,000	34,803,425	3,700,425	19	地方道路整備臨時 交付金			
					42052-825-00	地方道路整備 臨時交付金	0	682,500,000	682,500,000
					99	予 備 費 (98110-959-)	1,600,000	1,600,000	0
						歳 出 合 計	2,482,834,358	3,747,286,435	1,264,452,077

15013 港 湾 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	302,658,196	332,645,667	29,987,471
2 歳 出	302,658,196	332,645,667	29,987,471
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,866,877	2,806,102	939,225
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	945,100	925,790	19,310
43 港湾空港鉄道等整備事業費	298,416,178	325,092,814	26,676,636
小 計	299,361,278	326,018,604	26,657,326
49 災害復旧等事業費	12,903	53,201	40,298
計	299,374,181	326,071,805	26,697,624
95 その他の事項経費	1,267,138	3,617,760	2,350,622
98 予 備 費	150,000	150,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	212,583,129	228,363,586	15,780,457	「特別会計に関する法律」の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	75,665,995	81,198,140	5,532,145	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	2,730,000	4,239,408	1,509,408	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入	6,929,517	7,959,517	1,030,000	

款・項・目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,653,442	4,720,751	67,309	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」等に基づく貸付金の償還見込額を計上
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	409,198	432,664	23,466	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,866,877	2,806,102	939,225	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	1,270,000	3,625,888	2,355,888	港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	561,926	577,586	15,660	
0601-01 建物及物件貸付料	56,592	157,878	101,286	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	195,080	93,083	101,997	同
0601-03 不用物品売払収入	207,246	207,837	591	同
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	59,000	56,862	2,138	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0601-05 雑 収 入	44,008	61,926	17,918	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	2,917,629	6,681,542	3,763,913	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	9,681,800	11,258,250	1,576,450	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助	
02	北海道港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	179,000	144,000	35,000	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	
03	離島港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	39,700	232,000	192,300	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助	
		43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	9,600	4,000	5,600	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助	
04	沖縄港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	638,550	674,000	35,450	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助	
05	港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	194,796,353	211,919,163	17,122,810	1 国が行う (1) 新潟港ほか78港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設の改良工事 (3) 作業船の代替建造等	

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	北海道港湾事業費	22,752,936	24,235,111	1,482,175	<p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が行う</p> <p>(1) 室蘭港ほか30港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等</p> <p>(2) 作業船の修理</p>
07	離島港湾事業費	11,077,630	12,980,868	1,903,238	<p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>「離島振興法」に基づき指定された離島において</p> <p>1 国が施行する厳原港ほか2港の水域施設及び係留施設の建設、改良工事等</p> <p>2 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,457,600	6,019,175	561,575	<p>「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において</p> <p>1 国が施行する名瀬港の外郭施設の建設及び改良工事</p> <p>2 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
08	沖縄港湾事業費	21,258,976	23,205,206	1,946,230	<p>1 国が行う</p> <p>(1) 那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等</p> <p>(2) 作業船の修理</p> <p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	4,296,142	6,684,953	2,388,811	3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 国が施行する和歌山下津港ほか3港の水域施設及び外郭施設の建設及び改良工事
10	埠頭整備等資金貸付金	4,858,000	4,033,960	824,040	1 港湾管理者等が施行する港湾事業に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が施行する港湾事業に要する資金の一部貸付け
11	業務取扱費業務勘定へ繰入	83,333	179,008	95,675	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	945,100	925,790	19,310	国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,369,891	23,702,128	332,237	国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,903	53,201	40,298	国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
12	受 託 工 事 費	1,183,805	3,438,752	2,254,947	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	1,866,877	2,806,102	939,225	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
99	予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 受託工事納付金 収入	1,270,000	3,625,888	2,355,888
0100-00 他会計より受入				0600-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0601-00 雑 収 入	561,926	577,586	15,660
0101-01 一般会計より受 入	212,583,129	228,363,586	15,780,457	0601-01 建物及物件貸付 料	56,592	157,878	101,286
0200-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0601-02 特定国際コンテ ナ埠頭等施設貸 付料	195,080	93,083	101,997
0201-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0601-03 不用物品売払収 入	207,246	207,837	591
0201-01 港湾管理者工事 費負担金収入	75,665,995	81,198,140	5,532,145	0601-04 電子情報処理組 織使用料収入	59,000	56,862	2,138
0300-00 受益者工事費負 担金収入				0601-05 雑 入	44,008	61,926	17,918
0301-00 受益者工事費負 担金収入				0700-00 前年度剰余金受 入			
0301-01 受益者工事費負 担金収入	2,730,000	4,239,408	1,509,408	0701-00 前年度剰余金受 入			
0400-00 償 還 金 収 入				0701-01 前年度剰余金受 入	2,917,629	6,681,542	3,763,913
0401-00 償 還 金 収 入	6,929,517	7,959,517	1,030,000	歳 入 合 計	302,658,196	332,645,667	29,987,471
0401-01 埠頭整備資金等 貸付金償還金	4,653,442	4,720,751	67,309	歳 出			
0401-02 港湾開発資金貸 付金償還金	409,198	432,664	23,466	01 港湾環境整備事業 費	9,681,800	11,258,250	1,576,450
0401-03 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	1,866,877	2,806,102	939,225	43052-825-00 港湾環境整備 事業費補助	3,504,800	4,037,600	532,800
0500-00 受託工事納付金 収入				43052-825-00 廃棄物処理施 設整備事業費 補助	5,967,000	6,870,000	903,000
0501-00 受託工事納付金 収入							

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-825-00	後進地域特例 法適用団体等 補助率差額	210,000	350,650	140,650	43052-825-00	港湾改修費補 助	957,300	710,200	247,100
02	北海道港湾環境整 備事業費				07	離島港湾事業費	16,535,230	19,000,043	2,464,813
43052-825-00	港湾環境整備 事業費補助	179,000	144,000	35,000	43052-204-00	港湾改修費	1,691,130	1,852,043	160,913
03	離島港湾環境整備 事業費				43052-825-00	港湾改修費補 助	14,844,100	17,148,000	2,303,900
43052-825-00	港湾環境整備 事業費補助	49,300	236,000	186,700	08	沖繩港湾事業費	21,258,976	23,205,206	1,946,230
04	沖繩港湾環境整備 事業費				43052-204-00	港湾改修費	17,105,995	17,529,306	423,311
43052-825-00	港湾環境整備 事業費補助	638,550	674,000	35,450	43052-204-00	作業船整備費	7,300	6,600	700
05	港 湾 事 業 費	194,796,353	211,919,163	17,122,810	43052-204-00	港湾事業調査 費	15,000	18,000	3,000
43052-204-00	港湾改修費	167,634,392	182,572,544	14,938,152	43052-825-00	港湾改修費補 助	4,130,681	5,651,300	1,520,619
43052-204-00	特定国際コン テナ埠頭等貸 付施設整備事 業費	107,780	79,608	28,172	09	エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事費	4,296,142	6,684,953	2,388,811
43052-204-00	作業船整備費	1,998,981	2,077,353	78,372	43052-204-00	直江津港整備 費	672,598	1,602,370	929,772
43052-204-00	港湾事業調査 費	548,000	699,308	151,308	43052-204-00	和歌山下津港 整備費	195,520	800,230	604,710
43052-825-00	港湾改修費補 助	22,533,200	24,163,000	1,629,800	43052-204-00	鹿島港整備費	1,057,284	1,597,309	540,025
43052-825-00	後進地域特例 法適用団体等 補助率差額	1,974,000	2,327,350	353,350	43052-204-00	福山港整備費	2,370,740	2,685,044	314,304
06	北海道港湾事業費	22,752,936	24,235,111	1,482,175	10	埠頭整備等資金貸 付金	4,858,000	4,033,960	824,040
43052-204-00	港湾改修費	21,697,636	23,407,191	1,709,555	43052-959-00	埠頭整備資金 貸付金	4,158,000	3,733,960	424,040
43052-204-00	作業船整備費	88,000	106,720	18,720	43052-959-00	港湾開発資金 貸付金	700,000	300,000	400,000
43052-204-00	港湾事業調査 費	10,000	11,000	1,000	11	業務取扱費業務勘 定へ繰入	24,411,227	24,860,127	448,900
					95052-306-22	受託工事業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	83,333	179,008	95,675

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-306-22	海岸事業業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	945,100	925,790	19,310	95052-954-15	受託工事費	1,183,805	3,438,752	2,254,947
43052-306-22	港湾整備事業 業務取扱費財 源業務勘定へ 繰入	23,369,891	23,702,128	332,237	13	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
49053-306-22	港湾災害復旧 事業業務取扱 費財源業務勘 定へ繰入	12,903	53,201	40,298	20100-306-22	一般会計へ繰 入	1,866,877	2,806,102	939,225
					99	予 備 費 (98110-959-)	150,000	150,000	0
12	受託工事費					歳 出 合 計	302,658,196	332,645,667	29,987,471

15014 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	530,073,035	546,294,210	16,221,175
2 歳 出	530,073,035	546,294,210	16,221,175
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	106,494,903	106,209,737	285,166
40 (公共事業関係費)			
43 港湾空港鉄道等整備事業費	422,135,943	439,118,140	16,982,197
95 その他の事項経費	1,097,189	621,333	475,856
98 予 備 費	345,000	345,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	208,371,068	217,149,929	8,778,861	

款・項・目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 着 陸 料 等 収 入	82,896,275	86,862,558	3,966,283	最近までの収納実績及び平成21年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0101-02 航行援助施設利用料 収入	125,474,793	130,287,371	4,812,578	最近までの収納実績及び平成21年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	142,336,026	156,654,045	14,318,019	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	5,880,007	5,944,564	64,557	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	113,498,000	96,641,000	16,857,000	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金及び地方公共団体からの借入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	13,547,466	12,990,800	556,666	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	102,599	102,599	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	828,333	271,667	556,666	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配当金収入				
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	1,215,174	1,782,255	567,081	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	2,022,720	2,695,149	672,429	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	25,324,084	24,146,726	1,177,358	
0901-01 土地及水面貸付料	21,298,617	20,021,016	1,277,601	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	3,606,401	3,706,732	100,331	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	218,456	239,363	20,907	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-04 手数料	104,340	106,384	2,044	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	19,437	16,398	3,039	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	12,648	4,106	8,542	同
0901-07 預託金利子収入	11,342	13,315	1,973	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	15,383	8,100	7,283	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	2,543	0	2,543	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-09 雑収入	34,917	31,312	3,605	同

款・項・目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
1000-00 前年度剰余金受入 1001-00 前年度剰余金受入 1001-01 前年度剰余金受入	17,878,490	28,095,612	10,217,122	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0700-00 受託工事納付金収入 0701-00 受託工事納付金収入 0701-01 受託工事納付金収入	0	194,130	194,130		前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	149,739,536	148,822,773	916,763	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	209,246,752	214,141,068	4,894,316	1 国が施行する東京国際空港ほか37空港及び百里飛行場ほか4飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等 2 国が行う函館空港ほか5空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	北海道空港整備 事業費	8,991,590	10,000,960	1,009,370	<p>3 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する新千歳空港ほか8空港及び札幌飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助</p>
04	離島空港整備事 業費	681,979	1,295,250	613,271	<p>「離島振興法」に基づき指定された離島において</p> <p>1 国が施行する大島空港ほか8空港の無線施設、気象施設等の新設、改良工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する空港の照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助</p>
	43 奄美群島空港整備事 業に必要な経費	655,199	635,918	19,281	<p>「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において</p> <p>1 国が施行する奄美空港ほか3空港の無線施設、通信施設等の新設、改良工事等</p> <p>2 鹿児島県が施行する空港の照明施設等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助</p>
05	沖縄空港整備事 業費	9,842,058	9,540,813	301,245	<p>1 国が施行する那覇空港ほか4空港のエプロン、照明施設等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>3 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	航空路整備事業費	30,241,048	30,574,717	333,669	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
08	関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	18,750,000	9,750,000	関西国際空港株式会社の業務の円滑な運営に資するための補給金
09	航空機騒音対策事業資金貸付金	134,492	52,536	81,956	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
10	地域公共交通維持・活性化推進費	1,097,189	427,203	669,986	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
11	業務取扱費業務勘定へ繰入	3,603,289	3,804,105	200,816	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
		0	17,131	17,131	前年度限りの経費
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
14	国債整理基金特別会計へ繰入	103,878,369	103,593,203	285,166	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
07	関西国際空港株式会社出資	0	1,500,000	1,500,000	前年度限りの経費
12	受 託 工 事 費	0	176,999	176,999	前年度限りの経費
99	予 備 費	345,000	345,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 成田国際空港株 式会社貸付金償 還金	10,000,000	10,000,000	0
0100-00 空港使用料収入				0501-03 関西国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	828,333	271,667	556,666
0101-00 空港使用料収入	208,371,068	217,149,929	8,778,861	0501-04 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	2,616,534	2,616,534	0
0101-01 着陸料等収入	82,896,275	86,862,558	3,966,283	0600-00 配 当 金 収 入			
0101-02 航行援助施設利 用料収入	125,474,793	130,287,371	4,812,578	0601-00 配 当 金 収 入			
0200-00 他会計より受入				0601-01 成田国際空港株 式会社配当金収 入	1,215,174	1,782,255	567,081
0201-00 一般会計より受 入				0800-00 空港等財産処分 収入			
0201-01 一般会計より受 入	142,336,026	156,654,045	14,318,019	0801-00 空港等財産処分 収入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-01 空港等財産処分 収入	2,022,720	2,695,149	672,429
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	5,880,007	5,944,564	64,557	0901-00 雑 収 入	25,324,084	24,146,726	1,177,358
0400-00 借 入 金				0901-01 土地及水面貸付 料	21,298,617	20,021,016	1,277,601
0401-00 借 入 金				0901-02 建物及物件貸付 料	3,606,401	3,706,732	100,331
0401-01 借 入 金	113,498,000	96,641,000	16,857,000	0901-03 公務員宿舍貸付 料	218,456	239,363	20,907
0500-00 償 還 金 収 入				0901-04 手 数 料	104,340	106,384	2,044
0501-00 償 還 金 収 入	13,547,466	12,990,800	556,666	0901-05 弁償及返納金	19,437	16,398	3,039
0501-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	102,599	102,599	0				

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-06 不用物品売却収入	12,648	4,106	8,542	43059-151-05 公務災害補償費	121,124	73,064	48,060
0901-07 預託金利息収入	11,342	13,315	1,973	43059-111-05 退職手当	9,016,938	7,926,479	1,090,459
0901-08 航空衛星等使用料収入	15,383	8,100	7,283	43089-111-05 児童手当	172,960	171,870	1,090
0901-10 受託業務収入	2,543	0	2,543	43059-129-06 諸謝金	42,053	43,261	1,208
0901-09 雑 入	34,917	31,312	3,605	43059-122-08 職員旅費	391,294	391,073	221
1000-00 前年度剰余金受入				43059-122-08 研修旅費	179,226	179,385	159
1001-00 前年度剰余金受入				43059-122-08 赴任旅費	425,804	437,017	11,213
1001-01 前年度剰余金受入	17,878,490	28,095,612	10,217,122	43059-202-08 施設施工旅費	2,485	2,840	355
0700-00 受託工事納付金収入				43059-122-08 外国旅費	98,565	91,009	7,556
0701-00 受託工事納付金収入				43059-122-08 講師旅費	7,402	6,452	950
0701-01 受託工事納付金収入	0	194,130	194,130	43059-123-09 庁 費	43,828,589	44,059,841	231,252
歳 入 合 計	530,073,035	546,294,210	16,221,175	43059-123-09 情報処理業務 庁費	392,634	369,648	22,986
歳 出				43059-123-09 車 両 費	73,155	86,391	13,236
01 空港等維持運営費	149,739,536	148,822,773	916,763	43059-123-09 広 報 費	50,558	56,176	5,618
43059-111-02 職員基本給	30,673,085	30,885,987	212,902	43059-123-09 通信専用料	3,980,600	3,755,049	225,551
43059-111-03 職員諸手当	16,604,360	16,752,641	148,281	43059-203-09 施設施工庁費	1,631	1,865	234
43059-111-04 超過勤務手当	4,570,917	4,642,197	71,280	43059-123-09 電子計算機借料	4,473,440	4,421,128	52,312
43059-111-05 非常勤職員手当	15,527	18,114	2,587	43059-123-09 土地建物借料	13,969,337	13,947,480	21,857
43059-111-05 休職者給与	85,442	82,497	2,945	43059-123-09 各所修繕	306,743	329,085	22,342
43059-111-05 短時間勤務職員給与	15,298	5,136	10,162	43059-123-09 公共施設等維持 管理運営費	313,033	131,018	182,015

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43199-133-09	自動車重量税	44,227	42,641	1,586	43052-204-00	空港整備事業 調査費	12,000	19,080	7,080
43199-133-09	消 費 税	2,296,562	3,425,240	1,128,678	43052-825-00	空港整備事業 費補助	748,120	531,000	217,120
43059-204-15	施設整備費	263,538	287,459	23,921	04	離島空港整備事業 費	1,337,178	1,931,168	593,990
43059-115-16	国家公務員共 済組合負担金	10,211,947	9,254,622	957,325	43052-204-00	空港整備事業 費	1,008,778	1,331,968	323,190
43029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	6,376,676	6,290,326	86,350	43052-825-00	空港整備事業 費補助	328,400	599,200	270,800
43059-959-18	賠償償還及払 戻金	100	100	0	05	沖縄空港整備事業 費	9,842,058	9,540,813	301,245
43059-959-18	施設運営関連 見舞金	0	2,200	2,200	43052-204-00	空港整備事業 費	5,756,058	3,915,990	1,840,068
43059-306-22	一般会計へ繰 入	7,595	10,523	2,928	43052-204-00	空港整備事業 調査費	8,000	8,823	823
43059-925-00	空港警備機器 整備費補助	352,334	249,550	102,784	43052-825-00	空港整備事業 費補助	4,078,000	5,616,000	1,538,000
43059-955-00	航空機騒音障 害対策費補助	374,357	393,409	19,052	06	航空路整備事業費	30,241,048	30,574,717	333,669
02	空港整備事業費	209,246,752	214,141,068	4,894,316	43052-204-00	航空路整備事 業費	30,231,048	30,540,727	309,679
43052-204-00	空港整備事業 費	196,878,704	198,314,635	1,435,931	43052-204-00	航空路整備事 業調査費	10,000	33,990	23,990
43052-204-00	空港周辺環境 整備事業費	6,135,086	7,101,202	966,116	08	関西国際空港株 式会社補給金			
43052-204-00	空港整備事業 調査費	491,000	551,037	60,037	43059-405-00	関西国際空港 株式会社補給 金	9,000,000	18,750,000	9,750,000
43052-825-00	空港整備事業 費補助	3,338,007	5,510,991	2,172,984	09	航空機騒音対策 事業資金貸付金			
43052-825-00	教育施設等騒 音防止対策事 業費補助	2,309,955	2,463,203	153,248	43052-309-00	航空機騒音対 策事業資金貸 付金	134,492	52,536	81,956
43052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	94,000	200,000	106,000	10	地域公共交通維 持・活性化推進費			
03	北海道空港整備事 業費	8,991,590	10,000,960	1,009,370	95059-925-16	航空機等購入 費補助金	1,097,189	427,203	669,986
43052-204-00	空港整備事業 費	8,231,470	9,450,880	1,219,410	11	業務取扱費業務勘 定へ繰入	3,603,289	3,821,236	217,947

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-306-22	空港整備事業 業務取扱費財 源業務勘定へ 繰入	3,603,289	3,804,105	200,816	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	103,878,369	103,593,203	285,166
95052-306-22	受託工事業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	0	17,131	17,131	07	関西国際空港株式 会社出資			
13	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入				43052-959-00	関西国際空港 株式会社出資 金	0	1,500,000	1,500,000
20100-306-22	一般会計へ繰 入	2,616,534	2,616,534	0	12	受 託 工 事 費			
14	国債整理基金特別 会計へ繰入				95052-954-15	受 託 工 事 費	0	176,999	176,999
					99	予 備 費 (98110-959-)	345,000	345,000	0
						歳 出 合 計	530,073,035	546,294,210	16,221,175

15015 業 務 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	303,061,585	329,508,905	26,447,320
2 歳 出	303,061,585	329,508,905	26,447,320
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	11,274,037	15,991,706	4,717,669
40 (公共事業関係費)			
44 住宅都市地域環境整備事業費	22,556,000	18,713,000	3,843,000
48 調 整 費 等	269,131,548	294,704,199	25,572,651
計	291,687,548	313,417,199	21,729,651
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	265,373,463	291,026,651	25,653,188	

款 項 目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 治水勘定より受入	128,996,947	145,178,176	16,181,229	治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額を計上
0101-02 道路整備勘定より受入	108,362,000	117,167,112	8,805,112	道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額を計上
0101-03 港湾勘定より受入	24,411,227	24,860,127	448,900	港湾整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額を計上
0101-04 空港整備勘定より受入	3,603,289	3,821,236	217,947	空港整備事業の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入	20,161,573	20,611,567	449,994	
0301-00 運 用 金 回 収				
0301-01 運 用 金 回 収	19,630,899	19,890,208	259,309	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利 子 収 入				
0302-01 利 子 収 入	530,674	721,359	190,685	都市開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,796,655	2,178,562	381,907	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	3,759,852	3,770,164	10,312	
0501-01 建物及物件貸付料	6,512	8,400	1,888	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	2,384,333	2,465,389	81,056	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 不用物品売払収入	7,859	7,565	294	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	1,361,148	1,288,810	72,338	同

款 ・ 項 ・ 目		平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入		11,970,042	11,921,961	48,081	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	269,131,548	294,704,199	25,572,651	1 国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 2 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費 3 国が実施する社会資本整備事業に関する調査
02 都市開発資金貸付金	44 都市開発資金貸付けに必要な経費	22,556,000	18,713,000	3,843,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
03 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	1,796,655	2,178,562	381,907	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,477,382	13,813,144	4,335,762	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 建物及物件貸付料	6,512	8,400	1,888
0100-00 他勘定より受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	2,384,333	2,465,389	81,056
0101-00 他勘定より受入	265,373,463	291,026,651	25,653,188	0501-03 不用物品売払収入	7,859	7,565	294
0101-01 治水勘定より受入	128,996,947	145,178,176	16,181,229	0501-04 雑 入	1,361,148	1,288,810	72,338
0101-02 道路整備勘定より受入	108,362,000	117,167,112	8,805,112	0600-00 前年度剰余金受入			
0101-03 港湾勘定より受入	24,411,227	24,860,127	448,900	0601-00 前年度剰余金受入			
0101-04 空港整備勘定より受入	3,603,289	3,821,236	217,947	0601-01 前年度剰余金受入	11,970,042	11,921,961	48,081
0300-00 運用収入	20,161,573	20,611,567	449,994	歳 入 合 計	303,061,585	329,508,905	26,447,320
0301-00 運用金回収				歳 出			
0301-01 運用金回収	19,630,899	19,890,208	259,309	01 業務取扱費	269,131,548	294,704,199	25,572,651
0302-00 利子収入				48059-201-02 職員基本給	72,706,512	72,555,910	150,602
0302-01 利子収入	530,674	721,359	190,685	48059-201-03 職員諸手当	36,095,335	35,670,561	424,774
0400-00 償還金収入				48059-201-04 超過勤務手当	10,776,430	10,970,282	193,852
0401-00 償還金収入				48059-201-05 常勤職員給与	345,803	410,257	64,454
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,796,655	2,178,562	381,907	48059-201-05 非常勤職員手当	76,669	77,636	967
0500-00 雑収入				48059-201-05 休職者給与	281,868	324,477	42,609
0501-00 雑収入	3,759,852	3,770,164	10,312	48059-201-05 短時間勤務職員給与	601,377	335,168	266,209
				48059-151-05 公務災害補償費	332,639	423,404	90,765

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48059-201-05	退職手当	9,851,953	8,871,670	980,283	48059-205-14	用地事務委託費	360,425	494,246	133,821
48089-111-05	児童手当	683,680	695,385	11,705	48059-125-14	道路開発調査等委託費	0	57,401	57,401
48059-209-06	諸謝金	312,342	325,145	12,803	48059-205-16	国家公務員共済組合負担金	25,819,013	23,667,605	2,151,408
48059-202-08	職員旅費	1,344,508	1,389,150	44,642	48029-135-16	国有資産所在市町村交付金	6,465,361	6,406,806	58,555
48059-202-08	日額旅費	1,575,354	1,637,474	62,120	48059-959-18	賠償償還及払戻金	867,579	411,940	455,639
48059-202-08	赴任旅費	587,115	612,302	25,187	48059-959-18	精算還付金	155,508	275,852	120,344
48059-202-08	外国旅費	38,954	41,199	2,245	48059-959-20	国有特許発明補償費	4,781	4,823	42
48059-202-08	航海日当食卓料	50,407	51,516	1,109	48059-306-22	一般会計へ繰入	401,987	427,908	25,921
48059-203-09	庁費	4,702,944	6,352,320	1,649,376	48059-204-00	営繕宿舍費	11,066,965	13,949,194	2,882,229
48059-203-09	情報処理業務庁費	10,727,592	12,585,986	1,858,394	48059-204-00	社会資本整備事業調査費	458,000	656,026	198,026
48059-203-09	車両費	7,387,665	11,059,400	3,671,735	02	都市開発資金貸付金			
48059-203-09	広報費	9,463,647	9,702,395	238,748	44052-959-00	都市開発資金貸付金	22,556,000	18,713,000	3,843,000
48059-203-09	電子計算機借料	5,996,870	6,971,805	974,935	03	収益回収公共事業資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
48059-203-09	用地処理事務費	11,457	19,243	7,786	20100-306-22	一般会計へ繰入	1,796,655	2,178,562	381,907
48059-203-09	工事雑費	47,402,313	64,646,708	17,244,395	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
48059-123-09	公共施設等維持管理運営費	59,234	61,741	2,507	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	9,477,382	13,813,144	4,335,762
48199-133-09	自動車重量税	249,695	259,584	9,889	99	予備費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
48199-133-09	消費税	1,869,566	2,301,680	432,114		歳出合計	303,061,585	329,508,905	26,447,320

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 離島都市水環境整備事業費 河川整備事業費 北海道河川整備事業費 離島河川整備事業費 沖縄河川整備事業費 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島砂防事業費 沖縄砂防事業費 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
道路整備勘定	離島総合流域防災事業費 沖縄総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 離島道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
港湾勘定	離島道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金のうち 有料道路整備資金貸付金 連続立体交差事業資金貸付金 特定大規模道路用地取得資金貸付金 地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 離島港湾環境整備事業費 沖縄港湾環境整備事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
空港整備勘定	<p> 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 埠頭整備等資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費 (項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

勘定	事項	事由
業務勘定	<p>航空機騒音対策事業資金貸付金</p> <p>業務取扱費業務勘定へ繰入</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>都市開発資金貸付金</p>	<p>工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
治水勘定	総合水系環境整備事業	440,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整備 事業費	160,000	280,000	利根川水系及び多摩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川都市基盤整備事業	900,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整備 事業費	250,000	650,000	荒川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修事業	26,027,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	6,477,000	19,550,000	名取川ほか20河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川維持修繕	7,508,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	2,621,500	4,886,500	阿武隈川ほか21河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	堰堤維持	2,399,970	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	993,145	1,406,825	淀川天ヶ瀬ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか10ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業	2,676,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	690,000	1,986,000	木曾川横山ダム再開発事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	1,100,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	612,000	488,000	川内川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川工作物関連 応急対策事業	200,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	80,000	120,000	利根川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤改良事業	3,591,400	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	741,000	2,850,400	荒川二瀬ダムほか5ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
床上浸水対策特別緊急事業	3,423,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費	1,220,000	2,203,000	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
河川改修費補助	8,251,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	747,000	7,504,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
河川総合開発事業費補助	931,000	平成21年度	平成22年度 以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	931,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	350,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	157,000	193,000	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,112,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	886,000	7,226,000	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
流域治水対策事業費補助	1,697,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 流域治水対策事業費補助	27,000	1,670,000	流域治水対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道河川改修事業	5,886,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費	1,301,000	4,585,000	石狩川及び天塩川の改修工事並びにこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
北海道河川維持修繕	420,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	90,000	330,000	石狩川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
北海道堰堤維持	350,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	150,000	200,000	沙流川二風谷ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
北海道河川総合 開発事業	602,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道河川整備 事業費 (目) 河川総合開発事 業費	168,000	434,000	石狩川夕張シューパロダムの建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
砂 防 事 業	10,862,300	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	2,907,830	7,954,470	八幡平山系ほか14水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
地すべり対策事 業	324,600	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	146,000	178,600	阿賀野川滝坂地区の地すべり対策工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
砂防事業費補助	150,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂防事業費補助	54,000	96,000	砂防事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
多目的ダム建設 事業 利根川八ッ場 ダム建設工事	26,775,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	1,017,400	25,757,600	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	渡川中筋川総合開発建設工事	430,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	255,000	175,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	最上川長井ダム建設工事	204,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	59,000	145,000	最上川長井ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	利根川湯西川ダム建設工事	1,102,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川湯西川ダ ム建設費	498,000	604,000	利根川湯西川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	米代川森吉山ダム建設工事	30,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	16,000	14,000	米代川森吉山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	斐伊川志津見ダム建設工事	31,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川志津見ダ ム建設費	9,000	22,000	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	大分川大分川ダム建設工事	1,800,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川ダム 建設費	595,000	1,205,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	北上川胆沢ダム建設工事	3,735,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川胆沢ダム 建設費	801,000	2,934,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	2,526,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設費	789,300	1,736,700	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	岩木川津軽ダム建設工事	1,616,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川津軽ダム 建設費	459,000	1,157,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	千代川殿ダム建設工事	14,898,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 千代川殿ダム建 設費	2,163,000	12,735,000	千代川殿ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	斐伊川尾原ダム建設工事	655,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	195,000	460,000	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	雄物川成瀬ダム建設工事	3,058,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	590,000	2,468,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	豊川設楽ダム 建設工事	3,090,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	45,000	3,045,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事並びに建設事業に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	球磨川川辺川 ダム調整事業	2,435,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム調整事業費	310,000	2,125,000	球磨川川辺川ダムの調整事業には、 多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダ ム建設事業							
	石狩川幾春別 川総合開発建 設工事	360,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	87,000	273,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	天塩川サンルダム建設工事	14,781,500	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 天塩川サンルダム建設費	166,000	14,615,500	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄東部河川総合開発建設工事	1,332,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄東部河川総合開発建設費	66,773	1,265,227	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	総合流域防災対策事業	1,800,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災対策事業費	200,000	1,600,000	河川情報提供システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					(項) 北海道総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災対策事業費	32,000	256,000	
	河川改修受託工事	9,086,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	3,405,000	5,681,000	山形県等からの委託に係る京田川京田川橋橋梁ほか22箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
道路整備勘定	河川総合開発事業受託工事	1,695,242	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	780,997	914,245	中部電力株式会社等からの委託に係る木曾川横山ダム再開発事業ほか5ダムの維持放流施設工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	沿道環境改善事業	8,770,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	1,730,000	7,040,000	一般国道東京1号戸越沿道環境改善ほか8箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知1号ほか2箇所の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	無電柱化推進事業	20,738,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	4,585,000	16,153,000	一般国道東京1号電線共同溝ほか43箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沿道環境改善事業費補助	415,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	125,500	289,500	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	道路維持事業	11,173,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持修繕費	3,786,000	7,387,000	一般国道静岡1号維持ほか43箇所の維持管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	道路修繕事業	12,012,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持修繕費	4,389,000	7,623,000	一般国道島根9号修繕ほか30箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	交通連携推進事業	6,050,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通連携推進事 業費	1,380,000	4,670,000	一般国道東京20号新宿跨線橋取付高架橋ほか2箇所の交通連携推進工事及び一般国道宮城4号ほか2箇所の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通安全施設等整備事業	5,160,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	2,120,000	3,040,000	一般国道愛知1号三河地区歩道ほか20箇所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道岩手4号及び岐阜156号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	交通事故重点対策事業	6,882,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	2,653,000	4,229,000	一般国道静岡1号静岡東部地区交差点改良ほか19箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道三重1号ほか7箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通連携推進事業費補助	2,481,500	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	678,000	1,803,500	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	交通安全施設等整備事業費補助	175,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	50,000	125,000	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道交通連携推進事業	1,340,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費	120,000	1,220,000	一般国道36号札幌地下道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	沖縄道路維持事業	1,832,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持修繕費	458,000	1,374,000	一般国道58号維持ほか5箇所の維持管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地域連携推進事業	285,853,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	66,236,000	219,617,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線深沢橋ほか53箇所及び一般国道静岡1号浜名大橋(その3)ほか167箇所の地域連携推進工事、高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか3箇所及び一般国道静岡1号ほか42箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携推進事業費補助	15,401,500	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	3,932,100	11,469,400	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	北海道地域連携 推進事業	51,941,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道地域連携 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	8,880,000	43,061,000	高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内釧路線クショナイ川橋ほか5箇 所及び一般国道38号新学田跨線橋ほ か23箇所の地域連携推進工事並びに 一般国道235号の地域連携推進事業に 必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
	北海道地域連携 推進事業費補助	291,500	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道地域連携 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	143,000	148,500	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	離島地域連携推 進事業費補助	1,988,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島地域連携道 路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	155,000	1,833,000	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	沖縄地域連携推 進事業	5,100,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄地域連携道 路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	2,130,000	2,970,000	一般国道331号豊見城高架橋(その 2)ほか2箇所の地域連携推進工事には、 多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	沖縄地域連携推進事業費補助	10,521,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	1,602,000	8,919,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	交通円滑化事業	228,240,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	45,209,000	183,031,000	一般国道静岡1号谷田北高架橋ほか87箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか18箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業費補助	7,517,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	2,240,500	5,276,500	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道交通円滑化事業	110,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	45,000	65,000	一般国道230号新一の沢橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
沖縄交通円滑化事業	1,960,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	730,000	1,230,000	一般国道 58 号那覇西高架橋(その2)及び 58 号那覇西道路(その9)の交通円滑化工事並びに一般国道 329 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事	4,991,330	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,504,760	3,486,570	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか43箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道広島2号広島南道路本川橋ほか8箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	33,995,421	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,983,421	29,012,000	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号荒川幸魂橋ほか29箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)		
港 湾 勘 定	廃棄物処理施設 整備事業費補助	459,510	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 港湾環境整備事 業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	161,844	297,666	廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	港湾改修事業	37,404,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	13,586,200	23,817,800	新潟港ほか 20 港の改修工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	作業船建造	1,000,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 作 業 船 整 備 費	300,000	700,000	油回収船の代船建造には、多くの日 数を要するため
	港湾改修事業費 補助	1,625,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 補 助	567,500	1,057,500	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	離島港湾改修事 業費補助	540,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	378,000	162,000	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	沖縄港湾改修事 業	2,772,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,108,800	1,663,200	那覇港の改修工事には、多くの日数 を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	23,813	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	496	23,317	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	58,064	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	17,973	40,091	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	14,407	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	4,546	9,861	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	省エネルギー改修事業	6,649	平成21年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	0	6,649	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
	大型化学消防車購入	679,298	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	194,085	485,213	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	事務機器借入れ等	1,225,744	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	193,917	1,031,827	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	空港整備	31,605,867	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	17,979,387	13,626,480	
	物価の変動等に 伴う空港整備に 係る限度額の増 額	68,115,619	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	34,761,141	33,354,478	
	北海道空港整備	814,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	738,668	75,332	
	離島空港整備	285,700	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	253,811	31,889	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
								新千歳空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
								彦岐空港ほか4空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
業務勘定	沖縄空港整備	4,030,665	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	3,132,814	897,851	那覇空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	航空路整備	26,905,600	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	11,662,500	15,243,100	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	金利の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	28,800	平成21年度	平成21年度 以降15箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	3,680	25,120	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	59,743	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,245	58,498	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
電子入札システム及び電子契約システム開発	299,108	平成21年度	平成21年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	92,585	206,523	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	96,487	平成21年度	平成21年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41,713	54,774	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	17,794,584	平成21年度	平成21年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,739,136	15,055,448	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				(目) 電子計算機借料	1,486,001	7,976,062	
現場事務所等営繕	692,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22年度	(項) 業務取扱費 (目) 営繕宿舍費	1,253,135	7,079,386	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
					253,400	438,600	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	内 20 2,484		-	19	33	30	内 1 237	内 1 277	内 3 604	内 12 657	内 3 363		264	9,306,187
〔本省〕	内 2 225			5	11	4	内 1 51	内 1 54	45	内 1 36	13		6	
課長	5			5										
課長補佐	内 1 25					1	19	内 1 5						
係長	内 1 79								43	内 1 36				
専門職	44				11	3	12	18						
航空交通管制調査官	51						20	31						
技術専門職	2								2					
一般職員	19										13		6	
〔航空保安大学校〕	182				1		5	3	9	10	4		150	
事務局長	1				1									
課長	6						5	1						
課長補佐	2							2						
係長	13								3	10				
主任	1										1			
専門職	6								6					
一般職員	153										3		150	
〔地方航空局〕	内 13 1,128			8	16	16	内 1 124	97	内 3 297	内 6 334	内 3 132		104	
課長	17						16	1						
課長補佐	21							10	11					
係長	50								6	44				
主任	1										1			
専門職	内 2 36							1	内 2 35					
航空交通管制調査官	18						1	7	10					
事務所長	内 1 48			8	6	7	内 1 27							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
事務所次長、部長	37				10	9	18								
同 課 長	内 1 64								内 1 16						
同 課 長 補 佐	24								24						
同 係 長	109									2	92	15			
同 主 任	6										3	3			
同 専 門 職	21									10	11				
同 保 安 専 門 職	内 3 140									1	内 3 76	8			
出張所長	28							24	4						
出張所課長	1									1					
施設運用管理官	内 6 399										内 3 108	内 3 101			
一 般 職 員	108											4	104		
〔航空交通管制部〕	108			3	4	2	11	7	20	30	30	1			
部 長	4			3	1										
次 長、課 長	13				3	2	7	1							
課 長 補 佐	6								3	3					
係 長	19									3	16				
主 任	4											4			
専 門 職	4								1	3					
施設運用管理官	52							4	2	11	14	21			
一 般 職 員	6											5	1		
〔気 象 庁〕	内 5 841			3	1	8	46	116	233	内 5 247	184	3			
課 長 補 佐	1					1									
係 長	2										2				
専 門 職	28						1	27							
気象技術専門職	20							1	4	15					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
地 方 台 長	4			3	1									
地 方 台 次 長	4					3	1							
同 課 長	14						12		2					
同 係 長	8								2	6				
同 専 門 職	内 5 117						22	34	48	内 5 13				
同 気 象 技 術 専 門 職	86							6	29	45	6			
測 候 所 長	6					4	2							
測 候 所 次 長	4						4							
同 課 長	11						4	7						
同 係 長	7									7				
同 主 任	2									1	1			
同 専 門 職	99							8	74	17				
同 気 象 技 術 専 門 職	103								28	43	32			
空 港 出 張 所 長	43							29	14					
空 港 出 張 所 専 門 職	53							4	32	17				
同 気 象 技 術 専 門 職	49									45	4			
技 術 職 員	96									36	60			
一 般 職 員	84										81	3		
専 門 行 政 職 俸 給 表	内 52 4,539				-	-	10	27	内 9 1,128	内 24 1,782	540	内 19 1,052		17,834,058
〔本 省〕	161						1	3	43	68	45	1		
専 門 職	114							1	2	37	39	35		
航 空 交 通 管 制 官	46								1	6	29	10		
一 般 職 員	1												1	
〔航空保安大学校〕	94							2	1	34	57			
セ ン タ - 所 長	1							1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
教 官	93						1	1	34	57			
〔地方航空局〕	内 33 3,059						5	18	内 9 666	内 14 1,152	356	内 10 862	
事 務 所 部 長	14						5	3	6				
航 空 交 通 管 制 官	内 33 3,045							15	内 9 660	内 14 1,152	356	内 10 862	
〔航空交通管制部〕													
航 空 交 通 管 制 官	内 19 1,225						2	5	385	内 10 505	139	内 9 189	
(業 務 勘 定)	外 84(6箇月) 外 27(9箇月) 内 114(6箇月) 17,448												66,127,059
行 政 職 俸 給 表(一)	外 111 内 114 17,108		-	25	48	80	996	1,876	外 4 内 8 3,321	外 20 7,887	外 1 内 4 2,415	外 86 内 102 460	65,018,315
〔国土技術政策総合研究所〕	37						1	2	2	25	7		
課 長	3						1	2					
係 長	14								1	13			
主 任	17									12	5		
専 門 職	1								1				
一 般 職 員	2										2		
〔地方整備局〕	外 111 内 114 16,991			25	48	80	995	1,874	外 4 内 8 3,310	外 20 7,838	外 1 内 4 2,370	外 86 内 102 451	
課 長 補 佐	212							170	42				
係 長	558								184	374			
主 任	90									40	50		
事 務 所 長	263			25	48	59	131						
事 務 所 副 所 長	546					21	512	13					
同 課 長	1,871						185	885	801				
同 係 長	外 14 内 4 3,930									外 14 内 4 3,535	内 4 208		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
事 務 所 主 任	外 1 511										326	外 1 185		
同 出 張 所 長	631						57	248	326					
同 出 張 所 係 長	1,579										1,342	237		
同 出 張 所 主 任	35										23	12		
専 門 職	外 10 内 8 4,581									外 4 内 8 1,770	外 6 2,093	50		
技 術 職 員	105										105			
一 般 職 員	外 86 内 102 2,079											1,628	外 86 内 102 451	
〔地 方 航 空 局〕	80									9	24	38	9	
課 長 補 佐	1									1				
係 長	31									7	24			
専 門 職	1									1				
一 般 職 員	47											38	9	
行 政 職 俸 給 表(二)														
〔地 方 整 備 局〕														
技 能 労 務 職 員	190								27	80	79	4	-	525,944
海 事 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 整 備 局〕														
大 型 船 舶 (三 種) 船 員	52						-	12	9	9	18	4	-	242,895
海 事 職 俸 給 表(二)														
〔地 方 整 備 局〕														
大 型 船 舶 船 員	31						-	15	11	5	-	-	-	121,500
研 究 職 俸 給 表														
〔 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 〕	67						-	-	-	-	-	61	6	218,405
研 究 員	61											61		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
研 究 補 助 員	6												6	
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。														

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

損益計算書

損				利			
科	目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	科	目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)
支	払	492,544,000	300,420,000	利	子	721,359,000	530,674,000
業	務	5,394,000	4,978,000	雑	収	10,000	10,000
予	備	2,000,000	2,000,000				
本	年	221,431,000	223,286,000				
合	計	721,369,000	530,684,000	合	計	721,369,000	530,684,000

(注) 本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付に係る損益計算書を掲記したものである。

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	15,191,792,445	445		借 入 金	27,529,629,000	18,352,667,000	
貸 付 金	251,632,596,000	252,761,042,000		一 般 会 計 よ り 受 入	241,336,713,000	236,227,043,000	
都市開発資金貸付金	164,183,237,000	167,108,338,000		都市開発資金貸付金等財源受入	235,287,354,000	231,974,339,000	
都市開発資金特別貸付金	6,049,359,000	4,252,704,000		都市計画事業資金収益回収特別 貸付金等財源受入	6,049,359,000	4,252,704,000	
都市開発事業用地取得推進資金 貸付金	81,400,000,000	81,400,000,000		本 年 度 利 益	221,431,000	223,286,000	
繰 越 損 失	2,263,384,555	2,041,953,555					
合 計	269,087,773,000	254,802,996,000		合 計	269,087,773,000	254,802,996,000	

- (注) 1 本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る貸借対照表を掲記したものである。
- 2 「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第249条第3項の規定により都市開発資金融通特別会計の平成19年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。
- 3 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成20年度繰入額3,312,859,000円及び平成21年度繰入額3,313,015,000円は、全額一般会計より受入の都市開発資金貸付金等財源受入を減額して整理している。

(参考)

都市開発資金融通特別会計
損益計算書

損			利				益	
科	目	平成19年度 決算額(円)			科	目	平成19年度 決算額(円)	
支	払	792,591,984			利	子	991,454,251	
	利					収		
	子					入		
事	務	5,533,184						
	取							
	扱							
	費							
本	年	193,329,083						
	度							
	利							
	益							
合	計	991,454,251			合	計	991,454,251	

(注) 平成19年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計の平成19年度決算額を掲記したものである。

(参考)

都市開発資金融通特別会計
貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 決算額(円)		科 目	平成19年度末 決算額(円)	
現金預金	36,942,612,445		借入金	40,850,229,000	
貸付金	248,472,366,000		一般会計より受入		
都市開発資金貸付金	158,844,445,000		貸付金財源受入	238,600,213,000	
都市開発資金特別貸付金	8,227,921,000		産業投資特別会計より受入		
都市開発事業用地取得推進資金 貸付金	81,400,000,000		貸付金財源受入	8,227,921,000	
繰越損失	2,456,713,638		本年度利益	193,329,083	
合 計	287,871,692,083		合 計	287,871,692,083	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第249条第3項の規定によりこの会計の平成19年度末における権利義務は、社会資本整備事業特別会計業務勘定に帰属した。
- 2 平成19年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計の平成19年度末決算額を掲記したものである。
- 3 「特別会計に関する法律」附則第259条の規定による一般会計への平成19年度繰入額587,892,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

社会資本整備事業特別会計

治水勘定

(1) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	52,082,000	31,910,000	20,172,000	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち117,418,000千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	1,984,000	1,002,000	982,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	34,000	34,000	0	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の1,067,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の11,350,000千円及び(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の241,000千円を含む
河川整備事業費	510,646,566	364,080,526	128,685,882	12,251,158	5,629,000	
北海道河川整備事業費	95,302,792	77,945,000	16,429,222	928,570	0	3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額4,115,715千円を除いてある
離島河川整備事業費	213,000	213,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	6,271,580	4,839,000	40,206	1,392,374	0	4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,022,919千円及び地方公共団体負担額207,233千円を除いてある
砂防事業費	145,102,210	115,504,210	27,973,000	0	1,625,000	
北海道砂防事業費	9,723,000	8,273,000	1,450,000	0	0	5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入8,438,000千円のほか雑収入3,323,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,644,000千円を含む
離島砂防事業費	2,553,000	2,553,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	382,000	382,000	0	0	0	6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
多目的ダム建設事業費	150,083,510	99,663,555	28,774,810	17,180,145	4,465,000	
北海道多目的ダム建設事業費	12,834,037	10,744,000	1,912,572	159,465	18,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	6,470,541	3,935,000	206,896	2,304,645	24,000	
総合流域防災事業費	35,376,000	35,376,000	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	6,952,000	6,952,000	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
離島総合流域防災事業費	2,013,000	2,013,000	0	0	0	7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
沖縄総合流域防災事業費	1,523,000	1,523,000	0	0	0	
合 計	1,039,546,236	766,942,291	226,626,588	34,216,357	11,761,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業等)							
紀の川	大滝	5,254,000	3,235,231	955,637	943,832	119,300	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 21,227,222千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の731,700千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の1,115,000千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額1,022,919千円及び 地方公共団体負担額207,233千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入4,507,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
利根川	八ッ場	22,500,000	8,472,957	3,643,744	9,633,439	749,860	
渡川	中筋川総合開発	1,711,000	1,460,233	211,247	17,070	22,450	
最上川	長井	12,107,000	8,554,704	2,458,391	292,665	801,240	
利根川	湯西川	15,600,000	8,360,522	3,655,307	3,563,791	20,380	
米代川	森吉山	3,149,900	2,569,111	517,531	59,808	3,450	
木曾川	新丸山	2,225,000	1,529,150	659,490	26,700	9,660	
斐伊川	志津見	4,371,000	3,685,627	544,189	17,484	123,700	
紀の川	紀の川大堰	5,552,000	4,289,260	1,039,740	223,000	0	
大分川	大分川	2,900,000	2,216,793	641,147	26,900	15,160	
北上川	胆沢	22,837,154	16,495,300	4,593,831	963,093	784,930	
天竜川	三峰川総合開発	555,000	382,976	164,132	3,302	4,590	
嘉瀬川	嘉瀬川	16,798,062	12,329,792	3,754,960	151,110	562,200	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	135,000	84,200	36,085	14,715	0	
岩木川	津軽	6,010,194	4,344,944	1,184,165	48,175	432,910	
千代川	殿	8,455,000	6,590,388	1,177,034	389,728	297,850	
斐伊川	尾原	10,360,000	8,304,490	1,230,250	519,000	306,260	
庄川	利賀	2,212,000	1,538,181	659,220	14,599	0	
本明川	本明川	349,200	286,884	58,316	0	4,000	
雄物川	成瀬	2,290,000	1,836,489	414,748	22,873	15,890	

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
豊川	設楽	1,990,000	1,175,870	547,070	222,900	44,160	
沙流川	沙流川総合開発	2,100,000	1,764,135	328,965	0	6,900	
留萌川	留萌	2,920,000	2,476,441	437,019	0	6,540	
石狩川	幾春別川総合開発	5,444,037	4,505,457	794,006	141,464	3,110	
天塩川	サンル	2,370,000	1,997,967	352,582	18,001	1,450	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	5,418,417	3,538,000	186,002	1,690,415	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	1,052,124	397,000	20,894	614,230	20,000	
球磨川	川辺川	2,100,000	1,484,211	486,818	25,961	103,010	
小計		168,766,088	113,906,313	30,752,520	19,644,255	4,463,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	17,000	11,852	4,148	0	1,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	93,500	46,500	0	15,000	
利根川	吾妻川上流総合開発	100,000	69,000	30,000	0	1,000	
子吉川	鳥海	330,000	248,890	55,110	0	26,000	
矢作川	上矢作	20,000	13,000	6,000	0	1,000	
小計		622,000	436,242	141,758	0	44,000	
合計	計	169,388,088	114,342,555	30,894,278	19,644,255	4,507,000	

(2) 平成20年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	50,537,721	30,656,859	19,880,862	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち75,555,292千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の760,239千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の8,107,198千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の166,791千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,143,360千円を除いてある 4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地方公共団体負担額105,111千円を除いてある 5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入13,257,000千円のほか雑収入1,801,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,606,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
北海道都市水環境整備事業費	2,114,353	1,066,572	1,047,781	0	0	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
河川整備事業費	591,532,089	424,025,699	145,047,772	12,407,618	10,051,000	
北海道河川整備事業費	109,452,367	89,567,665	18,944,724	939,978	0	
離島河川整備事業費	213,000	213,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	5,665,917	4,159,783	41,020	1,465,114	0	
砂防事業費	154,724,941	123,698,977	28,233,964	0	2,792,000	
北海道砂防事業費	11,004,524	9,455,920	1,548,604	0	0	
離島砂防事業費	2,627,000	2,627,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	280,000	280,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	154,552,058	101,830,072	29,246,073	21,271,913	2,204,000	
北海道多目的ダム建設事業費	13,036,745	10,989,023	1,938,699	105,023	4,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	9,619,256	3,442,752	182,433	5,987,071	7,000	
総合流域防災事業費	35,410,100	35,410,100	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	7,420,000	7,420,000	0	0	0	
離島総合流域防災事業費	1,889,000	1,889,000	0	0	0	
沖縄総合流域防災事業費	2,304,900	2,304,900	0	0	0	
合 計	1,152,430,971	849,084,322	246,111,932	42,176,717	15,058,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	5,349,072	2,422,356	927,527	1,087,629	911,560	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 11,450,385千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の552,204千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の830,480千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地 方公共団体負担額105,111千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」附則第67条第1項第4号の規定により 設置された治水特別会計の平成19年度の決算 上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第 1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れる ものとされている額である前年度剰余金受入 2,215,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
球磨川	川辺川	3,348,285	2,420,582	765,474	42,009	120,220	
利根川	八ッ場	29,869,970	11,542,059	5,089,977	12,982,994	254,940	
淀川	猪名川総合開発	175,899	84,108	52,771	0	39,020	
渡川	中筋川総合開発	1,220,341	1,033,786	150,896	13,189	22,470	
最上川	長井	7,339,059	5,611,718	1,505,923	191,718	29,700	
利根川	湯西川	13,816,010	7,424,549	3,277,300	3,021,591	92,570	
米代川	森吉山	7,045,289	5,744,563	1,109,809	133,847	57,070	
木曾川	新丸山	2,335,783	1,579,447	692,326	28,030	35,980	
斐伊川	志津見	4,725,737	4,086,445	586,489	18,843	33,960	
紀の川	紀の川大堰	4,388,083	3,289,337	797,497	301,249	0	
大分川	大分川	2,867,346	1,562,982	441,418	825,666	37,280	
北上川	胆沢	23,556,291	17,803,451	4,594,449	988,321	170,070	
天竜川	三峰川総合開発	564,381	372,633	168,301	3,387	20,060	
嘉瀬川	嘉瀬川	18,687,208	14,127,031	4,120,313	421,414	18,450	
淀川	大戸川	984,428	681,208	295,330	0	7,890	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	130,197	78,392	34,802	14,193	2,810	
岩木川	津軽	4,551,316	3,299,029	786,849	382,188	83,250	
千代川	殿	5,439,847	4,376,699	750,185	242,553	70,410	
斐伊川	尾原	10,763,790	8,921,104	1,278,210	536,056	28,420	

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
庄川	利賀	2,180,338	1,514,300	634,333	14,385	17,320	
本明川	本明川	344,915	281,326	55,189	0	8,400	
雄物川	成瀬	2,266,024	1,828,782	395,311	22,651	19,280	
豊川	設楽	1,949,174	1,302,549	584,755	0	61,870	
沙流川	沙流川総合開発	4,119,816	3,501,004	616,812	0	2,000	
留萌川	留萌	3,978,134	3,380,405	596,729	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	3,666,658	3,035,468	535,833	95,357	0	
天塩川	サンル	1,272,137	1,072,146	189,325	9,666	1,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,565,922	1,057,031	55,831	449,060	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	8,053,334	2,385,721	126,602	5,538,011	3,000	
小計		176,554,784	115,820,211	31,216,566	27,364,007	2,154,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	16,983	11,957	4,026	0	1,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	148,786	89,148	44,638	0	15,000	
利根川	吾妻川上流総合開発	109,915	66,939	32,976	0	10,000	
子吉川	鳥海	316,311	237,699	50,612	0	28,000	
矢作川	上矢作	61,280	35,893	18,387	0	7,000	
小計		653,275	441,636	150,639	0	61,000	
合計		177,208,059	116,261,847	31,367,205	27,364,007	2,215,000	

社会資本整備事業特別会計

道路整備勘定

(1) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	238,802,000	171,008,000	0	67,794,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち103,487,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の1,485,000千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の135,000千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の22,012,000千円並びに(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の1,772,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入22,236,000千円のほか償還金収入48,753,000千円、雑収入9,387,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,749,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	5,544,000	3,889,000	0	1,655,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	1,762,000	1,696,000	0	66,000	0	
道路交通安全対策事業費	487,408,000	336,639,000	0	150,769,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	108,013,000	83,641,000	0	24,372,000	0	
離島道路交通安全対策事業費	166,000	166,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	15,018,000	14,562,000	0	456,000	0	
地域連携道路事業費	682,792,000	463,416,000	0	137,251,000	82,125,000	
北海道地域連携道路事業費	142,961,000	118,457,000	0	24,504,000	0	
離島地域連携道路事業費	17,818,000	17,818,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	32,227,000	31,666,000	0	561,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	77,463,000	77,463,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	391,258,000	278,829,000	0	112,429,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	8,424,000	7,919,000	0	505,000	0	
離島道路交通円滑化事業費	1,192,000	1,192,000	0	0	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	28,394,000	27,765,000	0	629,000	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	27,916,000	27,916,000	0	0	0	

744 国土交通省所管 社会資本整備事業特別会計

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	
合 計	2,367,158,000	1,664,042,000	100,000,000	520,991,000	82,125,000	

(2) 平成 20 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	276,137,941	199,518,900	0	76,619,041	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 75,408,147 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油 税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に計上の 942,516 千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環 境整備事業工事諸費に計上の 86,045 千円、国 土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道 路整備事業工事諸費に計上の 2,435 千円、(項) 揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に 計上の 17,376,908 千円、(項)北海道都市環境 整備事業工事諸費に計上の 406 千円及び(項)揮 発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費 に計上の 1,252,140 千円並びに揮発油税 682,500,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」附則第 67 条第 1 項第 5 号の規定により 設置された道路整備特別会計の平成 19 年度の 決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第 240 条第 1 項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入 れるものとされている額である前年度剰余金受 入 35,291,000 千円のほか償還金収入 48,117,000 千円、雑収入 8,716,000 千円及び 業務勘定に計上の雑収入のうち 1,689,000 千円 を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路環境改善事業 費	6,098,343	4,301,604	0	1,796,739	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,344,997	2,263,126	0	81,871	0	
道路交通安全対策事業費	579,625,976	420,902,730	0	158,723,246	0	
北海道道路交通安全対策 事業費	129,136,309	100,309,920	0	28,826,389	0	
離島道路交通安全対策事 業費	91,000	91,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事 業費	19,052,172	18,458,326	0	593,846	0	
地域連携道路事業費	897,738,813	637,948,499	0	165,977,314	93,813,000	
北海道地域連携道路事業 費	165,074,978	136,915,341	0	28,159,637	0	
離島地域連携道路事業費	23,227,000	23,227,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	41,015,279	40,160,435	0	854,844	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	76,941,000	76,941,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	486,623,959	356,119,180	0	130,504,779	0	
北海道道路交通円滑化事 業費	11,960,609	11,034,871	0	925,738	0	
離島道路交通円滑化事業 費	1,340,000	1,340,000	0	0	0	
沖縄道路交通円滑化事業 費	26,033,223	25,591,891	0	441,332	0	
道路交通円滑化事業資金 貸付金	30,069,000	30,069,000	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	682,500,000	682,500,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	
合 計	3,555,010,599	2,767,692,823	100,000,000	593,504,776	93,813,000	

社会資本整備事業特別会計

港湾勘定

(1) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償還金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	9,681,800	9,681,800	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 23,654,066千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の877,874千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 4,375,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額958,003千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入2,850,563千円のほか雑収入414,788千 円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前 年度剰余金受入のうち91,265千円及び雑収入 のうち259,976千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業 費	179,000	179,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	49,300	49,300	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	638,550	638,550	0	0	0	0	
港湾事業費	217,395,227	141,558,695	67,157,300	0	5,062,640	3,616,592	
北海道港湾事業費	27,344,600	20,918,000	6,426,600	0	0	0	
離島港湾事業費	16,758,100	16,508,700	249,400	0	0	0	
沖縄港湾事業費	22,184,650	21,294,450	890,200	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費	4,864,000	1,191,505	942,495	2,730,000	0	0	
(エネルギー港湾)	2,262,000	474,505	357,495	1,430,000	0	0	
直江津港	841,000	238,930	182,070	420,000	0	0	
和歌山下津港	220,000	69,575	40,425	110,000	0	0	
鹿島港	1,201,000	166,000	135,000	900,000	0	0	
(鉄鋼港湾)							
福山港	2,602,000	717,000	585,000	1,300,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,858,000	4,858,000	0	0	0	0	
合計	303,953,227	216,878,000	75,665,995	2,730,000	5,062,640	3,616,592	

(2) 平成20年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	11,879,050	11,879,050	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 18,580,288千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の569,494千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 3,710,558千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額765,812千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関す る法律」附則第67条第1項第6号の規定により 設置された港湾整備特別会計の平成19年度の 決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第244 条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入 れるものとされている額である前年度剰余金受 入6,617,362千円のほか雑収入435,714千円及 び業務勘定に計上の雑収入のうち309,046千円 を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業 費	144,000	144,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	246,000	246,000	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	674,000	674,000	0	0	0	0	
港 湾 事 業 費	250,759,831	162,650,814	75,593,480	0	5,153,415	7,362,122	
北海道港湾事業費	30,618,569	23,740,373	6,878,196	0	0	0	
離島港湾事業費	19,518,921	19,262,721	256,200	0	0	0	
沖縄港湾事業費	24,821,667	23,882,632	939,035	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費	7,575,214	1,897,341	1,438,616	4,239,257	0	0	
(エネルギー港湾)	4,043,952	900,261	669,779	2,473,912	0	0	
直 江 津 港	1,893,676	543,008	404,701	945,967	0	0	
和歌山下津港	331,575	105,522	60,732	165,321	0	0	
鹿 島 港	1,818,701	251,731	204,346	1,362,624	0	0	
(鉄 鋼 港 湾)	3,531,262	997,080	768,837	1,765,345	0	0	
福 山 港	2,952,704	813,431	662,741	1,476,532	0	0	
和歌山下津港	578,558	183,649	106,096	288,813	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	4,033,960	0	0	0	0	
合 計	350,271,212	248,410,891	85,105,527	4,239,257	5,153,415	7,362,122	

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

(1) 平成21年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	212,591,383	88,791,214	5,027,817	113,498,000	5,274,352	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち3,605,155千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の102,974千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の436,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入10,682,374千円のほか業務勘定に計上の雑収入のうち1,866千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	9,513,668	8,579,000	749,400	0	185,268	
離島空港整備事業費	1,352,111	1,351,000	0	0	1,111	
沖縄空港整備事業費	10,014,774	5,938,000	102,790	0	3,973,984	
航空路整備事業費	30,330,819	29,150,893	0	0	1,179,926	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	134,492	64,893	0	0	69,599	
合 計	272,937,247	142,875,000	5,880,007	113,498,000	10,684,240	

(2) 平成20年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	222,788,679	105,008,550	5,105,620	96,641,000	16,033,509	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 2,828,774千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の71,006千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の331,971 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 31,055,758千円のほか業務勘定に計上の雑収入 のうち108千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道空港整備事業費	11,247,428	8,086,213	810,583	0	2,350,632	
離島空港整備事業費	1,946,238	1,298,438	0	0	647,800	
沖縄空港整備事業費	11,574,024	6,778,215	194,409	0	4,601,400	
航空路整備事業費	32,712,882	25,312,142	0	0	7,400,740	
関西国際空港株式会社出 資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補 給金	18,750,000	18,750,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	52,536	30,751	0	0	21,785	
合 計	300,571,787	166,764,309	6,110,612	96,641,000	31,055,866	

(参 考)

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

平 成 19 年 度 建 設 事 業 実 績 表

区 分	事 業 費 (工事諸費及び事務費を含む)				実 績 の 財 源 内 訳					差引 剰余金 (円)
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
河 川 事 業 費	394,195,000,000	465,672,923,000	601,535,093,652	448,719,245,026	358,072,841,270	123,079,260,128	0	96,714,637,508	577,866,738,906	129,147,493,880
北海道河川事業費	82,383,250,000	97,438,948,000	100,997,973,000	89,623,209,500	80,747,910,758	16,032,836,651	0	3,987,664,655	100,768,412,064	11,145,202,564
河川総合開発事業費	103,131,476,000	103,055,206,000	114,874,721,874	103,301,970,340	70,739,175,274	18,630,086,707	12,212,871,979	9,900,237,603	111,482,371,563	8,180,401,223
北海道河川総合開発事業費	17,465,069,000	17,449,312,000	19,283,028,000	17,732,037,793	14,564,290,157	2,341,048,410	952,809,399	1,389,831,819	19,247,979,785	1,515,941,992
水資源開発事業交付金	43,649,687,000	43,649,687,000	47,727,141,000	45,100,973,000	31,982,338,609	13,910,358,257	0	1,834,444,134	47,727,141,000	2,626,168,000
砂 防 事 業 費	144,291,728,000	150,556,120,000	185,307,844,656	150,178,696,635	126,283,281,684	29,630,448,141	0	23,375,128,453	179,288,858,278	29,110,161,643
北海道砂防事業費	10,302,487,000	10,624,526,000	11,455,694,000	11,042,111,616	9,350,419,660	1,147,377,932	0	935,748,094	11,433,545,686	391,434,070
総合流域防災事業費	34,874,500,000	36,370,500,000	49,324,363,158	38,137,490,719	39,630,793,278	0	0	6,448,164,272	46,078,957,550	7,941,466,831
北海道総合流域防災事業費	7,765,000,000	7,839,000,000	8,775,759,000	8,449,952,000	8,216,142,754	0	0	520,974,820	8,737,117,574	287,165,574
建設機械整備費	2,670,737,000	2,667,483,000	2,667,483,000	2,613,302,028	1,466,417,574	976,375,468	0	202,630,538	2,645,423,580	32,121,552
北海道建設機械整備費	262,000,000	261,360,000	261,360,000	260,781,403	182,782,633	76,675,983	0	1,322,787	260,781,403	0
離島治水事業費	4,603,000,000	4,603,000,000	5,819,794,231	5,101,290,478	4,894,129,218	0	0	531,309,013	5,425,438,231	324,147,753
沖縄治水事業費	7,998,897,000	8,129,618,000	10,576,105,000	7,974,187,318	6,358,692,174	41,333,330	1,439,246,505	2,454,941,309	10,294,213,318	2,320,026,000
都市水環境整備事業費	52,236,000,000	52,175,415,000	61,275,178,631	51,726,480,600	31,184,197,858	19,583,435,152	0	10,344,264,100	61,111,897,110	9,385,416,510
北海道都市水環境整備事業費	2,250,000,000	2,249,362,000	2,249,362,000	2,248,232,278	1,147,232,538	1,067,528,128	0	33,471,612	2,248,232,278	0

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
離島都市水環境整備事業 費	47,000,000	47,000,000	54,635,617	37,082,867	35,415,984	0	0	1,674,633	37,090,617	7,750
独立行政法人土木研究所 運営費	1,272,219,000	1,272,219,000	1,272,219,000	1,272,219,000	1,272,219,000	0	0	0	1,272,219,000	0
独立行政法人土木研究所 施設整備費	105,685,000	105,685,000	105,685,000	105,525,000	105,685,000	0	0	88,351	105,773,351	248,351
道州制北海道モデル事業 推進費	0	0	2,703,827,000	2,602,426,000	2,251,487,000	0	0	350,939,000	2,602,426,000	0
景観形成事業推進費	0	0	8,543,818,125	7,347,396,203	6,013,170,000	1,809,879,792	0	713,353,236	8,536,403,028	1,189,006,825
社会資本整備事業調整費	0	0	1,033,633,500	958,633,500	824,334,000	81,053,660	0	128,244,740	1,033,632,400	74,998,900
災害対策等緊急事業推進 費	0	0	24,073,632,086	12,406,475,557	10,468,819,000	2,931,000,556	0	7,363,987,530	20,763,807,086	8,357,331,529
北海道特定特別総合開発 事業推進費	0	0	510,000,000	510,000,000	408,000,000	102,000,000	0	0	510,000,000	0
都市再生プロジェクト事 業推進費	0	0	250,000,000	250,000,000	215,000,000	29,495,135	0	5,504,865	250,000,000	0
合 計	909,503,735,000	1,004,167,364,000	1,260,678,351,530	1,007,699,718,861	806,414,775,423	231,470,193,430	14,604,927,883	167,238,563,072	1,219,728,459,808	212,028,740,947

- (注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号の規定により設置された治水特別会計治水勘定の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 217,600,000 円、最終計画には 213,321,000 円、予算現額には 213,321,000 円、実績には 202,894,174 円、一般会計より受入には 202,894,174 円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 7,998,000,000 円、最終計画には 7,890,069,000 円、予算現額には 7,890,069,000 円、実績には 7,760,438,462 円、一般会計より受入には 7,760,438,462 円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 176,000,000 円、最終計画には 175,362,000 円、予算現額には 175,362,000 円、実績には 174,232,538 円、一般会計より受入には 174,232,538 円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画に補正追加額 94,663,629,000 円を加えたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 230,850,312,530 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 13 号の規定による経費増額 25,660,675,000 円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

(参 考)

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

平成 19 年 度 建 設 事 業 実 績 表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)											
紀の川	大 滝	5,378,000,000	5,372,623,000	7,090,890,115	5,228,919,769	3,363,152,115	728,660,270	1,173,788,000	2,873,094,947	8,138,695,332	2,909,775,563
球磨川	川 辺 川	3,400,000,000	3,393,600,000	3,558,999,589	3,014,457,551	1,292,704,489	737,445,318	48,904,000	1,727,998,893	3,807,052,700	792,595,149
利根川	八 ッ 場	38,500,000,000	38,478,665,000	47,835,622,717	29,207,013,315	10,620,869,758	6,487,894,287	16,847,715,000	5,422,292,712	39,378,771,757	10,171,758,442
淀 川	猪名川総合 開発	500,000,000	499,253,000	761,025,852	716,033,352	550,445,352	185,872,593	0	102,746,211	839,064,156	123,030,804
渡 川	中筋川総合 開発	960,000,000	959,253,000	1,450,740,624	1,450,740,624	1,102,141,624	136,697,118	11,848,000	244,980,431	1,495,667,173	44,926,549
最上川	長 井	11,330,000,000	11,321,467,000	11,431,135,563	11,359,263,063	8,552,883,563	2,286,326,447	291,634,000	1,231,961,483	12,362,805,493	1,003,542,430
利根川	湯 西 川	9,500,000,000	9,493,919,000	12,576,111,614	8,863,452,218	4,694,284,831	2,237,399,920	2,158,393,000	2,728,450,365	11,818,528,116	2,955,075,898
米代川	森 吉 山	12,971,000,000	12,962,252,000	11,856,910,072	9,223,742,414	9,024,201,224	1,842,033,144	229,366,000	351,560,134	11,447,160,502	2,223,418,088
木曾川	新 丸 山	3,030,000,000	3,027,439,000	3,488,308,795	3,334,166,851	2,388,297,868	905,965,975	38,583,000	151,104,750	3,483,951,593	149,784,742
斐伊川	志 津 見	6,200,000,000	6,194,549,000	9,772,866,202	9,554,303,336	5,188,562,557	707,583,487	23,498,000	4,018,745,435	9,938,389,479	384,086,143
紀の川	紀の川大堰	3,120,000,000	3,117,760,000	4,080,247,235	3,639,659,188	2,417,248,235	491,147,086	301,152,000	870,699,914	4,080,247,235	440,588,047
大分川	大 分 川	2,980,000,000	2,977,258,000	3,953,209,404	3,713,035,875	1,621,159,404	423,190,785	923,311,000	974,683,912	3,942,345,101	229,309,226
北上川	胆 沢	17,844,000,000	17,833,332,000	19,157,044,715	18,995,715,715	13,557,701,715	3,511,103,543	756,504,000	2,309,996,402	20,135,305,660	1,139,589,945
天竜川	三峰川総合 開発	652,000,000	650,186,000	651,266,621	591,310,735	409,636,621	173,350,008	3,961,000	89,535,520	676,483,149	85,172,414

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
嘉瀬川	嘉瀬川	14,330,000,000	14,318,746,000	16,596,377,327	15,075,307,934	11,428,955,811	2,925,997,273	130,235,000	2,364,773,872	16,849,961,956	1,774,654,022
淀川	大戸川	494,000,000	491,867,000	2,304,023,659	2,187,788,659	502,988,171	164,580,823	0	1,662,161,493	2,329,730,487	141,941,828
淀川	天ヶ瀬ダム 再開発	135,000,000	134,680,000	144,316,209	144,016,209	53,317,209	32,722,308	17,903,000	43,505,082	147,447,599	3,431,390
荒川	横川	5,500,000,000	5,494,666,000	5,845,247,076	5,657,958,176	4,023,361,076	1,240,036,751	60,768,000	771,734,863	6,095,900,690	437,942,514
岩木川	津軽	3,720,000,000	3,717,867,000	5,154,596,912	4,231,824,507	3,814,351,943	754,789,679	66,566,000	756,148,459	5,391,856,081	1,160,031,574
千代川	殿	5,470,000,000	5,464,666,000	5,727,116,162	3,410,182,940	3,803,393,162	758,421,590	251,542,000	673,455,614	5,486,812,366	2,076,629,426
斐伊川	尾原	7,390,000,000	7,384,134,000	12,965,652,539	10,358,541,373	5,905,172,704	855,121,007	371,406,000	5,529,419,210	12,661,118,921	2,302,577,548
庄川	利賀	2,212,000,000	2,209,599,000	2,469,214,661	2,180,714,854	1,564,867,661	585,299,213	14,744,000	326,735,514	2,491,646,388	310,931,534
本明川	本明川	373,000,000	372,680,000	414,563,498	414,466,573	318,313,498	62,442,113	0	46,116,484	426,872,095	12,405,522
雄物川	成瀬	2,360,000,000	2,358,612,000	3,401,641,994	3,151,626,994	2,396,355,994	520,161,517	31,438,000	388,862,608	3,336,818,119	185,191,125
豊川	設楽	1,900,000,000	1,897,226,000	2,112,706,673	1,737,533,389	992,497,433	612,263,364	0	306,563,736	1,911,324,533	173,791,144
九頭竜川	足羽川	0	0	254,811,889	254,811,889	53,359,889	0	0	201,453,191	254,813,080	1,191
沙流川	沙流川総合 開発	4,264,529,000	4,262,787,000	4,262,787,000	4,144,375,006	3,618,846,006	639,105,620	0	141,516,130	4,399,467,756	255,092,750
留萌川	留萌	5,001,000,000	4,997,289,000	4,864,289,000	4,373,791,984	4,069,940,984	717,972,593	0	221,392,053	5,009,305,630	635,513,646
石狩川	幾春別川総合 開発	4,270,000,000	4,267,052,000	4,267,052,000	3,701,276,121	3,333,509,121	577,222,812	105,266,000	483,475,497	4,499,473,430	798,197,309
天塩川	サンル	1,300,000,000	1,297,712,000	1,497,712,000	1,343,409,565	1,254,204,565	221,827,520	16,611,000	141,191,773	1,633,834,858	290,425,293
沖縄東部河川	沖縄東部河川 総合開発	1,343,497,000	1,342,002,000	1,898,588,960	1,430,052,522	1,031,032,299	52,677,593	353,355,000	750,353,328	2,187,418,220	757,365,698
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川 総合開発	7,241,234,000	7,231,120,000	7,295,700,000	6,204,172,317	2,043,081,257	110,610,105	4,964,146,000	386,364,552	7,504,201,914	1,300,029,597
小計		183,669,260,000	183,524,261,000	219,140,776,677	178,893,665,018	114,990,838,139	31,685,921,862	29,192,637,000	38,293,074,568	214,162,471,569	35,268,806,551
(実施計画調査)											
緑川	七滝	20,000,000	19,978,000	22,994,134	22,994,134	17,539,134	4,876,117	0	55,068,652	77,483,903	54,489,769
鳴瀬川	鳴瀬川総合 開発	155,000,000	154,915,000	252,431,416	251,751,416	190,956,416	75,300,924	0	110,459,926	376,717,266	124,965,850
利根川	吾妻川上流 総合開発	130,000,000	129,893,000	131,408,869	131,408,869	83,440,869	39,222,821	0	19,762,228	142,425,918	11,017,049
子吉川	鳥海	330,000,000	329,872,000	458,839,818	458,839,818	373,859,818	71,361,410	0	67,949,876	513,171,104	54,331,286

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
矢作川	上矢作	75,000,000	74,893,000	80,687,856	80,687,850	53,219,856	23,181,035	0	12,891,937	89,292,828	8,604,978
小計		710,000,000	709,551,000	946,362,093	945,682,087	719,016,093	213,942,307	0	266,132,619	1,199,091,019	253,408,932
合計		184,379,260,000	184,233,812,000	220,087,138,770	179,839,347,105	115,709,854,232	31,899,864,169	29,192,637,000	38,559,207,187	215,361,562,588	35,522,215,483

- (注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号の規定により設置された治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 590,133,000 円、最終計画には 578,524,000 円、予算現額には 578,524,000 円、実績には 550,246,556 円、一般会計より受入には 550,246,556 円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 939,000,000 円、最終計画には 928,311,000 円、予算現額には 928,311,000 円、実績には 907,370,676 円、一般会計より受入には 907,370,676 円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 145,448,000 円を差し引いたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等 35,853,326,770 円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

(参考)

道 路 整 備 特 別 会 計
平 成 19 年 度 建 設 事 業 実 績 表

区 分	事 業 費 (工事諸費及び事務費を含む)				実 績 の 財 源 内 訳					差 引 剩 余 金 (円)
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
道 路 事 業 費	1,591,548,000,000	1,698,372,457,000	2,243,064,491,674	1,683,488,331,581	1,064,607,574,117	0	401,286,832,974	589,106,696,226	2,055,001,103,317	371,512,771,736
北 海 道 道 路 事 業 費	266,771,000,000	283,505,797,000	299,262,129,027	287,397,810,522	231,869,355,785	0	53,955,045,608	5,675,770,027	291,500,171,420	4,102,360,898
離 島 道 路 事 業 費	25,339,000,000	25,455,000,000	33,944,417,000	27,049,631,267	26,921,674,000	0	0	3,864,340,000	30,786,014,000	3,736,382,733
沖 縄 道 路 事 業 費	76,239,000,000	78,388,467,000	104,024,045,592	79,966,498,298	87,103,334,244	0	1,672,020,986	14,940,398,592	103,715,753,822	23,749,255,524
道 路 環 境 整 備 事 業 費	645,059,000,000	673,901,644,000	873,344,843,716	676,708,102,923	530,275,673,586	0	163,087,795,085	169,248,930,749	862,612,399,420	185,904,296,497
北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	46,016,000,000	48,223,247,000	56,892,671,600	53,672,655,097	40,906,488,397	0	8,890,125,822	6,654,571,600	56,451,185,819	2,778,530,722
離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	572,000,000	572,000,000	631,050,000	209,134,000	335,160,000	0	0	1,950,000	337,110,000	127,976,000
沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	13,774,000,000	14,208,630,000	17,134,380,050	14,621,933,955	14,122,480,164	0	394,587,989	2,416,650,050	16,933,718,203	2,311,784,248
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	1,153,900,000	1,153,900,000	1,153,900,000	1,153,900,000	1,153,900,000	0	0	0	1,153,900,000	0
独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	169,100,000	169,100,000	169,100,000	168,756,115	168,756,115	0	0	0	168,756,115	0
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	709,900,000,000	709,900,000,000	875,185,891,035	702,004,398,452	709,900,000,000	0	0	165,285,891,035	875,185,891,035	173,181,492,583
独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 出 資	79,083,000,000	79,083,000,000	79,083,000,000	79,083,000,000	79,083,000,000	0	0	0	79,083,000,000	0
有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	17,001,000,000	17,001,000,000	23,699,040,000	18,077,819,000	18,077,819,000	0	0	0	18,077,819,000	0
道 路 事 業 資 金 貸 付 金	20,286,000,000	20,286,000,000	38,172,000,000	36,807,000,000	0	38,172,000,000	0	0	38,172,000,000	1,365,000,000
道 州 制 北 海 道 モ デ ル 事 業 推 進 費	0	0	4,691,846,000	4,318,704,000	4,170,000,000	0	0	521,846,000	4,691,846,000	373,142,000
社 会 資 本 整 備 事 業 調 整 費	0	0	748,767,000	699,767,000	519,000,000	0	152,000,000	77,767,000	748,767,000	49,000,000
景 観 形 成 事 業 推 進 費	0	0	12,786,452,000	12,341,354,685	8,978,567,000	0	2,861,433,000	946,452,000	12,786,452,000	445,097,315

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
沖縄北部特別振興対策特 定開発事業推進費	0	0	3,754,786,800	1,236,206,800	1,171,429,800	0	0	1,920,302,800	3,091,732,600	1,855,525,800
災害対策等緊急事業推進 費	0	0	10,823,661,230	8,798,458,980	5,827,969,000	0	1,012,784,000	3,982,908,230	10,823,661,230	2,025,202,250
北海道特定特別総合開発 事業推進費	0	0	4,645,000,000	4,645,000,000	3,239,000,000	0	1,406,000,000	0	4,645,000,000	0
都市再生プロジェクト事 業推進費	0	0	3,897,000,000	3,493,860,000	3,306,999,000	0	590,001,000	0	3,897,000,000	403,140,000
地域自立・活性化事業推 進費	0	0	2,755,000,000	2,755,000,000	1,950,800,000	0	804,200,000	0	2,755,000,000	0
合 計	3,492,911,000,000	3,650,220,242,000	4,689,863,472,724	3,698,697,322,675	2,833,688,980,208	38,172,000,000	636,112,826,464	964,644,474,309	4,472,618,280,981	773,920,958,306

- (注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計道路整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 5 号の規定により設置された道路整備特別会計の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 972,000,000 円、最終計画には 957,467,000 円、予算現額には 957,467,000 円、実績には 925,154,244 円、一般会計より受入等には 925,154,244 円)、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 97,000,000 円、最終計画には 95,630,000 円、予算現額には 95,630,000 円、実績には 94,216,164 円、一般会計より受入等には 94,216,164 円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 19,167,000,000 円、最終計画には 18,876,797,000 円、予算現額には 18,876,797,000 円、実績には 18,688,623,290 円、一般会計より受入等には 18,688,623,290 円)、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には 2,073,000 円、予算現額には 2,073,000 円、実績には 2,016,495 円、一般会計より受入等には 2,016,495 円)、(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,369,000,000 円、最終計画には 1,347,247,000 円、予算現額には 1,347,247,000 円、実績には 1,338,022,360 円、一般会計より受入等には 1,338,022,360 円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には 231,000 円、予算現額には 231,000 円、実績には 227,037 円、一般会計より受入等には 227,037 円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に 709,900,000,000 円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画に補正追加額 157,309,242,000 円を加えたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 1,006,216,746,724 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 13 号の規定による経費増額 33,426,484,000 円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

(参 考)

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

平 成 19 年 度 建 設 事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳							
				一 般 会 計 よ り 受 入		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		そ の 他		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港 湾 事 業 費	267,185,521,659	239,040,843,000	222,313,003,858	167,088,391,000	161,120,126,000	64,344,128,000	62,682,421,536	7,608,324,000	22,212,749,583	239,040,843,000	246,015,297,119
北 海 道 港 湾 事 業 費	30,669,382,217	30,215,427,000	30,070,509,152	23,778,027,000	23,256,662,307	6,437,400,000	6,367,261,355	0	481,858,198	30,215,427,000	30,105,781,860
離 島 港 湾 事 業 費	27,956,966,200	22,347,534,000	21,694,828,767	21,975,904,000	18,528,101,000	371,630,000	372,998,393	0	5,059,432,200	22,347,534,000	23,960,531,593
沖 縄 港 湾 事 業 費	32,252,231,500	25,858,582,000	27,834,932,303	24,923,482,000	24,441,988,177	935,100,000	923,359,449	0	6,405,390,051	25,858,582,000	31,770,737,677
埠 頭 整 備 等 資 金 貸 付 金	3,940,200,000	2,965,000,000	2,527,040,000	2,965,000,000	2,945,000,000	0	0	0	975,200,000	2,965,000,000	3,920,200,000
沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	1,240,804,000	0	399,870,000	0	1,016,145,000	0	0	0	224,659,000	0	1,240,804,000
都 市 再 生 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 推 進 費	426,820,000	0	426,820,000	0	321,000,000	0	81,000,000	0	24,820,000	0	426,820,000
災 害 対 策 等 緊 急 事 業 推 進 費	23,431,000	0	23,431,000	0	16,413,000	0	0	0	7,018,000	0	23,431,000
社 会 資 本 整 備 事 業 調 整 費	261,000,000	0	261,000,000	0	261,000,000	0	0	0	0	0	261,000,000
景 観 形 成 事 業 推 進 費	77,000,000	0	77,000,000	0	77,000,000	0	0	0	0	0	77,000,000
合 計	364,033,356,576	320,427,386,000	305,628,435,080	240,730,804,000	231,983,435,484	72,088,258,000	70,427,040,733	7,608,324,000	35,391,127,032	320,427,386,000	337,801,603,249

- (注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 6 号の規定により設置された港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 596,223,000 円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 3,903,099,000 円を含む。
- 3 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 32,173,168,169 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 4 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 41,849,825,576 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 13 号の規定による経費増額 1,756,145,000 円を含む。

5 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

(参 考)

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

平 成 19 年 度 建 設 事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源					差 引 剩 余 金 (円)
		計 画 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	4,566,698,000	4,566,698,000	4,250,363,254	977,903,000	722,080,863	2,751,524,417	189,285,600	4,640,793,880	390,430,626
能 代 港	699,531,000	699,531,000	662,701,641	130,776,000	69,105,600	486,681,012	7,370,447	693,933,059	31,231,418
直 江 津 港	1,928,271,000	1,928,271,000	1,928,003,203	500,171,000	395,585,247	961,468,406	71,568,101	1,928,792,754	789,551
鹿 島 港	1,339,053,000	1,339,053,000	1,338,905,410	185,006,000	150,503,663	1,003,487,750	55,587	1,339,053,000	147,590
和 歌 山 下 津 港	599,843,000	599,843,000	320,753,000	161,950,000	106,886,353	299,887,249	110,291,465	679,015,067	358,262,067
(鉄 鋼 港 湾)	4,203,214,525	3,096,895,000	3,934,787,913	801,016,000	676,255,485	1,665,632,011	1,021,268,481	4,164,171,977	229,384,064
和 歌 山 下 津 港	499,035,000	499,035,000	462,635,000	148,877,000	88,928,000	249,518,000	0	487,323,000	24,688,000
福 山 港	3,372,479,525	2,597,860,000	3,140,452,913	652,139,000	583,402,573	1,298,184,807	774,961,044	3,308,687,424	168,234,511
北 九 州 港	331,700,000	0	331,700,000	0	3,924,912	117,929,204	246,307,437	368,161,553	36,461,553
合 計	8,769,912,525	7,663,593,000	8,185,151,167	1,778,919,000	1,398,336,348	4,417,156,428	1,210,554,081	8,804,965,857	619,814,690

(注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計港湾勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 6 号の規定により設置された港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。

2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 1,106,319,525 円を含む。

3 上記の建設事業には、予備費を含まない。

(参 考)

空 港 整 備
平 成 19 年 度

区 分	歳出予算現額(円)	事 業 費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一 般 会 計 より 受 入		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空 港 整 備 事 業 費	414,177,969,613	251,745,324,000	245,895,964,390	118,331,089,000	122,129,831,097	5,168,536,000	4,970,596,151
北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	7,686,478,000	7,020,567,000	6,496,026,202	6,310,567,000	5,879,420,165	579,150,000	630,510,346
離 島 空 港 整 備 事 業 費	1,742,276,340	1,539,056,000	1,651,560,370	1,072,696,000	1,138,441,000	0	0
沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	10,068,322,362	8,246,074,000	7,277,712,730	4,681,324,000	3,390,928,598	94,350,000	91,915,055
航 空 路 整 備 事 業 費	27,122,085,638	26,927,054,000	26,457,077,775	21,908,867,000	21,634,567,903	0	0
独立行政法人電子航法研究所 運営費	1,072,631,000	1,072,631,000	1,072,631,000	1,072,631,000	1,072,631,000	0	0
関西国際空港株式会社出資	1,500,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000	0	0
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付 金	70,470,000	70,470,000	0	40,978,000	0	0	0
災害対策等緊急事業推進費	917,674,835	0	897,814,571	0	757,905,000	0	0
都市再生プロジェクト事業推 進費	402,000,000	0	402,000,000	0	386,400,000	0	15,600,000
北海道特定特別総合開発事業 推進費	250,000,000	0	250,000,000	0	250,000,000	0	0
合 計	474,009,907,788	307,121,176,000	300,500,787,038	163,918,152,000	166,740,124,763	5,842,036,000	5,708,621,552

- (注) 1 本表は、社会資本整備事業特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 7 号の規定により設置された空港整備特別会計の平成 19 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 73,438,000 円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 346,414,000 円を含む。
- 3 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 67,464,022,801 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 4 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 166,236,731,788 円及び特別会計予算算総則第 7 条第 1 項第 13 号の規定による経費増額 652,000,000 円を含む。
- 5 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

特 別 会 計
建 設 事 業 実 績 表

源		内		訳	
借 入 金		そ の 他 収 入		合 計	
計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
109,019,000,000	110,584,000,000	19,226,699,000	73,828,807,013	251,745,324,000	311,513,234,261
0	0	130,850,000	207,203,000	7,020,567,000	6,717,133,511
0	0	466,360,000	591,953,340	1,539,056,000	1,730,394,340
0	0	3,470,400,000	5,038,037,362	8,246,074,000	8,520,881,015
0	0	5,018,187,000	5,126,153,238	26,927,054,000	26,760,721,141
0	0	0	0	1,072,631,000	1,072,631,000
0	0	0	0	1,500,000,000	1,100,000,000
0	0	0	0	9,000,000,000	9,000,000,000
0	0	29,492,000	0	70,470,000	0
0	0	0	139,909,571	0	897,814,571
0	0	0	0	0	402,000,000
0	0	0	0	0	250,000,000
109,019,000,000	110,584,000,000	28,341,988,000	84,932,063,524	307,121,176,000	367,964,809,839

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 30 年			
平 成 21 年 度	113,498,000,000		
自 平 成 26 年 度 至 平 成 51 年 度		88,200,000,000	空港整備事業に係る借入金 113,498,000,000 円のうち財政融資資金からの借入金 88,200,000,000 円については平成 26 年度以降半年賦償還の方法により算出した額及び地方公共団体からの借入金 25,298,000,000 円については平成 36 年度以降半年賦償還の方法により算出した額をそれぞれ償還する予定である。
自 平 成 36 年 度 至 平 成 51 年 度		25,298,000,000	

(注) 借入金 113,498,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 21 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保 障 勘 定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	69,913,356	81,680,694	11,767,338
2 歳 出	12,664,141	24,722,082	12,057,941
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	12,164,141	24,122,082	11,957,941
98 予備費	500,000	600,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,039,607	2,856,269	816,662	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	6,781,258	17,585,666	10,804,408	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,394,070	1,485,037	90,967	
0301-01 預託金利子収入	826,234	960,886	134,652	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	567,826	524,141	43,685	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	59,698,421	59,753,722	55,301	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	4,658,052	5,916,323	1,258,271	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	1,052,663	977,300	75,363	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払等に必要な経費	6,453,426	9,728,459	3,275,033	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
04 保険料等充当交 付金	95 保険料等充当交付金 に必要な経費	0	7,500,000	7,500,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	600,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-00 積立金より受入			
0101-00 賦課金収入				0201-01 積立金より受入	6,781,258	17,585,666	10,804,408
0101-01 賦課金収入	2,039,607	2,856,269	816,662	0300-00 雑 収 入			

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	1,394,070	1,485,037	90,967	95199-959-21 保 障 金	4,048,507	5,065,592	1,017,085
0301-01 預託金利子収入	826,234	960,886	134,652	02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-306-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	1,052,663	977,300	75,363
0301-03 雑 入	567,826	524,141	43,685	03 再保険及保険費	6,453,426	9,728,459	3,275,033
0400-00 前年度剰余金受 入				95199-959-18 払 戻 金	2,499	1,720	779
0401-00 前年度剰余金受 入				95199-959-21 再保険金及保 険金	6,450,927	9,726,739	3,275,812
0401-01 前年度剰余金受 入	59,698,421	59,753,722	55,301	04 保険料等充当交付 金			
歳 入 合 計	69,913,356	81,680,694	11,767,338	95199-405-16 保険料等充当 交付金	0	7,500,000	7,500,000
歳 出				09 予 備 費 (98110-959-)	500,000	600,000	100,000
01 保 障 費	4,658,052	5,916,323	1,258,271	歳 出 合 計	12,664,141	24,722,082	12,057,941
95016-125-14 保障業務委託 費	608,659	849,815	241,156				
95199-959-18 払 戻 金	886	916	30				

15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	44,896,704	50,641,468	5,744,764	
2 歳 出	43,415,534	42,819,278	596,256	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	43,115,534	42,519,278	596,256	
98 予備費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	34,249,121	34,393,074	143,953	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	33,726,185	33,761,384	35,199	最近までの収納実績を勘案し、平成21年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	522,936	631,690	108,754	電子情報処理組織を使用して申請をする平成21年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	平成21年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	850,400	885,783	35,383	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,312,941	1,248,446	64,495	
0401-01 保障勘定より受入	1,052,663	977,300	75,363	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	260,278	271,146	10,868	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	273,824	421,688	147,864	
0501-01 土地及水面貸付料	64,985	65,973	988	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	9,025	8,810	215	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	5,830	6,107	277	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 預託金利子収入	9,200	10,800	1,600	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	299	313	14	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	179,378	325,717	146,339	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑 収 入	5,097	3,958	1,139	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	8,210,418	13,692,477	5,482,059	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 交付金に必要な経費	862,269	875,896	13,627	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付	
02	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	259,164	300,435	41,271	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	
03	自動車検査独立行政法人運営費	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,372,500	1,544,469	171,969	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付	
04	自動車検査独立行政法人施設整備費	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	3,719,767	4,058,458	338,691	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	
05	業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	34,290,510	33,651,185	639,325	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等	
		95 車両の環境対策に必要な経費	457,746	655,857	198,111	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等	
		95 車両の安全対策に必要な経費	269,773	406,201	136,428	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等	
06	施 設 整 備 費	95 施設整備に必要な経費	1,883,805	1,026,777	857,028	自動車の検査及び登録のための施設の整備	
09	予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-04 預託金利息収入	9,200	10,800	1,600
0100-00 検査登録手数料 収入	34,249,121	34,393,074	143,953	0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 検査登録印紙収 入				0501-06 不用物品売払代	299	313	14
0101-01 検査登録印紙収 入	33,726,185	33,761,384	35,199	0501-07 不動産売払代	179,378	325,717	146,339
0102-00 検査登録手数料 収入				0501-08 雑 入	5,097	3,958	1,139
0102-01 検査登録手数料 収入	522,936	631,690	108,754	0600-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他会計より受入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-00 一般会計より受 入				0601-01 前年度剰余金受 入	8,210,418	13,692,477	5,482,059
0201-01 一般会計より受 入	850,400	885,783	35,383	歳 入 合 計	44,896,704	50,641,468	5,744,764
0400-00 他勘定より受入				歳 出			
0401-00 他勘定より受入	1,312,941	1,248,446	64,495	01 独立行政法人交通 安全環境研究所運 営費			
0401-01 保障勘定より受 入	1,052,663	977,300	75,363	95054-305-16 独立行政法人 交通安全環境 研究所審査勘 定運営費交付 金	862,269	875,896	13,627
0401-02 自動車事故対策 勘定より受入	260,278	271,146	10,868	02 独立行政法人交通 安全環境研究所施 設整備費			
0500-00 雑 収 入				95054-305-16 独立行政法人 交通安全環境 研究所施設整 備費補助金	259,164	300,435	41,271
0501-00 雑 収 入	273,824	421,688	147,864				
0501-01 土地及水面貸付 料	64,985	65,973	988				
0501-02 建物及物件貸付 料	9,025	8,810	215				
0501-03 公務員宿舍貸付 料	5,830	6,107	277				

科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	自動車検査独立行政法人運営費				95016-123-09	庁 費	4,627,627	4,822,106	194,479
	95191-305-16 自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,372,500	1,544,469	171,969	95016-123-09	情報処理業務 庁費	10,180,920	8,633,314	1,547,606
04	自動車検査独立行政法人施設整備費				95016-123-09	通信専用料	45,978	46,711	733
	95191-305-16 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	3,719,767	4,058,458	338,691	95016-123-09	印紙売捌手数 料	460,362	460,843	481
					95016-123-09	土地建物借料	17,791	17,984	193
05	業務取扱費	35,018,029	34,713,243	304,786	95016-123-09	各 所 修 繕	120,762	123,742	2,980
	95016-111-02 職員基本給	7,560,056	7,842,831	282,775	95199-133-09	自動車重量税	3,269	2,171	1,098
	95016-111-03 職員諸手当	3,904,998	4,005,383	100,385	95016-123-09	電子計算機借 料	0	5,139	5,139
	95016-111-04 超過勤務手当	418,296	421,564	3,268	95054-125-14	自動車検査基 準策定調査等 委託費	337,032	471,382	134,350
	95016-111-05 休職者給与	76,002	64,831	11,171	95016-405-16	自動車基準・ 認証制度国際 化対策費補助 金	200,583	202,609	2,026
	95016-111-05 短時間勤務職員給与	58,851	32,975	25,876	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	2,965,132	2,747,817	217,315
	95016-151-05 公務災害補償費	11,958	38,448	26,490	95029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	5,152	6,947	1,795
	95016-111-05 退職手当	3,421,069	4,147,435	726,366	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	5,100	5,100	0
	95089-111-05 児童手当	51,030	48,410	2,620	95016-306-22	一般会計へ繰 入	147,778	152,276	4,498
	95016-129-06 諸謝金	42,245	44,416	2,171	06	施設整備費	1,883,805	1,026,777	857,028
	95016-122-08 職員旅費	234,465	240,017	5,552	95016-202-08	施設施工旅費	8,854	5,734	3,120
	95016-122-08 研修旅費	31,920	34,896	2,976	95016-203-09	施設施工庁費	7,535	3,770	3,765
	95016-122-08 赴任旅費	56,114	58,993	2,879	95016-204-15	施設整備費	1,395,416	920,200	475,216
	95016-122-08 外国旅費	24,602	25,284	682	95016-944-15	不動産購入費	472,000	97,073	374,927
	95016-122-08 委員等旅費	8,937	9,619	682					

科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 21 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000	300,000	0	歳 出 合 計	43,415,534	42,819,278	596,256

15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成21年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	14,790,887	15,217,950	427,063	
2 歳 出	14,790,887	15,217,950	427,063	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	14,790,887	15,217,950	427,063	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	10,033,801	10,176,381	142,580	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,040,000	1,353,000	313,000	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目		平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00	雑収入				
0401-00	雑収入	3,717,086	3,688,569	28,517	
0401-01	預託金利息収入	3,717,076	3,688,559	28,517	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02	雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
歳出					
事項別内訳					
項	事項	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	自動車事故対策費	6,255,475	6,354,855	99,380	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,819,274	8,105,149	285,875	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	455,860	486,800	30,940	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	260,278	271,146	10,868	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成21年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 自動車事故対策費			
0100-00 積立金より受入				95016-405-16 自動車事故対策費補助金	6,255,475	6,354,855	99,380
0101-00 積立金より受入				02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0101-01 積立金より受入	10,033,801	10,176,381	142,580	95191-405-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,819,274	8,105,149	285,875
0200-00 償還金収入				03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-00 償還金収入				95191-925-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	455,860	486,800	30,940
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,040,000	1,353,000	313,000	04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
0400-00 雑収入				95016-306-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	260,278	271,146	10,868
0401-00 雑収入	3,717,086	3,688,569	28,517	歳 出 合 計	14,790,887	15,217,950	427,063
0401-01 預託金利子収入	3,717,076	3,688,559	28,517				
0401-02 雑収入	10	10	0				
歳入合計	14,790,887	15,217,950	427,063				
歳 出							

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	<p>(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>自動車検査独立行政法人施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
自動車事故対策勘定	<p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降(千円)	
自動車検査 登録勘定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	6,169	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	129	6,040	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	電子入札システ ム及び電子契約 システム開発	10,667	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,302	7,365	電子入札システム及び電子契約シス テムの開発には、多くの日数を要する ため
	国有財産総合情 報管理システム 用電子計算機借 入れ等	12,574	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	2,668	9,906	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	344,816	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	11,490 4,868 6,622	333,326 14,667 318,659	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 開発	6,723,780	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,700,221	4,023,559	次期自動車登録検査業務電子情報処 理システムの開発には、多くの日数を 要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)	
	施設整備	1,185,627	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	184,635	1,000,992	東北運輸局福島運輸支局庁舎及び中部運輸局小牧自動車検査登録事務所庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 1,780		1	4	12	39	153	199	556	内 1 388	403	外 4 25	6,669,319

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 4 内 1 1,780		1	4	12	39	153	199	556	内 1 388	403	外 4 25	6,669,319
〔本省〕	内 1 133		1	3	5	2	18	17	32	内 1 31	24		
課長	4		1	3									
課長補佐	16						11	5					
係長	内 1 60								32	内 1 28			
主任	15									3	12		
専門職員	26			5	2	7	12						
一般職員	12											12	
〔地方運輸局〕	外 4 1,647		1	7	37	135	182	524	357	379	外 4 25		
部長	10			3	7								
部次長	2				1	1							
課長	28					28							
課長補佐	27						10	17					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	76								28	32	16		
主 任	4									2	2		
専 門 職	93						2	18	59	8	6		
支 局 長	42			1	4	27	10						
支 局 次 長、 事 務 所 長	47					2	43	2					
支 局 ・ 事 務 所 首 席 専 門 官	159						51	95	13				
同 専 門 官	1,129							57	407	315	350		
一 般 職 員	外 4 30										5	外 4 25	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	87,027,469,995	77,797,005,995		支 払 備 金	6,281,336,196	4,616,599,196	
未 収 金	44,336,988,000	45,327,098,000		保 障 支 払 備 金	3,522,204,196	3,103,855,196	
未 収 賦 課 金	514,225,000	507,827,000		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	2,759,132,000	1,512,744,000	
未 収 回 収 金	43,822,763,000	44,819,271,000		未 経 過 賦 課 金	2,161,237,000	2,169,140,000	
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	49,000,000,000		未 払 金	255,659,000	253,080,000	
本 年 度 損 失	17,250,451,355	7,325,877,000		未 払 保 障 業 務 委 託 費	255,224,000	252,048,000	
				未 払 払 戻 金	435,000	1,032,000	
				未 収 金 償 却 引 当 金	32,640,422,000	33,385,358,000	
				基 金	40,899,661,791	24,579,597,772	
				繰 越 利 益	115,376,593,363	114,446,206,027	
合 計	197,614,909,350	179,449,980,995		合 計	197,614,909,350	179,449,980,995	

(注) 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 228 条第 6 項の規定により自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定及び保険料等充当交付金勘定の平成 19 年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)		科 目	平成20年度 予定額(円)	平成21年度 予定額(円)	
自動車事故対策費補助金	6,354,855,000	6,255,475,000		利子収入	3,688,559,000	3,717,076,000	
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	8,105,149,000	7,819,274,000		雑収入	150,834,000	10,000	
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	996,800,000	455,860,000		本年度損失	11,859,293,000	11,073,801,000	
自動車検査登録勘定へ繰入	241,882,000	260,278,000					
合 計	15,698,686,000	14,790,887,000		合 計	15,698,686,000	14,790,887,000	

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)		科 目	平成20年度末 予 定 額(円)	平成21年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	246,374,410,743	236,340,609,743		基 金	722,894,556,970	711,035,263,970	
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000	435,768,984,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	15,810,000,000	14,770,000,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	12,011,036,709	11,772,728,574					
出 資 金 評 価 差 損	1,070,832,518	1,309,140,653					
本 年 度 損 失	11,859,293,000	11,073,801,000					
合 計	722,894,556,970	711,035,263,970		合 計	722,894,556,970	711,035,263,970	

(注) 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 228 条第 8 項の規定により自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成 19 年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保障勘定

損益計算書

損		失		利		益	
科 目	平成19年度 決算額(円)			科 目	平成19年度 決算額(円)		
保 障 金	3,775,560,597			賦 課 金	2,591,777,512		
払 戻 金	309,197			自動車事故対策勘定より受入	264,353,346		
業 務 取 扱 費	1,135,559,937			保険料等充当交付金勘定より受入	188,365,307		
保 障 業 務 委 託 費	771,788,163			利 子 収 入	804,102,895		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,760,967,196			雑 収 入	1,667,442,878		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,111,150,130			前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,992,910,785		
未 収 金 償 却 引 当 損	900,049,779			前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,351,084,289		
本 年 度 利 益	2,404,652,013						
合 計	15,860,037,012			合 計	15,860,037,012		

(注) 平成19年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成19年度決算額を掲記したものである。

(参 考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 決算額(円)		科 目	平成19年度末 決算額(円)	
現金預金	62,472,117,223		支払備金	4,760,967,196	
未収金	43,060,523,377		未経過賦課金	2,111,150,130	
未収賦課金	321,678,002		未払金		
未収回収金	42,738,845,375		未払保障業務委託費	229,795,880	
一般会計繰入金	49,000,000,000		未収金償却引当金	32,054,134,031	
			繰越利益	112,971,941,350	
			本年度利益	2,404,652,013	
合 計	154,532,640,600		合 計	154,532,640,600	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第228条第6項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、自動車安全特別会計保障勘定に帰属した。
- 2 平成19年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成19年度末決算額を掲記したものである。

(参 考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科	目	平成19年度 決算額(円)				科	目	平成19年度 決算額(円)			
独立行政法人自動車事故対策機構	運営費交付金	8,428,659,000				独立行政法人自動車事故対策機構	納付金	4,865,260,246			
	自動車事故対策費補助金	5,792,241,270					利 子 収 入	3,300,789,891			
	保 障 勘 定 へ 繰 入	264,353,346					雑 収 入	33,115,104			
							本 年 度 損 失	6,286,088,375			
合	計	14,485,253,616				合	計	14,485,253,616			

(注) 平成19年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度決算額を掲記したものである。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方			貸 方			
科 目	平成19年度末 決算額(円)		科 目	平成19年度末 決算額(円)		
現金預金	256,880,703,743		基金	729,180,645,345		
一般会計繰入金	435,768,984,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	17,163,000,000					
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	11,643,450,142					
出資金評価差損	1,438,419,085					
本年度損失	6,286,088,375					
合計	729,180,645,345		合計	729,180,645,345		

- (注) 1 「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第228条第8項の規定によりこの勘定の平成19年度末における権利義務は、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定に帰属した。
- 2 平成19年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度末決算額を掲記したものである。

(参 考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成19年度 決算額(円)			科 目	平成19年度 決算額(円)		
保険料等充当交付金	34,398,104,824			再保険料及保険料	764,442		
再保険金及保険金	17,429,578,365			利子収入	426,586,596		
払戻金	2,143,041			雑収入	49,382,770		
保障勘定へ繰入	188,365,307			前年度繰越支払備金	7,458,304,446		
次年度繰越支払備金	4,017,982,118			本年度損失	48,101,135,401		
合 計	56,036,173,655			合 計	56,036,173,655		

(注) 平成19年度決算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成19年度決算額を掲記したものである。

(参 考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 決 算 額(円)		科 目	平成19年度末 決 算 額(円)	
現 金 預 金	44,907,153,772		支 払 備 金	4,017,982,118	
未 収 金	11,339,672		未 払 金		
未収再保険料及保険料	305,664		未 払 払 戻 金	849,535	
未 収 回 収 金	11,034,008		基 金	89,000,797,192	
本 年 度 損 失	48,101,135,401				
合 計	93,019,628,845		合 計	93,019,628,845	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第 228 条第 6 項の規定によりこの勘定の平成 19 年度末における権利義務は、自動車安全特別会計保障勘定に帰属した。
- 2 平成 19 年度末決算額は、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成 19 年度末決算額を掲記したものである。

(参考)

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	20,547,790,772	27,329,048,772
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	2,047,790,772	2,429,048,772
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	8,400,000,000	3,700,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	10,100,000,000	21,200,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 21 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減	6,781,258,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	減	381,258,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	増	4,700,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減	11,100,000,000

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
 2 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成 19 年度において生じた決算上の剰余 107,153,772 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 20 年度において積立金から 17,578,105,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 21 年度において積立金から 6,781,258,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	236,340,609,743	246,374,410,743
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	440,609,743	374,410,743
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	2,000,000,000	3,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	4,900,000,000	10,000,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	24,000,000,000	28,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	28,000,000,000	28,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	177,000,000,000	177,000,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成 21 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減	10,033,801,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	増	66,199,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	減	1,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減	5,100,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	減	4,000,000,000

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差
	平 成 21 年 度(円)
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0
約 定 期 間 7 年 以 上	0

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の予定額である。
- 2 「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 4,970,703,743 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 20 年度において積立金から 9,996,293,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 21 年度において積立金から 10,033,801,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成 13 年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち 20 分の 9 について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	251,400,000,000	262,700,000,000	273,700,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	4,500,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	27,900,000,000	27,700,000,000	18,700,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	29,000,000,000	39,500,000,000	11,500,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	28,000,000,000	28,000,000,000	0
約 定 期 間 7 年 以 上	162,000,000,000	166,500,000,000	241,500,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 11,300,000,000	減 11,000,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	増 3,500,000,000	減 1,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	増 200,000,000	増 9,000,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	減 10,500,000,000	増 28,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	増 28,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	減 4,500,000,000	減 75,000,000,000

(注) 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 17 号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の各年度末実績額を、平成 19 年度は、同法附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の年度末実績額を掲記している。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	44,800,000,000	95,800,000,000	176,900,000,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	4,100,000,000	0	3,500,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	34,600,000,000	12,400,000,000	74,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	6,100,000,000	83,400,000,000	99,400,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 51,000,000,000	減 81,100,000,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	増 4,100,000,000	減 3,500,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	増 22,200,000,000	減 61,600,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減 77,300,000,000	減 16,000,000,000

(注) 平成 17 年度から平成 19 年度までは各年度末の実績額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 17 号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の各年度末実績額を、平成 19 年度は、同法附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の年度末実績額を掲記している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による平成21年度財政投融资計画**

平成21年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)
(特 別 会 計)												
エネルギー対策特別会計	375	317	-	-	-	-	375	317	15,091	14,310	15,466	14,627
国立高度専門医療センター特別会計	92	98	-	-	-	-	92	98	-	-	92	98
食料安定供給特別会計	180	163	-	-	-	-	180	163	882	962	1,062	1,125
社会資本整備事業特別会計	725	882	-	-	-	-	725	882	725	606	1,450	1,488
(公 庫 等)												
株式会社日本政策金融公庫	35,570	57,298	703	418	5,450	6,150	41,723	63,866	(2,000) 12,099	(2,000) 61,121	53,822	124,987
沖縄振興開発金融公庫	775	873	16	8	-	-	791	881	(200) 306	(200) 206	1,097	1,087
独立行政法人国際協力機構	2,923	3,056	-	-	-	-	2,923	3,056	(300) 4,777	(500) 5,144	7,700	8,200
(独 立 行 政 法 人 等)												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	-	-	-	-	300	300	(32,874) 25,151	(35,856) 27,298	25,451	27,598
独立行政法人都市再生機構	7,340	4,972	-	-	-	-	7,340	4,972	(1,100) 12,161	(800) 10,807	19,501	15,779
独立行政法人水資源機構	115	127	-	-	-	-	115	127	(90) 2,386	(90) 2,145	2,501	2,272
地方公共団体金融機構(仮称)	-	-	-	-	7,700	8,200	7,700	8,200	(1,600) 24,920	32,508	32,620	40,708
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	959	539	-	-	-	-	959	539	(940) 4,082	(1,030) 4,503	5,041	5,042
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	16	100	61	-	-	112	77	118	102	230	179
独立行政法人福祉医療機構	3,008	2,828	-	-	-	-	3,008	2,828	(1,030) 2,552	(740) 2,086	5,560	4,914
独立行政法人国立病院機構	335	200	-	-	-	-	335	200	(50) 183	(50) 294	518	494
独立行政法人医薬基盤研究所	-	-	12	8	-	-	12	8	0	0	12	8

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)
日本私立学校振興・共済事業団	163	163	-	-	-	-	163	163	(80) 437	(80) 437	600	600
独立行政法人国立大学財務・経営センター	624	545	-	-	-	-	624	545	(50) 64	(50) 68	688	613
独立行政法人日本学生支援機構	4,541	4,942	-	-	-	-	4,541	4,942	(1,170) 1,971	(1,170) 2,031	6,512	6,973
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	14	9	-	-	14	9	3	2	17	11
独立行政法人森林総合研究所	63	59	-	-	-	-	63	59	(41) 604	(39) 558	667	617
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	23,830	18,160	23,830	18,160	(5,300) 26,713	(4,700) 21,024	50,543	39,184
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	3	3	-	-	3	3	24	24	27	27
預 金 保 険 機 構	-	-	100	100	-	-	100	100	-	-	100	100
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	50	105	-	-	50	105	2	2	52	107
独立行政法人情報通信研究機構	-	-	42	26	-	-	42	26	3	2	45	28
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	32,400	39,340	-	-	-	-	32,400	39,340	92,376	102,504	124,776	141,844
(特 殊 会 社 等)												
東日本高速道路株式会社	-	-	-	-	644	365	644	365	(400) 1,565	(600) 2,138	2,209	2,503
首都高速道路株式会社	-	-	-	-	185	122	185	122	(200) 946	(400) 1,301	1,131	1,423
中日本高速道路株式会社	-	-	-	-	1,072	579	1,072	579	(1,000) 2,601	(1,500) 3,392	3,673	3,971
西日本高速道路株式会社	-	-	-	-	594	364	594	364	(400) 1,442	(600) 2,139	2,036	2,503
阪神高速道路株式会社	-	-	-	-	76	35	76	35	(150) 416	(250) 422	492	457
関西国際空港株式会社	-	-	-	-	451	155	451	155	(55) 415	(426) 843	866	998
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	167	146	167	146	(89) 237	(26) 168	404	314
株式会社日本政策投資銀行	3,380	3,200	-	-	3,600	3,300	6,980	6,500	(3,200) 7,720	(2,400) 8,500	14,700	15,000
株式会社産業革新機構(仮称)	-	-	-	400	-	-	-	400	-	50	-	450
合 計	93,880	119,918	1,040	1,138	43,769	37,576	138,689	158,632	(52,319)	(53,507)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成20年度」欄は、平成20年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「株式会社日本政策金融公庫」の平成20年度欄の金額には、旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫及び旧国際協力銀行(海外経済協力業務に対応する金額を除く。)の平成20年度当初計画額を含む。
- 5 「独立行政法人国際協力機構」の平成20年度欄の金額には、旧国際協力銀行(海外経済協力業務)の平成20年度当初計画額を含む。
なお、同機構の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構法」第21条の規定により、国会の議決を経ることとされている。
- 6 「地方交付税法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、地方公営企業等金融機構が地方公共団体金融機構になるまでの間は、「地方公共団体金融機構(仮称)」とあるのは「地方公営企業等金融機構」と読み替えるものとする。
なお、「地方公共団体金融機構(仮称)」の平成20年度欄の金額は、旧公営企業金融公庫及び地方公営企業等金融機構の平成20年度当初計画額の計である。
- 7 「株式会社日本政策投資銀行」の平成20年度欄の金額には、旧日本政策投資銀行の平成20年度当初計画額を含む。
- 8 「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人をいう。
- 9 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12110	国立高度専門医療センター
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12010	労 働 保 険
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12011	労 災 勘 定
08010	登 記	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	12120	船 員 保 険
10030	財 政 投 融 資	12020	年 金
10031	財 政 融 資 資 金 勘 定	12021	基 礎 年 金 勘 定
10032	投 資 勘 定	12022	国 民 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	12023	厚 生 年 金 勘 定
90120	特 定 国 有 財 産 整 備	12024	福 祉 年 金 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	12025	健 康 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	12026	児 童 手 当 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	12027	業 務 勘 定

13010	食料安定供給	13051	漁船普通保険勘定
13011	農業経営基盤強化勘定	13052	漁船特殊保険勘定
13012	農業経営安定勘定	13053	漁船乗組員給与保険勘定
13013	米管理勘定	13054	漁業共済保険勘定
13014	麦管理勘定	13055	業務勘定
13015	業務勘定	14010	貿易再保険
13016	調整勘定	14020	特許
13017	国営土地改良事業勘定	15010	社会資本整備事業
13020	農業共済再保険	15011	治水勘定
13021	再保険金支払基金勘定	15012	道路整備勘定
13022	農業勘定	15013	港湾勘定
13023	家畜勘定	15014	空港整備勘定
13024	果樹勘定	15015	業務勘定
13025	園芸施設勘定	15020	自動車安全
13026	業務勘定	15021	保障勘定
13030	森林保険	15022	自動車検査登録勘定
13040	国有林野事業	15023	自動車事故対策勘定
13050	漁船再保険及び漁業共済保険		

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	31	地方交付税交付金
02	年金医療介護保険給付費	32	地方特例交付金
04	社会福祉費	33	地方譲与税譲与金
05	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
06	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
20	国債費	42	道路整備事業費

43	港湾空港鉄道等整備事業費	49	災害復旧等事業費
44	住宅都市地域環境整備事業費	63	エネルギー対策費
46	農業農村整備事業費	65	食料安定供給関係費
47	森林水産基盤整備事業費	95	その他の事項経費
48	調整費等	98	予備費

(八) 目的別分類

010	国家機関費	061	農林水産業費
014	司法、警察及び消防費	062	商工鉱業費
016	一般行政費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	085	失業対策費
029	その他	086	保健衛生費
050	国土保全及び開発費	089	その他
051	国土保全費	100	国債費
052	国土開発費	110	予備費
053	災害対策費	190	その他
054	試験研究費	191	その他行政費
059	その他	199	その他
060	産業経済費		

(二) 経済性質別分類

10	経常支出	14	現物社会給付等
11	雇用者報酬	15	無基金雇用者社会給付
12	中間投入	20	資本形成
13	生産・輸入品に課される税	30	会計間重複

40	経常補助金	83	現金による社会保障給付
50	現金による社会保障給付	84	社会扶助給付
60	社会扶助給付	85	経常補助金
70	その他の経常移転	86	その他
71	他に分類されない国内経常移転	90	その他
72	経常国際協力	91	財産所得支払
73	経常国際協力以外の海外移転	92	資本移転
80	対地方政府移転	93	公務員宿舍施設費
81	経常支出	94	土地無形資産購入
82	資本形成	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 河川整備事業費	442,139,113	484,268,127	42,129,014
41051-204-00 河川改修費	109,431,933	143,308,756	33,876,823

41 051 - 20 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 経済性質別 資本形成
- (4) 用途別 施設費
- (5) 従来が目番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成21年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 事務取扱費	5,343,261	6,689,860	1,346,599
95016-001-02 職員基本給	1,598,270	1,598,076	194

95 016 - 00 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別
- (4) 用途別 人件費
- (5) 従来が目番号